

りそなグループ

ディスクロージャー誌

2023

2022年4月1日～2023年3月31日

データ編



りそなホールディングス

RESONA

プロフィール

2023年3月31日現在

りそなホールディングス

商号	株式会社りそなホールディングス	従業員数	19,283人(連結)
代表者	社長 南昌宏		1,554人(単体)
本店所在地	東京都江東区木場1丁目5番65号	事業内容	グループの経営戦略、 営業戦略等の策定、グループ内の経営 資源の配分および子会社各社の経営管理等
設立	2001年12月	ホームページ	https://www.resona-gr.co.jp/

りそな銀行

商号	株式会社りそな銀行	有人店舗数	324店
代表者	社長 岩永 省一	従業員数	8,206人
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	預金残高	34兆950億円
設立	1918年5月	貸出金残高	22兆6,557億円(銀行勘定)
株主(持株比率)	りそなホールディングス(100%)	ホームページ	https://www.resonabank.co.jp/

埼玉りそな銀行

商号	株式会社埼玉りそな銀行	有人店舗数	128店
代表者	社長 福岡 聡	従業員数	3,028人
本店所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	預金残高	16兆8,904億円
設立	2002年8月	貸出金残高	8兆8,113億円
株主(持株比率)	りそなホールディングス(100%)	ホームページ	https://www.saitamaresona.co.jp/

関西みらいフィナンシャルグループ

商号	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	従業員数	5,388人(連結)
代表者	社長 西山 和宏(2023年4月1日現在)		770人(単体)
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	事業内容	グループの経営戦略、 営業戦略等の策定、グループ内の経営 資源の配分および子会社各社の経営管理等
設立	2017年11月	ホームページ	https://www.kmfg.co.jp/
株主(持株比率)	りそなホールディングス(100%)		

関西みらい銀行

商号	株式会社関西みらい銀行	有人店舗数	265店
代表者	社長 西山 和宏(2023年4月1日現在)	従業員数	3,006人
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	預金残高	7兆2,759億円
設立	1950年11月	貸出金残高	6兆9,074億円
株主(持株比率)	関西みらいフィナンシャルグループ(100%)	ホームページ	https://www.kansaimiraibank.co.jp/

みなと銀行

商号	株式会社みなと銀行	有人店舗数	103店
代表者	社長 武市 寿一	従業員数	1,597人
本店所在地	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	預金残高	3兆8,167億円
設立	1949年9月	貸出金残高	3兆531億円
株主(持株比率)	関西みらいフィナンシャルグループ(100%)	ホームページ	https://www.minatobk.co.jp/

CONTENTS

りそなグループ

コンプライアンス体制について	3
リスク管理体制について	9
自己資本管理体制について	34
危機管理・業務継続体制について	35
情報開示及び財務報告に関する基本方針	37

りそなホールディングス

財務・コーポレートデータセクション	38
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	62

りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	95
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	147

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	192
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	240

関西みらいフィナンシャルグループ

財務・コーポレートデータセクション	279
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	301

関西みらい銀行

財務・コーポレートデータセクション	326
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	372

みなと銀行

財務・コーポレートデータセクション	405
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	448

コンプライアンス体制について

りそなグループでは、コンプライアンスを「法令、ルールはもとより社会規範を遵守し、社会やお客さまの期待に応えること」と定義し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、銀行の“社会的責

任と公共的使命”を強く認識し、お客さまや社会からの信頼をより強固なものにするため、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

基本的な取り組み

当グループの理念体系は、私たちが「社会にどのように貢献するか」(パーパス)、「社会のなかでどうありたいか」(経営理念)を実践していく先に「目指す姿」(長期ビジョン)、これらを体現するために「どのように行動するか」(行動宣言／指針)「りそなWAY／りそなSTANDARD」を表しております。

これらを記載した冊子、および簡略化した携帯用小冊子を役員・従業員に配付して、何か行動を起こす時、判断に迷った時の行動の道標とすることとしています。経営からは、繰り返しメッセージ発信を行い、コンプライアンスのできた企業であり続けることを最も重要な課題として、企業の倫理向上に取り組んでいくことを伝え、当グループとしてのコンプライアンスへの取り組み姿勢を明確にしています。各職場では、繰り返し冊子の読み合わせを実施するほか、「りそなSTANDARD」に沿った行動事例の共有や職場内研修・eラーニング研修などを実施することにより、具体的行動の実践を促しています。従業員の認知度・浸透度を測ることなどを目的として、当グループに勤務している従業員等を対象とした意識調査を毎年実施しています。

「りそなSTANDARD」の冒頭には、経営からのメッセージ「良き企業を目指して」を掲載し、企業が社会の一員として「社会に何をもたらすために存在するのか」という基本命題を正面に見据えていかねばならないこと、コンプライアンスのできた企業であり続けることを最も重要な課題として、企業倫理の向上に取り組まなければならないことなどを謳い、当グループとしてのコンプライアンスへの取り組み姿勢を明確にしています。

また、経営理念等をコンプライアンスの観点から具体化し、役員・従業員の役割や組織体制など基本的な枠組みを明確化した「コンプライアンス基本方針」を制定するとともに、コンプライアンス実現のための手引きとして「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、従業員に周知しています。



＜りそなSTANDARDの概要＞

STANDARD-I お客さまのために

最適なサービスのご提供、誠意ある態度、守秘義務の遵守 など

STANDARD-II 変革への挑戦

金融サービス業として進化、過去や慣習にとらわれない など

STANDARD-III 誠実で透明な行動

法令・ルール・社会規範の遵守、公私のけじめ、金融犯罪防止 など

STANDARD-IV 責任ある仕事

正確な事務、何事も先送りしない、適切な報告・連絡・相談 など

STANDARD-V 働きがいの実現

人権の尊重、安心して働ける職場、チームワーク など

STANDARD-VI 株主のために

株主の信頼と期待に応える、持続的な成長、適切な情報開示 など

STANDARD-VII 社会からの信頼

持続可能な社会づくり(SDGs等)への取り組み、疑惑を招く贈り物等の禁止、政治・行政との透明でクリーンな関係、フェアな取引 など

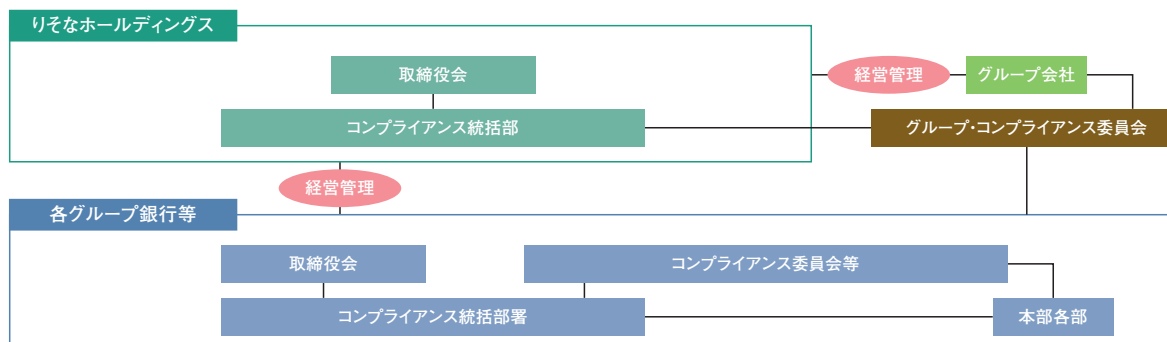


グループの運営体制

グループのコンプライアンス運営体制

りそなホールディングスに当グループのコンプライアンスを統括するコンプライアンス統括部を設け、同部が各社のコンプライアンス統括部署と連携し、グループ一体でコンプライアンス体制の強化を図っています。また、り

そなホールディングスおよび各社をメンバーとする「グループ・コンプライアンス委員会」を設置するなどして、当グループのコンプライアンスに関する諸問題を検討・評価する体制としています。

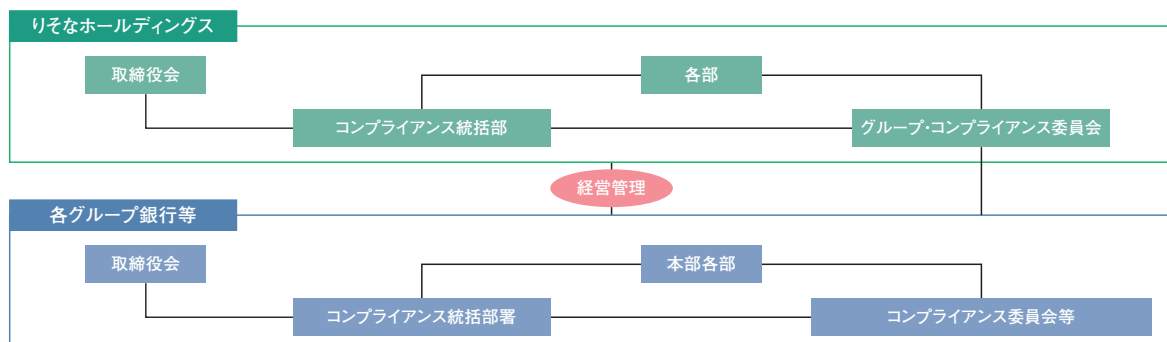


グループの顧客保護等管理体制

お客さまの投資ニーズの高まりや、企業に求められる情報管理の高度化など金融機関を取り巻く環境が大きく変わる中、金融機関はこれまで以上に、お客さまに安心してご利用いただくため、お客さまへの適切な対応や利便性の向上に取り組んでいく必要があります。りそなホールディングスおよびりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループおよび同社のグループ銀行（以下、各グループ銀行等）においては、お客さまへの説明、お客さまからの相談や苦情等への対応、お客さま情報の管理、業務を外部に委

託する場合の委託先に対する管理、各グループ銀行とお客さまとの取引等において発生する利益相反の管理など、お客さまへの適切な対応や利便性の向上に関する体制の整備に積極的に取り組んでいます。

具体的には、お客さまへの適切な対応と利便性向上に関する各事項について、管理責任部署や責任者を明確に定め、これらの管理部署等をメンバーとする「グループ・コンプライアンス委員会」等を設置し、お客さまからの信頼や利便性の向上に向けた対応策の検討を行っています。



コンプライアンス・プログラム

各社では、コンプライアンスを実現するための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」をりそなホールディングスの示す方針に沿って策定し、進捗状況に

ついて定期的に取り締役に報告することにより、主体的にコンプライアンス態勢の強化策を実践しています。

内部通報制度・会計監査等に係る不正の通報制度

「りそな弁護士ホットライン」

「りそなコンプライアンス・ホットライン」

社内の不正を早期に発見し、組織の自浄作用を発揮するための内部通報制度として、グループの全ての従業員(家族や退職者を含む)が利用できる「りそな弁護士ホットライン」および「りそなコンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

この2つのホットラインは下図のような制度内容としています。通報した従業員に対する不利益な取扱いの禁止、通報に関する秘密保持を徹底し、休日・平日夜間も電話での通報に対応できる社外窓口を設置するなど、グループの従業員が安心して利用しやすい配慮をしています。

なお、この2つのホットラインに加え、関西みらいフィナンシャルグループの従業員が利用できる「関西みらい弁護士ホットライン」、「関西みらいコンプライアンス・ホットライン」も設置しています。

また、各種の研修等において趣旨を周知徹底し、職場内に掲示するポスター、社内イントラネット等に制度の内容や連絡先を掲載すること等により、積極的な利用促進を図っています。

今後も継続的に定着化を図るとともに、コンプライアンス上の問題点の早期発見や、透明な企業風土の構築に努めます。

りそな弁護士ホットライン	りそなコンプライアンス・ホットライン
社外の契約弁護士が受付	(社内窓口)コンプライアンス統括部署が受付 (社外窓口)外部の電話受付事業者が受付
りそなグループ各社における不正行為やコンプライアンスにかかわる問題点などについて幅広く通報・相談が可能	
専用電話を設置	専用フリーダイヤルを開設
Eメールでの相談可能	
匿名での相談も可能	

りそな弁護士ホットライン(外部事業者向け)

「りそな弁護士ホットライン」は、当グループ各社との請負契約その他の契約に基づいて当グループ各社に関わる業務を行う事業者の社員等で、当該業務に携わる方も以下の通りご利用できます。

- 通報対象事項
 - 当グループ各社の業務に関わる法令等に違反する行為、または、そのおそれのある行為
- 通報先
 - 当ホットラインは社外の法律事務所に設置しています
 - 通報はE-mailまたは電話、文書でお願いします

〈弁護士法人 御堂筋法律事務所 りそな弁護士ホットライン 担当弁護士〉

E-mail：大阪 info@midosujilaw.gr.jp

東京 infotokyo@midosujilaw.gr.jp

電話：大阪 06-6261-1889

東京 03-3501-8688

住所：大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場4丁目3番11号大阪豊田ビル2階

東京 〒100-6020 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号霞が関ビル20階

なお、関西みらいフィナンシャルグループ各社との請負契約その他の契約に基づいて当グループ各社に関わる業務を行う事業者の社員等で、当該業務に関わる方は、以下もご利用できます。

通報対象事項は上記と同様です。

「関西みらい弁護士ホットライン」

○通報先

〈弁護士法人 中央総合法律事務所 関西みらい弁護士ホットライン 担当弁護士〉

E-mail：murakami_h@clo.gr.jp

tsuno_y@clo.gr.jp

電話：06-6365-8111

住所：〒530-0047 大阪市北区西天満2丁目10番2号幸田ビル11階

「りそな会計監査ホットライン」

りそなホールディングスでは、会計、会計に係る内部統制および会計監査に係る不正処理や不適切な処

理についての通報窓口として、「りそな会計監査ホットライン」を設置しています。

りそな会計監査ホットライン

1. 通報対象事項

- ・当グループ会社における会計、会計に係る内部統制、会計監査に係る不正・不適切な事項

2. 通報先

- ・当ホットラインは社外の法律事務所に設置しています

- ・通報は文書、E-mailでお願いします

〈弁護士法人 御堂筋法律事務所〉

住所：大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場4丁目3番11号 大阪豊田ビル2階

東京 〒100-6020 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル20階

E-mail : resona-kaikeihotline@midosujilaw.gr.jp

3. 注意事項

- ・当該事案の詳細な事実を記入ください
- ・匿名の通報でもかまいません
- ・詳細な事実の提供がない場合、匿名の場合等は事実調査が制約される可能性があります
- ・通報者に関する情報は、法令等に基づく場合等、正当な理由がなければ第三者に開示されることはありません
- ・受付けた通報が通報対象事項に該当すると判断される場合、ご要望に応じ事実調査の結果を回答するよう努めますが、対応できない場合はご了承ください

なお、関西みらいフィナンシャルグループでは、上記に加えて以下窓口も設置しています。

通報対象事項および注意事項は上記と同様です。

「関西みらい会計監査ホットライン」

○通報先

〈弁護士法人 中央総合法律事務所〉

住所：〒530-0047 大阪市北区西天満2丁目10番2号幸田ビル11階

E-mail : murakami_h@clo.gr.jp

tsuno_y@clo.gr.jp

お客さま本位の業務運営の実践に向けた取組み

当グループは、「お客さまの信頼に応える」という経営理念のもと、グループ各社が取り扱う様々な金融サービスにおいて、真にお客さま本位の取組みを徹底していくためのグループ共通の方針として「お客さま本位の業務運営方針」を制定・公表しております。

また当グループは、資産運用・資産形成サポートに強みを有する金融グループとして、金融庁が定める「顧

客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、各グループ銀行が「フィデューシャリー・デューティー取組方針」を制定し、取組状況とともに公表しております。

「お客さまの喜びと幸せの実現」を基本姿勢とするこれらの方針のもと、引き続きお客さまの信頼に応えるための具体的取組みを実践し、お客さま本位の業務運営に取り組んでまいります。

「お客さま本位の業務運営方針」の概要

I. 基本姿勢

- I-1 お客さまからの信頼を託された者（フィデューシャリー）として高い専門性と倫理観を持ち、お客さまの喜びや幸せに最大の価値を置き、真にお客さまのためとなる質の高い金融サービスを継続的に提供します。

II. 最適なサービスの提供

- II-1 お客さまの知識、取引の経験、資産の状況、取引の目的などに照らして、適切な情報の提供・説明を行い、お客さまにふさわしい商品・サービスを提供します。
- II-2 商品・サービスの利点だけでなく、リスクや手数料その他の費用など重要な情報についても、十分ご理解いただけるよう分かりやすく適切に説明します。
- II-3 商品・サービスの説明を行う方法・時間・場所等についても、お客さまの意向をふまえるとともに、利便性の向上にも努めます。

III. 人材・組織

- III-1 お客さまに最善の商品・サービスを提供していくため、適正な評価・報酬体系のもと、人材の知識・スキルの向上に継続的に取組みます。
- III-2 当社グループとお客さまとの間、あるいはお客さまと他のお客さまとの間で発生する利益相反を防止するため、利益相反管理方針を定め、適切な管理を行います。

お客さまの情報の管理

「お客さまの情報の保護」は、当グループを安心してご利用いただくための最も重要な事項の一つであると考えています。各社での「個人情報保護宣言」の公表や、情報漏えい・紛失を防止するための体制整備、

徹底した社員教育への継続的な取り組み等により、個人情報保護法等の法令に則った適切な管理に努めています。

個人情報保護宣言

私たちは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指すりそなグループの一員として、皆さまのご要望にお応えしお役に立つことによって、皆さまとの確かな信頼関係を築いてまいりたいと考えております。

そのためにも、皆さまからお預かりしている情報について適切な保護を図り、安心してお取引いただけますよう努めてまいります。

1. 私たちは、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとした関連する法令ならびに社会規範の遵守を徹底します。
2. 私たちは、適法かつ公正な手段により情報を収集するとともに、個人情報の利用目的を明確にし、収集した個人情報を利用目的の範囲内で適切に取扱います。
3. 私たちは、皆さまが私たちを信頼してお取引くださっていることを強く認識し、お預かりしている情報の漏えい・紛失等の防止に努めます。
4. 私たちは、皆さまからのお問い合わせ、ご意見、あるいは苦情などに対して、真摯にかつ適切に取り組みます。
5. 私たちは、情報の取扱いに関する方針・組織体制・ルール、および情報の保護に向けた各種の取り組みについて、継続的に見直しを行い、改善と向上に努めます。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止・経済制裁に向けた取り組み

当グループでは、金融サービスが犯罪に利用されるリスクの増大および社会的な要請の高まりを踏まえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止と経済制裁対応等(以下、金融犯罪対策)を経営上重要な課題のひとつとして位置づけています。

国内外の法規制に対応しつつ、金融犯罪へ対峙し

ていくため、グループの金融犯罪対策方針を定めるとともに、組織体制を整備し、役員・従業員に対する研修や人事制度の整備により人財の確保を行っております。

今後も内外環境の変化を適切にとらえ、態勢の高度化に持続的に取り組んでいきます。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力との取引を遮断し根絶することは、金融機関の社会的責任と公共的使命という観点から極めて重要であり、当グループでは、事業活動を通じて反社会的活動の支援を行うことのないよう、取引への介入や不当要求を排除することを基本的な考え方として

います。

当グループでは、社内規則を整備するとともに役員・従業員への研修に取り組むほか、外部の専門機関とも連携して、反社会的勢力との取引防止・関係遮断を図っています。

腐敗防止に向けた取り組み

りそなグループは、腐敗防止への取組姿勢を明確化し、企業の社会的責任として、腐敗防止をグループ内で徹底するべく、「グループ腐敗防止方針」を定めています。

また、役員・従業員の行動指針として配布している冊子「りそなSTANDARD」において、「地位や立場を

利用して、個人的な利益を得たり、自己の保身を図ったりしない(Ⅲ-2)」、「社会から不信や疑惑を招く贈り物や接待を行わない(Ⅶ-2)」、「政治・行政とは透明でクリーンな関係を保つ(Ⅶ-3)」などを定め、具体的な考え方や例を示したうえで、贈収賄を含む腐敗行為全般の禁止について周知徹底に取り組んでいます。

＜りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行の指定銀行業務紛争解決機関について＞

りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行が契約している指定銀行業務紛争解決機関は、以下の2つです。

(1) 一般社団法人全国銀行協会

一般社団法人全国銀行協会(以下「同協会」)では、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、「全国銀行協会相談室」を運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

また、銀行とのトラブルがなかなか解決しないお客さまは「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、同協会のホームページ (<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/>) をご参照ください。連絡先等は、以下のとおりです。

全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

(受付日)月～金曜日(祝日および銀行休業日を除く) (受付時間)9:00～17:00

(2) 一般社団法人信託協会

一般社団法人信託協会(以下「信託協会」)では、信託に関するご照会やご相談の窓口として、「信託相談所」を運営しており、信託兼営金融機関や信託会社(信託銀行等)の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしています。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会(信託相談所)のホームページ(<https://www.shintaku-kyokai.or.jp/consultation/information.html>)をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、トラブルがなかなか解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

連絡先等は、以下のとおりです。

信託協会信託相談所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル1階

電話番号：(一般電話から)0120-817335 (携帯電話・PHSから)03-6206-3988

(受付日)月～金曜日(祝日および銀行休業日を除く) (受付時間)9:00～17:15

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定銀行業務紛争解決機関です。

＜みなと銀行の指定銀行業務紛争解決機関について＞

みなと銀行が契約している指定銀行業務紛争解決機関は、一般社団法人全国銀行協会です。詳しくは、上記をご参照ください。

リスク管理体制について

リスク管理体制

リスク管理の基本的考え方

りそなグループは、2003年5月に申請した公的資金による資本増強に伴い、国民の皆さま、お客さまならびにその他関係者の方々に対し、多大なご負担、ご迷惑をおかけしたことを踏まえ、リスク管理の3原則を定めて、管理体制・管理手法の高度化を図るとともにリスクのコントロールを行い、経営の健全性を確保しつつ収益力を向上できるよう、リスク管理に取り組んでいます。

《リスク管理の3原則》

- ① 経営体力を超えたリスクテイクを行わない
- ② 顕在化した損失もしくは顕在化が予見される損失は、先送りせずに早期処理を行う
- ③ 収益に見合ったリスクテイクを行う

リスク管理の方針とリスク管理体制の整備

当グループはビジネス戦略に伴うリスク、法令違反やシステム障害の発生、外部企業への業務委託に伴うリスク(外部企業における業務停止や情報漏洩等)など、様々なリスクに晒されています。

リスク管理の3原則を遵守し、これらのリスクに適切に対処するため、りそなホールディングスでは、「グループリスク管理方針」を制定し、管理すべきリスクの種類・定義、リスク管理を行うための組織・体制、およびリス

ク管理の基本的な枠組みを明確化し、強固なリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

具体的には、管理すべきリスクを主として下表の通りに分類し、リスクカテゴリー毎のリスク管理部署ならびに各種リスクを統括管理するリスク統括部署(統合的リスク管理部署)が、リスクの特性に応じた手法によってリスク管理を行っています。

りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループおよび同社のグループ銀行(以下、各グループ銀行等)も、当社が定めた「グループリスク管理方針」に則り、各々の業務・特性・リスクの状況等を踏まえてリスク管理の方針を制定し、リスクカテゴリー毎のリスク管理部署並びに各種リスクを統括管理するリスク統括部署(統合的リスク統括部署)を設け、リスクの特性に応じた手法によってリスク管理を行っています。

その他のグループ主要会社においても、各々の業務・特性・リスクの状況などを踏まえ、リスク管理の方針を制定し、本来業務以外で極力リスクを取らないなどの方針を定め、リスクカテゴリー毎の管理部署並びにリスクを統括管理する部署を設け、リスク管理を行っています。

リスクカテゴリー	定義	管理手法
		統合的リスク管理(リスク限度設定、リスクの評価、資本との比較、ストレステスト 等)
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	リスク限度設定、信用格付制度、ポートフォリオ管理、与信審査管理 等
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値等が変動し損失を被るリスク	リスク限度設定、損失限度設定、ポジション限度設定 等
流動性リスク	必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等により損失を被るリスク	緊急時フェーズ認定、緊急時対応体制の整備、流動性リスク指標ガイドライン 等
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、又は外部要因により生ずる損失に関するリスク	オペレーショナルリスク評価(CSA)、損失データ分析、リスク指標 等
事務リスク	業務に従事する役員および従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク	業務プロセスの改善、研修・教育、事務指導 等
システムリスク	当社の業務運営上必要なコンピュータシステムやITに関する外部サービスのダウン又は誤作動、不正使用等により損失を被るリスク	システムリスク管理基準による統制、コンティンジェンシープラン整備 等
法務・コンプライアンスリスク	法的原因により、また社会規範等に反する不適切な行為により損失を被ったり、ステークホルダーの利益を害したり、信頼を損なうリスク	コンプライアンス・チェック、コンプライアンス・プログラムによる改善 等
信託財産の運用リスク	忠実義務・善管注意義務等の受託者としての責任の履行を怠ったことに起因して生じた信託財産の損失等を補填しなければならないリスク	業務プロセスの改善、研修・教育、事務指導 等
その他のオペレーショナルリスク	自然災害や火災などによる有形資産の損傷、外部犯罪による顧客被害とその補償等により損失を被るリスク	災害・外部犯罪に備えた設備の改善、手続面の強化 等
レピュテーションリスク	マスコミ報道、評判・風説・風評等がきっかけとなり、損失を被るリスク	適時適切な情報発信、モニタリング、危機管理体制整備

りそなホールディングスによるグループ管理

定性的なリスク管理

当社は、りそなグループ内で共有すべき各種方針・基準・制度等を各グループ銀行等およびその他のグループ会社（以下、グループ会社）に指示ないしは提示します。

グループ会社が、リスク管理に関する重要事項を決定する場合は、当社と事前協議や意見交換などを行うことにしており、当社との事前協議の結果や意見交換の内容を踏まえた上で、各社がリスク管理に関する重要事項を決定し、決定事項を必要に応じて当社に報告します。

こうした枠組みに基づき、当社は各社のリスク管理に関する方針・基準・制度などを通じ定性的なリスク管理を行っています。

定量的なリスク管理

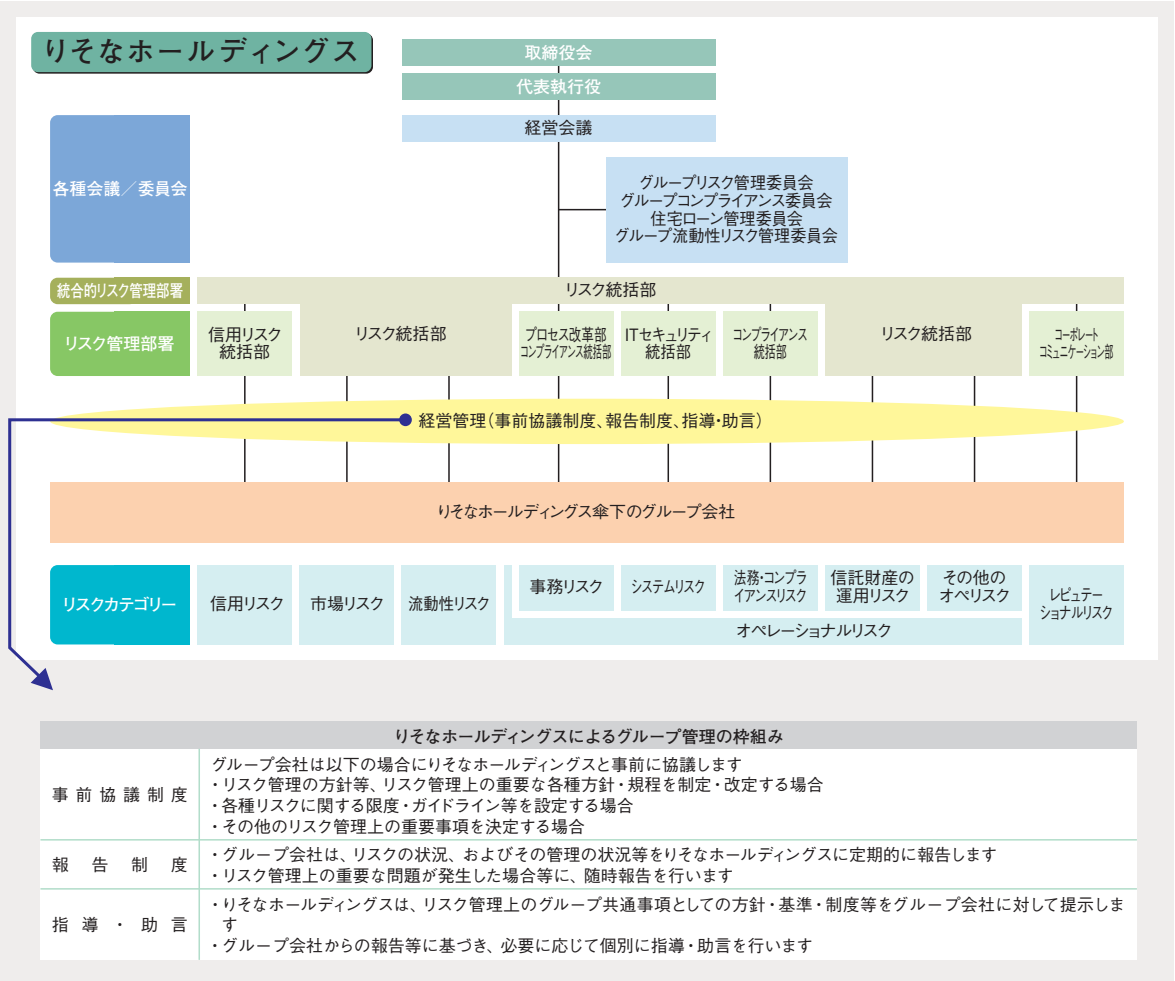
当社および各グループ銀行等では、後述する統合的リスク管理体制を整備し、リスクを定量的に把握し、許容できる範囲内に抑制しています。

また、当社はグループ会社のリスクに関する各種限度・ガイドラインの事前協議や意見交換などを通じて各社の定量的なリスク管理を行っています。

その他、当社は、グループ会社からリスクの状況およびその管理状況に関する定期的報告や随時報告を受け、必要に応じて指導・助言を行っています。

なお、当社におけるリスク管理体制は、以下の図の通りであり、各リスク管理部署が担当するリスクカテゴリー別に当グループ全体のリスクを統括する体制としています。

＜グループのリスク管理体制図＞



トップリスク

当社は、当グループに重大な影響を及ぼす可能性の高いリスクをトップリスクとして認識し、トップリスクをリスク管理の起点とした一貫性のあるリスク管理体制を整備しています。

トップリスクは、「当グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクのうち、今後1年程度の間には発生する蓋然性が高い、ないしは蓋然性が高まる虞があるリスク事象で、定量的に計測可能なリスクのみならず、戦略や風評等を通じて影響を及ぼし得るリスクも含む」と定

義し、経営会議、取締役会等での議論を踏まえて決定されます。

トップリスク管理を通じて、当グループ内のリスク認識を共有化し、リスクガバナンスの強化、重要なリスクの発生防止、リスクが発生した場合の早期対応・影響拡大の抑制等に努めています。

2023年3月現在、以下をトップリスクとして選定しています。

りそなグループのトップリスク

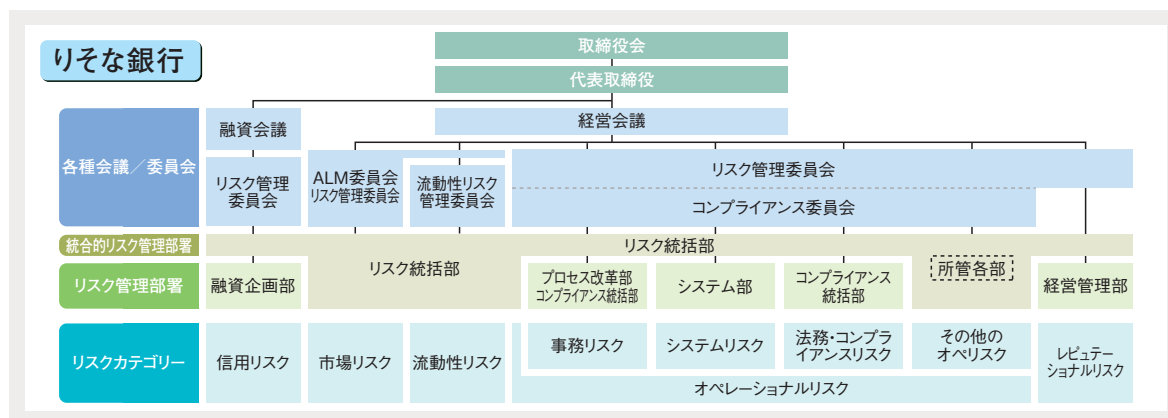
トップリスク	主なリスクシナリオ
社会構造・産業構造の変容に伴う競争力低下等	・競争の前提条件の変化による過去の戦略投資効果の剥落 ・必要な人材の不足による戦略実現に向けた遂行力低下 ・気候変動への対応遅延等による成長機会逸失および企業価値毀損
各種法規制や政策変更等に伴う収益構造変化(収益性低下)等	・各種法令・規制の導入・変更や金融政策変更に起因する収益構造の変化 ・経営情報の開示が不十分と見做されることに伴う企業価値毀損
与信費用の増加	・金融・経済環境の大幅な変動、地政学リスク発現に伴う経済制裁やサプライチェーン混乱等の影響を受けた取引先の業績悪化 ・与信集中業種の業況及び関連する取引先の業績悪化
保有有価証券の評価損益悪化	・金融・経済環境の変動や金融政策変更の遅れ、地政学リスクの高まり(株価下落・金利上昇等)による有価証券評価損益悪化
外貨資金調達不安定化	・金融市場の混乱や地政学リスクの高まり、想定外の資金流出、市場流動性低下等による外貨資金調達コスト増加や資金繰り悪化
重要拠点や委託先での重大インシデント発生による業務停止等	・人的過失・過誤やシステム障害・サイバー攻撃等に起因した重要インフラ(サードパーティを含む)での障害による決済機能等のサービス停止、お客さま情報流出
法令・コンプライアンス違反による業務停止等	・マネー・ローダリング等への対応不備による業務停止 ・お客さま本位の業務運営に悖る行為、人権問題への不適切な対応に伴う企業価値毀損
自然災害の発生による業務停止等	・大規模地震、風水害やパンデミックにより人命が危険に晒される、ないしは業務停止

りそな銀行のリスク管理体制

りそな銀行は、質の高い金融サービスの提供を通じ、更なる収益力の向上とお客さまとの取引拡大に努めており、そのためには、強固なリスク管理体制の構築が必要です。

りそな銀行では、りそなホールディングスにおいて制定した「グループリスク管理方針」および自社の特性を踏まえ、「リスク管理の基本方針」を定めています。こ

れら方針に従い、リスクの種類に応じたリスク管理部署を設置するとともに、それら管理部署を統括するためにリスク統括部を設置し、銀行全体のリスクの状況を的確かつ一元的に把握・管理する体制としています。この体制のもと、経営の健全性を確保しつつ収益性の向上や適正な経営資源の配分を目指す統合的リスク管理を実施しています。

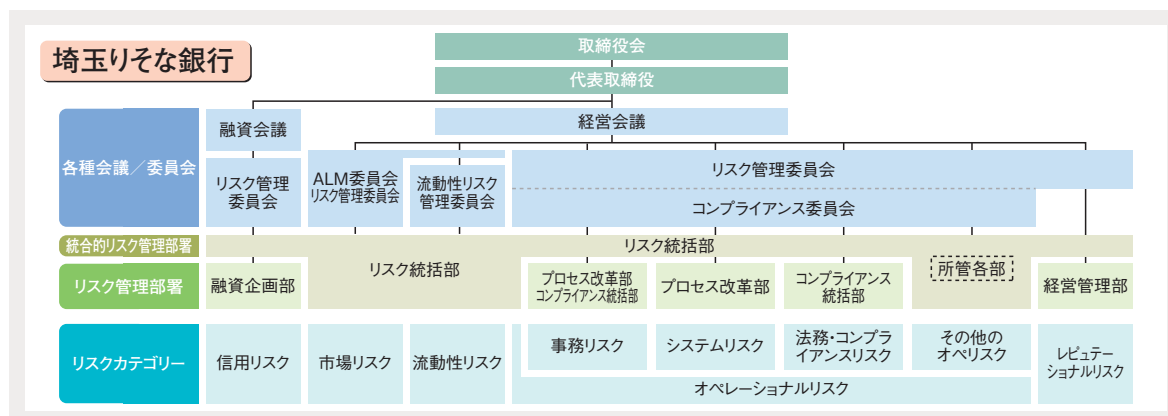


埼玉りそな銀行のリスク管理体制

埼玉りそな銀行が、『埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行』を実現するためには、お客さまとの長期リレーションを支える安定的な収益力と健全な財務力の確立が必要であり、そのためには、強固なリスク管理体制の構築が欠かせません。

埼玉りそな銀行では、りそなホールディングスにおいて制定した「グループリスク管理方針」および自社の特性を踏まえ、「リスク管理の基本方針」を定めています。

これら方針に従い、リスクの種類に応じたリスク管理部署を設置するとともに、それら管理部署を統括するためにリスク統括部を設置し、銀行全体のリスクの状況を的確かつ一元的に把握・管理する体制としています。この体制のもと、経営の健全性を確保しつつ収益性の向上や適正な経営資源の配分を目指す統合的リスク管理を実施しています。



統合的リスク管理

統合的リスク管理の基本的考え方

統合的リスク管理では、異なるリスクを総体的に捉えて管理することで、りそなグループの経営の健全性を確保することを目指しています。当グループでは、健全性を確保するため、主要なリスクを質の高い資本の範囲内に収まるように管理することを基本的な考えとしています。

統合的リスク管理体制

りそなホールディングスおよび各グループ銀行等では、統合的リスク管理部署を設置し、それぞれグループまたは各グループ銀行等の統合的リスク管理を行う体制としています。

各グループ銀行等では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクをVaR^{*}によって定量的に把握し、それに対して限度設定（資本配賦）を行い、リスクを許容できる範囲内に抑制しています。

当社は、各グループ銀行等のリスク限度の設定の際に、各グループ銀行等の限度設定内容を検証するとともに、当グループ全体の健全性を確認しています。また、定期的に各グループ銀行等から管理状況について報告を受け、当グループの統合的リスク管理状況を確認しています。

また、当グループではVaR等によるリスク計測の高

度化に努めていますが、統計的なリスク計測手法では必ずしも捉えられないリスクもあります。当グループでは、VaRによる管理の限界や弱点を調査・把握し、それらによる影響度を評価・認識しています。VaRで捕捉できていないリスクについては、各種ストレステストの実施、リスク評価マップによる定性評価等により、統合的リスク管理の向上に努めています。

※ VaR（バリュー・アット・リスク）とは、一定の信頼区間（確率）および保有期間において被る可能性のある最大損失額です。

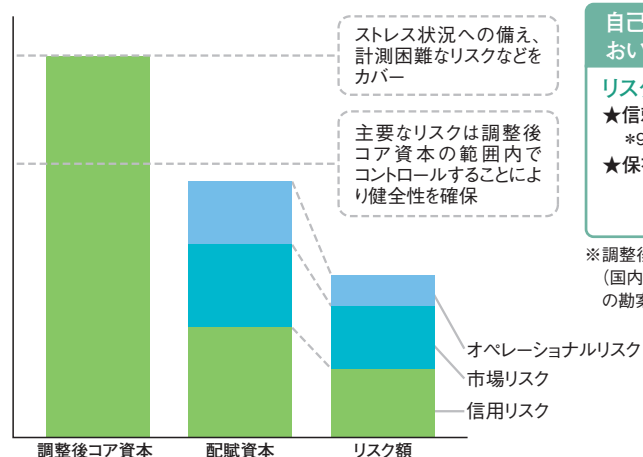
ストレステスト

当グループは、ストレス状況下における経営体力の頑健性や自己資本の充実度の確認、経営計画の妥当性の検証、個々のリスクファクターの変化による影響度の評価等を目的とし、景気後退や金融市場混乱等を想定した様々なストレステストを実施しています。

経営計画の策定等に際し実施しているストレステストでは、発生 の 蓋然性の高いシナリオや、発生した場合に当グループへの影響度の高いシナリオなど複数のストレスシナリオのもと、当社が保有するリスク資産から生じる損失の拡大や収益の下振れによる当社収益の変動等を複数年にわたって計測し、当社の収益の安定性や自己資本比率への影響を評価するとともに、過度なリスクテイクの未然防止に努めています。

＜統合的リスク管理の枠組み＞

- ◆主要なリスク（信用・市場・オペレーショナルリスク）は、調整後コア資本の範囲内にコントロールすることにより健全性を確保
- ◆ストレス状況への備えや計測困難なリスクなどを含めたリスクが、調整後コア資本にてカバーされているかをストレステスト等により検証



自己資本比率管理とともに、統合的リスク管理において自己資本充実度を評価

リスク額（VaR）計測の前提条件

- ★信頼区間 99%
*99.9%水準はストレス状況下におけるリスク額として補完的に活用
- ★保有期間 信用リスク:1年
市場リスク:資産内容に応じて10日～6ヶ月
オペレーショナルリスク:1年

※調整後コア資本は、バーゼル3最終化ベースの自己資本の額（国内基準）に社内管理上の調整（その他有価証券評価損益の勘案等）を加えたもの

信用リスク管理

信用リスク管理の基本的考え方

信用リスクとは、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」をいいます。

当グループにおける信用リスク管理は、適切な審査・与信管理により健全かつ収益性の高い資産を積み上げ、信用コストに見合った適正な収益を確保すると同時に、的確なポートフォリオ管理によりリスク分散の徹底を図り、信用リスク額を適正な範囲に制御することにより経営の健全性を確保することを目的としています。りそなホールディングスでは、信用リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置付け「グループリスク管理方針」を定め、当グループはこれに基づいて信用リスク管理に係わる体制面の整備ならびに手続の制定を行っています。

信用リスク管理に関する組織・体制

りそなホールディングスでは、信用リスク管理部署である信用リスク統括部において、各グループ銀行等から信用リスク関連その他の情報を収集し、当グループの信用リスク管理に関する統括およびそれらに関する企画立案を行っています。信用リスク管理上の問題が認められる場合は、必要に応じて統合的リスク管理部署であるリスク統括部と連携し、各グループ銀行等あるいは関連部署に対応を求める等、適切な対応策を講じています。また、当グループ全体の信用リスクの状況、各グループ銀行等の管理状況を定期的、または必要に応じて随時モニタリングし、各種委員会や経営会議等を通じて経営陣に報告しています。なお、ポートフォリオに占める比重の高い住宅ローンについては、グループ横断の会議体として「住宅ローン管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理の高度化を図っています。

りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行およびみなと銀行（以下、各銀行）では、融資会議等で信用

リスク管理および与信業務全般に関する重要事項の決議もしくは協議・報告等を行うとともに、信用リスク管理関連部署（信用リスク管理部署、審査管理部署、問題債権管理部署）を設け、適切な管理体制を構築しています。

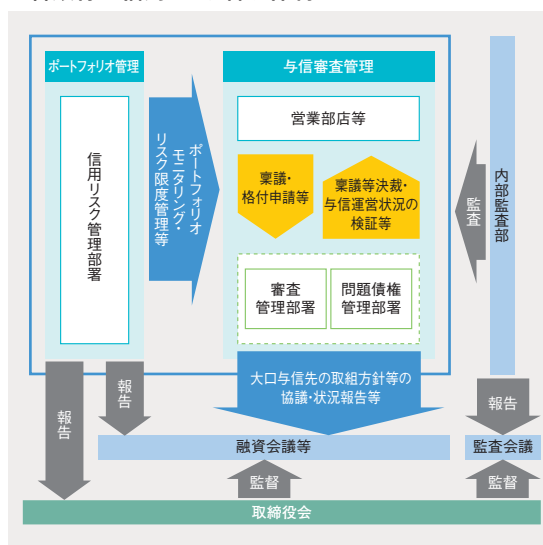
信用リスク管理部署は信用格付等の規程・手続に関する企画立案、および審査管理等、信用リスク管理を適切に実施するための体制整備に関する企画立案を行います。

審査管理部署は、与信先の業績・財務状況、定性面、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行い、与信案件の取上げを行います。

問題債権管理部署は、問題先の経営状況等を的確に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたうえで事業再生、整理・回収を行います。

なお、信用リスク管理関連部署は、営業推進関連部署からの独立性を確保し、牽制機能を確保しています。

<各銀行の信用リスク管理体制>



クレジット・ポリシー

当グループは、公的資金による資本増強に至った反省を踏まえ、信用リスク管理における基本原則として、グループで統一した「クレジット・ポリシー」を制定しています。「クレジット・ポリシー」には中小企業・個人に対する健全な融資を積み上げ、リスク分散された収益性の高いポートフォリオを構築することを目的とした、与信業務の原理・原則が詳述されており、日常の業務運営や社内研修等を通じて、周知徹底を図っています。

信用リスク管理の枠組み

●信用リスクの評価

信用リスクを的確に評価・計測するため、各銀行においては、与信先毎に原則信用格付を付与し、少なくとも年1回以上定期的に見直しを実施しています。また、延滞の発生や業績の悪化等、信用状況に変調が認められた場合には、適時適切に見直しを実施しています。さらに、与信ポートフォリオの信用リスクを的確に評価・計測するため、エクスポージャーや平均貸倒損失額のほか、信用リスク額等も活用しています。

●信用リスクのモニタリング

与信先の信用リスクの状況については、約定返済の履行状況や業績・財務状況、定性面等により適切にモニタリングを行い、特に大口与信先の信用リスクの状況については、当グループの経営に対して大きな影響を及ぼす可能性があることを踏まえて、より厳格か

つ継続的にモニタリングを行っています。与信ポートフォリオの信用リスクの状況については、格付別・業種別・地域別等の区分を設定したうえで、区分別のエクスポージャー・平均貸倒損失額・信用リスク額等により、信用リスクの増減や与信集中リスクおよびリスク・リターンの状況等を分析・把握しています。

●信用リスクのコントロールおよび削減

与信案件の取上げにあたっては、与信先の財務状況、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行っています。特定先（グループ）に対する与信集中リスクについては、当グループの経営に対して重大な影響を及ぼす可能性があることを踏まえて、クレジット・リミット（クレジットシーリング）を設定する等の方法により厳格な管理を行っています。信用状況が悪化する等の問題債権として管理が必要と認められる与信先については、事業再生支援が金融機関にとって重要な社会的役割であることを踏まえ、必要な財務上の手当てを行うとともに、損失の発生を最小限にとどめるためにすみやかに事業再生や回収等に取り組んでいます。また、与信先に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取り組みへの支援により、当該与信先の経営改善を通じた信用リスク削減に積極的に取り組んでいます。

内部格付制度

内部格付制度の概要

当グループでは、内部格付制度として以下の各制度を設けており、信用リスク管理部署において年1回以上検証を実施し、結果を経営陣へ報告するとともに、必要に応じて見直しを行っています。

●信用格付制度

当グループでは、債務者格付として「信用格付制度」を定めており、与信先毎の信用リスクを財務情報等に基づき評価し、12のランク（信用格付）に区分しています。

信用格付は、債務者の信用リスクの程度を表していることから、下記LGDレーティングとともに個別与信案件の審査やポートフォリオ管理の基準として重要な役割を果たしており、また、信用コストを算出し、個社別収益管理に反映させることで、信用リスクに見合った収益の確保を図っています。

なお、信用格付は債務者区分の判定にも用いられており、自己査定および償却・引当の基礎的な指標として重要な位置付けにあります。

<信用格付の体系>

債務者格付	意味（債務者区分）	格付の定義
SA	正常先	超優良
A		優良
B		良好
C		水準以上
D		水準
E		水準比低位
F	要注意先	要注意Ⅰ
G		要注意Ⅱ
H		要管理先
I	破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる。
J	実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている。
K	破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

●LGDレーティング制度

当グループでは、案件格付として「LGDレーティング制度」を定めており、案件毎の回収確実性を保全状況等に基づき評価し、その水準により6のランクに区分したレーティングを付与しています。

●リテール向けエクスポージャーのプール管理

リテール向けエクスポージャーを「居住用不動産向けエクスポージャー」「適格リボリング型リテール向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」の3種別に区分し、各種別においてPD^{*1}・LGD^{*2}・EAD^{*3}のパラメータ毎に複数のプールに区分し、プール毎にリスク管理を行っています。

●パラメータ推計

パラメータ（PD・LGD・EAD）の推計および検証は、

事業法人等向けエクスポージャーは各銀行合算の実績値に基づき^{*4}、リテール向けエクスポージャーは各銀行が各々設けたプール区分毎の実績値に基づき、自己資本比率告示の定めに従い実施しています。

なお、これらのパラメータは自己資本比率算出のほか、資本配賦、部門別のリスク・アセット管理等に利用しています。

^{*1} PDとは、ある格付に属する債務者あるいはプールに属する取引が1年間にデフォルトする確率です。

^{*2} LGDとは、デフォルト時におけるエクスポージャーの額に対して見込まれる損失額の割合です。

^{*3} EADとは、デフォルトが発生した場合に想定されるエクスポージャーの額です。

^{*4} LGD・EADについては、先進的内部格付手法採用行（りそな銀行・埼玉りそな銀行）合算の実績値に基づき推計および検証を実施しています。

格付付与手続の概要

●事業法人等向けエクスポージャー

一般事業法人、事業性個人、金融機関等については、与信先の財務情報を利用して格付モデルによるスコアリングを実施し、さらに定性面や外部格付、関連先の信用状況等、入手可能かつ重要な最新の情報を活用して信用格付を付与しています。国・地方公共団体等のソブリン向けエクスポージャーや、その他格付モデルによるスコアリングに適さない与信先は、特殊性を加味した信用力に従い格付を付与しています。

●特定貸付債権

公共インフラや船舶・航空機等の有形資産ならびに事業用不動産等を責任財産とするノンリコースローン、「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「事業用不動産向け貸付」「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付」の4種別に区分し、種別毎にスコアリングモデルを制定しています。いずれもLTV（物件評価額に対する借入金の比率）やDSCR（年間の元利金支払額に対する純収益の割合）等の指標をベースにしてスコアリングを実施し、さらに事業性や責任財産の定性面等の情報を考慮のうえ、信用格付を付与しています。

●リテール向けエクスポージャー

「居住用不動産向けエクスポージャー」「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」の種別毎に、リスク特性や延滞状況等に基づいた各プールに定期的に区分しています。

●株式等エクスポージャー

各銀行における政策保有株式は、リスク・アセット計算上PD/LGD方式[※]を適用（別途、計算方法が定められている銘柄を除く）しており、事業法人向けエクスポージャーと同様の手法により、信用格付を付与しています。

●ファンド等（みなし計算）

当グループでは、株式投信、債券投信等の各種ファンドへの投資を行っていますが、ファンド等の信用リスク・アセットについては、ルック・スルー（ファンド等の裏付となっている個々の資産内容の把握）を行って、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額の総額を用いることを原則としています。ルック・スルーによる裏付資産の信用リスク・アセット算出にPD/LGD方式を適用する場合は、事業法人等向けエクスポージャーに準ずる手法により、信用格付を付与しています。

※ PD/LGD方式とは、信用格付区分毎のPD、LGDを考慮して、信用リスク・アセットを算出する方式です。

＜ポートフォリオの分類と内部格付制度＞

資産区分等			対象先の概要	制度・規程
事業法人等	事業法人	法人	与信額100百万円以上の法人	「信用格付制度」 「LGDレーティング制度」
		事業性個人	与信額100百万円以上の事業性個人	「信用格付制度」 「LGDレーティング制度」
		特定貸付債権	プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	「信用格付制度」
	ソブリン		中央政府、中央銀行、政府関係機関、地方公共団体、地方三公社、信用保証協会、国際機関等（本邦・外国）	「信用格付制度」 「LGDレーティング制度」
	金融機関等		銀行・証券会社等（本邦・外国）	「信用格付制度」 「LGDレーティング制度」
リテール	居住用不動産		不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向け貸付でプール管理されるもの	「リテールプール管理規程」 ※「その他リテール」に該当する法人は「信用格付制度」に基づく格付を付与
	適格リボルビング型		個人向け無担保で極度額10百万円以下のカードローン	
	その他リテール		個人向け（除く事業性）かつ「居住用不動産」、 「適格リボルビング型」に該当しないもの 上記に該当せずかつ与信額100百万円未満のもの	
株式等エクスポージャー			政策保有株式	「信用格付制度」

ポートフォリオ管理

集中リスク排除とモニタリングの枠組み

貸出資産等を全体としてマクロ的に管理を行う「ポートフォリオ管理」は、「与信審査管理」と並び、信用リスク管理の柱のひとつとして位置付けられるものです。

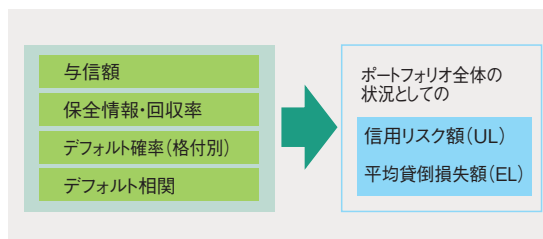
特定の取引先への与信集中が多額の損失に繋がり、公的資金による資本増強に至った反省を踏まえ、各グループ銀行等では、クレジットシーリング制度を定め、与信集中の防止を図っています。同制度では、各社がその体力に応じて金額上限を設定し、原則として、一取引先への与信額がこれを超過しない仕組みとしており、定期的に運用状況をモニタリングしています。

また、与信ポートフォリオについては、信用格付別・業種別等の区分を設定したうえで、与信額、信用コスト等の増減やリスク・リターンの状況を定期的にモニタリングしています。

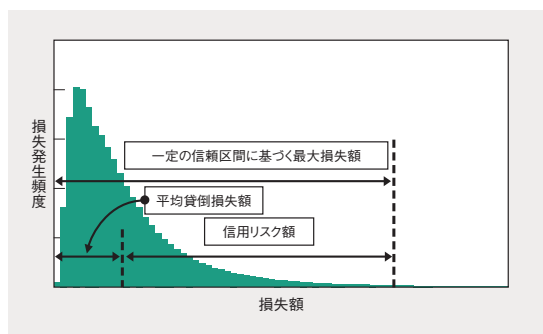
信用リスクの計測と限度設定

当グループでは、信用リスク計測モデルを用いて、与信ポートフォリオ全体の信用リスクを計測し、内部管理に活用しています。具体的には、与信額、保全情報・回収率、信用格付毎のデフォルト確率、デフォルト相関等を用いて平均貸倒損失額（期待損失額：EL=Expected Loss）および信用リスク額（非期待損失額：UL=Unexpected Loss）を計測するとともに、信用リスク額に対して限度を設定し、信用リスクを一定の範囲内に抑制しています。

<信用リスク額の算出>



<信用リスク計測時の損失分布のイメージ>



ポートフォリオ分析への活用

与信ポートフォリオの分析等、リスク管理の高度化を図っていくためには、与信先単位や業種別といったセグメント別の信用リスク額を算出していく必要があります。

当グループでは、与信ポートフォリオ全体で計測している信用リスク額を個別の与信先単位に配分し、セグメント毎に集計したうえでポートフォリオ分析に活用しています。

与信審査管理

案件審査

与信審査管理とは、案件一件毎の与信判断、あるいは与信先一先毎の与信管理を行うものです。

与信の取上げにあたっては、各営業部店が、「クレジット・ポリシー」をはじめとする信用リスク管理に係る諸規程・細則・手続等の定めに則り、財務諸表等の定量的な情報と、事業環境や経営者の資質等の定性的な情報を総合的に評価したうえで、資金使途、返済原資、貸出条件等の妥当性の検討を加え、厳正な審査を行っています。

与信額、信用リスクの度合いが一定レベル以上の与信先の案件については、本部の審査管理部署もしくは問題債権管理部署が審査・決裁を行っており、与信先の規模、業種、および信用リスクの度合いに応じた審査体制としています。

与信先管理

与信実行後は、資金使途、貸出条件の履行状況の確認を行うほか、与信先の業況・事業計画遂行状況を適時把握し、状況に応じた適切な対応策を講じています。

審査管理部署は、与信先の信用リスクの状況を踏ま

え、必要に応じて対応方針および具体的方策を検討のうえ、営業部店等に指示するとともに、指示が適切に実行されているかを検証しています。特に大口与信先については、経営に大きな影響を及ぼすことを踏まえて、より厳格かつ継続的にモニタリングを行い、管理状況や対応方針等を融資会議等で協議・報告しています。

問題債権については、原則として信用リスクの度合い、具体的には格付・債務者区分等により分別管理する体制としています。一定の格付・債務者区分以下の与信先については問題債権管理部署が経営状況等を的確に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたうえで事業再生、整理・回収を行います。再生可能な先については、再建計画の策定を指導する等、極力再生の方針で取り組み、また延滞先に対しては延滞発生原因の把握、分析を行い、適時に相談・助言を実施する等、延滞長期化を未然に防止するよう取り組んでいます。特に中小零細企業の場合には、金融機関の社会的な役割を踏まえ、きめ細かな経営相談、経営指導および経営改善計画の策定支援等を通じて積極的に事業再生に取り組んでいます。

自己査定および償却・引当

自己査定

自己査定は、保有する資産を自らが個別にその内容を検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することにより、資産の実態を把握し、健全性を高めることを目的とするものです。また、自己査定は信用リスクを管理するための手段であるとともに、査定結果に基づき適正な償却・引当を実施し、資産内容の実態を客観的に反映した財務諸表を作成するための準備作業として位置付けられるものです。

償却・引当の基準

各銀行では、「償却・引当基準」を定め、自己査定結果に基づいて、原則以下の通り償却・引当を実施しています。

- ・正常先に対する債権に係る貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸

倒引当金として計上しています。

- ・要注意先に対する債権に係る貸倒引当金について

格付	債務者区分	分類	償却・引当
SA A B C D E	正常先	I (非分類)	予想損失率に基づき 引当を実施*
F G	要注意先	II	
H	要管理先		
I J K	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	III IV	保全不足部分について 償却・引当を実施*

※ 要注意先、要管理先、破綻懸念先のうち一部の大口先については、DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法による引当を実施しています。

は、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分(要管理先は3年分)の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。

- ・破綻懸念先に対する債権に係る貸倒引当金については、債権額から担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、過去の

一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を見積もり、個別貸倒引当金として計上しています。

- ・実質破綻先および破綻先に対する債権については、債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権毎に償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

証券化取引

当グループでは、以下の通り信用リスク資産への投資や、お客さまの資金調達的手段として行う売掛債権・手形債権の流動化取引等の様々な証券化取引[※]に取り組んでいます。なお、証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを含む)に係る信用リスク・アセットの算出方法、会計方針および定量情報等については、「自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション」に記載しています。

※ 証券化取引とは、自己資本比率告示において、「原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいう。ただし、特定貸付債権に該当するものを除く。」と定められています。また、再証券化取引とは、「証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引をいう。」と定められています。

投資家として関与する証券化取引

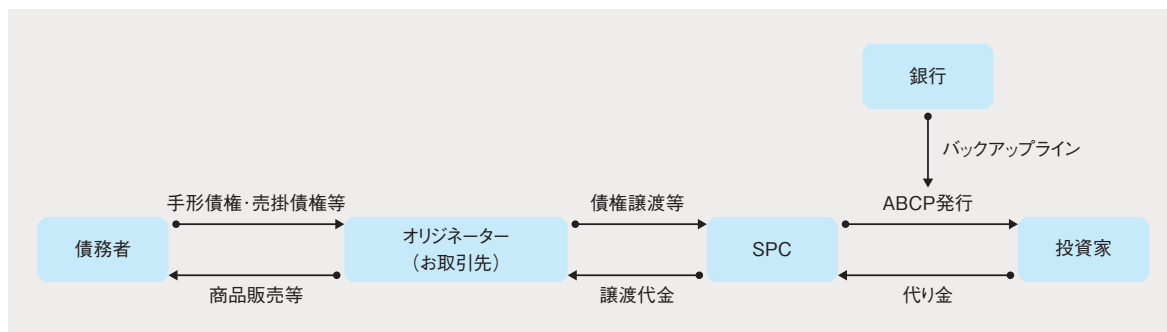
各銀行が、住宅ローン債権や商業用不動産を原資産とした投資商品等を投資目的で保有している場合がありますが、これらの中に証券化エクスポージャーとして分類されるものがあります。こうした証券化商品・投資商品に関しては、適格格付機関による信用格付に基づいた取得基準の設定、リスクを抑制し分散するための保有限度の設定等のリスク管理を行っています。

また、証券化商品には、一般的な市場リスク(金利リスク、為替リスク、価格変動リスク)のほかに、信用状況の変化に伴うリスクや裏付資産の状態や組成スキームの違いなどによる証券化商品特有のリスクがあります。リスク管理部署では、こうした「構造上の特性」を把握し、「裏付資産の状況」、「構造上の特性のうち、継続的に管理すべき情報」についてモニタリングを行うとともに、信用補完の十分性の確認や格付変化・マーケット変化・市場流動性・個別要因を勘案したストレステストを実施しています。なお、再証券化エクスポージャーに該当する証券化商品についても、証券化エクスポージャー同様の管理を行っています。

オリジネーターとして関与する証券化取引

各銀行では、バランスシート上の信用リスクや金利リスクをコントロールする目的として住宅ローンや貸出金の不良債権等の流動化を行った際に、自社で流動化債権の一部を保有する場合がありますが、これについても証券化エクスポージャーとして分類されるものがあります。各銀行が保有する資産の流動化を行う場合、各種関係法令・規制を確認し、リスク移転の効果、取引スキームの妥当性等を判断しています。

<ABCPプログラムのスキームの例>



スポンサーとして関与する証券化取引

各銀行では、お客さまが保有する売掛債権や手形債権等を流動化して資金調達を行うためのABCPプログラムやABLプログラムを用意しています。ABCPバックアップラインやABLには証券化エクスポージャーとして分類されるものがあります。こうした業務を行うに際しては、流動化の対象債権や対象銘柄の条件等を定めるとともに、第三者対抗要件の具備、債権自体が存在しない等の不正取引リスク、商品返品等による希薄

化リスク、反対債権との相殺による相殺リスク等を確認しています。

こうした証券化商品は、各銀行がお客さまの資金調達手段として流動化プログラムのアレンジを行うことから、証券化商品特有のリスクである「構造上の特性」について適切に把握しています。また「裏付資産の状況」についても各銀行において、常時、把握が可能な体制となっています。

信用リスク削減手法

信用リスクについては、担保・保証等による保全によって信用力を補完し、債権の質の向上を図ることで、信用リスクを削減することが可能です。

保全となる担保としては、自行預金、国債等の債券や上場会社株式等の有価証券、商業手形、不動産等があり、各銀行では担保物の厳格な保管や評価額の定期的な見直し等により適切に担保の管理を行っています。

ます。その他、各種の保証、貸出金と非担保自行預金が相殺可能な銀行取引約定書等の契約、派生商品取引・レボ取引における相対ネットティング契約によっても保全を図っています。

ただし、与信の回収は与信先の利益やキャッシュフローによることが大原則であり、担保・保証等へ過度に依存しないよう努めています。

派生商品取引および長期決済期間取引

当グループでは、派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクを反映し、信用リスク・アセットの額を算出しています。

信用供与枠およびリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引の取引相手の信用リスクについては、貸出金等の与信取引と合算して審査管理を行うこととしており、信用リスク管理に係る原理・原則や行動規範等を定めた「クレジット・ポリシー」に則り適切な与信判断を行い、信用供与枠を設定しています。

貸出金等と異なり、リスク管理上の与信額が市場動向により変動するため、実行後の与信額は、時価と将来リスクを考慮した方法（カレントエクスポージャー方式）により定期的に管理しています。

なお、金融機関等との市場性取引においては、当該金融機関の信用状況や金融情勢等を踏まえて、クレジットラインを設定しています。

また、派生商品に係るリスクについては、信用リスク

および市場リスクに対する配賦資本の中に含めて管理しています。

担保による保全および引当金の算定に関する方針

貸出金等の与信取引と合わせて信用供与枠や保全状況等の管理を行っており、また「自己査定基準」「償却・引当基準」に基づき引当金の算定を行っています。

自社の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

デリバティブ担保契約に基づく市場関連取引について、各銀行では、相手先毎にクレジットラインを設ける等、管理する体制を整備しています。各銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合や、市場環境・取引の状況等により限度枠を超過したり、超過することが予想されたりする場合には、相手先との取引見直しや、当該商品への取組方針見直しを行うこととしています。

市場リスク管理

市場リスク管理の基本的考え方

市場リスクとは、「金利、為替、株式等の様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」をいいます。

当グループでは、市場取引に内在する損失の可能性を一定の範囲内に抑制しつつ、取引から得られる収益の極大化を図ることで、当グループの経営健全性の確保と資本効率の向上の両立を図ることを目的として、適正かつ厳正な市場リスク管理を行っています。

市場リスクの管理体制

当グループにおける市場業務運営は、りそなホールディングスによる指導・助言のもと、各グループ銀行等においてそれぞれの規模や特性等に応じた運営を行っています。

市場リスク管理においては相互牽制が必要であることから、各銀行では、市場業務の規模・特性を勘案したうえで、取引実施部署（フロント・オフィス）、リスク管理部署（ミドル・オフィス）および事務管理部署（バック・オフィス）を分離する等の対応を行っています。

また、独立した立場から、内部監査部門が監査を実施する体制としています。

市場リスクの管理手法

各銀行では、トレーディング業務、バンキング業務で実施する対象取引や時価の算定方法等の管理方法を明確に定め、適切に運用しています。

市場リスクの額は、VaRを計測することによって計算しており、バンキングについては、CVA（デリバティブ取引にかかる信用評価調整）も含めたリスク額としております。

また、市場リスクにかかるリスク限度、損失限度、ならびに商品別等のセンシティビティ[※]限度等を設定し、これらの状況を原則として日次で、場合によっては月次でモニタリングし、限度等の遵守状況、損益の状況等を管理しています。また、ストレスシナリオに基づく損失額も定期的に算出し、活用しています。

りそなホールディングスは、当グループ全体のリスクの状況を管理し、必要に応じ各グループ銀行等への指導・助言を実施しています。

[※] センシティビティとは、ある市場相場等の指標が変化した時の市場取引等の時価の変化額です。BPV（金利0.01%変化時の時価変化額）もその一つです。

りそな銀行

りそな銀行における市場取引については、自己ポジション取引を行うトレーディングについては限定的なリスク配分とし、また、バンキング取引においては、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。

りそな銀行における市場リスクに関するVaR（CVA含む）は以下の通りです。

<VaR実績値(2022年4月1日～2023年3月31日)>

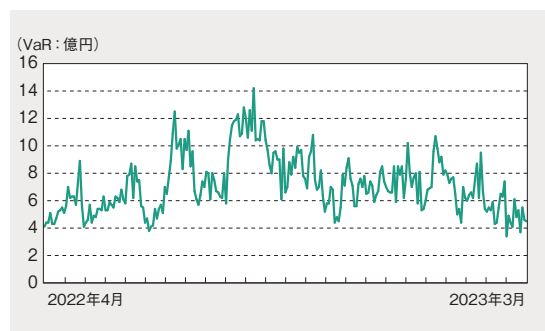
単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	4.4	14.1	3.4	7.1
バンキング取引	742	872	317	560

※ 政策保有株式を除く

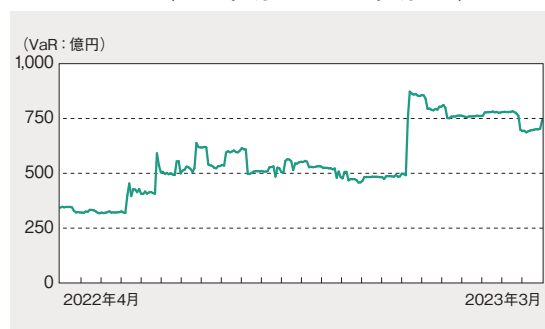
	トレーディング取引	バンキング取引
①信頼区間	片側99%	片側99%
②保有期間	10営業日	20営業日/125営業日
③データの観測期間	1年	5年
④リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法 [※]	ヒストリカル・シミュレーション法

[※] ヒストリカル・シミュレーション法とは、基準日時点のポートフォリオに対し、過去に実際に発生した市場変動をあてはめてシミュレーションを行い、その結果発生する損益の分布を用いてVaRを算出する方法です。

<トレーディングVaR(2022年4月1日～2023年3月31日)>



<バンキングVaR(2022年4月1日～2023年3月31日)>



りそな銀行ではリスク計測モデルの信頼性と有効性を検証するため、当該モデルで計算したVaRと損益を比較・検証するバックテストを日次で実施しています。りそな銀行におけるトレーディング取引のバックテストの結果は右記の通りです。VaRの範囲内に収まらない損失が発生した回数等は、特に問題ない水準であり、VaRは適切に算出されているものと判断しています。

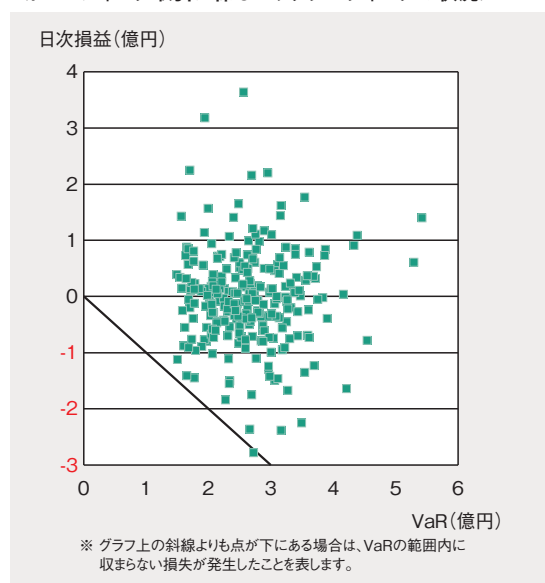
りそな銀行が使用するリスク計測モデルについては、外部監査においても有効性が確認されています。

また、りそな銀行ではヒストリカルシナリオ^{※1}や仮想シナリオ^{※2}に基づくストレステストも実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

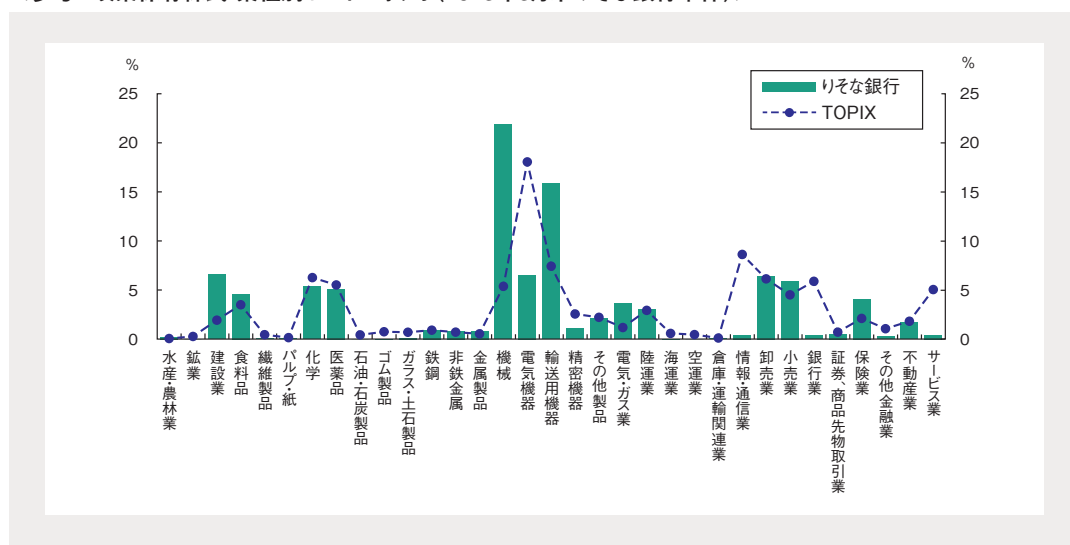
※1 ヒストリカルシナリオとは、過去の市場、経済環境の変動事象における、最大規模の変動が発生する前提で策定したシナリオです。市場リスクでは、過去10年間の市場の変動データに基づき策定しています。

※2 仮想シナリオとは、ポートフォリオの状況等を踏まえ、マクロ経済環境の悪化や特定のイベント、環境変化等当社にとって影響を及ぼすものを想定し策定したシナリオです。

<トレーディング取引に係るバックテストの状況>



<参考：政策保有株式 業種別ポートフォリオ(2023年3月末りそな銀行単体)>



埼玉りそな銀行

埼玉りそな銀行における市場取引については、トレーディングは限定的なリスク配分とし、バンキング取引においては、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。埼玉りそな銀行における市場リスクに関するVaR (CVA含む) は右記の通りです。

埼玉りそな銀行が使用するリスク計測モデルについては、社内におけるバックテストで検証を行っているほか、外部監査においても有効性が確認されています。

また、埼玉りそな銀行ではヒストリカルシナリオや仮想シナリオに基づくストレステストを適時適切に実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

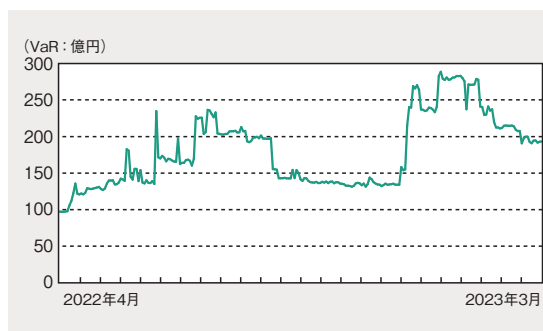
<VaR実績値(2022年4月1日～2023年3月31日)>

単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	0.3	1.8	0.1	0.6
バンキング取引	193	288	97	179

※ 政策保有株式を除く

	トレーディング取引	バンキング取引
①信頼区間	片側99%	片側99%
②保有期間	10営業日	20営業日
③データの観測期間	1年	5年
④リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法	ヒストリカル・シミュレーション法

<バンキングVaR(2022年4月1日～2023年3月31日)>



関西みらい銀行

関西みらい銀行における市場取引については、トレーディングは限定的なリスク配分とし、バンキング取引においては、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。関西みらい銀行における市場リスクに関するVaR (CVA含む) は右記の通りです。

関西みらい銀行が使用するリスク計測モデルについては、社内におけるバックテストで検証を行っているほか、外部監査においても有効性が確認されています。

また、関西みらい銀行ではヒストリカルシナリオや仮想シナリオに基づくストレステストを適時適切に実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

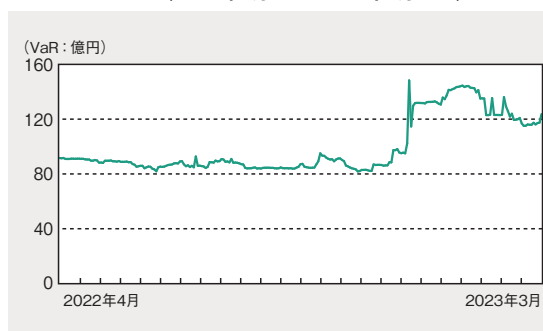
<VaR実績値(2022年4月1日～2023年3月31日)>

単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	0.0	0.1	0.0	0.0
バンキング取引	123	148	81	99

※ 政策保有株式を除く

	トレーディング取引	バンキング取引
①信頼区間	片側99%	片側99%
②保有期間	10営業日	20営業日
③データの観測期間	1年	5年
④リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法	ヒストリカル・シミュレーション法

<バンキングVaR(2022年4月1日～2023年3月31日)>



みなと銀行

みなと銀行における市場取引については、バンキング取引において、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。みなと銀行における市場リスクに関するVaR (CVA含む) は右記の通りです。

みなと銀行が使用するリスク計測モデルは、一般的な分散・共分散法であり、社内におけるバックテストングでの検証も行っています。

また、みなと銀行ではヒストリカルシナリオや仮想シナリオに基づくストレステストを適時適切に実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

<VaR実績値(2022年4月1日～2023年3月31日)>

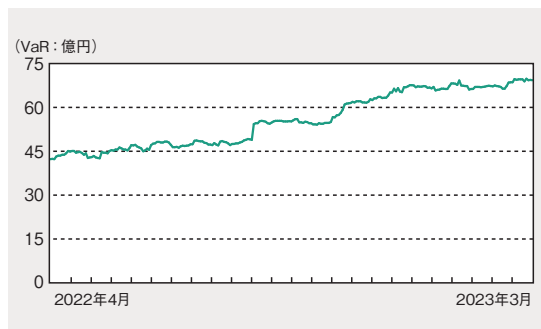
単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
バンキング取引	69	69	42	55

※ 政策保有株式を除く

	バンキング取引
①信頼区間	片側99%
②保有期間	20営業日
③データの観測期間	5年
④リスク計測手法	分散・共分散法*

※ 分散・共分散法とは、市場変動が一定の規則性をもって発生すると仮定した正規分布を用いて VaR を算出する方法です。

<バンキングVaR(2022年4月1日～2023年3月31日)>



出資・株式等エクスポージャー

出資・株式等に関するリスク管理

各銀行では、銀行勘定における純投資目的または政策保有目的のファンド等への出資あるいは政策保有目的の株式等については、各種社内ルールに則り、事前の個別案件毎の審査等を通じた銘柄の厳選に努めています。また、過度なリスクテイクを抑制するため、あらかじめ一定水準のポジション枠を設定するとともに、リスクを計測してその状況を定期的に経営陣に報告しています。

各銀行が保有する株式等については、その他有価証券、子会社株式、関連会社株式に係わず、信用

リスクを計測しています。

また、時価評価が可能な上場株式等については、フロントオフィスから独立したミドルオフィスがポートフォリオベースの価格変動リスクの計測等を実施しています。

<各銀行における政策保有株式リスクの計測条件(2023年3月末基準)>

	りそな銀行 埼玉りそな銀行 関西みらい銀行	みなと銀行
信頼区間	片側99%	片側99%
保有期間	125営業日	125営業日
データの観測期間	5年	5年
リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法	分散・共分散法

金利リスク

リスク管理の方針および手続の概要

当グループでは、原則として全ての金利感応資産・負債およびオフバランス取引を金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く)の管理対象としています。各銀行では、金利動向や経済環境等を踏まえた収益の安定化・極大化、過度なリスクテイクの抑制を図るため、リスク配分を行うとともに、デリバティブ取引についてはリスクヘッジを主体に行うことを基本として、適切に金利リスクを管理しています。具体的には、トレーディングに係るリスク管理と同様に、各銀行において、リスク限度、損失限度を設定し管理しています。金利リスクについては、フロントオフィスから独立したミドルオフィスが、原則日次で計測し、リスク限度等の遵守状況や損益の状況等とともに定期的に経営陣に報告を行っています。

また、通常のリスク計測に加え、市場急変時の影響額を計るため、定期的にストレステストを実施し、その影響額について、モニタリングを実施するとともに統合的リスク管理に活用しています。

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公

認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっています。

金利リスクの算定手法の概要

当グループにおいては、内部管理上、VaRを用いてバンキング取引の金利リスク量を日次計測しており、信用リスクやその他のリスクとともに、統合的リスク管理の枠組みの中で、自己資本に照らして許容可能な水準に収まるように管理しています。

<各銀行における金利リスクの計測条件(2023年3月末基準)>

	りそな銀行 埼玉りそな銀行 関西みらい銀行	みなと銀行
信頼区間	片側99%	片側99%
保有期間	20営業日	20営業日
データの観測期間	5年	5年
リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法	分散・共分散法

<上記計測における各銀行の主な前提(2023年3月末基準)>

		りそな銀行	埼玉りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
コア預金	使用モデル	内部モデル			
	最長年限	10年			
	平均年限	5年			
その他		将来の住宅ローンの期限前返済等を予測して計測			

流動性リスク管理

流動性リスク管理の基本的考え方

流動性リスクとは、「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」をいいます。

資金繰り不安が風評に波及すると負の連鎖を引き起こし、その解消に相当期間を要することになります。経営に重大な影響を与える流動性リスクの顕在化を回避するため、資金化が容易な資産（流動性資産）を潤沢に保有し、安定的な資金繰り運営を行うとともに、万一リスクが顕在化した場合には早期対応によりリスクの拡大を防止し、その状況を解消することを流動性リスク管理の基本としています。

各銀行においては、資金繰り管理部署と流動性リスク管理部署の相互牽制体制や、適時適切にモニタリング・経営宛報告を実施する等の流動性リスク管理体制を整備しています。経営管理を行うりそなホールディングスや関西みらいフィナンシャルグループにも流動性リスク管理部署を設置し、グループとしての流動性リスク管理体制を整備しています。

流動性リスクの状況の評価

りそなホールディングスおよび各グループ銀行等は、流動性リスクの状況の評価を行い、「平常時」または「緊急時」の認定を行います。さらに「緊急時」の場合には、「第一フェーズ（警戒時）」「第二フェーズ（懸念時）」「第三フェーズ（危機時）」に区分された緊急時フェーズのいずれかの認定を行い、認定した緊急時フェーズに応じ、あらかじめ定めた具体的対応策を適時適切に実

施する体制としています。

また、流動性リスクの状況の評価は、グループ共通の外的要因（金融市場、当社グループの信用状況、その他イベント等）、および内的要因（預金動向、市場調達状況、資金繰りの状況）の両面から分析することで、総合的に行っています。

流動性リスク指標

各銀行は、各々の規模・特性および流動性リスクの状況を踏まえて、重要な流動性リスク指標を設定しモニタリングを実施しています。さらに、必要に応じて、りそなホールディングスや関西みらいフィナンシャルグループと事前協議をしたうえで、流動性リスク指標にガイドラインを設定し、管理しています。特に潤沢な流動性資産を確保することが安定的な資金繰り運営上重要であるとの認識のもと、各銀行は各々の規模・特性に応じた流動性リスク指標にガイドラインを設定し、当該ガイドラインを日々遵守しつつ安定的な資金繰り運営を実施しています。

また、りそなホールディングスや関西みらいフィナンシャルグループにおいても、各銀行から主要な流動性リスク指標の報告を日次で受けてモニタリングしています。

流動性緊急時対応体制

流動性の緊急時には、りそなホールディングスや関西みらいフィナンシャルグループにおいてグループ流動性リスク管理委員会を開催します。各銀行においても、同様に流動性リスク管理委員会等を開催し対応します。

さらに、流動性危機の程度が重大、またはその可能性が高い場合、各社において危機対応を統括する組織として社長を本部長とする危機対策本部を設置して対応します。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスク管理の基本的考え方

オペレーショナルリスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因により生ずる損失に関するリスク」をいい、事務、システム、法務・コンプライアンスリスク等の幅広いリスクを含んでおり、全ての業務・商品・サービスにおいて発生する可能性があります。

当グループでは、オペレーショナルリスクを管理するにあたり、リスクカテゴリー毎に顕在化したリスクおよび内在するリスクの特定・評価、把握を行い、経営に重

大な影響を与える事故の発生回避やお客さまへの不利益を排除する観点から再発防止や未然防止等を適切に行うことにより、オペレーショナルリスクの管理・削減に努めています。委託業務についても管理対象として、管理体制の整備を図っています。

また、オペレーショナルリスクが顕在化した場合における経営への影響度について、統計的手法を用いて計測し、統合的リスク管理に活用する等、適切なリスク管理を行っています。

＜オペレーショナルリスクの分類＞

りそなグループのリスク分類		具体的事例	金融庁告示上の損失分類
事務リスク	事務過誤	事務ミスによる損失 重要物品の紛失・誤廃棄 期日管理看過による損失	注文等の執行、送達及びプロセスの管理 取引相手や仕入先との関係から生じる損失 取引処理・プロセス管理失敗による損失
	内部不正	顧客預金横領 会社資産着服 意図的な権限外取引、改ざん	内部の不正 役職員による詐欺、財産の横領、規制・法令・内規の回避を意図した行為による損失
システムリスク		システム障害 サイバー攻撃	事業活動の中断及びシステム障害 事業活動の中断・システム障害による損失
法務・コンプライアンスリスク		説明義務違反に起因する損失 優越的地位の濫用	顧客、商品及び取引慣行 顧客に対する過失による義務違反（受託者責任、適合性等） 商品の性質・設計から生じる損失
信託財産の運用リスク		管理の失当による損失 財産管理上の不正行為 運用ガイドライン違反	
その他のオペレーショナルリスク	災害	災害・停電による業務中断	事業活動の中断及びシステム障害 事業活動の中断・システム障害による損失
	外部犯罪	偽造・盗難カード被害の補償 強盗・盗難による被害	外部からの不正 第三者による詐欺、横領、脱法を意図した行為による損失
	設備等の瑕疵	自然災害・テロによる設備損傷 設備瑕疵に起因する被害補償	有形資産に対する損傷 自然災害その他の事象による有形資産の損傷による損失
	人事・労務管理	残業代未払いによる訴訟 労災認定後の補償 セクハラ等の和解金	労務慣行及び職場の安全 雇用・健康関係の法令・協定に違反した行為、労働災害又は差別行為による損失

リスク顕在化時の対応

各銀行において一定レベル以上のオペレーショナルリスクの顕在化事案が発生した場合は、当該銀行およびりそなホールディングスの経営陣・関係者へ直ちに第一報を行う制度を整備しています。この制度により、オペレーショナルリスク顕在化事案について、経営陣へ迅速に報告するとともに関係者が情報共有を図っています。

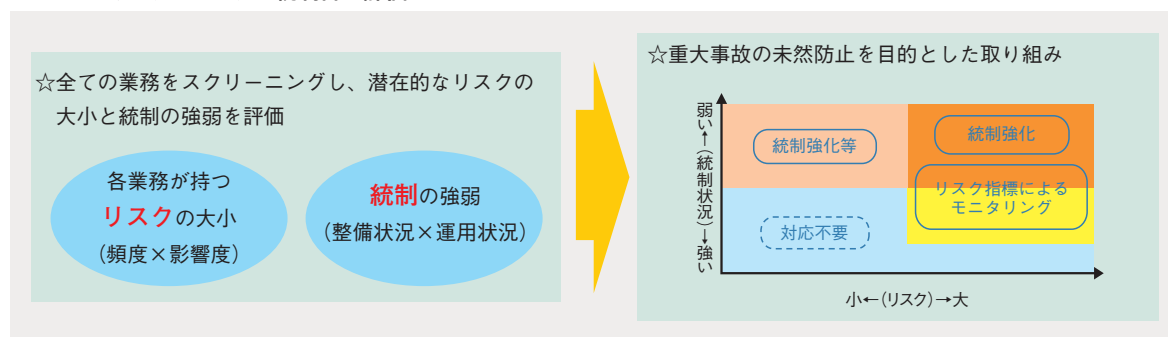
顕在化したリスクのうち経営に重大な影響を与える事象等が発生した場合には、こうした体制のもとで迅速かつ適切な初動対応を行い、影響の拡大防止に努めています。

オペレーショナルリスクの統制自己評価

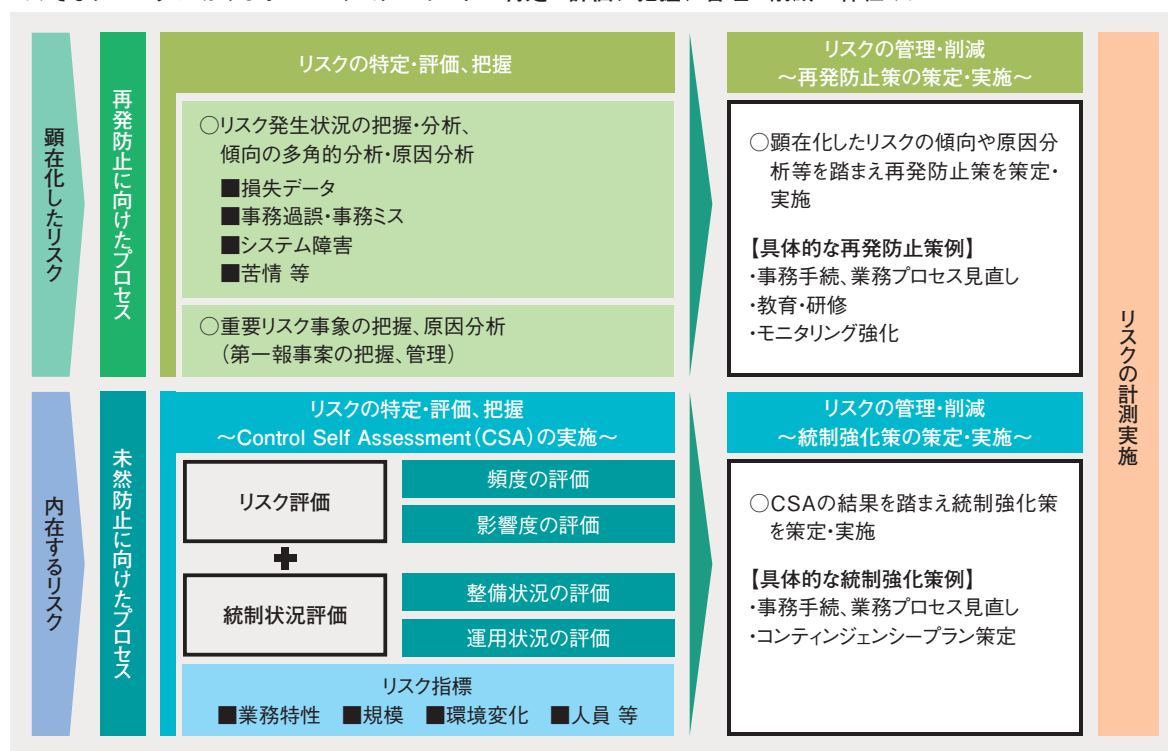
内在するリスクについては、オペレーショナルリスクの統制自己評価（OpR-CSA：Operational Risk - Control Self Assessment）を行い、業務毎のリスク（リスク顕在化の頻度と影響度）および統制（整備状況と運用状況）を評価してリスクの洗出しを行っています。

オペレーショナルリスク評価に基づく重大事故の予防的な取り組みとして、統制強化策（アクションプラン）により統制状況の改善を図るとともに、リスク指標の設定・モニタリングにより内在するリスクの状況変化を早期に把握することとしています。

＜オペレーショナルリスクの統制自己評価＞



＜りそなグループにおけるオペレーショナルリスクの特定・評価、把握、管理・削減の枠組み＞



事務リスク管理

事務リスクとは、「業務に従事する役員および従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク」をいいます。

正確かつ迅速に事務処理を行うことは、銀行がお客さまから信頼を得るための必要条件です。銀行の多種多様な業務から生じる大量かつ時限性の高い事務を正確・迅速に処理するためには、事務リスクの抑制・極小化に向けて、事務過誤等の顕在化したリスク、各種モニタリング等で把握する内在リスクの両面からの取り組みを継続して行っています。

各銀行では、事務過誤等の防止のため、事務手続の整備や社員等に対する教育・研修等に努めています。

また、事務過誤等を削減する取り組みとして、業務プロセスや事務処理を継続的に見直し、簡素化、セン

ター等での集中処理化、システム化等の対応を進めています。

営業店等における事務処理については、事務検証等を行うことで内部牽制機能を働かせ、事務過誤・不正防止を図っています。また、本部の管理セクションの担当者が営業店を訪問し、助言等を行っています。

顕在化したリスクについては、事務過誤・事務ミス等に係るデータを収集し、発生状況と影響度を特定・評価し、多角的に分析したうえで原因等を把握して、発生要因に応じて、業務プロセス見直し、教育の徹底等の対応を行っています。

一方、内在するリスクについては、検出された不備発生状況、実地調査による事務実態等から特定・評価を行い、重要度に応じて対応策を講じています。

システムリスク管理

システムリスクとは、「当社の業務運営上必要なコンピュータシステムやITに関する外部サービスのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク」をいいます。

システムリスクについては、システム障害等として顕在化したリスク、ならびにシステム毎のリスク評価等により把握する内在するリスクの両面から管理することを基本方針としています。

各グループ銀行等は、システムリスク管理に関する基準等の管理体制を整備しています。この管理体制のもと、システム障害等に対する迅速で適切な対応や、システム障害防止のための品質向上、障害時の影響

拡大防止策、お客さまの情報の毀損・漏洩を防止する情報セキュリティの向上、緊急時に備えたコンティンジェンシープランの整備等に努めています。

サイバーセキュリティ

りそなグループはサイバー攻撃によるリスクを経営の最重要課題のひとつと位置付け、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定・公表し、経営主導のもとサイバーセキュリティ対策を推進しています。具体的には、Resona-CSIRT^{※1}を中心としたサイバー攻撃への対応体制の整備や多層的な技術的対策の導入に取り組んでいます。

※1 Computer Security Incident Response Team

法務・コンプライアンスリスク管理

法務・コンプライアンスリスクとは、「法令や契約違反、不適切な契約の締結、顧客への説明義務違反、優越的地位の濫用、その他法的原因により、また社会規範・商慣習・市場慣行・利用者目線等に反するその他の不適切な行為により、損失を被ったり、顧客・社会・従業員等のステークホルダーの利益を害したり、信頼を損なうリスク」をいいます。

法務・コンプライアンスリスクの管理にあたっては、内在するリスクおよび顕在化したリスクの特定・評価、把握を行い、再発防止や未然防止等を適切に遂行し、リスクの管理・削減を図ることとしています。

各銀行では、内在するリスクについては計画的な研修を通じて役員・従業員の遵法意識および法務・コンプライアンスリスクに対する認識の向上を図るとともに、

コンプライアンス・チェックおよび法務・コンプライアンスリスク管理部署等による指導・助言を通じて、リスクの顕在化回避、事故の未然防止を図っています。また、コンプライアンス・プログラム等を通じて、統制状況を検証したうえで、業務への反映、コンプライアンス・プログラムへの対策の組み込みによりリスクの削減を図っています。

顕在化したリスクについては、発生状況と影響度を特定・評価し、分析したうえで再発防止策を策定しています。加えて、法務・コンプライアンスリスク管理部署が訴訟等の情報を統括管理することにより、訴訟等に係るリスクの状況を的確に把握できる管理体制を整備しています。

金融犯罪防止への取り組み

近年、金融犯罪が巧妙化・複雑化していますが、当グループでは、本人確認や取引時確認の強化等により、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止、不正利用口座開設防止、盗難通帳での支払防止等に取り組んできました。偽造・盗難カード対策においては、ATMご利用限度額の個別設定サービス、カードロックサービス、生体認証付ICカード等を導入しています。また、インターネットバンキングサービスの提供にあたっては、セキュリティ対策ソフトの提供や振込時のワンタイムパスワードの導入等のセキュリティ対策強化により、お客さまの大切な財産をお守りするよう努めています。

振り込み詐欺等に対しては、店頭・ATMコーナーでのお声かけやポスター、ウェブサイト、ATMの画面や音声等を通じたお客さまへの注意喚起を強化するとともに、警察と連携し、被害防止に取り組んでいます。なお、振り込み詐欺等の被害に関するお問合せ窓口として、各銀行毎にフリーダイヤルを設置し、振り込み詐欺被害者救済法に基づき、被害者の方への滞留資金の返還について、ご照会をお受けしています。

マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止については、特に近年、国際的な規制強化が進められており、りそなグループにおいても徹底した取り組みを実施しています。その一環として、グループの方針や態勢を適切に表明するため、AMLポリシーを公表しています。

信託財産の運用リスク管理

信託財産の運用リスクとは、「信託財産の運用において、当グループが果たすべき忠実義務・善管注意義務等の受託者としての責任の履行を怠ったことに起因して生じた信託財産の損失または逸失利益を補填しなければならないリスク」をいいます。

信託財産の運用・管理において、受託者には忠実義務、善管注意義務等の受託者責任が課せられています。

当グループでは、主要業務として年金資金をはじめとするお客さまの大切な財産を運用・管理しており、受託者責任の履行が特に重要な使命であると認識しています。信託財産の運用に係るリスクは事務、システム、法務・コンプライアンスのいずれかのリスクカテゴリーに含まれますが、受託者責任を適切に履行するため、これらのリスクを「信託財産の運用リスク」として認

識したうえで、顕在化したリスクと内在するリスクの両面からリスクの特定・評価、把握、管理および削減を関係部署と連携して行っています。

具体的には、信託財産の運用リスク管理部署は、運用を委託している外部運用者の運用状況等について信託財産の運用部署が適切に管理していることを確認しております。顕在化したリスクについては、発生要因に応じて、業務プロセスの見直しや教育の徹底等、有効な再発防止策を講じています。内在するリスクについても、信託財産の運用部署と連携し、リスクのコントロール・削減を行っています。

また、信託財産の運用・管理においては、外部監査機関による米国保証業務基準書第18号(SSAE18)に基づいた検証を受けており、適正運営の評価を得ています。

レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスクとは、「マスコミ報道、評判・風説・風評等がきっかけとなり、損失を被るリスク」をいいます。

レピュテーションリスクは、各種リスクとの連鎖性を有しており、顕在化した場合には、信用の失墜、株価の下落、取引先の減少、ブランドの毀損等、予想を超えた不利益を被る可能性があります。

当グループでは、レピュテーションリスクを経営上の重要なリスクの一つと位置付け、適時適切な情報開示等により信頼の維持・向上を図り、リスクの顕在化の未然防止に努めています。

具体的には、インターネット上の風説やマスコミによる憶測記事等、各種媒体等の確認を通じてリスク顕在化事象の早期把握に努めています。また、当グループ

各社ならびに従業員のソーシャルメディア利用によるレピュテーションリスク発現の未然防止のため、「ソーシャルメディアポリシー」を制定しています。

レピュテーションリスクが顕在化した際には、迅速かつ適切な対応により当グループのステークホルダー（株主、お客さま、社員等）の利益を守り、影響の拡大防止に努めることとしています。当グループの経営に影響を及ぼす可能性があり、危機の程度が高い場合には、速やかに危機管理体制へ移行します。

なお、対外的なお問合せおよび公表窓口については、情報を集約するため、りそなホールディングスに一元化し、関西みらいフィナンシャルグループと連携して行う体制としています。

自己資本管理体制について

りそなグループにおけるバーゼル3への対応

バーゼル3は、自己資本の充実等を通じて金融機関の健全性確保を図る国際的な規制の枠組みであり、①最低所要自己資本比率、②金融機関の自己管理と監督当局による検証、③情報開示の充実を通じた市場規律の三つの柱から構成されています。

当グループでは、バーゼル3への積極的な対応が自己資本管理・リスク管理の高度化に資するとの認識のもと、本規制の枠組みを活用し十分な自己資本を維持していくために、りそなホールディングスにおいて「グループ自己資本管理の基本方針」を制定し、①自己資本充実に関する施策の実施、②適切な自己資本充実度の評価、③正確な自己資本比率の算出等に取り組むとともに、リスク管理の更なる高度化を進めてきました。

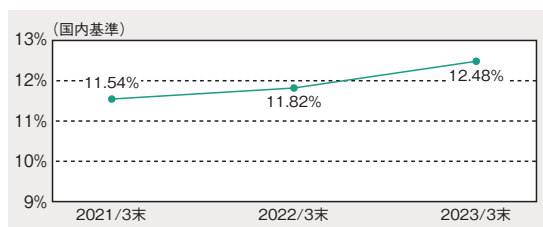
当グループは、自己資本比率の算出において、右表に記載の手法を採用し、正確に算出を行っており、バーゼル3基準で健全な自己資本の水準を維持しています。

また2024年3月末から適用されるバーゼル3最終化基準の自己資本比率目標を設定し、自己資本管理の枠組みに取り入れる等、健全な自己資本の継続的な水準維持に取り組んでいます。

<自己資本比率算出手法>

会社名	信用リスク・アセットの額	オペレーショナル・リスク相当額	マーケット・リスク相当額
りそなホールディングス	先進的内部格付手法	粗利益配分手法	標準的方式
りそな銀行			
埼玉りそな銀行			
関西みらいフィナンシャルグループ			
関西みらい銀行	基礎的内部格付手法		不算入
みかど銀行			

<りそなホールディングスの連結自己資本比率>



自己資本管理のガバナンスとPDCA

りそなグループでは、健全かつ安定的な業務運営を継続していくうえで、「リスクに見合った十分な自己資本を確保することが極めて重要である」との考えから、適切な自己資本比率の水準を維持するよう自己資本管理を行っています。

りそなホールディングスにおいては、自己資本比率を管理する部署と統合的リスクを管理する部署が、それぞれ自己資本比率計画およびリスク限度計画の策定、計画の遵守状況のモニタリング、実績値の分析・評価、自己資本充実度の評価、必要に応じた対応策の検討を行いつつ、相互に十分な協議を実施することにより、自己資本管理の状況が、経営陣に的確かつタイムリーに報告されるため、自己資本管理に関する機動的な施策の実行が可能となっています。

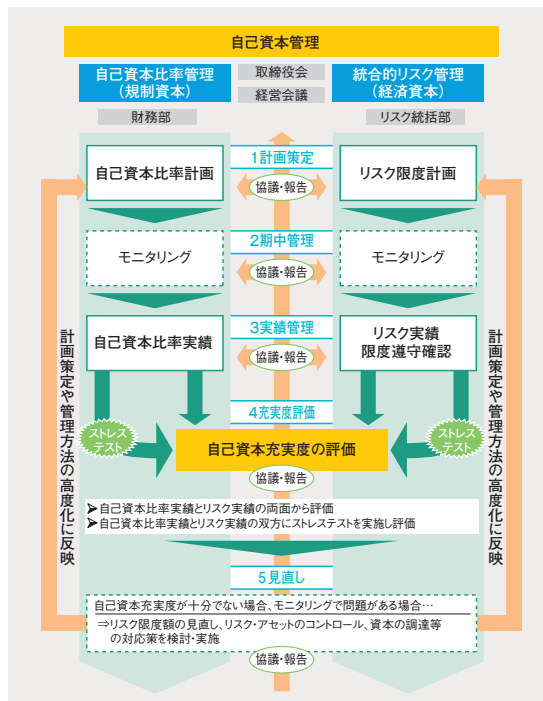
「自己資本充実度」について、自己資本規制上の自己資本比率管理、および統合的リスク管理の二つの側面から評価しています。自己資本比率管理においては、自己資本比率実績を算出し、自己資本比率計画に基づく検証を行うことにより評価しています。また、統合的リスク管理においては、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを、それぞれのリスクの特性や当社の業務特性を勘案したうえで、VaR等をベースとした統一の尺度により計測し、健全性を評価しています。

また、通常では想定されない状況下におけるリスクへの備えとして複数のストレス・テストを実施し、また自己資本規制における第一の柱で捉えられないリスク

(与信集中リスク、金利リスク等)を考慮することにより、総合的に自己資本充実度の評価を実施しています。

以上のような自己資本管理体制の下、当社は、健全かつ安定的な業務運営を維持しうる十分な自己資本の水準を維持しています。

<りそなホールディングスの自己資本充実度評価>



※ 関西みらいフィナンシャルグループおよび各グループ銀行についても、同様の管理体制が構築されています。

危機管理・業務継続体制について

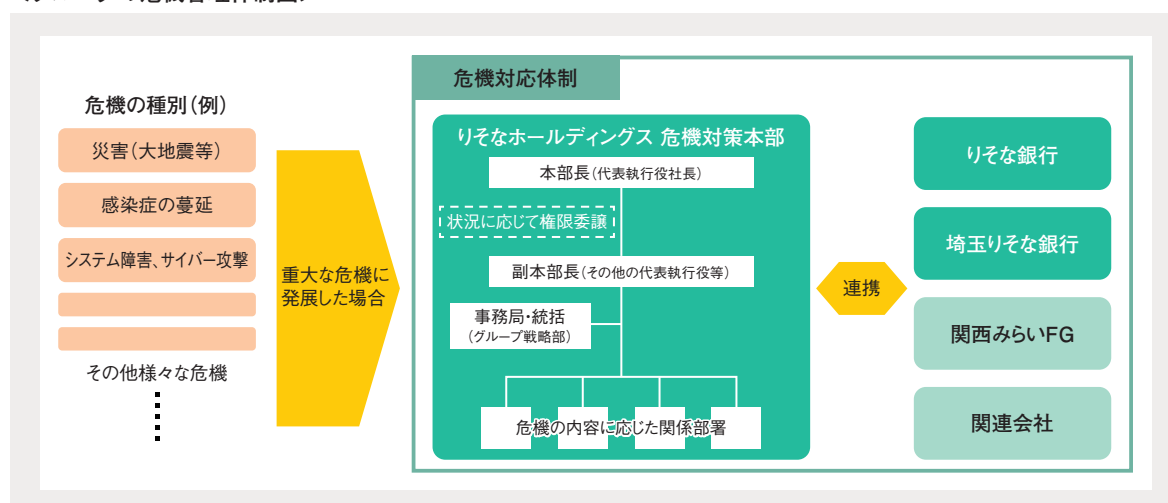
危機管理体制

りそなホールディングスおよび各グループ会社は、災害やシステム障害等により顕在化したリスクが、リスク管理の領域を超えて危機にまで拡大した場合に、お客さまや社員等の安全を確保し、迅速な対応およびリスク軽減措置等により業務継続・早期復旧が図れるよう、危機

管理基本方針を定め、危機管理体制を整備しています。

重大な危機が発生した場合は、各社に社長（または予め定める代行者）を本部長とする危機対策本部を設置し、グループ各社が連携して危機対応にあたることとしています。

<グループの危機管理体制図>



業務継続体制

業務継続の基本的考え方

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延などにより、業務継続が脅かされる危機の発現時において、りそなグループとしての業務継続の基本方針を以下の通りとし、金融システム機能の中断を余儀なくされることのないよう、予め業務継続計画を策定し、業務継続体制の整備を進めるとともに、代表執行役(または代表取締役)による検証を通じて業務継続体制の継続的な改善に取り組んでいます。

業務継続の基本方針

- ・お客さま・社員など関係者の人命の安全確保を何より優先します。
- ・可能な限りの業務を継続・早期復旧することで、お客さまの生活や経済活動の維持に貢献するとともに、決済システムへの影響を抑制します。
- ・業務停止等による機会損失を最小限に抑えるとともに、資産および信託財産の適切な保全を図ることにより、健全性を維持し経営リスクを軽減します。
- ・これらの実効性を確保するため、必要な体制・インフラを整備し、適切に経営資源を配分します。

業務継続計画の策定

りそなグループ各社では、前記の業務継続の基本方針に基づき、大規模地震や感染症の蔓延等の危機を想定した業務継続計画や各種規程、マニュアル等を策定しています。

業務継続計画においては、大規模地震等の危機の発現により業務継続が困難になる場合を想定し、お客さま・社員など人命の安全に十分配慮しつつ、必要な経営資源・業務執行体制を確保するための方策、金融システム機能の維持のための業務継続・早期復旧に向けた対応策について具体的に定めています。

非常時における優先業務

りそなグループ各社では、お客さまおよび金融決済への影響度等を踏まえて、預金の払戻、振込、資金証券等の主要業務を大規模地震等の危機発生時における優先業務と位置づけ、これらの業務については、当日中の業務再開を目標に復旧対応に当たることとしています。

主要インフラの整備

大規模地震等の発生に備え、りそなグループ各社では、本社、営業店、システムセンター等の主要施設について、建物の耐震化、非常用発電機の設置等を進めています。

また、グループ各社の本社、システムセンターを首都圏・近畿圏に分散設置することにより、大地震発生時等における同時被災リスクを軽減しているほか、危機発生時における東西相互バックアップ体制を整備しています。主要なコンピュータ・システムについても、非常用バックアップ・システムの構築、拠点間ネットワーク・インフラの二重化などの安全対策を施しています。さらに、電話通信網の遮断等に備え、衛星電話、災害時優先電話などの通信設備を導入しているほか、緊急時の連絡手段を強化する観点から、営業店にTV会議システムを設置しています。

<東西相互のバックアップ体制>



業務継続のための要員確保

大規模地震や感染症の蔓延等の危機時には、社員の被災・罹患や交通機関の混乱等により、業務の継続に必要な要員の確保が困難になるおそれがあります。このため、りそなグループ各社では、社員の安全確保を前提に、非常時における要員の確保策について定めるとともに、全拠点において非常用物資の備蓄も行っています。

地域との協調・地域貢献

りそなグループ各社では、地域に根ざしたリテールバンクとして、業務継続を通じて金融面で地域に貢献するとともに、災害時の復旧活動や平時の啓発活動に関して地元地域との協調に努めています。

埼玉りそな銀行は、埼玉県と「防災協力に関する包括協定」を締結し、地域と協調した活動に取り組んでいます。

業務継続体制の高度化への取り組み

りそなグループ各社では、地震や洪水等の自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の蔓延、サイバーテロ等に起因するシステム障害など、様々な危機に備えるべく、業務継続体制の整備を進めるとともに、社員向けの実践的訓練・教育、グループ合同での危機対策訓練等を通じて危機対応力の向上に努めております。お客さまに、当グループの金融サービスを安心してご利用いただけるよう、引き続き業務継続体制の高度化に取り組んでまいります。

情報開示及び財務報告に関する基本方針

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

- 1.国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努める。
- 2.金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守する。
- 3.内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用する。
- 4.情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施する。

情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督する。

監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視する。

代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する最終責任を有し、内部統制の有効性を確保すべく最適な整備・運用を行う。

以上

上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。

また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

すなわち、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈の変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などが考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	39
連結財務諸表	40
セグメント情報	56
不良債権処理について	57
株式の状況	57
組織図	58
役員一覧	59
子会社等の状況	60

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	860,706	880,544	823,600	844,700	867,974
うち連結信託報酬	19,242	19,060	19,223	20,834	21,609
連結経常利益	203,018	214,290	190,960	158,775	227,690
親会社株主に帰属する当期純利益	175,162	152,426	124,481	109,974	160,400
連結包括利益	112,287	23,799	272,200	51,787	139,087
連結純資産	2,356,178	2,316,543	2,519,645	2,459,023	2,534,052
連結総資産	59,110,075	60,512,454	73,697,682	78,155,071	74,812,710
1株当たり純資産（円）	911.17	904.60	1,008.82	1,025.01	1,065.31
1株当たり当期純利益（円）	75.63	66.27	54.19	45.42	67.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	75.63	66.27	54.19	45.41	67.48
連結自己資本比率（国内基準）（%）	10.10	11.17	11.54	11.82	12.48
連結自己資本利益率（%）	8.34	7.27	5.66	4.62	6.47
連結株価収益率（倍）	6.34	4.90	8.57	11.53	9.47
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,420	974,556	11,394,771	3,890,942	△5,207,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,591	△278,818	△1,390,998	△925,984	△390,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,636	△167,734	△114,365	△170,307	△64,034
現金及び現金同等物の期末残高	14,707,458	15,235,443	25,124,886	27,919,539	22,257,558
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	21,600 〔11,324〕	20,760 〔10,665〕	20,308 〔10,318〕	19,744 〔9,593〕	19,283 〔8,833〕
信託財産額	27,852,905	28,450,605	31,930,324	31,841,177	28,874,470

- （注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産で除して算出しております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行の3社であります。

連結財務諸表

当社は、2023年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年6月23日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第34条の26の規定に基づき、当社が上記の連結財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※6	27,999,340	22,391,508
コールローン及び買入手形	127,949	89,359
債券貸借取引支払保証金	—	8,360
買入金銭債権	414,616	497,537
特定取引資産※6	238,340	221,942
有価証券※1、2、3、6、12	7,732,548	8,386,214
貸出金※3、4、5、6、7	39,597,906	41,357,286
外国為替※3、4	159,859	198,688
リース債権及びリース投資資産※6	34,640	34,989
その他資産※3、6	1,221,612	978,079
有形固定資産※9、10	356,644	352,442
建物	113,829	114,319
土地※8	205,535	202,521
リース資産	17,009	15,866
建設仮勘定	4,205	1,695
その他の有形固定資産	16,064	18,039
無形固定資産	55,114	51,931
ソフトウェア	20,032	20,240
リース資産	28,720	25,730
その他の無形固定資産	6,361	5,959
退職給付に係る資産	43,546	50,152
繰延税金資産	27,151	22,979
支払承諾見返※3	379,505	384,964
貸倒引当金	△233,691	△213,713
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	78,155,071	74,812,710

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<負債の部>		
預金※6	60,922,036	61,898,677
譲渡性預金	975,640	898,140
コールマネー及び売渡手形	1,323,622	1,174,692
売現先勘定※6	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※6	804,303	2,285,798
特定取引負債	26,203	48,310
借入金※6	9,134,782	3,617,976
外国為替	3,886	5,301
社債※11	201,000	196,000
信託勘定借	1,109,114	990,487
その他負債※6	704,795	676,901
賞与引当金	20,208	20,074
退職給付に係る負債	12,392	9,515
その他の引当金	33,199	26,016
繰延税金負債	22,261	22,706
再評価に係る繰延税金負債※8	18,094	18,094
支払承諾	379,505	384,964
負債の部合計	75,696,047	72,278,658
<純資産の部>		
資本金	50,552	50,552
資本剰余金	149,263	134,452
利益剰余金	1,853,547	1,963,546
自己株式	△9,244	△8,154
株主資本合計	2,044,119	2,140,398
その他有価証券評価差額金	378,562	343,081
繰延ヘッジ損益	4,676	5,617
土地再評価差額金※8	39,426	39,426
為替換算調整勘定	△4,169	△880
退職給付に係る調整累計額	△20,427	△11,759
その他の包括利益累計額合計	398,068	375,485
新株予約権	224	215
非支配株主持分	16,610	17,953
純資産の部合計	2,459,023	2,534,052
負債及び純資産の部合計	78,155,071	74,812,710

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 （2021年4月 1日から 2022年3月31日まで）	2023年3月期 （2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）
経常収益	844,700	867,974
資金運用収益	441,698	459,114
貸出金利息	352,454	357,808
有価証券利息配当金	55,916	60,140
コールローン利息及び 買入手形利息	498	2,946
債券貸借取引受入利息	—	305
預け金利息	20,726	21,392
その他の受入利息	12,102	16,520
信託報酬	20,834	21,609
役務取引等収益	257,749	259,395
特定取引収益	3,485	3,321
その他業務収益	47,793	44,632
その他経常収益	73,138	79,901
償却債権取立益	10,452	7,104
その他の経常収益※1	62,685	72,797
経常費用	685,924	640,283
資金調達費用	12,537	39,754
預金利息	7,422	15,175
譲渡性預金利息	50	48
コールマネー利息及び 売渡手形利息	△276	3,712
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1,434	14,330
借入金利息	774	3,280
社債利息	1,866	1,202
その他の支払利息	1,264	2,004
役務取引等費用	70,269	72,360
特定取引費用	271	280
その他業務費用	86,539	75,612
営業経費※2	427,220	413,013
その他経常費用	89,085	39,261
貸倒引当金繰入額	48,721	6,665
その他の経常費用※3	40,364	32,595
経常利益	158,775	227,690
特別利益	3,733	1,736
固定資産処分益	3,733	1,736
特別損失	6,846	4,380
固定資産処分損	1,984	1,912
減損損失	4,861	2,467
税金等調整前当期純利益	155,662	225,047
法人税、住民税及び事業税	49,687	51,300
法人税等調整額	△4,142	12,010
法人税等合計	45,544	63,311
当期純利益	110,118	161,735
非支配株主に帰属する当期純利益	144	1,335
親会社株主に帰属する当期純利益	109,974	160,400

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 （2021年4月 1日から 2022年3月31日まで）	2023年3月期 （2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）
当期純利益	110,118	161,735
その他の包括利益※1	△58,330	△22,647
その他有価証券評価差額金	△66,656	△35,442
繰延ヘッジ損益	△5,988	940
為替換算調整勘定	2,629	3,215
退職給付に係る調整額	11,675	8,654
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△16
包括利益	51,787	139,087
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	50,656	137,817
非支配株主に係る包括利益	1,131	1,270

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,552	15,769	1,796,476	△2,478	1,860,319	442,901	10,671	39,702	△5,851	△30,478	456,946	279	202,099	2,519,645
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,094		△2,094								△134	△2,229
会計方針の変更を 反映した当期首残高	50,552	15,769	1,794,381	△2,478	1,858,224	442,901	10,671	39,702	△5,851	△30,478	456,946	279	201,965	2,517,415
当期変動額														
株式交換による増加		184,556			184,556									184,556
剰余金の配当			△51,084		△51,084									△51,084
親会社株主に帰属 する当期純利益			109,974		109,974									109,974
自己株式の取得				△58,516	△58,516									△58,516
自己株式の処分		7		796	803									803
自己株式の消却		△50,955		50,955	－									－
土地再評価差額金 の取崩			276		276									276
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△114			△114									△114
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△64,338	△5,994	△276	1,682	10,050	△58,877	△54	△185,354	△244,287
当期変動額合計	－	133,494	59,165	△6,765	185,894	△64,338	△5,994	△276	1,682	10,050	△58,877	△54	△185,354	△58,392
当期末残高	50,552	149,263	1,853,547	△9,244	2,044,119	378,562	4,676	39,426	△4,169	△20,427	398,068	224	16,610	2,459,023

（単位：百万円）

2023年3月期 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,552	149,263	1,853,547	△9,244	2,044,119	378,562	4,676	39,426	△4,169	△20,427	398,068	224	16,610	2,459,023
当期変動額														
剰余金の配当			△50,401		△50,401									△50,401
親会社株主に帰属 する当期純利益			160,400		160,400									160,400
自己株式の取得				△15,006	△15,006									△15,006
自己株式の処分		△5		1,292	1,286									1,286
自己株式の消却		△14,804		14,804	－									－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△35,481	940	－	3,289	8,667	△22,583	△8	1,342	△21,249
当期変動額合計	－	△14,810	109,998	1,089	96,278	△35,481	940	－	3,289	8,667	△22,583	△8	1,342	75,028
当期末残高	50,552	134,452	1,963,546	△8,154	2,140,398	343,081	5,617	39,426	△880	△11,759	375,485	215	17,953	2,534,052

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,662	225,047
減価償却費	36,970	38,542
減損損失	4,861	2,467
持分法による投資損益（△は益）	△518	△420
貸倒引当金の増減（△）	43,603	△19,977
投資損失引当金の増減額 （△は減少）	△22	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,557	△134
退職給付に係る資産の増減額 （△は増加）	402	△6,606
退職給付に係る負債の増減額 （△は減少）	△2,979	△2,876
資金運用収益	△441,698	△459,114
資金調達費用	12,537	39,754
有価証券関係損益（△）	14,104	△7,434
為替差損益（△は益）	△103,207	△71,654
固定資産処分損益（△は益）	△1,748	176
特定取引資産の純増（△）減	△6,644	16,397
特定取引負債の純増減（△）	△13,422	22,106
貸出金の純増（△）減	△618,946	△1,759,380
預金の純増減（△）	2,230,813	976,640
譲渡性預金の純増減（△）	236,470	△77,500
借入金（劣後特約付借入金を 除く）の純増減（△）	1,916,613	△5,516,805
預け金（日銀預け金を除く）の 純増（△）減	18,460	△54,149
コールローン等の純増（△）減	△213,584	△44,330
債券貸借取引支払保証金の 純増（△）減	—	△8,360
コールマネー等の純増減（△）	694,726	△148,929
債券貸借取引受入担保金の 純増減（△）	△260,178	1,481,494
外国為替（資産）の純増（△）減	△20,422	△38,829
外国為替（負債）の純増減（△）	△4,138	1,415
普通社債発行及び償還による 増減（△）	△65,000	△5,000
信託勘定借の純増減（△）	△195,231	△118,627
資金運用による収入	445,180	459,012
資金調達による支出	△13,244	△35,639
その他	119,037	△45,742
小計	3,970,012	△5,158,457
法人税等の支払額又は還付額 （△は支払）	△79,070	△49,124
営業活動による キャッシュ・フロー	3,890,942	△5,207,582

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,292,343	△5,827,579
有価証券の売却による収入	5,208,131	4,860,739
有価証券の償還による収入	1,179,014	597,420
有形固定資産の取得による支出	△11,961	△12,896
有形固定資産の売却による収入	4,311	2,297
無形固定資産の取得による支出	△10,502	△7,605
無形固定資産の売却による収入	2	—
持分法適用関連会社株式の取得 による支出	△850	△538
その他	△1,786	△2,202
投資活動による キャッシュ・フロー	△925,984	△390,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△60,000	—
配当金の支払額	△51,084	△50,401
非支配株主への配当金の支払額	△45	△8
自己株式の取得による支出	△58,516	△15,006
自己株式の売却による収入	619	1,381
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,279	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△170,307	△64,034
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	2,794,653	△5,661,980
現金及び現金同等物の 期首残高	25,124,886	27,919,539
現金及び現金同等物の 期末残高※1	27,919,539	22,257,558

■注記事項 (2023年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 33社
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 りそなデジタルハブ株式会社、FinBASE株式会社及び株式会社Loco Doorは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。みなとアセットリサーチ株式会社は清算により、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 株式会社葛飾冷機センター
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった場合の当該会社等
 会社等名
 扶桑商事株式会社
 株式会社遠藤管工設備
 連結子会社であるベンチャーキャピタルが営業取引として投資育成目的で株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないため、当社の子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 7社
 主要な会社名
 株式会社日本カストディ銀行
 (持分法適用の範囲の変更)
 株式会社DACSIは株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 株式会社葛飾冷機センター
- (4) 持分法非適用の関連会社
 主要な会社名
 SAC Capital Private Limited
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 3社
 3月末日 30社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は142,483百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	14,829百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	5,281百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	4,389百万円 「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及び期間にわたって均等償却しております。

なお、重要性が乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内の連結子会社は当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(17) 役員向け株式給付信託

当社は、当社並びに当社の連結子会社である株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しており、これに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じた処理をしております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、「貸倒引当金」であります。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 213,713百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ感染症」）の感染拡大の影響分析に基づき、貸出金等に係る信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「コロナ感染症影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクを反映する目的で追加的な引当金を計上してきました。当連結会計年度末において、一部の国内グループ銀行を除き、コロナ感染症影響業種とそれ以外の業種における貸倒の発生状況の乖離がグループ全体で縮小傾向にあり、またコロナ感染症影響業種における当該影響に伴う信用リスクは自己査定に基づく債務者区分の見直しを通じて要注意先に係る貸倒引当金の予想損失率に反映されている状況にあります。これらの状況等を踏まえ、当連結会計年度末において上述の追加的な引当金を計上せず、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載されているとおり、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定した損失率に将来予測等必要な修正を考慮した予想損失額を見積ることで貸倒引当金を算定する方法に一歩化しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

- (2) 適用予定日
2025年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

〔追加情報〕

従業員持株会支援信託ESOP

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託ESOP）を行っております。

(1) 取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数等に応じて受益者たる従業員等に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、6,163百万円、11,345千株であります。

役員向け株式給付信託

当社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (17) 役員向け株式給付信託」に記載の業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、当社並びに当社の連結子会社である株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員（以下あわせて、「当社グループ役員」という。）のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規程に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,403百万円、3,789千株であります。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

〔連結貸借対照表関係〕

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 26,050百万円 |
| 出資金 | 15,559百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券はありません。
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 8,835百万円 |
|--|----------|
- ※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 64,824百万円 |
| 危険債権額 | 353,423百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 1,659百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 248,448百万円 |
| 合計額 | 668,356百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- ※ 5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,540百万円
特定取引資産	4,998百万円
有価証券	4,957,507百万円
貸出金	4,461,317百万円
リース債権及びリース投資資産	331百万円
その他資産	13,809百万円
計	9,439,504百万円

担保資産に対応する債務

預金	146,533百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	2,285,798百万円
借入金	3,578,211百万円
その他負債	14,065百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	0百万円
有価証券	18,069百万円
その他資産	450,678百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- ※ 7. 先物取引差入証拠金 97,070百万円
金融商品等差入担保金 91,893百万円
敷金保証金 20,508百万円

- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	11,091,654百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	10,312,087百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

- ※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 335,400百万円 |
|---------|------------|

- ※ 10. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|------------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 46,046百万円 |
| （当該連結会計年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |

- ※ 11. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 36,000百万円

- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 700,709百万円 |
|--|------------|

13. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|------------|
| 金銭信託 | 998,570百万円 |
|------|------------|

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 58,173百万円 |
|--------|-----------|
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|------------|
| 給料・手当 | 161,386百万円 |
|-------|------------|
- ※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 貸出金償却 | 16,007百万円 |
| 株式等売却損 | 3,116百万円 |
| 株式等償却 | 940百万円 |

（連結包括利益計算書関係）

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- | | |
|------------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △42,682百万円 |
| 組替調整額 | △4,384百万円 |
| 税効果調整前 | △47,067百万円 |
| 税効果額 | 11,625百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △35,442百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | 6,655百万円 |
| 組替調整額 | △5,312百万円 |
| 税効果調整前 | 1,343百万円 |
| 税効果額 | △402百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 940百万円 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期発生額 | 3,215百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | 3,215百万円 |
| 税効果額 | 一百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 3,215百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | 5,162百万円 |
| 組替調整額 | 7,302百万円 |
| 税効果調整前 | 12,464百万円 |
| 税効果額 | △3,809百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 8,654百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | |
| 当期発生額 | △23百万円 |
| 組替調整額 | 7百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △16百万円 |
| その他の包括利益合計 | △22,647百万円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	2,400,980	—	23,314	2,377,665	注1
自己株式					
普通株式	18,392	23,325	25,687	16,030	注2

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は会社法第178条に基づく当社株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、2022年11月11日開催の取締役会で決議された自己株式取得に基づく取得23,314千株、及び単元未満株式の買取11千株であります。普通株式の自己株式の減少は、会社法第178条に基づく当社株式の消却23,314千株、単元未満株式の処分0千株及び従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡2,350千株並びに新株予約権（ストック・オプション）の行使22千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が13,696千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。また、当連結会計年度末株式数には従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が11,345千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			215	
合計			—			215	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	25,200	10.50	利益 剰余金	2022年 3月31日	2022年 6月9日

- (注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当143百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2022年 11月11日 取締役会	普通株式	25,200	10.50	利益 剰余金	2022年 9月30日	2022年 12月9日

- (注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当129百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2023年 5月12日 取締役会	普通株式	24,956	10.50	利益 剰余金	2023年 3月31日	2023年 6月8日

- (注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当119百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|---------------|
| 現金預け金勘定 | 22,391,508百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △133,950百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 22,257,558百万円 |

（リース取引関係）

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- ①有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 3,493百万円 |
| 1年超 | 14,513百万円 |
| 合計 | 18,007百万円 |

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引
（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	23,633百万円
見積残存価額部分	5,368百万円
受取利息相当額	△2,383百万円
リース投資資産	26,618百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額
（単位：百万円）

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,418	7,825
1年超2年以内	2,309	5,857
2年超3年以内	1,396	4,081
3年超4年以内	782	2,699
4年超5年以内	304	1,594
5年超	49	1,575
合計	8,260	23,633

（金融商品関係）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません
（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借
取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売
現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済され
るため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権（＊1）	497,391	496,820	△571
（2）特定取引資産			
売買目的有価証券	152,445	152,445	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	3,899,097	3,803,574	△95,523
その他有価証券（＊2）	4,373,731	4,373,731	—
（4）貸出金	41,357,286		
貸倒引当金（＊1）	△205,707		
	41,151,579	41,155,324	3,745
資産計	50,074,245	49,981,895	△92,349
（1）預金	61,898,677	61,898,785	107
（2）譲渡性預金	898,140	898,140	0
（3）借入金	3,617,976	3,606,706	△11,270
（4）社債	196,000	198,107	2,107
負債計	66,610,794	66,601,739	△9,054
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27,350	27,350	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊4）	10,960	10,896	△63
デリバティブ取引計	38,310	38,247	△63

- （＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引
当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金に
ついては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額し
ております。
- （＊2）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業
会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を
時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- （＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ
取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示してお
り、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （＊4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッ
ジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用し
ております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商
品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月
17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次の
とおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めており
ません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	58,947
組合出資金（＊3）	54,438

- （＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」
（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時
価開示の対象とはしておりません。
- （＊2）非上場株式について304百万円減損処理を行っております。
- （＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企
業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、
時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	21,927,304	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	89,359	—	—	—	—	—
買入金銭債権	194,291	48,553	39,888	33,363	41,681	138,786
有価証券						
満期保有目的の債券	105,522	502,411	281,852	402,502	1,104,374	1,503,913
うち国債	50,000	350,000	—	80,000	593,000	1,202,100
地方債	50,035	150,228	266,933	320,992	509,072	3,748
社債	5,486	2,182	1,565	1,509	2,302	298,065
その他有価証券のうち満期があるもの	257,345	670,087	525,669	421,423	560,728	1,036,124
うち国債	—	—	—	—	256,000	383,400
地方債	22,187	135,833	131,684	165,691	197,155	1,123
社債	223,558	431,860	198,627	49,116	23,640	171,074
貸出金（＊1）	9,619,835	6,255,115	5,266,275	3,665,294	4,153,339	12,269,311
外国為替	198,688	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産（＊2）	11,313	13,981	6,558	1,559	1,054	75
合計	32,403,659	7,490,148	6,120,245	4,524,143	5,861,179	14,948,213

（＊1）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの128,115百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（＊2）リース債権及びリース投資資産のうち、償還予定額が見込めないもの445百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	59,192,100	2,106,167	600,409	—	—	—
譲渡性預金	825,640	72,500	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,174,692	—	—	—	—	—
売現先勘定	5,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	2,285,798	—	—	—	—	—
借入金	2,891,284	340,097	386,542	52	—	—
外国為替	5,301	—	—	—	—	—
社債	55,000	50,000	91,000	—	—	—
信託勘定借	990,487	—	—	—	—	—
合計	67,425,304	2,568,765	1,077,952	52	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	20	20
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	343	—	—	343
地方債	—	6,098	—	6,098
その他	—	146,003	—	146,003
有価証券				
その他有価証券				
株式	867,211	—	—	867,211
国債	605,833	—	—	605,833
地方債	—	648,377	—	648,377
社債	—	391,842	696,705	1,088,547
その他	339,393	819,109	—	1,158,503
資産計	1,812,781	2,011,430	696,726	4,520,939
デリバティブ取引				
金利関連	—	33,422	—	33,422
通貨関連	—	4,891	—	4,891
株式関連	—	—	—	—
債券関連	3	△6	—	△3
デリバティブ取引計	3	38,307	—	38,310

（＊）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は5,258百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	496,799	496,799
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,200,646	—	—	2,200,646
地方債	—	1,287,855	—	1,287,855
社債	—	297,380	5,523	302,904
その他	—	12,168	—	12,168
貸出金	—	—	41,155,324	41,155,324
資産計	2,200,646	1,597,404	41,657,647	45,455,698
預金	—	61,898,785	—	61,898,785
譲渡性預金	—	898,140	—	898,140
借入金	—	3,606,706	—	3,606,706
社債	—	198,107	—	198,107
負債計	—	66,601,739	—	66,601,739

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%-26.0%	0.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	53	—	△0	△32	—	—	20	—
有価証券								
その他有価証券								
社債	672,980	△594	△727	25,046	—	—	696,705	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △84百万円

2. 満期保有目的の債券
(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	501,644	505,813	4,168
	地方債	341,816	343,890	2,073
	社債	40,359	40,820	460
	小計	883,821	890,523	6,702
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,776,583	1,694,833	△81,749
	地方債	954,342	943,965	△10,377
	社債	270,997	262,084	△8,912
	その他	13,354	12,168	△1,185
	小計	3,015,276	2,913,050	△102,225
合計		3,899,097	3,803,574	△95,523

3. その他有価証券
(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	841,121	263,817	577,304
	債券	324,988	323,687	1,301
	地方債	27,191	27,164	26
	社債	297,797	296,522	1,274
	その他	128,431	123,239	5,191
	小計	1,294,540	710,744	583,796
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,090	32,504	△6,414
	債券	2,017,769	2,076,647	△58,877
	国債	605,833	645,328	△39,495
	地方債	621,186	629,304	△8,118
	社債	790,750	802,013	△11,263
	その他	1,035,351	1,089,091	△53,739
	小計	3,079,211	3,198,243	△119,031
合計		4,373,752	3,908,987	464,765

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,432,289	5,087,665	5,402	5,402
		受取変動・支払固定	6,087,440	5,050,314	18,580	18,580
		受取変動・支払変動	2,869,217	2,433,530	1,712	1,712
	キャップ	売建	738	707	5	3
		買建	1,074	1,074	7	2
	フロアー	売建	5,311	5,311	△14	14
		買建	6,222	5,877	36	36
	スワップション	売建	119,846	75,846	3,753	△1,873
		買建	78,854	48,854	2,512	2,512
連結会社間取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
合計			/	/	24,506	26,389

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	75,093	52,587	315
債券	3,263,773	3,862	6,923
国債	3,219,252	3,739	6,820
地方債	14,480	3	72
社債	30,041	120	31
その他	1,255,145	12,607	50,433
合計	4,594,012	69,058	57,672

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,348百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	460,267
その他有価証券	460,267
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	117,089
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	343,178
(△) 非支配株主持分相当額	130
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	33
その他有価証券評価差額金	343,081

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当連結会計年度末までに損益に反映させた額5,789百万円を除いております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	255,370	201,306	2,700	△131
	為替予約				
	売建	780,442	147,242	△7,181	△7,181
	買建	918,975	213,695	10,649	10,649
	通貨オプション				
	売建	268,761	193,720	11,474	2,470
	買建	225,955	142,039	8,153	△874
合計		/	/	2,847	4,931

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	18,871	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	6,677	—	4	△54
店頭	債券店頭オプション				
	売建	5,320	—	21	△1
	買建	5,320	—	14	△6
合計		/	/	△3	△63

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動			
		貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	1,930,100	1,530,100	7,291
		受取変動・支払固定	800,621	749,531	1,625
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取変動・支払変動	—	—	—
		貸出金、借入金等の 有利息の金融資産・ 負債	29,164	20,534	△63
		受取変動・支払固定	—	—	—
合計			/	/	8,852

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	388,412	34,166	2,043

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	411,084百万円
勤務費用	10,893百万円
利息費用	2,561百万円
数理計算上の差異の発生額	△13,529百万円
退職給付の支払額	△22,911百万円
その他	△116百万円
退職給付債務の期末残高	387,980百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	442,272百万円
期待運用収益	6,793百万円
数理計算上の差異の発生額	△8,367百万円
事業主からの拠出額	4,931百万円
退職給付の支払額	△13,894百万円
連結子会社における退職給付信託の返還額	△3,114百万円
その他	30百万円
年金資産の期末残高	428,651百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	386,085百万円
年金資産	△428,651百万円
	△42,566百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,929百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△40,636百万円

退職給付に係る負債	9,515百万円
退職給付に係る資産	△50,152百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△40,636百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,893百万円
利息費用	2,561百万円
期待運用収益	△6,793百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7,302百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	1,032百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	14,995百万円

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	12,464百万円
----------	-----------

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△16,955百万円
-------------	------------

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	62%
株式	11%
現金及び預金等	27%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が27%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率（加重平均）	0.68%～0.95%
長期期待運用収益率	0.00%～2.40%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,840百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社のストック・オプションは、2021年4月1日付の当社と株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの株式交換の効力発生に伴い、同社の各新株予約権の新株予約権者に対して、その所有する当該新株予約権の総数と同数の、当社の新株予約権を付与したものであります。なお、当該新株予約権は、株式会社みなと銀行が付与していたストック・オプションに代えて、2018年4月1日に株式会社関西みらいフィナンシャルグループが付与したものであります。

（1）ストック・オプションの内容

株式会社りそなホールディングス 第1回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役4名、 株式会社みなと銀行執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 70,224株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2021年4月1日から2042年7月20日まで

株式会社りそなホールディングス 第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役5名（うち、社外取締役1名）、 株式会社みなと銀行執行役員9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 77,280株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2013年6月27日から株式会社みなと銀行の2013年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2043年7月19日まで

株式会社りそなホールディングス 第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役5名（うち、社外取締役1名）、 株式会社みなと銀行執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 80,976株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2014年6月27日から株式会社みなと銀行の2014年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2044年7月18日まで

株式会社りそなホールディングス 第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、 株式会社みなと銀行執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 63,168株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2015年6月26日から株式会社みなと銀行の2015年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2045年7月17日まで

株式会社りそなホールディングス 第5回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、 株式会社みなと銀行執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 116,928株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2016年6月29日から株式会社みなと銀行の2016年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2046年7月21日まで

株式会社りそなホールディングス 第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役8名（うち、社外取締役2名）、 株式会社みなと銀行執行役員18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 99,456株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2017年6月29日から株式会社みなと銀行の2017年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2047年7月21日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	—	—	4,032	13,104	28,224	30,576
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	2,352	3,696	2,688
未確定残	—	—	4,032	10,752	24,528	27,888
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	44,016	53,088	56,112	42,672	78,288	52,080
権利確定	—	—	—	2,352	3,696	2,688
権利行使	22,512	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	21,504	53,088	56,112	45,024	81,984	54,768

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	616	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	392	494	538	919	455	592

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却	526,284百万円
貸倒引当金及び貸出金償却	92,571百万円
退職給付に係る負債	29,768百万円
税務上の繰越欠損金（注2）	19,324百万円
その他	67,570百万円
繰延税金資産小計	735,518百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△19,323百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△570,256百万円
評価性引当額小計（注1）	△589,580百万円
繰延税金資産合計	145,938百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△120,446百万円
繰延ヘッジ利益	△2,446百万円
退職給付信託設定益	△5,351百万円
未収配当金	△3,120百万円
その他	△14,300百万円
繰延税金負債合計	△145,665百万円
繰延税金資産の純額（△は繰延税金負債）	272百万円

(注1) 評価性引当額に重要な変動はありません。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（＊）	82	70	64	13,931	1,897	3,277	19,324
評価性引当額	△82	△70	△64	△13,931	△1,897	△3,277	△19,323
繰延税金資産	0	—	—	—	—	—	0

(＊) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.59%
(調整)	
評価性引当額	△2.18%
親会社と子会社の実効税率差	△0.05%
受取配当金益金不算入	△0.69%
繰越欠損金控除期限経過	0.08%
その他	0.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.13%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	867,974
うち信託報酬	21,609
うち役務取引等収益	259,395
預金・貸出業務	71,499
為替業務	37,198
信託関連業務	38,320
証券関連業務	26,012
代理業務	15,818
保護預り・貸金庫業務	2,977
保証業務	11,222

(注) 信託報酬は主に個人部門及び法人部門から、役務取引等収益は主に個人部門、法人部門及び関西みらいフィナンシャルグループから発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	備考
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社田エントアーズ	滋賀県草津市	10	不動産賃貸業	—	融資取引	資金の貸付	—	貸出金	63	注1 注2 注3

- （注）1. 融資取引の取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 当社の執行役太田成信の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
3. 貸出金の担保として不動産を受入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	1,065円31銭
1株当たり当期純利益	67円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円48銭

（注）1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,534,052百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,169百万円
うち新株予約権	215百万円
うち非支配株主持分	17,953百万円
普通株式に係る期末の純資産	2,515,883百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,361,635千株

* 「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（11,345千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（3,789千株）を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	160,400百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	160,400百万円
普通株式の期中平均株式数	2,376,370千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	400千株

* 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（12,490千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（3,789千株）を控除しております。

（重要な発覚事象）

当社は2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第50条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。また、会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却に係る事項を決定いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものです。

（2）取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類
当社普通株式
- ②取得する株式の総数
25,000,000株（上限）
（発行済普通株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.05%）
- ③取得価額の総額
100億円（上限）
- ④取得期間
2023年5月15日から2023年6月30日
- ⑤取得方法
取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け

（3）消却に係る事項の内容

- ①消却する株式の種類
当社普通株式
- ②消却する株式の数
上記（2）により取得した自己株式の全株式数
- ③消却予定日
2023年7月31日

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとするとともに、関西地域で預金業務、貸出業務等の「銀行業」を営む「関西みらいフィナンシャルグループ」を報告セグメントに追加して表示しております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引き、持分法投資損益を加えたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2022年3月期							2023年3月期						
	報告セグメント					その他	合計	報告セグメント					その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計			個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	179,658	282,978	2,004	146,682	611,324	△8,331	602,992	188,752	288,773	△1,636	135,958	611,848	△9,229	602,618
経費	△154,644	△149,514	△9,976	△105,173	△419,309	2,929	△416,379	△150,410	△152,443	△4,834	△101,759	△409,447	4,736	△404,711
実質業務純益	25,013	133,550	△7,971	41,508	192,101	△4,979	187,121	38,342	136,371	△6,470	34,199	202,443	△4,144	198,298
与信費用	△3,013	△51,897	－	△8,547	△63,458	4,730	△58,728	△2,118	△11,198	－	△3,364	△16,681	731	△15,950
与信費用控除後 業務純益（計）	21,999	81,653	△7,971	32,961	128,643	△249	128,393	36,223	125,173	△6,470	30,835	185,761	△3,413	182,348

- （注）1. 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。
2. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2022年3月期については10百万円（利益）、2023年3月期については30百万円（利益）、それぞれ除き、持分法による投資損益の一部を、2022年3月期については96百万円、2023年3月期については71百万円、それぞれ含めております。
4. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には、持分法による投資損益の一部を、2022年3月期については422百万円、2023年3月期については348百万円を含めております。
6. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2022年3月期	2023年3月期
報告セグメント計	128,643	185,761
「その他」の区分の損益	△249	△3,413
与信費用以外の臨時損益	30,382	45,342
特別損益	△3,112	△2,643
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	155,662	225,047

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62,126	64,824
危険債権	379,684	353,425
要管理債権	230,526	250,107
三月以上延滞債権	3,943	1,659
貸出条件緩和債権	226,582	248,448
不良債権合計	672,336	668,357
正常債権	40,037,242	41,866,394
債権合計	40,709,579	42,534,752

（注）1. 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日（注）1	△21,706	2,302,411	—	50,472	—	50,472
2020年7月6日（注）2	417	2,302,829	79	50,552	79	50,552
2021年4月1日（注）3	209,220	2,512,049	—	50,552	97,371	147,923
2021年8月10日（注）4	△88,006	2,424,042	—	50,552	—	147,923
2022年1月11日（注）5	△23,062	2,400,980	—	50,552	—	147,923
2023年1月20日（注）6	△23,314	2,377,665	—	50,552	—	147,923

（注）1. 自己株式（普通株式21,706千株）の消却
2. 業績連動発行型株式報酬としての新株式（普通株式417千株）の発行
発行価格 383円
資本組入額 191.5円
割当先 当社執行役13名、当社執行役（退任者）10名、当社子会社の業務執行取締役等26名、当社子会社の業務執行取締役等（退任者）18名
3. 株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの簡易株式交換に際しての新株式（普通株式209,220千株）の発行
4. 自己株式（普通株式88,006千株）の消却
5. 自己株式（普通株式23,062千株）の消却
6. 自己株式（普通株式23,314千株）の消却

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株） （2023年3月31日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,377,665,966	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	2,377,665,966	—	—

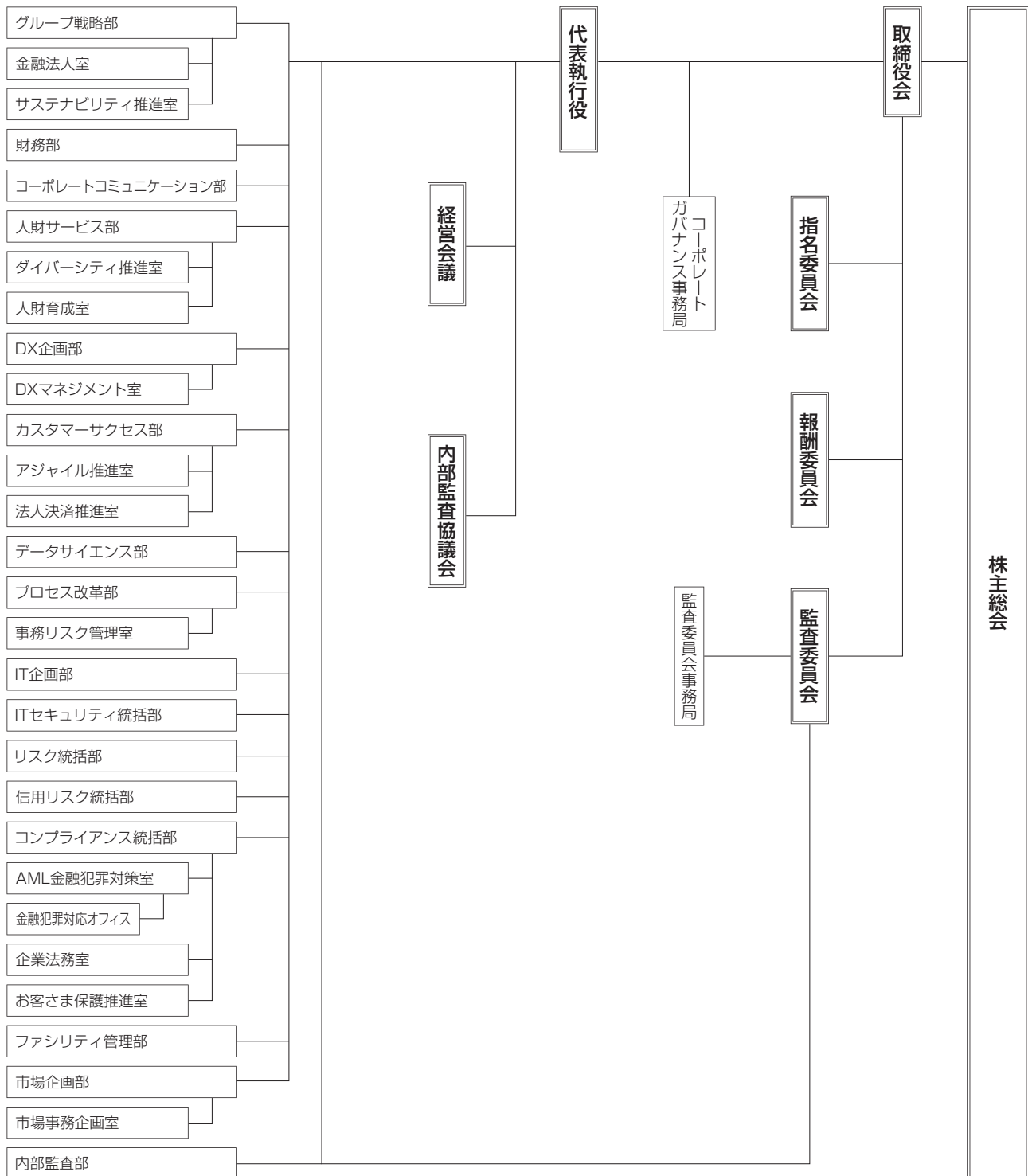
大株主

普通株式（上位10名）

（2023年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	393,684	16.56
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	169,738	7.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	76,918	3.23
第一生命保険株式会社	75,145	3.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	64,227	2.70
日本生命保険相互会社	54,355	2.28
AMUNDI GROUP（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	45,133	1.89
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	38,467	1.61
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	37,073	1.55
大同生命保険株式会社	28,590	1.20

組織図 (2023年7月1日現在)



役員一覧

取締役

(2023年6月末現在)

役職名	氏名	委員会等	担当及び委嘱等	兼職
取締役 兼代表執行役社長 兼グループCEO	南 昌宏		CX・SX・DX・事業 開発担当統括	
取締役 兼執行役副社長 兼グループCSO 兼グループCRO	石田 茂樹		グループ戦略部担当統 括兼リスク統括部担当 統括兼信用リスク統括 部担当統括兼グループ 戦略部（法人・融資業 務改革）担当	りそな銀行 取締役
取締役兼執行役 兼グループCIO 兼グループCPRO	野口 幹夫		IT企画部門担当統括 （*1）兼プロセス改 革部担当統括兼グルー プ戦略部（システム改 革）担当	りそな銀行 専務執行役員
取締役	及川 久彦	監査委員会委員		りそな銀行 取締役
社外取締役	馬場 千晴	報酬委員会委員長		株式会社ミライト・ワン 社外取締役
	岩田 喜美枝	指名委員会委員長		東京都監査委員 住友商事株式会社 社外取締役 味の素株式会社 社外取締役
	江上 節子	指名委員会委員 報酬委員会委員		日本証券金融株式会社 社外取締役
	池 史彦	取締役会議長		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 社外取締役 エーザイ株式会社 社外取締役
	野原 佐和子	報酬委員会委員		株式会社イブシ・マーケティング研究所 代表取締役 社長 第一三共株式会社 社外取締役 京浜急行電鉄株式会社 社外取締役
	山内 雅喜	監査委員会委員長 指名委員会委員		パーソルホールディングス株式会社 社外取締役 セイコーエプソン株式会社 社外取締役
	田中 克幸	監査委員会委員		弁護士（東京靖和総合法律事務所） 株式会社マネーフォワード 社外監査役
	安田 隆二	監査委員会委員		株式会社ヤクルト本社 社外取締役 東京女子大学 理事長

(注) 1. 馬場千晴、岩田喜美枝、江上節子、池史彦、野原佐和子、山内雅喜、田中克幸及び安田隆二の8氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしてあります。
2. 江上節子氏の戸籍上の氏名は、楠本節子であります。
3. CEO：Chief Executive Officer（経営） CSO：Chief Strategy Officer（戦略立案） CRO：Chief Risk Officer（リスク管理）
CIO：Chief Information Officer（情報） CPRO：Chief Process Reengineering Officer（プロセス改革）
（*1）IT企画部・ITセキュリティ統括部担当統括

執行役

(2023年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
執行役	岩永 省一（*1）	グループ戦略部（りそな銀行経営管理）担当
執行役	福岡 聡（*2）	グループ戦略部（埼玉りそな銀行経営管理）担当
執行役	西山 和宏（*3）（*4）	グループ戦略部（関西みらいフィナンシャルグループ経営管理）担当
執行役	竹野 譲（*5）	グループ戦略部（関西グループ管理）担当
執行役 兼グループCAO	秋山 浩一（*1）	内部監査部担当
執行役	田原 英樹（*1）	市場企画部担当
執行役	小川 耕一（*1）	プロセス改革部担当 兼ファシリティ管理部担当 兼グループ戦略部（業務プロセス改革）担当
執行役 兼グループCFO	太田 成信	財務部担当
執行役 兼グループCCO	村尾 幸信（*1）	リスク統括部担当 兼コンプライアンス統括部担当
執行役 兼グループCHRO	関口 英夫（*1）	人財サービス部担当 兼コーポレートガバナンス事務局担当
執行役 兼グループCDIO	伊佐 真一郎（*1）	DX企画部担当 兼カスタマーサクセス部担当 兼データサイエンス部担当 兼グループ戦略部（事業開発）担当
執行役	片山 光輝（*1）	IT企画部担当 兼ITセキュリティ統括部担当 兼グループ戦略部（システム改革）副担当
執行役	岩館 伸樹（*1）	グループ戦略部担当
執行役	原藤 省吾（*1）	グループ戦略部（住宅ローン業務プロセス改革）担当
執行役	松井 邦夫	コーポレートコミュニケーション部担当
執行役	山本 典嗣（*1）	信用リスク統括部担当 兼グループ戦略部（法人・融資業務改革）副担当
執行役	西田 章彦（*1）	グループ戦略部長

(注) 1. CAO：Chief Audit Officer（監査） CFO：Chief Financial Officer（財務） CCO：Chief Compliance Officer（コンプライアンス）
CHRO：Chief Human Resource Officer（人財） CDIO：Chief Digital Innovation Officer（デジタル戦略）
（*1）りそな銀行兼務 （*2）埼玉りそな銀行兼務 （*3）関西みらいフィナンシャルグループ兼務 （*4）関西みらい銀行兼務 （*5）みなと銀行兼務

子会社等の状況

■連結子会社（国内）

（2023年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行 信託	1918年 5月15日	100.0	—
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区	70,000	銀行	2002年 8月27日	100.0	—
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区	38,971	銀行	1950年 11月24日	—	100.0
株式会社みなと銀行	神戸市中央区	39,984	銀行	1949年 9月6日	—	100.0
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	大阪市中央区	29,589	銀行持株会社	2017年 11月14日	100.0	—
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	1975年 5月8日	100.0	—
りそな決済サービス株式会社	東京都江東区	1,000	ファクタリング	1978年 10月25日	100.0	—
りそなカード株式会社	東京都江東区	1,000	クレジットカード 信用保証	1983年 2月12日	77.5	—
りそなキャピタル株式会社	東京都江東区	5,049	ベンチャーキャピタル	1988年 3月29日	100.0	—
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区	1,000	投資運用 投資助言・代理	2015年 8月3日	100.0	—
りそな総合研究所株式会社	大阪市中央区	100	コンサルティング	1986年 10月1日	100.0	—
りそなビジネスサービス株式会社	東京都江東区	60	事務等受託 有料職業紹介	1987年 10月2日	100.0	—
りそな企業投資株式会社	東京都江東区	100	投資事業組合財産 の管理運営	2021年 1月29日	99.9	0.0
りそなデジタルハブ株式会社（※1）	東京都台東区	400	DX推進支援	2022年 4月1日	85.0	3.0
FinBASE株式会社（※2）	東京都江東区	100	金融デジタルプラット フォーム営業	2022年 4月1日	80.0	—
株式会社Loco Door（※3）	東京都江東区	400	地方創生支援	2022年 7月1日	100.0	—
りそなみらいズ株式会社	滋賀県大津市	10	銀行補助	1977年 11月1日	31.7	68.3
株式会社地域デザインラボさいたま	さいたま市浦和区	100	地域課題解決	2021年 10月1日	—	100.0
みらいリーナルパートナーズ 株式会社	大阪市中央区	100	経営課題解決	2022年 3月18日	—	100.0
関西みらいリース株式会社	大阪市中央区	100	リース	1975年 2月1日	—	100.0
関西みらい保証株式会社	大阪市中央区	6,397	信用保証	1995年 3月17日	—	100.0
みなとリース株式会社	神戸市中央区	30	リース	1984年 6月21日	—	100.0
株式会社みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード 信用保証	1990年 7月11日	—	100.0
みなと保証株式会社	神戸市東灘区	200	信用保証	1983年 5月26日	—	100.0
みなとキャピタル株式会社	神戸市中央区	250	投資	2000年 6月23日	—	100.0
その他 5社						

（※1）りそなデジタルハブ株式会社は、2022年4月1日に設立しました。

（※2）FinBASE株式会社は、2022年4月1日に設立しました。

（※3）株式会社Loco Doorは、2022年7月1日に設立しました。

■連結子会社（海外）

（2023年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	405,000 百万 インドネシアルピア	銀行	1956年 2月15日	—	48.4
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	1984年 11月7日	—	100.0
Resona Merchant Bank Asia Limited	シンガポール共和国 シンガポール	194,845 千 シンガポールドル	ファイナンス M&A	1981年 5月19日	—	100.0

■持分法適用関連会社

（2023年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区	51,000	有価証券管理、 資産管理に係る 信託、銀行	2000年 6月20日	—	16.6
首都圏リース株式会社	東京都千代田区	3,300	総合リース	1976年 4月2日	20.2	—
ディー・エフ・エル・リース 株式会社	大阪市中央区	3,700	総合リース	1982年 1月12日	20.0	—
エヌ・ティ・ティ・データ・ ソフィア株式会社	東京都目黒区	80	情報処理サービス	1983年 10月1日	15.0	—
りそなデジタル・アイ 株式会社	大阪府豊中市	100	情報処理サービス	1998年 3月26日	49.0	—
株式会社DACS（※1）	大阪市中央区	100	情報処理サービス	1970年 7月23日	30.0	—
株式会社ことら（※2）	東京都中央区	1,700	資金決済インフラ の企画・運営業務	2021年 7月1日	—	25.0

（※1）株式会社DACSは、2022年7月29日に株式取得を行い、持分法適用関連会社となりました。

（※2）株式会社ことらは、2022年10月11日サービス開始に伴い当期より記載しております。

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	63
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	64
自己資本調達手段の概要	67
リスク管理	
信用リスク	68
信用リスク削減手法	80
派生商品取引	82
証券化エクスポージャー	83
出資・株式等エクスポージャー	88
みなし計算	89
金利リスク	89
報酬に関する開示事項	90

連結の範囲等

■銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.は連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は持株自己資本比率告示第15条の定めにより持株会社グループに含めております。

■持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…33社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
株式会社りそな銀行	銀行 信託
株式会社埼玉りそな銀行	銀行
株式会社関西みらい銀行	銀行
株式会社みなと銀行	銀行
株式会社関西みらい フィナンシャルグループ	銀行持株会社
りそな保証株式会社	信用保証
りそな決済サービス株式会社	ファクタリング
りそなカード株式会社	クレジットカード 信用保証
りそなキャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル
りそなアセットマネジメント 株式会社	投資運用 投資助言・代理
りそな総合研究所株式会社	コンサルティング
りそなビジネスサービス株式会社	事務等受託 有料職業紹介
りそな企業投資株式会社	投資事業組合財産の管理運営
りそなデジタルハブ株式会社	DX推進支援
FinBASE株式会社	金融デジタルプラットフォーム 営業業務
株式会社Loco Door	地方創生支援業務
りそなみらいズ株式会社	銀行補助業務
株式会社地域デザインラボ さいたま	地域課題解決
みらいリーナルパートナーズ 株式会社	経営課題解決
関西みらいリース株式会社	リース
関西みらい保証株式会社	信用保証
みなとリース株式会社	リース
株式会社みなとカード	クレジットカード 信用保証
みなと保証株式会社	信用保証
みなとキャピタル株式会社	投資業務
P. T. Bank Resona Perdania	銀行
P. T. Resona Indonesia Finance	リース
Resona Merchant Bank Asia Limited	ファイナンス M&A
その他5社	

■持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
(単位：億円)

名称	総資産の額	純資産の額	主な事業の内容
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.	0	0	調査、情報提供

持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

■持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	2,018,919	2,115,442
うち、資本金及び資本剰余金の額	199,816	185,005
うち、利益剰余金の額	1,853,547	1,963,546
うち、自己株式の額(△)	9,244	8,154
うち、社外流出予定額(△)	25,200	24,956
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△24,597	△12,639
うち、為替換算調整勘定	△4,169	△880
うち、退職給付に係るものの額	△20,427	△11,759
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	224	215
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,088	2,180
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	60,758	39,240
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,408	4,792
うち、適格引当金コア資本算入額	56,349	34,447
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34,775	27,579
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,176	2,588
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,796	4,899
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,103,142	2,179,505
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	38,254	36,045
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	38,254	36,045
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,088	2,790
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,134	3,530
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	665	1,269
退職給付に係る資産の額	30,225	34,810
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	14	28
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	75,383	78,475
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	2,027,759	2,101,030

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	15,690,045	15,435,496
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,520	57,520
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	57,520	57,520
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	82,692	84,715
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,095,399	1,103,597
信用リスク・アセット調整額	282,077	204,173
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 17,150,214	16,827,983
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	11.82	12.48

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査または財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見または結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,096,767	1,076,242
標準的手法が適用されるポートフォリオ	44,086	47,748
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,049,374	1,025,136
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	728,774	707,225
特定貸付債権	27,401	23,543
ソブリン向けエクスポージャー	8,545	9,225
金融機関等向けエクスポージャー	10,605	11,822
居住用不動産向けエクスポージャー	164,222	160,021
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,130	4,989
その他リテール向けエクスポージャー	59,355	58,701
購入債権エクスポージャー	21,773	26,454
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,565	23,151
証券化エクスポージャー	3,306	3,357
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	57,342	53,906
マーケット・ベース方式(簡易手法)	5,885	6,103
PD/LGD方式	40,536	36,882
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	10,920	10,920
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	53,180	60,377
ルック・スルー方式	48,670	56,594
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	557	809
蓋然性方式400%	3,648	1,426
フォールバック方式1250%	304	1,547
CVAリスクに係る所要自己資本の額	6,509	6,034
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	215	359
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	36,586	33,317
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,601	4,601
フロア調整	22,566	16,333
計	1,277,769	1,251,173

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
標準的方式	6,615	6,777
金利リスク	4,374	2,822
株式リスク	—	—
外国為替リスク	118	2,324
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	2,121	1,630

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
粗利益配分手法	87,631	88,287

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
連結総所要自己資本額	1,372,017	1,346,238

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約 もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を 可能とする特約がある場合その概要
りそなホールディングス	普通株式	2,115,442	—	—
りそなホールディングス	新株予約権	215	—	—
P.T. Bank Resona Perdania 他	非支配株主持分	7,079	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に 償還等を可能とする特約が ある場合その概要	ステップ・アップ金利等に 係る特約その他の償還等 を行う蓋然性を高める特約が ある場合その概要
りそな銀行	第9回 無担保社債 (劣後特約付)	14,917	固定 2.442%	2026年 12月22日	—	—
りそな銀行	第12回 無担保社債 (劣後特約付)	12,661	固定 2.464%	2027年 3月15日	—	—

(注) 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2022年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以上延滞又はデフォルト
地域別							
国内	90,394,153	68,130,408	6,833,006	14,456,738	146,581	827,417	598,244
海外	168,770	155,258	5,416	3,191	223	4,679	3,197
計	90,562,923	68,285,667	6,838,423	14,459,930	146,805	832,096	601,442
業種別							
製造業	3,846,813	2,984,034	355,285	483,350	23,570	572	127,810
農業、林業	31,529	28,921	1,048	1,536	16	6	2,483
漁業	1,765	1,762	—	1	0	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	16,210	12,648	2,293	1,215	52	—	401
建設業	915,715	728,625	85,052	99,657	2,325	54	15,548
電気・ガス・熱供給・水道業	508,590	418,271	26,482	52,290	11,526	18	2,611
情報通信業	425,033	340,852	39,164	44,196	495	325	8,169
運輸業、郵便業	978,628	834,182	65,296	75,813	3,196	140	33,642
卸売業、小売業	3,186,939	2,729,043	234,537	208,540	14,133	683	101,361
金融業、保険業	2,134,788	853,748	132,950	929,367	60,154	158,566	2,070
不動産業	8,335,946	8,138,965	56,967	119,252	20,047	713	97,636
物品賃貸業	456,750	425,100	11,760	19,641	245	2	2,736
各種サービス業	2,709,251	2,391,708	117,717	189,395	9,746	682	120,970
個人	14,729,781	14,659,837	—	69,877	—	66	71,054
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	50,139,074	32,831,542	5,184,645	12,117,359	1,069	4,459	251
外国の中央政府・中央銀行等	516,850	1,172	515,677	—	—	—	2
その他	1,629,254	905,248	9,545	48,433	223	665,803	14,681
計	90,562,923	68,285,667	6,838,423	14,459,930	146,805	832,096	601,442
残存期間別							
1年以下	8,756,930	6,417,338	233,624	2,053,466	40,598	11,902	/
1年超3年以下	4,246,052	2,851,616	985,037	340,735	24,680	43,982	/
3年超5年以下	6,847,170	3,538,804	1,055,635	2,207,817	19,706	25,206	/
5年超7年以下	2,658,289	2,114,590	472,316	33,011	16,569	21,801	/
7年超	29,080,352	24,975,961	3,695,523	313,585	45,026	50,255	/
期間の定めのないもの	38,974,127	28,387,355	396,285	9,511,313	223	678,948	/
計	90,562,923	68,285,667	6,838,423	14,459,930	146,805	832,096	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは89,764,963百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は797,960百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	82,837,339	64,351,556	7,396,289	10,015,741	156,404	917,347	586,980
海外	177,912	157,469	9,805	3,964	347	6,325	2,192
計	83,015,251	64,509,025	7,406,095	10,019,705	156,751	923,672	589,173
業種別							
製造業	4,061,706	3,203,797	342,531	494,711	19,902	763	149,557
農業、林業	30,520	28,078	898	1,521	21	2	3,041
漁業	2,320	2,318	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,709	12,480	1,957	245	25	—	1,238
建設業	938,433	760,377	83,044	91,929	3,056	25	16,021
電気・ガス・熱供給・水道業	557,467	463,169	26,548	56,642	11,089	18	2,530
情報通信業	411,281	322,535	44,411	43,396	627	310	6,328
運輸業、郵便業	991,908	840,865	62,529	86,039	2,333	141	35,323
卸売業、小売業	3,305,036	2,823,854	238,277	218,772	23,452	679	96,361
金融業、保険業	3,726,640	893,136	120,026	2,401,998	74,551	236,928	829
不動産業	8,467,270	8,280,963	54,776	117,844	13,045	640	79,214
物品賃貸業	486,090	456,539	10,583	18,781	142	44	2,505
各種サービス業	2,639,894	2,330,580	119,818	181,762	6,907	825	115,674
個人	14,950,491	14,884,462	—	65,958	—	70	66,446
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	40,111,106	28,354,417	5,569,947	6,183,263	1,247	2,229	213
外国の中央政府・中央銀行等	718,471	914	717,556	—	—	—	2
その他	1,601,901	850,533	13,188	56,838	347	680,994	13,883
計	83,015,251	64,509,025	7,406,095	10,019,705	156,751	923,672	589,173
残存期間別							
1年以下	9,170,807	5,692,256	200,156	3,223,968	40,406	14,019	/
1年超3年以下	4,412,971	2,972,604	1,043,491	313,546	32,510	50,817	/
3年超5年以下	5,206,887	3,768,752	837,865	551,026	24,663	24,579	/
5年超7年以下	2,951,359	2,122,038	738,021	42,917	16,071	32,311	/
7年超	30,174,541	25,460,225	4,206,492	359,922	42,751	105,149	/
期間の定めのないもの	31,098,684	24,493,148	380,068	5,528,324	347	696,795	/
計	83,015,251	64,509,025	7,406,095	10,019,705	156,751	923,672	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。
（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは82,086,947百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は928,303百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	114,989	2,612	117,601	117,601	△1,489	116,111
特定海外債権引当勘定	1	0	2	2	△1	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	75,097	37,472	112,569	112,569	△19,355	93,213
海外	—	3,518	3,518	3,518	869	4,387
計	75,097	40,990	116,087	116,087	△18,485	97,601
業種別						
製造業	14,542	31,922	46,465	46,465	△15,722	30,742
農業、林業	642	93	735	735	595	1,331
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	699	△506	192	192	△130	62
建設業	2,632	△140	2,491	2,491	120	2,612
電気・ガス・熱供給・水道業	—	18	18	18	△18	—
情報通信業	682	211	894	894	△43	851
運輸業、郵便業	2,296	△39	2,256	2,256	1,183	3,440
卸売業、小売業	17,555	1,273	18,829	18,829	911	19,740
金融業、保険業	176	△105	71	71	37	108
不動産業	5,748	△161	5,586	5,586	△959	4,627
物品賃貸業	123	71	194	194	124	319
各種サービス業	23,223	5,521	28,744	28,744	△6,157	22,586
個人	1,764	△132	1,632	1,632	623	2,255
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	5,010	2,963	7,973	7,973	949	8,922
計	75,097	40,990	116,087	116,087	△18,485	97,601

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
製造業	2,009	4,396
農業、林業	586	51
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	437	719
電気・ガス・熱供給・水道業	19	—
情報通信業	887	99
運輸業、郵便業	588	77
卸売業、小売業	3,691	2,609
金融業、保険業	△2	2
不動産業	1,105	1,371
物品賃貸業	248	△0
各種サービス業	2,835	2,109
個人	294	269
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	5,290	4,299
計	17,991	16,007

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	840	25,199	2,314	28,686
10%	—	15,781	—	12,572
20%	39,832	567	53,706	620
35%	—	—	—	—
50%	43,997	555	30,642	48
75%	—	—	—	—
100%	3,348	496,263	5,953	543,662
150%	—	13,022	—	13,178
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	88,018	551,389	92,617	598,768

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	50%	15,748	10,152
	2年半以上	70%	37,024	70,303
良	2年半未満	70%	64,161	46,193
	2年半以上	90%	180,182	147,608
可	期間の別なし	115%	47,209	45,993
弱い	期間の別なし	250%	11,935	905
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			356,262	321,156

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	4,789	7,470
	2年半以上	120%	4,122	10,545
可	期間の別なし	140%	9,511	10,033
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			18,424	28,049

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
300%	11,835	12,266
400%	8,474	8,793
計	20,310	21,060

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	18,080,516	1,663,696	1,363,925	75.00%
S A・A	0.11%	29.84%	/	21.50%	5,440,595	913,250	686,455	75.00%
B～E	0.85%	28.15%	/	49.75%	10,898,223	699,905	637,793	75.00%
F・G	8.75%	27.43%	/	102.70%	1,292,763	45,143	36,336	75.00%
デフォルト	100.00%	33.37%	38.28%	18.46%	448,934	5,396	3,339	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,439,625	12,118,428	—	—
S A・A	0.00%	35.00%	/	0.20%	38,438,718	12,117,931	—	—
B～E	0.41%	38.90%	/	63.92%	653	497	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	14.91%	14.41%	6.21%	254	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	470,845	601,071	26,500	75.00%
S A・A	0.09%	16.79%	/	10.05%	430,719	579,481	—	—
B～E	0.56%	32.11%	/	38.21%	40,125	21,590	26,500	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	350,097	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	106.22%	265,919	—	—	—
B～E	0.68%	90.00%	/	210.97%	78,118	—	—	—
F・G	7.38%	90.00%	/	488.45%	5,877	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	182	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	407,572	6,626	7,960	75.00%
S A・A	0.05%	39.19%	/	17.44%	208,462	1,263	1,471	75.00%
B～E	2.37%	36.68%	/	95.29%	174,658	4,875	5,839	75.00%
F・G	7.98%	33.86%	/	131.57%	9,102	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.78%	41.65%	0.00%	15,348	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	18,571,093	3,008,090	1,355,208	75.00%
S A・A	0.11%	25.45%	/	17.99%	6,253,092	2,306,924	714,945	75.00%
B～E	0.78%	28.14%	/	48.14%	10,683,264	662,315	610,188	75.00%
F・G	8.48%	27.22%	/	100.87%	1,191,668	31,398	24,047	75.00%
デフォルト	100.00%	33.26%	37.17%	23.17%	443,067	7,452	6,027	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	34,543,770	6,184,511	—	—
S A・A	0.00%	34.35%	/	0.23%	34,519,562	6,183,648	—	—
B～E	0.86%	32.99%	/	60.66%	23,992	862	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	11.63%	11.09%	6.74%	215	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	524,903	738,368	22,400	75.00%
S A・A	0.09%	16.19%	/	9.77%	488,555	724,781	10,000	75.00%
B～E	0.58%	32.35%	/	41.77%	36,347	13,586	12,400	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	329,930	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	104.52%	260,051	—	—	—
B～E	0.54%	90.00%	/	202.04%	64,297	—	—	—
F・G	7.23%	90.00%	/	484.71%	4,617	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	963	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	402,718	12,784	14,652	75.00%
S A・A	0.06%	40.27%	/	24.12%	213,925	210	—	—
B～E	2.05%	38.67%	/	103.27%	170,660	11,834	13,665	75.00%
F・G	7.60%	33.95%	/	125.51%	10,423	740	987	75.00%
デフォルト	100.00%	33.50%	36.86%	55.05%	7,708	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	13,140,359	9,799	—	—
非デフォルト	0.57%	24.72%	/	14.68%	13,083,216	9,691	—	—
デフォルト	100.00%	25.23%	23.25%	24.72%	57,143	108	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	87,772	44,572	489,845	9.10%
非デフォルト	2.59%	65.34%	/	45.76%	87,454	44,536	489,617	9.10%
デフォルト	100.00%	70.07%	67.92%	26.84%	317	35	227	15.70%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,613,672	23,691	51,758	33.97%
非デフォルト	1.16%	32.91%	/	26.41%	2,555,178	23,494	51,607	33.95%
デフォルト	100.00%	39.18%	36.60%	32.14%	58,494	197	150	40.42%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	211,958	75	75	100.00%
非デフォルト	0.16%	20.83%	/	5.53%	211,608	75	75	100.00%
デフォルト	100.00%	24.58%	22.47%	26.31%	350	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	13,327,011	7,761	—	—
非デフォルト	0.54%	24.42%	/	14.10%	13,271,070	7,636	—	—
デフォルト	100.00%	24.45%	22.34%	26.39%	55,940	125	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	84,685	43,182	482,344	8.95%
非デフォルト	2.61%	65.54%	/	46.06%	84,429	43,144	482,113	8.95%
デフォルト	100.00%	70.76%	68.55%	27.65%	256	38	231	16.51%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,582,211	23,429	51,114	33.51%
非デフォルト	1.14%	33.16%	/	26.46%	2,523,180	23,180	50,970	33.51%
デフォルト	100.00%	39.33%	36.82%	31.36%	59,030	248	144	33.83%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	302,799	—	—	—
非デフォルト	0.21%	20.88%	/	7.52%	302,556	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.02%	22.03%	24.97%	242	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
りそなホールディングス(連結)	58,728 (注4)	15,950 (注4)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	61,411 (注4)	15,085 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	54,218	16,844
ソブリン向けエクスポージャー	0	△1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	67	419
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	3,039	3,810
りそな銀行(連結)	49,725 (注4)	10,162 (注4)
りそな銀行(単体)	47,282 (注4)	9,567 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	42,216	9,908
ソブリン向けエクスポージャー	0	△1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△12	353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,887	2,287
埼玉りそな銀行(連結)	／ (注4)	2,153 (注4)
埼玉りそな銀行(単体)	5,582 (注4)	2,153 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	5,420	1,427
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	12	78
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	9	219
関西みらいフィナンシャルグループ	8,547 (注4)	3,364 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	6,581	5,508
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	67	△13
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	1,141	1,303

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2023年3月期の与信関連費用は、前年度比427億円減少し、159億円となっております。前年度比で、個別貸倒引当金純繰入額が401億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2018年3月末(注4)		2019年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	/	/	1,301(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	192,003	21,566	△5,295(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	154,873	11,713	△1,361
ソブリン向けエクスポージャー	130	129	0
金融機関等向けエクスポージャー	643	643	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,595	642	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	228	188	△9
その他リテール向けエクスポージャー	29,452	5,190	2,203
りそな銀行(連結)	/	/	△3,423(注7)
りそな銀行(単体)	134,753	13,749	△5,170(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	112,508	6,184	△370
ソブリン向けエクスポージャー	55	54	0
金融機関等向けエクスポージャー	610	610	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,368	1,053	△96
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	16,174	2,813	1,564
埼玉りそな銀行(単体)	34,507	949	885(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	26,389	809	674
ソブリン向けエクスポージャー	11	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	5	—
居住用不動産向けエクスポージャー	993	192	△16
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,067	△92	377
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,045(注7)
近畿大阪銀行(単体)	22,741	6,866	△1,011(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	15,975	4,719	△1,665
ソブリン向けエクスポージャー	63	63	—
金融機関等向けエクスポージャー	28	28	—
居住用不動産向けエクスポージャー	233	△604	2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	228	188	△9
その他リテール向けエクスポージャー	6,210	2,469	261

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2018年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2019年3月末(注4)		2020年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	22,972(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	232,008	747	20,282(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	194,781	△6,250	9,703
ソブリン向けエクスポージャー	129	128	1
金融機関等向けエクスポージャー	484	484	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,452	△64	54
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	10
その他リテール向けエクスポージャー	31,498	4,841	4,016
りそな銀行(連結)	／	／	9,292(注7)
りそな銀行(単体)	122,004	11,752	9,591(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	103,820	7,711	1,851
ソブリン向けエクスポージャー	46	46	1
金融機関等向けエクスポージャー	432	432	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,511	458	△122
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,917	1,831	1,797
埼玉りそな銀行(単体)	32,613	1,104	4,465(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	25,568	1,358	2,857
ソブリン向けエクスポージャー	9	9	—
金融機関等向けエクスポージャー	8	8	—
居住用不動産向けエクスポージャー	740	34	△10
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,217	△360	129
関西みらいフィナンシャルグループ	77,391	△12,110	6,224(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,393	△15,319	4,994
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,201	△557	186
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	10
その他リテール向けエクスポージャー	10,364	3,371	2,088

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、りそな銀行、埼玉りそな銀行については2019年3月末、関西みらいフィナンシャルグループについては2020年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年3月末(注4)		2021年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	57,435 (注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	254,718	20,188	53,649 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	212,163	9,927	24,216
ソブリン向けエクスポージャー	166	166	△1
金融機関等向けエクスポージャー	639	639	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,892	348	7,707
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	618	582	9
その他リテール向けエクスポージャー	35,345	6,636	3,420
りそな銀行(連結)	／	／	34,908 (注7)
りそな銀行(単体)	121,292	17,893	32,390 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	103,262	13,431	12,028
ソブリン向けエクスポージャー	59	59	△1
金融機関等向けエクスポージャー	541	541	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,529	642	7,674
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,624	1,946	1,976
埼玉りそな銀行(単体)	30,639	3,872	9,039 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,989	3,472	4,396
ソブリン向けエクスポージャー	21	21	—
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	—
居住用不動産向けエクスポージャー	710	84	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,859	237	465
関西みらいフィナンシャルグループ	102,786	△1,577	12,219 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	84,911	△6,976	7,791
ソブリン向けエクスポージャー	84	84	—
金融機関等向けエクスポージャー	74	74	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,652	△378	100
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	618	582	9
その他リテール向けエクスポージャー	14,861	4,453	978

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2020年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年3月末(注4)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	58,728 (注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	267,480	18,093	61,411 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	227,441	9,187	54,218
ソブリン向けエクスポージャー	173	172	0
金融機関等向けエクスポージャー	540	540	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,651	356	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	486	457	2
その他リテール向けエクスポージャー	32,713	4,908	3,039
りそな銀行(連結)	／	／	49,725 (注7)
りそな銀行(単体)	125,773	12,979	47,282 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	108,164	8,040	42,216
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	0
金融機関等向けエクスポージャー	456	456	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,488	587	△12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,579	1,813	1,887
埼玉りそな銀行(単体)	32,122	2,987	5,582 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	26,002	2,839	5,420
ソブリン向けエクスポージャー	40	40	—
金融機関等向けエクスポージャー	24	24	—
居住用不動産向けエクスポージャー	667	183	12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,349	△138	9
関西みらいフィナンシャルグループ	109,584	2,126	8,547 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	93,274	△1,693	6,581
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	59	59	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,495	△414	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	486	457	2
その他リテール向けエクスポージャー	13,784	3,233	1,141

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2022年3月末(注4)		2023年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	15,950
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	285,815	14,165	15,085
うち 事業法人向けエクスポージャー	241,479	△2,065	16,844
ソブリン向けエクスポージャー	109	109	△1
金融機関等向けエクスポージャー	584	584	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,543	446	419
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	453	442	1
その他リテール向けエクスポージャー	30,896	5,902	3,810
りそな銀行(連結)	／	／	10,162
りそな銀行(単体)	147,915	3,744	9,567
うち 事業法人向けエクスポージャー	124,526	△7,818	9,908
ソブリン向けエクスポージャー	40	40	△1
金融機関等向けエクスポージャー	470	470	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,465	640	353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,191	2,192	2,287
埼玉りそな銀行(連結)	／	／	2,153
埼玉りそな銀行(単体)	34,449	194	2,153
うち 事業法人向けエクスポージャー	28,708	256	1,427
ソブリン向けエクスポージャー	13	13	—
金融機関等向けエクスポージャー	19	19	—
居住用不動産向けエクスポージャー	660	179	78
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,940	△381	219
関西みらいフィナンシャルグループ	103,449	10,227	3,364
うち 事業法人向けエクスポージャー	88,245	5,496	5,508
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—
金融機関等向けエクスポージャー	94	94	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,417	△373	△13
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	453	442	1
その他リテール向けエクスポージャー	12,763	4,091	1,303

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2022年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当グループでは、自己資本比率の算出において、持株自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当グループが抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、当グループの先進的内部格付手法採用行については、オンバランスシート・ネットティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当グループの先進的内部格付手法採用行については、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

基礎的内部格付手法採用行については、銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャーとしております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、持株自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レボ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レボ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	201,437	1,356,525	1,557,963
事業法人向けエクスポージャー	145,257	1,356,117	1,501,374
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	56,130	408	56,539
標準的手法適用エクスポージャー	2,603	/	2,603
計	204,041	1,356,525	1,560,567

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,625,405	—	2,625,405
事業法人向けエクスポージャー	1,197,404	—	1,197,404
ソブリン向けエクスポージャー	38,350	—	38,350
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	411,441	—	411,441
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	978,207	—	978,207
標準的手法適用エクスポージャー	31	—	31
計	2,625,436	—	2,625,436

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	307,171	1,348,222	1,655,394
事業法人向けエクスポージャー	257,467	1,348,014	1,605,481
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	49,653	208	49,862
標準的手法適用エクスポージャー	10,913	/	10,913
計	318,085	1,348,222	1,666,308

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,487,263	—	2,487,263
事業法人向けエクスポージャー	1,113,549	—	1,113,549
ソブリン向けエクスポージャー	41,167	—	41,167
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	380,639	—	380,639
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	951,906	—	951,906
標準的手法適用エクスポージャー	14	—	14
計	2,487,277	—	2,487,277

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	1,090	1,090	15	15
金利関連取引				
金利スワップ	35,321	62,540	25,858	52,361
金利オプション	53	66	177	186
小計	35,375	62,606	26,035	52,547
通貨関連取引				
通貨スワップ	4,677	16,721	6,665	19,566
通貨オプション	2,232	5,514	8,092	16,818
先物為替予約	36,520	61,542	30,875	67,688
小計	43,430	83,778	45,633	104,073
クレジット・デフォルト・スワップ(注2)	105	419	24	129
小計	78,912	146,805	71,694	156,751
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	13,083	/	28,399
担保による与信相当額削減効果(注3)	/	17,286	/	5,801
計(ネットティング・担保勘案後)(注4)	/	116,435	/	122,550

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 関西みらいフィナンシャルグループにおける取引であります。
3. 2023年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|-----------|
| 差入 | 7,387百万円 |
| 受取 | 13,188百万円 |
| 受取－差入 | 5,801百万円 |
4. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	3,141	1,046
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当グループでは、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、持株自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
イービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

■持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当グループの証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当グループが投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当グループがオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件が全て満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当グループが特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当グループは、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2023年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当グループは、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年3月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,101
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,101
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,828	306	—	—	—	—	—	—	—	—	3,134	3,134

（注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,220
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,220
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,245	284	—	—	—	—	—	—	—	—	3,530	3,530

（注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2022年3月末									
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他
原資産の額	—	135,338	19,467	—	—	—	—	—	—	—
資産譲渡型証券化取引	—	135,338	19,467	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	50	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	49,012	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	1,325	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項										
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年10月から2022年3月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2023年3月末									
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他
原資産の額	—	171,751	18,133	—	—	—	—	—	—	—
資産譲渡型証券化取引	—	171,751	18,133	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	44,609	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	837	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項										
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年10月から2023年3月までの累計額を記載しております。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	8,715	—	6,978	15,693	724
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,643	—	4,015	5,658	83
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,071	—	2,963	10,034	641
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	8,438	—	8,683	17,122	706
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,243	—	2,206	4,449	62
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	6,195	—	6,477	12,672	644
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2022年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	18,946	—	8,111	27,057
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	18,946	—	8,111	27,057
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61	61
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	3	—	27	31
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	43,990	—	6,767	50,758
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年10月から2022年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	18,033	—	10,231	28,265
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	18,033	—	10,231	28,265
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	31
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,683	2,683
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	23,682	—	32,095	55,777
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年10月から2023年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	53	33	—	—	—	2,370	1,171	—	—	3,627	72
RW20%以下	—	53	33	—	—	—	2,370	—	—	—	2,456	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,171	—	—	1,171	33
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	20	25	—	—	—	1,428	—	—	—	1,475	23
RW20%以下	—	20	25	—	—	—	1,428	—	—	—	1,475	23
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー 該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	911,207	911,207	882,680	882,680
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	116,740	116,740	115,579	115,579
計	1,027,947	1,027,947	998,259	998,259

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う 損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
売却益	53,495	58,173
売却損	△7,586	△3,116
償却	△337	△940
計	45,572	54,117

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ご との額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	20,310	21,060
PD/LGD方式	350,097	329,930
計	370,407	350,990

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で 認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	575,761	567,148

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない 評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	528,312	689,215
ルック・スルー方式	514,610	679,644
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	2,628	3,818
蓋然性方式400%	10,769	4,205
フォールバック方式1250%	304	1,547

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められています。

当グループにおける経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて、主として流動化預金の増加により、最大値のシナリオがスティープ化から下方パラレルシフトに変わっております。

期間損益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	Δ EVE		Δ NII	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1 上方パラレルシフト	67,865	60,665	6,653	9,576
2 下方パラレルシフト	50,578	232,058	94,148	126,766
3 スティープ化	134,937	14,953	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	134,937	232,058	94,148	126,766
	2022年3月末		2023年3月末	
8 自己資本の額	2,027,759		2,101,030	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的な手法により推計しております。
5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

■ 報酬に関する開示事項 ■

■ 目次

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - ② 対象職員の報酬等の決定について
 - (3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
 - (4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 対象役員等の報酬等に関する方針
 - (ア) 当社の取締役及び執行役の報酬等に関する方針
 - (イ) りそな銀行、埼玉りそな銀行の役員の報酬等に関する方針
 - (ウ) 関西みらいフィナンシャルグループ並びにその連結子会社である関西みらい銀行及びみなと銀行の役員報酬について
 - ② 対象職員の報酬等に関する方針
 - (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について
3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
4. 当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
 - ④ 表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
5. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
6. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「報酬告示^{*}」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社グループにおいては以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等でありま

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社グループの経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びみなと銀行が該当しております。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社グループ（当社グループとは、持株会社である当社及びその主要な連結子法人等を指しております。以下同じ）では、当社グループ常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を、役員数で除して算出した27百万円を当該基準額としております。また当該基準額は主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社のリスク管理部門、コンプライアンス統括部門に所属する職員、ならびにりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びみなと銀行の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く）、ならびに役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該法人等の取締役、監査役及び執行役員を除いて「対象職員」として説明しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法令上求められる報酬委員会を設置しております。

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の内容にかかる決定に関する方針及び個人別の報酬額等を決定しております。報酬委員会は、原則、社外取締役のみにより構成され、業務推進部門からは独立して報酬方針及び個人別の報酬額等を定める権限を有しております。

りそな銀行、埼玉りそな銀行及び関西みらいフィナンシャルグループは監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬総額及び監査等委員である取締役の報酬総額について、株主総会において決定しております。取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬月額、各社の取締役会より委任を受けた社長が、株主総会において決定した報酬総額を踏まえて決定しております。また、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

また、関西みらいフィナンシャルグループの連結子会社である関西みらい銀行及びみなと銀行は、監査役会設置会社であり、取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額について、株主総会において決定しており、取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が、株主総会において決定した報酬総額を踏まえて、決定しております。また、監査役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

各社の取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、各取締役会の委任を受けた社長が決定しております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社グループにおける対象職員の報酬等は、当社グループ各社の経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した当社グループ各社の人事部門において、その制度設計・文書化がなされております。また、当社の主要な連結子法人等の給与方針が変更される場合は、当社人事部門に報告され、当社人事部門がその妥当性を検証しております。

なお、当社の主要な連結子法人等における一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

当社グループ各社におけるリスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した各社の人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理、及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	8回

（注）報酬委員会の構成員4名中4名全員が社外取締役であり、上記報酬額の総額は記載しておりません。

2. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

（ア）当社の取締役及び執行役の報酬等に関する方針

当社の報酬方針は、独立社外取締役のみによって構成される報酬委員会において決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

＜取締役の報酬体系＞

名称	内容・支給方法等	
役職位別報酬	役職位別報酬（固定報酬・金銭報酬） ●役職位毎の職責の大きさに応じて支給	毎月支給
職責加算報酬	職責加算報酬（固定報酬・金銭報酬） ●指名、報酬および監査の各委員会の構成員である社外取締役に 対して支給	毎月支給

＜執行役の報酬体系＞

名称	内容・支給方法等	
役職位別報酬 33～54%	役職位別報酬（固定報酬・金銭報酬） ●役職位毎の職責の大きさに応じて支給	毎月支給
年次 インセンティブ 23～33%	年次インセンティブ（業績連動報酬・金銭報酬） ●前年度の「会社業績」及び「個人業績」の結果に応じて支給 標準額を100%とした場合、0～170%の間で変化 ＜会社業績＞ 親会社株主に帰属する当期純利益 連結フリーキャッシュフロー 連結経費率 普通株式等Tier1比率 ＜個人業績＞ ✓ SDGs達成に向けた取組 状況の評価 ✓ 中長期的な施策・年度目 標等の達成状況の評価	1年に1度支給
中長期 インセンティブ （業績連動型 株式報酬） 23～33%	中長期インセンティブ（業績連動報酬・非金銭報酬） ●2020年度より、執行役を対象に、中期経営計画の期間（2020 年度～2022年度）を評価期間とした業績連動型株式報酬として、 株式給付信託を導入 ●中期経営計画の目標達成に向けた役員へのインセンティブ向上と、 株主価値との相対性向上を目的として、下記の指標により評価 相対TSR （対銀行業証券平均株価指数） 連結ROE （株主資本ベース） 「株式給付信託」 ✓ 信託の活用 ✓ 「現物」株式の支給 ✓ 業績連動性	3年に1度支給 （中期経営計 画期間終了後）

【基本的な考え方】

- ・取締役及び執行役の報酬等は、報酬委員会が客観性及び透明性をもって適切に決定しております。
- ・取締役の報酬は、執行役に対する健全な監督を重視した報酬体系とし、役職位別報酬及び職責加算報酬の金銭報酬で構成しております。
- ・執行役の報酬は、業務執行に対するインセンティブの維持・向上を図るため業績に連動する比率を重視した体系としております。また、当グループの持続的な成長及び中長期的な株主価値増大に向けたインセンティブを高めることを狙いとして、中長期インセンティブ（業績連動型株式報酬）を含む体系としております。

【取締役及び執行役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

a. 役職位別報酬

役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、執行役の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「執行役の報酬体系」に記載のとおりであります。

b. 職責加算報酬

指名、報酬及び監査の各委員会の構成員である社外取締役に對しては、各委員としての職責に応じた報酬を加算しております。

c. 年次インセンティブ及び中長期インセンティブ

執行役には、業績に応じて年次インセンティブ及び中長期インセンティブを支給します。上位役職位は、業績に連動する報酬の割合が高くなるように設定しております。総報酬に占める年次インセンティブ及び中長期インセンティブの割合は、「執行役の報酬体系」に記載のとおりであります。

（イ）りそな銀行、埼玉りそな銀行の役員の報酬等に関する方針

当該銀行は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役会において報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役（監査等委員）の協議により個人別の報酬額を決定しております。

【基本的な考え方】

- ・取締役の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会がさらに代表取締役社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任しております。
- ・取締役（非執行）の報酬は、代表取締役等に対する健全な監督を重視し、より監督機能を高めるため、役職位毎の職責の大きさに応じた役職位別報酬（基本報酬）のみで構成しております。
- ・代表取締役等の報酬は、業務執行に対するインセンティブの維持・向上を図るため業績に連動する比率を重視した体系としております。また、りそなグループの持続的な成長及び中長期的な株主価値増大に向けたインセンティブを高めることを狙いとして、中長期インセンティブ（業績連動型株式報酬）を含む体系としております。

（ウ）関西みらいフィナンシャルグループ並びにその連結子会社である関西みらい銀行及びびみなと銀行の役員報酬について

関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びびみなと銀行の業務執行役員の報酬は、役職位別報酬と業績連動報酬で構成しております。さらに、業績連動報酬は、現金報酬と株式報酬で構成しており、現金報酬は前年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支給することとしております。株式報酬は当社グループの当期純利益の達成状況に応じて支給することとしております。

②対象職員の報酬等に関する方針

対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（２）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

（対象役員等）

当社、りそな銀行及び埼玉りそな銀行の報酬額の水準については、当社の報酬委員会にて報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに、役員報酬の支給見込額と中期経営計画等の比較を行うことで、グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

（対象職員）

当社グループの職員の報酬については、当社の経営状況を当社及び個人の業績等に連動して変動する部分及び一時金等に反映する仕組みとなっており、中期経営計画等との比較を行うことで自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また当期の給与の支払総額が、当期の利益水準や内部留保の状況と比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

３．当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（１）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）

当社、りそな銀行及び埼玉りそな銀行の執行役ならびに代表取締役等の業績連動報酬（現金報酬部分）は、前年度の各社の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、当期純利益のみならず、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社、りそな銀行及び埼玉りそな銀行の取締役（非執行）の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びびみなと銀行の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて支給することとしており、会社業績は当期純利益のみならず、効率性及び健全性の指標を総合的に勘案するものとしております。

（対象職員）

当社グループ各社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

４．当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（１）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

（対象役員等）

報酬委員会は、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

（対象職員）

当社グループの職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの会社業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

（対象役員等）

当社グループの対象役員等の業績連動報酬については、各社の会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合が減額する仕組みとなっております。

（対象職員）

当社グループの職員の報酬の業績連動部分については、当社グループの会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法に基づいて減額される仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

（対象役員等）

当社、りそな銀行及び埼玉りそな銀行の役員報酬については、報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びびみなと銀行の役員報酬については、過度なインセンティブが働くことがないよう報酬割合の設定を行っております。

（対象職員）

当社グループの職員の報酬については、各社の人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

５．当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額			
			基本報酬	その他	基本報酬	一時金等	その他	
対象役員(除く社外役員)	21	660	434	434	—	225	133	— 92
対象従業員等	19	616	418	418	—	197	134	— 63

（注）１．対象役職員の報酬等には、当社の主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。
２．基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。
３．その他は、2017年7月より導入した業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

**6. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、
その他参考となるべき事項**

該当ありません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	96
連結財務諸表	97
セグメント情報	111
不良債権処理について	112
主要な経営指標等の推移(単体)	113
単体財務諸表	115
有価証券等の時価等情報(単体)	121
デリバティブ取引情報(単体)	123
主要な業務の状況を示す指標(単体)	125
預金に関する指標(単体)	129
貸出金に関する指標(単体)	130
不良債権処理について(単体)	132
有価証券に関する指標(単体)	133
信託業務に関する指標(単体)	134
主要な業務の内容	137
株式の状況	138
組織図	139
役員一覧	140
グループの状況	141
りそな銀行のネットワーク	142

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	501,591	519,665	466,462	490,925	511,749
うち連結信託報酬	19,244	19,062	19,199	20,841	21,595
連結経常利益	130,446	147,730	114,169	82,934	139,519
親会社株主に帰属する当期純利益	90,337	108,298	78,455	60,031	98,031
連結包括利益	34,350	7,810	192,600	16,688	64,257
連結純資産	1,435,461	1,366,258	1,534,383	1,510,573	1,544,784
連結総資産	32,861,388	34,048,213	40,316,731	42,932,587	42,798,550
1株当たり純資産（円）	10.57	10.04	11.31	11.12	11.37
1株当たり当期純利益（円）	0.66	0.80	0.58	0.44	0.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	10.33	10.49	10.88	11.14	11.88
連結自己資本利益率（%）	6.23	7.78	5.44	3.96	6.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,455	876,918	5,154,715	2,190,307	△1,293,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,893	△45,776	△558,992	△620,860	△260,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,582	△177,023	△63,978	△99,610	△30,046
現金及び現金同等物の期末残高	7,783,067	8,437,167	12,968,938	14,438,782	12,854,627
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	9,333 [4,482]	9,037 [4,327]	8,976 [4,238]	8,774 [4,043]	8,566 [3,812]
信託財産額	27,852,905	28,450,605	31,929,307	31,837,641	28,868,857

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産で除して算出しております。
4. 当社株式は非上場株式であるため、連結株価収益率については記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2023年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、前連結会計年度比44億円増加して3,158億円となりました。資金利益は前連結会計年度比44億円減少して2,301億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により減少しましたが貸出金の平残は増加しました。役務取引等利益は不動産仲介等の承継関連業務及び決済関連業務等が牽引し前連結会計年度比9億円増加の838億円となりました。有価証券ポートフォリオの健全化実施等により、債券関係損益は損失となりましたが、その損失額は前連結会計年度比減少し、その他業務利益は前連結会計年度比72億円改善して228億円の損失となりました。営業経費は、前連結会計年度比68億円減少し、2,150億円となりました。内訳では人件費は19億円減少し、物件費は32億円減少しました。その他経常利益では、政策保有株式売却益の積上げ等により株式等関係損益は前連結会計年度比19億円増加して445億円の利益となりました。与信費用は前連結会計年度比395億円減少して101億円となりました。以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比379億円増加して980億円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、72銭となっております。
財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1,340億円減少して42兆7,985億円となりました。資産の部では、貸出金は、前連結会計年度末比1兆758億円増加し22兆7,397億円となりました。現金預け金は日銀預け金の減少等により前連結会計年度末比1兆5,290億円減少して12兆9,737億円となりました。有価証券は、株式は減少しましたが、国債の増加等により前連結会計年度末比4,069億円増加し4兆7,956億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比8,001億円増加し34兆1,835億円となりました。借入金に主として日銀借入金の減少により前連結会計年度末比2兆3,454億円減少して2兆2,347億円となりました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比減少しましたが、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比342億円増加し1兆5,447億円となりました。
また信託財産は前連結会計年度末比2兆9,687億円減少して28兆8,688億円となりました。

なお、1株当たり純資産は、11円37銭となっております。
連結自己資本比率(国内基準)は11.88%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比2億円減少し1,057億円に、与信費用控除後業務純益は、経費や与信費用が減少したことから前連結会計年度比50億円増加し92億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比1億円減少し2,160億円に、与信費用控除後業務純益は、与信費用が減少したことから前連結会計年度比335億円増加し998億円となりました。

市場部門は、引き続き有価証券ポートフォリオの健全化を進め、業務粗利益が前連結会計年度比56億円増加し39億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比96億円増加し0.8億円の損失となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆2,937億円の支出となりました。これは貸出金の増加や日銀借入を主とする借入金が増加したこと等によるものです。前連結会計年度比では3兆4,840億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,603億円の支出となりました。有価証券の取得による支出が、有価証券の売却や償還による収入を上回ったこと等によるものです。前連結会計年度比では3,605億円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、300億円の支出となりました。これは主に配当金の支払によるものです。前連結会計年度比では、695億円の支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度期首に比べ1兆5,841億円減少して12兆8,546億円となりました。

連結財務諸表

当社は、2023年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年6月23日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、当社が上記の連結財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※5	14,502,802	12,973,776
コールローン及び買入手形	534,216	521,008
債券貸借取引支払保証金	—	8,360
買入金銭債権	243,500	275,343
特定取引資産※5	230,612	217,537
有価証券※1、2、3、5、11	4,388,629	4,795,624
貸出金※3、4、5、6	21,663,852	22,739,702
外国為替※3、4	133,213	176,512
その他資産※3、5	829,483	670,211
有形固定資産※8、9	208,481	208,802
建物	62,712	65,339
土地※7	120,567	118,591
リース資産	16,158	15,271
建設仮勘定	2,935	549
その他の有形固定資産	6,107	9,051
無形固定資産	44,848	41,947
ソフトウェア	14,220	14,212
リース資産	28,558	25,664
その他の無形固定資産	2,070	2,070
退職給付に係る資産	17,964	23,861
繰延税金資産	412	393
支払承諾見返※3	261,742	257,198
貸倒引当金	△127,172	△111,732
資産の部合計	42,932,587	42,798,550

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<負債の部>		
預金※5	33,383,399	34,183,512
譲渡性預金	768,750	731,250
コールマネー及び売渡手形	228,639	422,252
売現先勘定※5	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※5	602,458	1,971,400
特定取引負債	26,929	51,055
借入金※5	4,580,166	2,234,716
外国為替	12,490	11,720
社債※10	36,000	36,000
信託勘定借	1,109,114	990,487
その他負債※5	325,065	286,265
賞与引当金	9,142	9,183
退職給付に係る負債	123	148
その他の引当金	16,593	12,585
繰延税金負債	38,303	32,893
再評価に係る繰延税金負債※7	18,094	18,094
支払承諾	261,742	257,198
負債の部合計	41,422,013	41,253,765
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	428,554	428,554
利益剰余金	434,460	502,445
株主資本合計	1,142,942	1,210,927
その他有価証券評価差額金	332,010	292,233
繰延ヘッジ損益	3,858	1,374
土地再評価差額金※7	39,385	39,385
為替換算調整勘定	△4,169	△880
退職給付に係る調整累計額	△11,756	△7,552
その他の包括利益累計額合計	359,327	324,560
非支配株主持分	8,303	9,296
純資産の部合計	1,510,573	1,544,784
負債及び純資産の部合計	42,932,587	42,798,550

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	490,925	511,749
資金運用収益	243,036	262,992
貸出金利息	184,713	192,413
有価証券利息配当金	40,001	41,975
コールローン利息及び 買入手形利息	342	2,928
債券貸借取引受入利息	—	305
預け金利息	8,967	12,288
その他の受入利息	9,012	13,080
信託報酬	20,841	21,595
役務取引等収益	142,072	142,928
特定取引収益	3,459	3,337
その他業務収益	20,090	18,085
その他経常収益	61,425	62,810
償却債権取立益	6,892	5,334
その他の経常収益※1	54,532	57,475
経常費用	407,991	372,229
資金調達費用	8,426	32,859
預金利息	3,918	12,319
譲渡性預金利息	39	35
コールマネー利息及び 売渡手形利息	86	4,074
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1,062	10,512
借入金利息	723	3,253
社債利息	1,558	882
その他の支払利息	1,037	1,781
役務取引等費用	59,145	59,041
特定取引費用	317	244
その他業務費用	50,194	40,955
営業経費※2	221,862	215,002
その他経常費用	68,044	24,126
貸倒引当金繰入額	43,064	2,436
その他の経常費用※3	24,980	21,689
経常利益	82,934	139,519
特別利益	2,464	0
固定資産処分益	2,464	0
特別損失	1,966	1,897
固定資産処分損	765	1,144
減損損失	1,200	753
税金等調整前当期純利益	83,432	137,622
法人税、住民税及び事業税	33,126	31,053
法人税等調整額	△9,597	7,460
法人税等合計	23,529	38,513
当期純利益	59,903	99,109
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△128	1,078
親会社株主に帰属する当期純利益	60,031	98,031

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	59,903	99,109
その他の包括利益※1	△43,214	△34,852
その他有価証券評価差額金	△46,061	△39,776
繰延ヘッジ損益	△7,699	△2,483
為替換算調整勘定	2,629	3,215
退職給付に係る調整額	7,931	4,199
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△6
包括利益	16,688	64,257
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	15,823	63,263
非支配株主に係る包括利益	864	993

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	279,928	428,554	414,614	1,123,096	378,075	11,557	39,661	△5,851	△19,630	403,811	7,475	1,534,383
会計方針の変更による累積的影響額			△885	△885								△885
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,928	428,554	413,728	1,122,210	378,075	11,557	39,661	△5,851	△19,630	403,811	7,475	1,533,497
当期変動額												
剰余金の配当			△39,575	△39,575								△39,575
親会社株主に帰属する当期純利益			60,031	60,031								60,031
土地再評価差額金の取崩			276	276								276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△46,064	△7,699	△276	1,682	7,873	△44,484	828	△43,656
当期変動額合計	—	—	20,732	20,732	△46,064	△7,699	△276	1,682	7,873	△44,484	828	△22,923
当期末残高	279,928	428,554	434,460	1,142,942	332,010	3,858	39,385	△4,169	△11,756	359,327	8,303	1,510,573

（単位：百万円）

2023年3月期 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	279,928	428,554	434,460	1,142,942	332,010	3,858	39,385	△4,169	△11,756	359,327	8,303	1,510,573
当期変動額												
剰余金の配当			△30,046	△30,046								△30,046
親会社株主に帰属する当期純利益			98,031	98,031								98,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△39,776	△2,483	—	3,289	4,203	△34,767	993	△33,774
当期変動額合計	—	—	67,984	67,984	△39,776	△2,483	—	3,289	4,203	△34,767	993	34,210
当期末残高	279,928	428,554	502,445	1,210,927	292,233	1,374	39,385	△880	△7,552	324,560	9,296	1,544,784

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,432	137,622
減価償却費	29,091	30,203
減損損失	1,200	753
持分法による投資損益（△は益）	△96	△71
貸倒引当金の増減（△）	42,723	△15,440
賞与引当金の増減額（△は減少）	212	41
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	791	△5,897
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△109	24
資金運用収益	△243,036	△262,992
資金調達費用	8,426	32,859
有価証券関係損益（△）	4,423	△9,998
為替差損益（△は益）	△87,900	△58,994
固定資産処分損益（△は益）	△1,698	1,143
特定取引資産の純増（△）減	△3,992	13,074
特定取引負債の純増減（△）	△13,527	24,125
貸出金の純増（△）減	△417,236	△1,075,849
預金の純増減（△）	1,213,107	800,112
譲渡性預金の純増減（△）	100,820	△37,500
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,411,634	△2,345,449
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	22,657	△55,128
コールローン等の純増（△）減	△146,429	△18,635
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	—	△8,360
コールマネー等の純増減（△）	168,519	193,613
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△28,787	1,368,942
外国為替（資産）の純増（△）減	△18,433	△43,298
外国為替（負債）の純増減（△）	△2,352	△770
信託勘定借の純増減（△）	△195,231	△118,627
資金運用による収入	244,624	261,416
資金調達による支出	△8,706	△28,660
その他	81,377	△43,157
小計	2,245,503	△1,264,900
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△55,195	△28,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,190,307	△1,293,769

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,338,954	△3,355,078
有価証券の売却による収入	3,034,396	2,816,293
有価証券の償還による収入	695,439	293,814
有形固定資産の取得による支出	△6,688	△8,377
有形固定資産の売却による収入	2,467	6
無形固定資産の取得による支出	△6,905	△5,493
無形固定資産の売却による収入	2	—
その他	△618	△1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,860	△260,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△60,000	—
配当金の支払額	△39,575	△30,046
非支配株主への配当金の支払額	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,610	△30,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,469,843	△1,584,154
現金及び現金同等物の期首残高	12,968,938	14,438,782
現金及び現金同等物の期末残高※1	14,438,782	12,854,627

■注記事項

（2023年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社 3社
主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。
- （2）非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結子会社はありません。
- （2）持分法適用の関連会社 1社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
- （3）持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- （4）持分法非適用の関連会社
主要な会社名
SAC Capital Private Limited
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- （1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 3社
- （2）上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- （1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- （2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- （3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- （4）固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,279百万円であります。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 8,593百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金 1,902百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金 1,536百万円
「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日当連結会計年度から損益処理

（9）収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- ③連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (12) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及び期間にわたって均等償却しております。
なお、重要性が乏しいものについては発生年度に全額償却しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) グループ通算制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 111,732百万円
(2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。
当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。
なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（追加情報）

2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ感染症」）の感染拡大の影響分析に基づき、貸出金等に係る信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「コロナ感染症影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクを反映する目的で追加的な引当金を計上してきました。
当連結会計年度末において、コロナ感染症影響業種とそれ以外の業種における貸倒の発生状況の乖離が縮小傾向にあり、またコロナ感染症影響業種における当該影響に伴う信用リスクは自己査定に基づく債務者区分の見直しを通じて要注意先に係る貸倒引当金の予想損失率に反映されている状況にあります。これらの状況等を踏まえ、当連結会計年度末において上述の追加的な引当金を計上せず、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載されているとおり、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定した損失率に将来予測等必要な修正を考慮した予想損失額を見積ることで貸倒引当金を算定する方法に一括化しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。
なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

- 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- 「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）
- (1) 概要
その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。
- (2) 適用予定日
2025年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（追加情報）

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項 (1) に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 20,006百万円
出資金 303百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
8,835百万円
- ※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 20,233百万円
危険債権額 170,279百万円
三月以上延滞債権額 508百万円
貸出条件緩和債権額 99,079百万円
合計額 290,100百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

47,312百万円

- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,540百万円
特定取引資産	4,998百万円
有価証券	2,764,359百万円
貸出金	3,530,757百万円
その他資産	3,988百万円
計	6,305,644百万円

担保資産に対応する債務

預金	74,040百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,971,400百万円
借用金	2,204,411百万円
その他負債	7,847百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	15,084百万円
その他資産	350,555百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	38,416百万円
金融商品等差入担保金	32,100百万円
敷金保証金	12,666百万円

- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けをすることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,480,755百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	7,855,920百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
1998年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	200,998百万円
---------	------------

- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	28,923百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	

- ※ 10. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	36,000百万円
---------	-----------

- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

500,293百万円

- ※ 12. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	998,570百万円
------	------------

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	47,260百万円
--------	-----------

- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	72,230百万円
減価償却費	30,203百万円

- ※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	12,093百万円
株式等売却損	2,517百万円
株式等償却	192百万円

（連結包括利益計算書関係）

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△45,381百万円
組替調整額	△7,986百万円
税効果調整前	△53,368百万円
税効果額	13,591百万円
その他有価証券評価差額金	△39,776百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,384百万円
組替調整額	△4,962百万円
税効果調整前	△3,578百万円
税効果額	1,094百万円
繰延ヘッジ損益	△2,483百万円

為替換算調整勘定	
当期発生額	3,215百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	3,215百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	3,215百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,251百万円
組替調整額	4,800百万円
税効果調整前	6,052百万円
税効果額	△1,853百万円
退職給付に係る調整額	4,199百万円

持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△10百万円
組替調整額	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△6百万円
その他の包括利益合計	△34,852百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

- 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	

- 2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	15,023	0.1113	2022年 3月31日	2022年 5月13日
2023年 3月30日 取締役会	普通株式	15,023	0.1113	2022年 12月31日	2023年 3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2023年 5月12日 取締役会	普通株式	24,188	0.1792	利益 剰余金	2023年 3月31日	2023年 5月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	12,973,776百万円
日本銀行以外への預け金	△119,148百万円
現金及び現金同等物	12,854,627百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- ①有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,153百万円
1年超	5,483百万円
合計	7,637百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（※1）	275,197	274,625	△571
(2) 特定取引資産			
売買目的有価証券	146,589	146,589	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,050,311	1,987,993	△62,317
その他有価証券（※2）	2,661,181	2,661,181	—
(4) 貸出金	22,739,702		
貸倒引当金（※1）	△107,424		
	22,632,277	22,645,760	13,482
資産計	27,765,557	27,716,150	△49,406
(1) 預金	34,183,512	34,183,473	△39
(2) 譲渡性預金	731,250	731,250	0
(3) 借入金	2,234,716	2,234,716	—
(4) 社債	36,000	38,162	2,162
負債計	37,185,478	37,187,602	2,123
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,277	18,277	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	6,579	6,579	—
デリバティブ取引計	24,856	24,856	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- （※2）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- （※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （※4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

- （注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	43,418
組合出資金（※3）	40,713

- （※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- （※2）当連結会計年度において、非上場株式について167百万円減損処理を行っております。
- （※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	12,669,673	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	521,008	—	—	—	—	—
買入金銭債権	25,162	41,484	33,800	28,131	34,886	110,905
有価証券						
満期保有目的の債券	50,742	351,489	14,939	81,509	592,302	956,008
うち国債	50,000	350,000	—	80,000	590,000	940,000
その他有価証券のうち満期があるもの	169,151	408,566	317,763	188,072	214,328	735,702
うち国債	—	—	—	—	90,000	234,000
地方債	16,960	37,310	33,374	23,228	53,522	—
社債	146,979	283,442	114,777	25,250	16,064	92,484
貸出金（*）	5,910,081	3,595,711	3,078,503	1,931,806	2,106,104	6,098,704
外国為替	176,512	—	—	—	—	—
合計	19,522,332	4,397,251	3,445,005	2,229,519	2,947,622	7,901,320

（*）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの18,792百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	32,796,515	1,022,198	364,797	—	—	—
譲渡性預金	658,750	72,500	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	422,252	—	—	—	—	—
売現先勘定	5,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,971,400	—	—	—	—	—
借入金	1,967,965	187,419	79,279	52	—	—
外国為替	11,720	—	—	—	—	—
社債	—	—	36,000	—	—	—
信託勘定借	990,487	—	—	—	—	—
合計	38,824,092	1,282,118	480,076	52	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
- （1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	70	—	—	70
地方債	—	515	—	515
その他	—	146,003	—	146,003
有価証券				
その他有価証券				
株式	682,101	—	—	682,101
国債	306,180	—	—	306,180
地方債	—	162,193	—	162,193
社債	—	170,391	502,432	672,824
その他	191,529	641,779	—	833,309
資産計	1,179,882	1,120,882	502,432	2,803,197
デリバティブ取引				
金利関連	—	20,685	—	20,685
通貨関連	—	4,127	—	4,127
株式関連	—	—	—	—
債券関連	50	△6	—	43
デリバティブ取引計	50	24,806	—	24,856

- （*）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は4,573百万円であります。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	274,625	274,625
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,952,328	—	—	1,952,328
地方債	—	300	—	300
社債	—	23,196	—	23,196
その他	—	12,168	—	12,168
貸出金	—	—	22,645,760	22,645,760
資産計	1,952,328	35,665	22,920,386	24,908,379
預金	—	34,183,473	—	34,183,473
譲渡性預金	—	731,250	—	731,250
借入金	—	2,234,716	—	2,234,716
社債	—	38,162	—	38,162
負債計	—	37,187,602	—	37,187,602

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

- 資産
- 買入金銭債権
- 貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。
- 特定取引資産
- 特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。
- 公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニャ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.2%－15.7%	0.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	490,631	△568	△469	12,839	—	—	502,432	—

- (※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(有価証券関係)

- ※ 1. 「連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債を含めて記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券等の時価等情報(単体)」に記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 10百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	479,303	482,618	3,314
	地方債	300	300	0
	社債	5,500	5,523	23
	小計	485,103	488,442	3,338
	国債	1,534,014	1,469,710	△64,304
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	17,838	17,672	△166
	その他	13,354	12,168	△1,185
	小計	1,565,207	1,499,551	△65,655
合計		2,050,311	1,987,993	△62,317

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	665,231	201,664	463,566
	債券	201,545	200,722	822
	地方債	6,079	6,064	15
	社債	195,465	194,658	806
	その他	34,529	32,259	2,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	901,306	434,647	466,659
	株式	16,870	21,485	△4,614
	債券	939,652	971,266	△31,614
	国債	306,180	328,639	△22,458
	地方債	156,113	158,290	△2,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	477,358	484,337	△6,979
	その他	803,352	840,929	△37,577
	小計	1,759,875	1,833,682	△73,807
合計		2,661,181	2,268,329	392,851

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	61,130	44,245	274
債券	1,716,636	2,052	4,661
国債	1,695,774	2,038	4,658
地方債	2,735	2	3
社債	18,126	11	—
その他	876,361	7,365	37,289
合計	2,654,128	53,663	42,226

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、604百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,349,317	5,037,139	3,888	3,888
受取変動・支払固定		5,994,676	5,002,074	12,097	12,097	
受取変動・支払変動		2,562,417	2,146,730	1,754	1,754	
店頭	キャップ	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	フロアー	売建	—	—	—	
		買建	911	566	7	7
	スワップション	売建	69,000	25,000	865	△314
		買建	30,000	—	44	44
合計		/	/	16,926	17,476	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	146,481	116,050	2,423	△409	
	為替予約	売建	798,720	134,116	△8,328	△8,328
		買建	937,609	213,478	10,594	10,594
	通貨オプション	売建	254,453	184,653	11,007	2,070
		買建	211,648	132,972	7,625	△1,326
	合計		/	/	1,307	2,600

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	15,215	—	45
		買建	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—
		買建	6,677	—	△54
店頭	債券店頭オプション	売建	5,320	—	△1
		買建	5,320	—	△6
合計			/	/	△16

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,250,000	850,000	3,390
		貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	242,000	242,000	368
		受取変動・支払変動	—	—	—
合計			/	/	3,759

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	369,261	17,202	2,820

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において、退職給付信託を設定しております。一部の連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	292,172百万円
勤務費用	6,337百万円
利息費用	1,905百万円
数理計算上の差異の発生額	△10,081百万円
退職給付の支払額	△16,016百万円
過去勤務費用の発生額	一百万円
その他	△106百万円
退職給付債務の期末残高	274,211百万円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	310,012百万円
期待運用収益	4,671百万円
数理計算上の差異の発生額	△8,829百万円
事業主からの拠出額	2,610百万円
退職給付の支払額	△10,569百万円
退職給付信託の拠出額	一百万円
退職給付信託の返還額	一百万円
その他	30百万円
年金資産の期末残高	297,925百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	274,206百万円
年金資産	△297,925百万円
	△23,718百万円
非積立型制度の退職給付債務	5百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△23,713百万円

退職給付に係る負債	148百万円
退職給付に係る資産	△23,861百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△23,713百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,337百万円
利息費用	1,905百万円
期待運用収益	△4,671百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4,800百万円
過去勤務費用の費用処理額	一百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	532百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	8,905百万円

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	6,052百万円

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△10,928百万円

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	67%
株式	5%
現金及び預金等	28%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が26%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。	
割引率（加重平均）	0.95%
長期期待運用収益率	0.10%～2.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は815百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	42,578百万円
有価証券償却	26,607百万円
退職給付に係る負債	14,891百万円
その他	37,285百万円
繰延税金資産小計	121,362百万円
評価性引当額（注）	△45,216百万円
繰延税金資産合計	76,146百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△100,966百万円
繰延ヘッジ利益	△605百万円
退職給付信託設定益	△2,644百万円
その他	△4,429百万円
繰延税金負債合計	△108,646百万円
繰延税金負債の純額	△32,499百万円

（注）評価性引当額に重要な変動はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
（調整）	
評価性引当額	△2.04%
親会社と子会社の実効税率差	△0.03%
受取配当金益金不算入	△0.81%
その他	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.98%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理当社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	511,749
うち信託報酬	21,595
うち役務取引等収益	142,928
預金・貸出業務	42,868
為替業務	23,480
信託関連業務	31,970
証券関連業務	12,589
代理業務	6,088
保護預り・貸金庫業務	1,708
保証業務	2,120

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	—	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	6,505,271	—	—
							保証料	5,780	未払費用	475
							代位弁済	3,029	—	—

（注）1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産 11円37銭

1株当たり当期純利益 0円72銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 1,544,784百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 9,296百万円

うち非支配株主持分 9,296百万円

普通株式に係る期末の純資産 1,535,488百万円

1株当たり純資産の算定に用いられた

期末の普通株式の数 134,979,383千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益 98,031百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する

当期純利益 98,031百万円

普通株式の期中平均株式数 134,979,383千株

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2022年3月期						2023年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	106,014	216,231	△1,733	320,512	△3,922	316,590	105,789	216,082	3,906	325,778	△3,245	322,533
経費	△99,999	△106,073	△7,969	△214,043	—	△214,043	△96,076	△107,829	△3,989	△207,896	—	△207,896
実質業務純益	6,014	110,147	△9,702	106,459	△3,922	102,537	9,712	108,223	△83	117,851	△3,245	114,606
与信費用	△1,833	△43,790	—	△45,624	—	△45,624	△490	△8,323	—	△8,814	—	△8,814
与信費用控除後業務純益（計）	4,181	66,357	△9,702	60,835	△3,922	56,913	9,221	99,899	△83	109,037	△3,245	105,792

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2022年3月期については10百万円（利益）、2023年3月期については30百万円（利益）、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2022年3月期	2023年3月期
報告セグメント計	60,835	109,037
「その他」の区分の損益	△3,922	△3,245
与信費用以外の臨時損益	38,021	41,373
特別損益	503	△1,895
ローン保証会社の利益	△11,609	△10,019
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	△396	2,370
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	83,432	137,622

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,359	19,363	20,233	20,258
危険債権	190,182	190,353	170,279	170,432
要管理債権	72,949	72,949	99,587	99,587
三月以上延滞債権	2,461	2,461	508	508
貸出条件緩和債権	70,488	70,488	99,079	99,079
不良債権合計	282,491	282,666	290,100	290,278
正常債権	22,187,801	22,199,648	23,272,209	23,281,318
債権合計	22,470,292	22,482,315	23,562,310	23,571,596

（注） 1. 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	493,759	509,202	458,453	483,327	503,449
うち信託報酬	19,244	19,062	19,199	20,841	21,595
業務純益	128,675	140,021	121,017	88,589	99,900
経常利益	130,716	146,565	115,155	83,324	137,147
当期純利益	90,709	107,959	79,205	60,138	96,802
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）					
普通株式	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産	1,447,902	1,377,432	1,546,898	1,512,835	1,537,449
総資産	32,781,164	33,965,781	40,247,665	42,828,569	42,689,140
預金残高	26,896,989	28,439,250	32,089,656	33,285,836	34,095,057
貸出金残高	19,788,265	20,000,409	21,171,067	21,570,696	22,655,707
有価証券残高	3,295,877	3,238,072	3,976,847	4,403,521	4,806,206
1株当たり純資産（円）	10.72	10.20	11.46	11.20	11.39
1株当たり配当額（円）					
普通株式	0.4585	0.4790	0.2354	0.2579	0.2905
1株当たり当期純利益（円）	0.67	0.79	0.58	0.44	0.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）（%）	10.31	10.42	10.85	11.08	11.72
自己資本利益率（%）	6.17	7.64	5.41	3.93	6.34
配当性向（%）	68.43	60.63	40.58	58.61	40.91
従業員数（人）	9,001	8,711	8,633	8,440	8,206
[外、平均臨時従業員数]	[4,460]	[4,299]	[4,218]	[4,035]	[3,803]
信託財産額	27,852,905	28,450,605	31,929,307	31,837,641	28,868,857
信託勘定貸出金残高	25,045	20,258	16,195	12,022	9,286
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	0	10	20	20	20
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.41	0.46	0.32	0.21	0.33
総資産当期純利益率（%）	0.28	0.34	0.22	0.15	0.23
純資産経常利益率（%）	12.68	13.83	10.57	7.22	11.78
純資産当期純利益率（%）	8.80	10.19	7.27	5.21	8.31

- （注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 自己資本利益率は、当期純利益を新株予約権控除後の期中平均純資産で除して算出しております。
4. 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

$$\text{純資産経常（当期純）利益率} = \frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

2023年3月期の業績について

2023年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、以下のとおりとなりました。
業務粗利益は、前期比31億円増加して3,098億円となりました。資金利益は前期比57億円減少して2,246億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により減少しましたが貸出金の平残は増加しました。役務取引等利益（信託報酬含む）は不動産仲介等の承継関連業務及び決済関連業務等が牽引し前期比16億円増加の1,055億円となりました。有価証券ポートフォリオの健全化実施等により債券関係損益は損失となりましたが、その損失額は前期比減少し、その他業務利益は前期比72億円改善して233億円の損失となりました。

経費は、前期比61億円減少し2,063億円となりました。内訳では人件費は9億円減少し、物件費は35億円減少しました。その他経常利益では、政策保有株式売却益の横上げ等により株式等関係損益は前期比20億円増加して445億円となりました。与信費用は前期比377億円減少して95億円となりました。以上により、当期純利益は前期比366億円増加して968億円となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比
業務粗利益	306,739	309,860	3,121
資金利益	230,382	224,654	△5,728
うち投資信託解約損益	—	—	—
役務取引等利益（信託報酬含む）	103,809	105,501	1,692
特定取引利益	3,141	3,093	△48
その他業務利益	△30,594	△23,388	7,206
うち債券関係損益	△46,982	△34,554	12,427
国内業務粗利益	304,613	312,882	8,269
資金利益	211,109	210,856	△253
信託報酬（償却後）	20,841	21,595	753
（信託勘定不良債権処理額）（A）	10	30	19
役務取引等利益	80,323	81,840	1,517
特定取引利益	△91	△33	57
その他業務利益	△7,569	△1,375	6,193
うち債券関係損益	△9,928	△4,294	5,634
国際業務粗利益	2,125	△3,021	△5,147
資金利益	19,273	13,798	△5,475
役務取引等利益	2,644	2,065	△578
特定取引利益	3,233	3,127	△106
その他業務利益	△23,025	△22,012	1,012
うち債券関係損益	△37,053	△30,259	6,793
経費（除く臨時処理分）	△212,449	△206,311	6,137
人件費	△87,933	△86,945	988
物件費	△109,656	△106,112	3,544
税金	△14,859	△13,254	1,605
実質業務純益	94,279	103,518	9,239
コア業務純益	141,261	138,073	△3,188
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	141,261	138,073	△3,188
一般貸倒引当金繰入額（B）	△5,700	△3,649	2,051
業務純益	88,589	99,900	11,310
臨時損益	△5,264	37,247	42,511
株式等関係損益	42,558	44,559	2,000
不良債権処理額（C）	△47,994	△11,175	36,818
与信費用戻入額（D）	6,402	5,227	△1,175
その他	△6,230	△1,363	4,867
経常利益	83,324	137,147	53,822
特別損益	503	△1,895	△2,398
固定資産処分損益	1,698	△1,143	△2,842
減損損失	△1,195	△751	443
税引前当期純利益	83,828	135,251	51,423
法人税、住民税及び事業税	△33,099	△31,037	2,061
法人税等調整額	9,409	△7,412	△16,821
当期純利益	60,138	96,802	36,663
与信費用（A）+（B）+（C）+（D）	△47,282	△9,567	37,714
信託勘定不良債権処理額	10	30	19
一般貸倒引当金繰入額	△5,700	△3,649	2,051
貸出金償却	△9,133	△9,788	△654
個別貸倒引当金繰入額	△37,370	△391	36,979
特定海外債権引当勘定繰入額	△0	1	2
その他不良債権処理額	△1,489	△997	491
償却債権取立益	6,402	5,227	△1,175

（注） 1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

単体財務諸表

当社は、2023年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年6月23日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	14,492,520	12,967,906
現金	369,308	307,189
預け金	14,123,212	12,660,716
コールローン	514,232	512,297
買入金銭債権	243,500	275,343
特定取引資産※5	230,612	217,537
商品有価証券	2,060	586
特定金融派生商品	46,386	70,948
その他の特定取引資産	182,165	146,003
有価証券※2、3、5	4,403,521	4,806,206
国債	2,151,487	2,319,498
地方債	154,010	162,493
社債※9	674,142	696,162
株式※1	771,489	722,175
その他の証券※1	652,390	905,876
貸出金※3、5、6	21,570,696	22,655,707
割引手形※4	37,315	36,044
手形貸付	147,188	145,310
証書貸付	19,036,460	20,012,102
当座貸越	2,349,733	2,462,249
外国為替※3	126,028	163,913
外国他店預け	84,552	115,419
買入外国為替※4	6,755	10,980
取立外国為替	34,720	37,513
その他資産※3、5	825,348	665,098
未決済為替貸	5	1
前払費用	9,640	8,993
未収収益	41,609	44,744
先物取引差入証拠金	37,793	38,416
先物取引差金勘定	1,655	218
金融派生商品	69,379	62,525
金融商品等差入担保金	19,866	32,100
有価証券未収金	206,712	31,289
その他の資産※5	438,685	446,808
有形固定資産※7	207,743	207,044
建物	62,712	65,339
土地	120,567	118,591
リース資産	15,901	14,225
建設仮勘定	2,935	549
その他の有形固定資産	5,626	8,339
無形固定資産	44,184	41,394
ソフトウェア	13,720	13,792
リース資産	28,399	25,537
その他の無形固定資産	2,064	2,064
前払年金費用	34,800	34,618
支払承諾見返※3	255,116	247,971
貸倒引当金	△119,736	△105,898
資産の部合計	42,828,569	42,689,140

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<負債の部>		
預金※5	33,285,836	34,095,057
当座預金	4,408,173	4,676,289
普通預金	21,823,095	22,448,380
貯蓄預金	137,523	135,640
通知預金	69,897	56,246
定期預金	5,820,217	5,705,001
その他の預金	1,026,929	1,073,498
譲渡性預金	768,750	731,250
コールマネー	225,683	420,135
売現先勘定※5	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※5	602,458	1,971,400
特定取引負債	26,929	51,055
商品有価証券派生商品	—	11
特定金融派生商品	26,929	51,044
借入金※5	4,577,250	2,231,621
借入金	4,577,250	2,231,621
外国為替	12,529	11,581
外国他店預り	10,585	9,425
売渡外国為替	96	208
未払外国為替	1,847	1,947
社債※8	36,000	36,000
信託勘定借	1,109,114	990,487
その他負債	323,949	284,286
未決済為替借	51	5
未払法人税等	4,882	15,374
未払費用	15,854	18,391
前受収益	4,921	5,648
金融派生商品	58,029	57,801
金融商品等受入担保金	36,939	43,092
リース債務	49,993	46,141
資産除去債務	2,057	2,379
有価証券未払金	51,010	4
その他の負債※5	100,212	95,446
賞与引当金	8,987	8,995
その他の引当金	16,593	12,585
繰延税金負債	43,441	36,167
再評価に係る繰延税金負債	18,094	18,094
支払承諾	255,116	247,971
負債の部合計	41,315,734	41,151,691
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	480,496	547,252
その他利益剰余金	480,496	547,252
繰越利益剰余金	480,496	547,252
株主資本合計	1,137,604	1,204,360
その他有価証券評価差額金	331,987	292,329
繰延ヘッジ損益	3,858	1,374
土地再評価差額金	39,385	39,385
評価・換算差額等合計	375,231	333,089
純資産の部合計	1,512,835	1,537,449
負債及び純資産の部合計	42,828,569	42,689,140

■ 損益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	483,327	503,449
資金運用収益	237,025	256,016
貸出金利息	179,327	186,582
有価証券利息配当金	39,756	41,618
コールローン利息	8	2,490
預け金利息	8,950	12,254
金利スワップ受入利息	7,470	5,618
その他の受入利息	1,513	7,452
信託報酬	20,841	21,595
役務取引等収益	141,866	142,690
受入為替手数料	24,338	23,271
その他の役務収益	117,527	119,418
特定取引収益	3,459	3,337
特定金融派生商品収益	3,434	3,183
その他の特定取引収益	25	153
その他業務収益	19,599	17,566
外国為替売買益	8,550	9,729
国債等債券売却益	3,212	6,400
金融派生商品収益	6,512	598
その他の業務収益	1,325	837
その他経常収益	60,533	62,243
償却債権取立益	6,402	5,227
株式等売却益	48,467	47,260
その他の経常収益	5,663	9,756
経常費用	400,002	366,302
資金調達費用	6,643	31,361
預金利息	2,423	11,021
譲渡性預金利息	39	35
コールマネー利息	72	4,044
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1,062	10,512
借入金利息	452	3,087
社債利息	1,558	882
その他の支払利息	1,033	1,777
役務取引等費用	58,898	58,783
支払為替手数料	5,265	3,717
その他の役務費用	53,633	55,066
特定取引費用	317	244
商品有価証券費用	163	137
特定取引有価証券費用	154	106
その他業務費用	50,194	40,955
国債等債券売却損	41,248	39,709
国債等債券償還損	8,753	666
国債等債券償却	192	579
営業経費	218,899	211,612
その他経常費用	65,048	23,345
貸倒引当金繰入額	43,071	4,038
貸出金償却	9,133	9,788
株式等売却損	5,691	2,508
株式等償却	217	192
その他の経常費用	6,933	6,816
経常利益	83,324	137,147

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
特別利益	2,464	0
固定資産処分益	2,464	0
特別損失	1,960	1,895
固定資産処分損	765	1,144
減損損失	1,195	751
税引前当期純利益	83,828	135,251
法人税、住民税及び事業税	33,099	31,037
法人税等調整額	△9,409	7,412
法人税等合計	23,689	38,449
当期純利益	60,138	96,802

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金						
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	460,543	1,117,650	378,028	11,557	39,661	429,247	1,546,898
会計方針の変更による累積的影響額					△885	△885					△885
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	459,657	1,116,764	378,028	11,557	39,661	429,247	1,546,012
当期変動額											
剰余金の配当					△39,575	△39,575					△39,575
当期純利益					60,138	60,138					60,138
土地再評価差額金の取崩					276	276					276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△46,040	△7,699	△276	△54,016	△54,016
当期変動額合計	—	—	—	—	20,839	20,839	△46,040	△7,699	△276	△54,016	△33,176
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	480,496	1,137,604	331,987	3,858	39,385	375,231	1,512,835

（単位：百万円）

2023年3月期 （2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	480,496	1,137,604	331,987	3,858	39,385	375,231	1,512,835
当期変動額											
剰余金の配当					△30,046	△30,046					△30,046
当期純利益					96,802	96,802					96,802
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△39,657	△2,483	－	△42,141	△42,141
当期変動額合計	－	－	－	－	66,755	66,755	△39,657	△2,483	－	△42,141	24,614
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	547,252	1,204,360	292,329	1,374	39,385	333,089	1,537,449

■ 注記事項 (2023年3月期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められ

る債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,279百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (4) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができ金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	8,593百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,902百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。
ポイント引当金	1,536百万円 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力カー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 105,898百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金の算出方法の詳細は、「重要な会計方針 7. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ感染症」）の感染拡大の影響分析に基づき、貸出金等に係る信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「コロナ感染症影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注先先の貸出金等に内包する信用リスクを反映する目的で追加的な引当金を計上してきました。

当事業年度末において、コロナ感染症影響業種とそれ以外の業種における貸倒の発生状況の乖離が縮小傾向にあり、またコロナ感染症影響業種における当該影響に伴う信用リスクは自己査定に基づく債務者区分の見直しを通じて要注先先に係る貸倒引当金の予想損失率に反映されている状況にあります。これらの状況等を踏まえ、当事業年度末において上述の追加的な引当金を計上せず、「重要な会計方針 7. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載されているとおり、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定した損失率に将来予測等必要な修正を考慮した予想損失額を見積ることによって貸倒引当金を算定する方法に一本化しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	17,000百万円
出資金	23,574百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,037百万円
危険債権額	164,234百万円
三月以上延滞債権額	508百万円
貸出条件緩和債権額	88,968百万円
合計額	270,748百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

47,025百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	4,998百万円
有価証券	2,764,359百万円
貸出金	3,530,757百万円
その他資産	3,988百万円
計	6,304,104百万円
担保資産に対応する債務	
預金	74,040百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,971,400百万円
借入金	2,202,996百万円
その他負債	7,847百万円
上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	15,084百万円
その他資産	350,555百万円
また、その他の資産には敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
敷金保証金	12,506百万円

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,480,777百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	7,807,488百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 28,923百万円 |
| （当事業年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
- ※ 8. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 500,293百万円 |
|--|------------|
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|------------|
| 金銭信託 | 998,570百万円 |
|------|------------|

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	42,593百万円
有価証券償却	26,607百万円
退職給付引当金	11,602百万円
その他	36,891百万円
繰延税金資産小計	117,694百万円
評価性引当額	△45,216百万円
繰延税金資産合計	72,478百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△100,966百万円
繰延ヘッジ利益	△2,644百万円
退職給付信託設定益	△605百万円
その他	△4,429百万円
繰延税金負債合計	△108,646百万円
繰延税金負債の純額	△36,167百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
（調整）	
源泉税及び住民税均等割等	0.20%
評価性引当額	△2.07%
受取配当金益金不算入	△0.83%
その他	0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.42%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

有価証券等の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債を含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△27	10

■ 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	449,077	454,861	5,783	479,303	482,618	3,314
	地方債	—	—	—	300	300	0
	社債	11,738	11,770	32	5,500	5,523	23
	小計	460,815	466,631	5,816	485,103	488,442	3,338
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,167,246	1,142,282	△24,963	1,534,014	1,469,710	△64,304
	社債	—	—	—	17,838	17,672	△166
	その他	12,241	11,573	△667	13,354	12,168	△1,185
	小計	1,179,487	1,153,856	△25,631	1,565,207	1,499,551	△65,655
合計		1,640,302	1,620,488	△19,814	2,050,311	1,987,993	△62,317

■ 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末 貸借対照表計上額	2023年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	23,370	23,369
関連会社株式	17,205	17,205

■ その他有価証券

（単位：百万円）

		2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	710,149	212,216	497,932	665,231	201,664	463,566
	債券	298,402	297,487	914	201,545	200,722	822
	国債	39,630	39,599	30	—	—	—
	地方債	500	500	0	6,079	6,064	15
	社債	258,271	257,388	883	195,465	194,658	806
	その他	53,564	48,072	5,491	33,740	31,472	2,267
小計		1,062,115	557,776	504,338	900,516	433,860	466,656
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,952	27,987	△7,034	16,870	21,485	△4,614
	債券	1,053,177	1,072,337	△19,159	939,652	971,266	△31,614
	国債	495,534	510,107	△14,572	306,180	328,639	△22,458
	地方債	153,510	154,710	△1,199	156,113	158,290	△2,176
	社債	404,132	407,519	△3,386	477,358	484,337	△6,979
	その他	525,837	557,436	△31,599	794,459	831,932	△37,473
小計		1,599,968	1,657,761	△57,792	1,750,981	1,824,685	△73,703
合計		2,662,083	2,215,537	446,546	2,651,498	2,258,545	392,952

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2022年3月期、2023年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	62,020	44,635	3	61,130	44,245	274
債券	1,892,094	1,510	2,739	1,716,636	2,052	4,661
国債	1,849,131	1,392	2,739	1,695,774	2,038	4,658
地方債	—	—	—	2,735	2	3
社債	42,963	118	—	18,126	11	—
その他	1,255,078	5,533	44,197	876,222	7,362	37,280
合計	3,209,194	51,679	46,940	2,653,988	53,660	42,217

■保有目的を変更した有価証券

2022年3月期、2023年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年3月期における減損処理額は、229百万円であります。

2023年3月期における減損処理額は、604百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
評価差額	446,546	393,296
その他有価証券	446,546	393,296
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	114,558	100,966
その他有価証券評価差額金	331,987	292,329

■暗号資産

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2022年3月末				2023年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	金利先物	売建	11,385	2,369	△8	△8	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,274,358	3,785,448	36,607	36,607	6,349,317	5,037,139	3,888	3,888
		受取変動・支払固定	4,297,703	3,668,022	△18,060	△18,060	5,994,676	5,002,074	12,097	12,097
		受取変動・支払変動	5,138,894	2,379,088	△894	△894	2,562,417	2,146,730	1,754	1,754
	キャップ	売建	219	—	△0	0	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	1,769	1,255	18	18	911	566	7	7
	スワップション	売建	32,000	32,000	533	△129	69,000	25,000	865	△314
		買建	—	—	—	—	30,000	—	44	44
	合計			/	/	17,130	17,534	/	/	16,926

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

		2022年3月末				2023年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	107,910	77,196	1,563	△436	146,481	116,050	2,423	△409
	為替予約								
	売建	591,862	120,953	△24,107	△24,107	798,564	134,116	△8,329	△8,329
	買建	602,227	120,747	31,689	31,689	926,280	213,478	10,355	10,355
	通貨オプション								
	売建	57,039	34,766	3,055	△1,090	254,453	184,653	11,007	2,070
	買建	59,088	35,741	1,406	△458	211,648	132,972	7,625	△1,326
合計		/	/	7,496	5,597	/	/	1,067	2,360

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2022年3月末				2023年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	15,215	—	45	45
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	6,677	—	4	△54
店頭	債券店頭オプション	売建	9,665	—	24	△9	5,320	—	21	△1
		買建	9,665	—	28	11	5,320	—	14	△6
合計			/	/	3	2	/	/	43	△16

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2022年3月末			2023年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,000,000	850,000	7,268	1,250,000	850,000	3,390
		受取変動・支払固定	107,000	107,000	132	242,000	242,000	368
		貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	637,000	—	189	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	7,590	/	/	3,759

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象			2022年3月末			2023年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	149,245	2,835	△1,414	369,261	17,202	2,820

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	資金運用収支	211,109	210,856
	資金運用収益	214,832	214,360
	資金調達費用	3,723	3,504
	信託報酬	20,841	21,595
	役務取引等収支	80,323	81,840
	役務取引等収益	138,476	139,688
	役務取引等費用	58,153	57,847
	特定取引収支	△91	△33
	特定取引収益	71	162
	特定取引費用	163	196
	その他業務収支	△7,569	△1,375
	その他業務収益	4,244	4,971
	その他業務費用	11,813	6,347
国際業務部門	業務粗利益	304,613	312,882
	業務粗利益率（％）	0.94	0.94
	資金運用収支	19,273	13,798
	資金運用収益	22,198	41,661
	資金調達費用	2,924	27,863
	役務取引等収支	2,644	2,065
	役務取引等収益	3,389	3,001
	役務取引等費用	745	936
	特定取引収支	3,233	3,127
	特定取引収益	3,434	3,183
	特定取引費用	201	56
	その他業務収支	△23,025	△22,012
	その他業務収益	15,355	14,077
	その他業務費用	38,381	36,090
合計	業務粗利益	2,125	△3,021
	業務粗利益率（％）	0.14	△0.23
	資金運用収支	230,382	224,654
	資金運用収益	5	5
	資金調達費用	237,025	256,016
	信託報酬	6,643	31,361
	役務取引等収支	20,841	21,595
	役務取引等収益	82,967	83,906
	役務取引等費用	141,866	142,690
	特定取引収支	58,898	58,783
	特定取引収益	3,141	3,093
	特定取引費用	3,459	3,337
	特定取引費用	317	244
	その他業務収支	△30,594	△23,388
	その他業務収益	19,599	17,566
	その他業務費用	50,194	40,955
	業務粗利益	306,739	309,860
	業務粗利益率（％）	0.90	0.90
	経費（除く臨時経費）	212,449	206,311
	実質業務純益	94,279	103,518
	コア業務純益	141,261	138,073
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	141,261	138,073
	一般貸倒引当金繰入額	5,700	3,649
	業務純益	88,589	99,900
	臨時損益	△5,264	37,247
	経常利益	83,324	137,147

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ （％）

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2022年3月期			2023年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	32,300,270	214,832	0.66	33,083,967	214,360	0.64
	うち貸出金	20,739,280	175,789	0.84	21,553,471	174,229	0.80
	有価証券	3,190,222	29,742	0.93	3,711,171	29,955	0.80
	コールローン	481,873	△155	△0.03	218,397	△51	△0.02
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	64,578	448	0.69	230,102	1,197	0.52
	預け金	7,824,314	8,803	0.11	7,370,824	8,914	0.12
		(39,717)	(5)		(72,761)	(5)	
	資金調達勘定	36,424,536	3,723	0.01	38,263,740	3,504	0.00
	うち預金	30,838,736	1,078	0.00	32,142,159	844	0.00
	譲渡性預金	741,721	39	0.00	648,155	35	0.00
	コールマネー	99,721	△27	△0.02	475,281	△133	△0.02
	売現先勘定	8,821	0	0.00	9,728	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	339,390	33	0.00	757,926	75	0.00
	借入金	3,213,587	0	0.00	2,921,144	0	0.00
	社債	72,726	1,558	2.14	36,000	882	2.45
	信託勘定借	1,019,934	1,022	0.10	1,152,061	1,762	0.15
	リース債務	50,179	13	0.02	48,523	29	0.06
	資金利益	—	211,109	0.65	—	210,856	0.63
国際業務部門	資金運用勘定	(39,717)	(5)		(72,761)	(5)	
	うち貸出金	1,463,649	22,198	1.51	1,276,627	41,661	3.26
	有価証券	375,733	3,538	0.94	424,908	12,352	2.90
	コールローン	777,212	10,013	1.28	434,817	11,662	2.68
	預け金	81,468	163	0.20	85,667	2,541	2.96
	外国為替	62,434	146	0.23	109,031	3,340	3.06
		101,587	558	0.54	123,599	2,272	1.83
	資金調達勘定	1,470,160	2,924	0.19	1,276,187	27,863	2.18
	うち預金	621,332	1,345	0.21	627,855	10,176	1.62
	コールマネー	62,378	100	0.16	131,302	4,178	3.18
	債券貸借取引受入担保金	617,514	1,028	0.16	325,243	10,436	3.20
	借入金	134,191	452	0.33	120,728	3,086	2.55
	外国為替	13,827	0	0.00	14,926	0	0.00
	資金利益	—	19,273	1.31	—	13,798	1.08
合計	資金運用勘定	33,724,202	237,025	0.70	34,287,834	256,016	0.74
	うち貸出金	21,115,014	179,327	0.84	21,978,379	186,582	0.84
	有価証券	3,967,435	39,756	1.00	4,145,988	41,618	1.00
	コールローン	563,342	8	0.00	304,064	2,490	0.81
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	64,578	448	0.69	230,102	1,197	0.52
	預け金	7,886,748	8,950	0.11	7,479,856	12,254	0.16
	外国為替	101,587	558	0.54	123,599	2,272	1.83
	資金調達勘定	37,854,979	6,643	0.01	39,467,167	31,361	0.07
	うち預金	31,460,068	2,423	0.00	32,770,014	11,021	0.03
	譲渡性預金	741,721	39	0.00	648,155	35	0.00
	コールマネー	162,099	72	0.04	606,583	4,044	0.66
	売現先勘定	8,821	0	0.00	9,728	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	956,904	1,062	0.11	1,083,170	10,512	0.97
	借入金	3,347,779	452	0.01	3,041,872	3,087	0.10
	外国為替	13,827	0	0.00	14,926	0	0.00
	社債	72,726	1,558	2.14	36,000	882	2.45
	信託勘定借	1,019,934	1,022	0.10	1,152,061	1,762	0.15
	リース債務	50,179	13	0.02	48,523	29	0.06
	資金利益	—	230,382	0.68	—	224,654	0.66

（注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2022年3月期			2023年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	15,764	△9,985	5,779	5,145	△5,617	△472
	うち貸出金	3,148	△2,551	597	6,741	△8,301	△1,559
	有価証券	4,763	△1,625	3,138	4,530	△4,318	212
	コールローン	△58	26	△32	73	30	103
	債券貸借取引支払保証金	△5	△5	△10	—	—	—
	買入金銭債権	△81	△32	△114	1,005	△257	748
	預け金	1,490	887	2,377	△529	639	110
	支払利息	369	△1,606	△1,236	178	△397	△219
	うち預金	70	△270	△199	39	△273	△233
	譲渡性預金	1	△4	△2	△5	1	△3
	コールマネー	52	8	61	△105	△0	△105
	売現先勘定	△0	△0	△0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	26	0	26	41	0	41
	借入金	0	△0	△0	△0	△0	△0
	社債	△876	146	△729	△843	167	△676
	信託勘定借	△225	7	△218	167	572	739
	リース債務	1	△3	△1	△0	17	16
	差引	15,395	△8,379	7,016	4,966	△5,219	△253
国際業務部門	受取利息	3,715	△3,898	△183	△4,469	23,933	19,463
	うち貸出金	△536	△955	△1,491	946	7,868	8,814
	有価証券	4,008	△1,535	2,472	△6,797	8,446	1,648
	コールローン	78	△112	△34	66	2,312	2,378
	預け金	30	△52	△21	768	2,425	3,194
	外国為替	255	△272	△16	262	1,450	1,713
	支払利息	693	△2,716	△2,022	△2,310	27,249	24,938
	うち預金	209	△996	△786	59	8,770	8,830
	コールマネー	△49	△119	△168	1,152	2,925	4,078
	債券貸借取引受入担保金	516	△808	△292	△4,932	14,340	9,407
	借入金	△88	△689	△778	△194	2,829	2,634
	外国為替	△0	△0	△0	0	0	0
	差引	3,022	△1,182	1,839	△2,159	△3,315	△5,475
合計	受取利息	18,916	△13,307	5,608	4,084	14,905	18,990
	うち貸出金	2,730	△3,624	△894	7,330	△75	7,254
	有価証券	8,093	△2,482	5,611	1,790	70	1,861
	コールローン	21	△87	△66	△1,063	3,546	2,482
	債券貸借取引支払保証金	△5	△5	△10	—	—	—
	買入金銭債権	△81	△32	△114	1,005	△257	748
	預け金	1,521	834	2,355	△564	3,868	3,304
	外国為替	255	△272	△16	262	1,450	1,713
	支払利息	751	△3,998	△3,246	782	23,936	24,718
	うち預金	178	△1,164	△986	270	8,326	8,597
	譲渡性預金	1	△4	△2	△5	1	△3
	コールマネー	△93	△14	△107	1,581	2,390	3,972
	売現先勘定	△0	△0	△0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	904	△1,171	△266	682	8,766	9,449
	借入金	515	△1,294	△778	△175	2,810	2,634
	外国為替	△0	△0	△0	0	0	0
	社債	△876	146	△729	△843	167	△676
	信託勘定借	△225	7	△218	167	572	739
	リース債務	1	△3	△1	△0	17	16
	差引	18,164	△9,309	8,855	3,302	△9,031	△5,728

■ 利鞘		(単位：％)	
		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.66	0.64
	資金調達原価	0.54	0.50
	総資金利鞘	0.11	0.14
国際業務部門	資金運用利回り	1.51	3.26
	資金調達原価	1.30	3.40
	総資金利鞘	0.21	△0.13
合計	資金運用利回り	0.70	0.74
	資金調達原価	0.57	0.59
	総資金利鞘	0.12	0.14

■ 役務取引等収支の内訳		(単位：百万円)	
		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	138,476	139,688
	うち預金・貸出金業務	45,534	42,838
	為替業務	22,039	20,907
	信託関連業務	29,090	31,970
	証券関連業務	14,553	12,589
	代理業務	4,456	6,063
	保護預り・貸金庫業務	1,768	1,708
	保証業務	1,721	1,564
	役務取引等費用	58,153	57,847
	うち為替業務	4,847	3,206
	役務取引等収支	80,323	81,840
国際業務部門	役務取引等収益	3,389	3,001
	うち預金・貸出金業務	2	2
	為替業務	2,299	2,364
	代理業務	23	25
	保証業務	629	554
	役務取引等費用	745	936
	うち為替業務	417	511
	役務取引等収支	2,644	2,065
合計	役務取引等収益	141,866	142,690
	うち預金・貸出金業務	45,536	42,840
	為替業務	24,338	23,271
	信託関連業務	29,090	31,970
	証券関連業務	14,553	12,589
	代理業務	4,480	6,088
	保護預り・貸金庫業務	1,768	1,708
	保証業務	2,351	2,119
	役務取引等費用	58,898	58,783
	うち為替業務	5,265	3,717
	役務取引等収支	82,967	83,906

■ 特定取引収支の内訳		(単位：百万円)	
		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	特定取引収支	△91	△33
	うち商品有価証券	△163	△137
	特定取引有価証券	38	△58
	その他の特定取引	33	162
国際業務部門	特定取引収支	3,233	3,127
	うち特定取引有価証券	△192	△48
	特定金融派生商品	3,434	3,183
	その他の特定取引	△8	△8
合計		3,141	3,093

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■ その他業務収支の内訳		(単位：百万円)	
		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△9,928	△4,294
	金融派生商品損益	1,034	2,081
	その他	1,325	837
	計	△7,569	△1,375
国際業務部門	外国為替売買損益	8,550	9,729
	国債等債券関係損益	△37,053	△30,259
	金融派生商品損益	5,477	△1,482
	計	△23,025	△22,012
合計		△30,594	△23,388

■ 営業経費の内訳		(単位：百万円)	
		2022年3月期	2023年3月期
給料・手当		71,749	70,765
退職給付費用		10,204	9,137
福利厚生費		12,284	12,286
減価償却費		28,422	29,352
土地建物機械賃借料		18,297	18,116
営繕費		364	423
消耗品費		1,457	1,396
給水光熱費		1,766	2,202
旅費		747	961
通信費		3,771	3,921
広告宣伝費		2,835	2,729
諸会費・寄付金・交際費		878	1,011
租税公課		14,859	13,254
その他		51,260	46,052
合計		218,899	211,612

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	預金	30,838,736	32,142,159	32,690,368	33,436,692
	流動性預金	24,724,594	26,055,869	26,438,689	27,316,557
	定期性預金	5,826,300	5,794,896	5,820,217	5,705,001
	その他	287,841	291,393	431,461	415,134
	譲渡性預金	741,721	648,155	768,750	731,250
	計	31,580,457	32,790,314	33,459,118	34,167,942
国際業務部門	預金	621,332	627,855	595,468	658,364
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	621,332	627,855	595,468	658,364
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	621,332	627,855	595,468	658,364
合計	預金	31,460,068	32,770,014	33,285,836	34,095,057
	流動性預金	24,724,594	26,055,869	26,438,689	27,316,557
	定期性預金	5,826,300	5,794,896	5,820,217	5,705,001
	その他	909,174	919,248	1,026,929	1,073,498
	譲渡性預金	741,721	648,155	768,750	731,250
	計	32,201,790	33,418,170	34,054,586	34,826,307

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023 2022 年	定期預金	1,573,920	1,110,972	1,616,003	673,367	500,906	344,996	5,820,167
	うち固定金利定期預金	1,573,316	1,110,968	1,615,976	673,330	500,858	344,996	5,819,447
	変動金利定期預金	19	3	27	36	48	—	136
	その他	583	—	—	—	—	—	583
	計	1,573,920	1,110,972	1,616,003	673,367	500,906	344,996	5,820,167
2023 2022 年	定期預金	1,509,273	1,155,006	1,629,180	639,130	404,276	368,084	5,704,951
	うち固定金利定期預金	1,508,704	1,155,003	1,629,134	639,079	404,251	368,084	5,704,258
	変動金利定期預金	4	3	46	50	24	—	129
	その他	563	—	—	—	—	—	563
	計	1,509,273	1,155,006	1,629,180	639,130	404,276	368,084	5,704,951

- （注）積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	期末	63.31	65.14
	期中平均	65.67	65.73
国際業務部門	期末	65.07	60.04
	期中平均	60.47	67.67
合計	期末	63.34	65.05
	期中平均	65.57	65.76

- （注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	期末	11.78	12.29
	期中平均	10.10	11.31
国際業務部門	期末	77.28	91.80
	期中平均	125.08	69.25
合計	期末	12.93	13.80
	期中平均	12.32	12.40

- （注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	手形貸付	121,303	127,287	133,342	126,987
	証書貸付	18,496,340	19,110,107	18,664,461	19,635,177
	当座貸越	2,087,123	2,279,649	2,349,023	2,462,149
	割引手形	34,512	36,426	37,315	36,044
	計	20,739,280	21,553,471	21,184,143	22,260,360
国際業務部門	手形貸付	13,902	16,616	13,845	18,322
	証書貸付	361,216	407,578	371,998	376,924
	当座貸越	614	713	710	100
	計	375,733	424,908	386,553	395,347
合計	手形貸付	135,206	143,903	147,188	145,310
	証書貸付	18,857,556	19,517,686	19,036,460	20,012,102
	当座貸越	2,087,738	2,280,363	2,349,733	2,462,249
	割引手形	34,512	36,426	37,315	36,044
	計	21,115,014	21,978,379	21,570,696	22,655,707

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2023年 3月末	貸出金	1,797,816	1,801,837	2,166,612	1,165,635	12,289,061	2,349,733	21,570,696
	うち変動金利	—	1,183,979	1,377,507	795,409	9,838,810	1,449,117	—
	固定金利	—	617,857	789,104	370,226	2,450,250	900,615	—
2023年 3月末	貸出金	2,139,728	1,903,107	2,402,587	1,185,122	12,562,911	2,462,249	22,655,707
	うち変動金利	—	1,233,151	1,470,283	822,766	10,074,780	1,600,034	—
	固定金利	—	669,955	932,303	362,356	2,488,131	862,214	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2022年3月末		2023年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		2,163,876	(10.03)	2,324,519	(10.26)
農業、林業		7,650	(0.04)	6,721	(0.03)
漁業		886	(0.00)	1,266	(0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業		10,631	(0.05)	10,580	(0.05)
建設業		463,515	(2.15)	485,110	(2.14)
電気・ガス・熱供給・水道業		327,064	(1.52)	356,330	(1.57)
情報通信業		353,894	(1.64)	334,455	(1.48)
運輸業、郵便業		530,664	(2.46)	559,401	(2.47)
卸売業、小売業		2,097,082	(9.72)	2,142,280	(9.46)
金融業、保険業		864,122	(4.01)	964,817	(4.26)
不動産業		5,145,301	(23.85)	5,222,833	(23.05)
うちアパート・マンションローン		1,637,565	(7.59)	1,591,704	(7.03)
うち不動産賃貸業		2,967,551	(13.76)	3,084,263	(13.61)
物品賃貸業		273,833	(1.27)	298,276	(1.32)
各種サービス業		1,541,035	(7.14)	1,506,338	(6.65)
国、地方公共団体		805,040	(3.73)	1,374,503	(6.07)
その他		6,986,096	(32.39)	7,068,271	(31.18)
うち自己居住用住宅ローン		6,504,065	(30.15)	6,580,693	(29.05)
合計		21,570,696	(100.00)	22,655,707	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	67,389	84,238
債権	540,071	511,761
商品	226	466
不動産	4,265,848	4,348,959
その他	39,924	46,515
計	4,913,459	4,991,940
保証	10,566,695	10,566,651
信用	6,090,542	7,097,115
合計	21,570,696	22,655,707

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	2,015	1,933
債権	18,920	15,975
商品	—	—
不動産	17,448	16,402
その他	1,393	1,295
計	39,778	35,606
保証	64,087	61,518
信用	151,249	150,845
合計	255,116	247,971

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2022年3月末		2023年3月末	
設備資金	12,770,597	(59.2)	12,911,572	(57.0)
運転資金	8,800,099	(40.8)	9,744,134	(43.0)
合計	21,570,696	(100.0)	22,655,707	(100.0)

- （注）1. （ ）内は構成比であります。
2. 中央政府を含む（運転資金）。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

		2022年3月末	2023年3月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	21,570,696	22,655,707
	中小企業等貸出金残高 (B)	17,560,415	17,782,571
	割合 (B) / (A)	81.40	78.49
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	21,582,719	22,664,993
	中小企業等貸出金残高 (B)	17,572,285	17,791,831
	割合 (B) / (A)	81.41	78.49

- （注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

（単位：百万円、％）

	2022年3月末	2023年3月末
アルゼンチン	2	2
合計	2	2
（資産の総額に対する割合）	(0.00)	(0.00)

- （注）特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,064	14,068	17,037	17,062
危険債権	186,571	186,742	164,234	164,387
要管理債権	60,901	60,901	89,476	89,476
三月以上延滞債権	2,461	2,461	508	508
貸出条件緩和債権	58,439	58,439	88,968	88,968
不良債権合計	261,537	261,712	270,748	270,926
正常債権	22,105,848	22,117,695	23,193,606	23,202,715
債権合計	22,367,385	22,379,408	23,464,355	23,473,641

（注） 1. 元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2022年3月末	2023年3月末
一般貸倒引当金	期首残高		49,135	54,835
	当期増加額		54,835	58,484
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	49,135	54,835
	期末残高		54,835	58,484
個別貸倒引当金	期首残高		32,699	64,898
	当期増加額		64,898	47,413
	当期減少額	目的使用	5,171	17,876
		その他	27,528	47,022
	期末残高		64,898	47,413
特定海外債権引当勘定	期首残高		1	2
	当期増加額		2	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	1	2
	期末残高		2	0
期末残高合計			119,736	105,898

有価証券に関する指標（単体）

有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	国債	1,757,032	2,304,474	2,151,487	2,319,498
	地方債	141,255	161,930	154,010	162,493
	社債	641,992	691,769	674,142	696,162
	株式	288,280	271,989	771,489	722,175
	その他の証券	361,662	281,006	192,192	301,476
	計	3,190,222	3,711,171	3,943,323	4,201,806
国際業務部門	その他の証券	777,212	434,817	460,198	604,399
	計	777,212	434,817	460,198	604,399
合計	国債	1,757,032	2,304,474	2,151,487	2,319,498
	地方債	141,255	161,930	154,010	162,493
	社債	641,992	691,769	674,142	696,162
	株式	288,280	271,989	771,489	722,175
	その他の証券	1,138,875	715,823	652,390	905,876
	計	3,967,435	4,145,988	4,403,521	4,806,206

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2022年3月末	国債	—	500,000	—	40,000	625,000	990,500	—	2,155,500
	地方債	6,984	33,252	46,286	—	68,734	—	—	155,256
	社債	167,901	246,350	123,770	28,718	15,358	94,546	—	676,646
	株式	—	—	—	—	—	—	771,489	771,489
	その他の有価証券	2,460	44,493	59,450	52,378	45,727	394,843	67,655	667,010
	外国証券	2	—	40,395	1,264	14,689	394,379	24,088	474,818
	うち外国債券	—	—	40,395	—	14,689	394,379	—	449,463
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,088	24,088
	その他の証券	2,458	44,493	19,055	51,114	31,038	464	43,567	192,192
	合計	177,346	824,096	229,507	121,097	754,819	1,479,889	839,144	4,425,902
2023年3月末	国債	50,000	350,000	—	80,000	680,000	1,174,000	—	2,334,000
	地方債	16,960	37,310	33,474	23,228	53,522	200	—	164,694
	社債	147,722	284,932	116,262	26,760	18,366	108,293	—	702,337
	株式	—	—	—	—	—	—	722,175	722,175
	その他の有価証券	3,599	84,367	179,936	139,100	53,873	408,921	59,915	929,715
	外国証券	—	53,560	40,062	81,670	20,031	408,801	24,113	628,238
	うち外国債券	—	53,416	40,062	80,124	20,031	408,801	—	602,434
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,113	24,113
	その他の証券	3,599	30,807	139,874	57,430	33,842	119	35,802	301,476
	合計	218,281	756,610	329,673	269,088	805,762	1,691,414	782,091	4,852,922

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
資産		
貸出金	12,022	9,286
証書貸付	11,997	9,286
手形貸付	25	—
有価証券	20	20
外国証券	0	0
信託受益権	26,064,020	27,043,377
受託有価証券	15,569	13,855
金銭債権	4,158,739	300,619
その他の金銭債権	4,158,739	300,619
有形固定資産	295,571	305,417
不動産	295,571	305,417
無形固定資産	2,926	3,308
不動産の賃借権	2,920	3,308
その他の無形固定資産	5	—
その他債権	4,261	4,182
銀行勘定貸	1,109,114	990,487
現金預け金	175,395	198,301
預け金	175,395	198,301
合計	31,837,641	28,868,857

（注）共同信託他社管理財産

2022年3月末 129,097百万円

2023年3月末 128,768百万円

年金信託

（単位：億円、件）

	2022年3月末	2023年3月末
厚生年金基金		
受託残高	271	269
件数	5	5
確定給付企業年金（基金型）		
受託残高	15,756	15,219
件数	333	337
確定給付企業年金（規約型）		
受託残高	19,122	18,726
件数	1,679	1,666
団体年金		
受託残高	1,611	1,638
件数	31	31
国民年金基金		
受託残高	—	—
件数	—	—
合計		
受託残高	36,761	35,854
件数	2,048	2,039

（注）1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2022年3月末	2023年3月末
特定金銭信託	79,506	89,469
うち年金特定金銭信託	4,871	5,112
特定金外信託	1,669	1,584
指定金外信託	1,144	1,159
合計	82,319	92,213

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
負債		
指定金銭信託	3,407,887	3,329,063
特定金銭信託	8,038,556	9,032,851
年金信託	2,748,337	2,641,246
財産形成給付信託	1,031	1,050
投資信託	12,567,540	12,629,061
金銭信託以外の金銭の信託	359,167	377,934
有価証券の信託	15,571	13,857
金銭債権の信託	4,162,999	302,720
土地及びその定着物の信託	4,218	2,506
包括信託	532,332	538,564
合計	31,837,641	28,868,857

元本補填契約のある信託の運用・受入状況

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
受入状況		
元本	1,117,131	998,570
債権償却準備金	38	28
その他	61	94
期末受託残高計	1,117,231	998,692
運用状況		
貸出金	12,022	9,286
有価証券	—	—
その他	1,105,209	989,405
期末運用残高計	1,117,231	998,692

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	24
危険債権	171	153
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計	175	177

元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	24
危険債権	171	153
要管理債権	—	—
正常債権	11,847	9,108
合計	12,022	9,286

■金銭信託等の受入状況

（単位：百万円）

		2022年3月末	2023年3月末
金銭信託	元本	11,445,359	12,360,811
	その他	1,084	1,104
	期末受託残高	11,446,443	12,361,915
年金信託	元本	2,748,337	2,641,246
	その他	—	—
	期末受託残高	2,748,337	2,641,246
財産形成 給付信託	元本	1,031	1,050
	その他	0	0
	期末受託残高	1,031	1,050
合計	元本	14,194,728	15,003,107
	その他	1,084	1,104
	期末受託残高	14,195,812	15,004,212

■金銭信託の信託期間別元本残高

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
1年未満	209,016	328,790
1年以上2年未満	6,966,654	7,534,548
2年以上5年未満	686,753	495,559
5年以上	3,582,934	4,001,913
合計	11,445,359	12,360,811

■金銭信託等の運用状況

（単位：百万円）

		2022年3月末	2023年3月末
金銭信託	貸出金	12,022	9,286
	有価証券	10,513,917	11,187,440
	暗号資産	—	—
	計	10,525,940	11,196,727
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,981,194	2,919,932
	暗号資産	—	—
	計	2,981,194	2,919,932
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	暗号資産	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	12,022	9,286
	有価証券	13,495,111	14,107,373
	暗号資産	—	—
	計	13,507,134	14,116,659

（注）日本カストディ信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別期末残高

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
証書貸付	11,997	9,286
手形貸付	25	—
割引手形	—	—
合計	12,022	9,286

■金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
1年以内	—	—
1年超3年以内	25	—
3年超5年以内	—	—
5年超7年以内	—	—
7年超	11,997	9,286
合計	12,022	9,286

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2022年3月末		2023年3月末	
製造業	—	(—)	—	(—)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	—	(—)	—	(—)
卸売業、小売業	—	(—)	—	(—)
金融業、保険業	153	(1.27)	26	(0.29)
不動産業	1,642	(13.66)	1,197	(12.89)
うちアパート・マンションローン	1,608	(13.38)	1,192	(12.84)
うち不動産賃貸業	34	(0.28)	4	(0.05)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	—	(—)	—	(—)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	10,227	(85.07)	8,062	(86.82)
うち自己居住用住宅ローン	9,799	(81.51)	7,761	(83.57)
合計	12,022	(100.00)	9,286	(100.00)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■暗号資産の種類別残高

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	25	—
債権	9	6
商品	—	—
不動産	555	441
財団	—	—
その他	—	—
計	590	447
保証	11,279	8,812
信用	153	26
合計	12,022	9,286

■金銭信託等の貸出金使途別内訳（単位：百万円、%）

	2022年3月末	2023年3月末
設備資金	11,595 (96.44)	8,985 (96.76)
運転資金	427 (3.56)	301 (3.24)
合計	12,022 (100.0)	9,286 (100.0)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出（単位：百万円、%）

	2022年3月末	2023年3月末
信託勘定 総貸出金残高 (A)	12,022	9,286
中小企業等貸出金残高 (B)	11,869	9,259
(B) / (A) (%)	98.72	99.71

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券期末残高

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の内容

(A) 預金業務

- (a) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金^(注1)、定期預金、別段預金、納税準備預金^(注1)、非居住者円預金、外貨預金等、指定金銭信託等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

- (a) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形・でんさいの割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形、でんさいの割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引等の受託業務を行っております。

(I) 信託業務

以下の各種信託業務を取り扱っております。

- (a) 金銭信託
- (b) 年金信託
- (c) 財産形成給付信託
- (d) 投資信託
- (e) 金銭信託以外の金銭の信託
- (f) 有価証券の信託
- (g) 金銭債権の信託
- (h) 土地及びその定着物の信託
- (i) 土地及びその定着物の質借権の信託
- (j) 包括信託

(J) 銀行代理業務

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、資金の貸付け、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介
関西みらい銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(K) 附帯業務

- (a) 代理業務
 - 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
 - 地方公共団体の公金取扱業務
 - 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
 - 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- (b) 保護預り及び貸金庫業務
- (c) 有価証券の貸付
- (d) 債務の保証（支払承諾）
- (e) 金^(注2)の売買
- (f) 公共債の引受
- (g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (h) 損害保険及び生命保険の窓口販売
- (i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
- (j) 不動産売買の媒介
- (k) 不動産貸借の媒介
- (l) 不動産の鑑定評価
- (m) 不動産アセットマネジメント業務
- (n) 金銭貸借の媒介
- (o) 財産に関する遺言の執行
- (p) 次の事項に関する代理業務
 - 財産の取得、管理、処分または貸借
 - 財産の整理または清算
 - 債権の取立
 - 債務の履行
- (q) 金融商品仲介業務
- (r) 金利、通貨等のデリバティブ取引

(注) 1. 新規口座の開設は、現在行っておりません。
2. 新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年12月18日(注)	△80,000	134,979,383	—	279,928	—	279,928

(注) 自己株式(己種第一回優先株式)の消却

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 1,000株
計	134,979,383,058	—	—

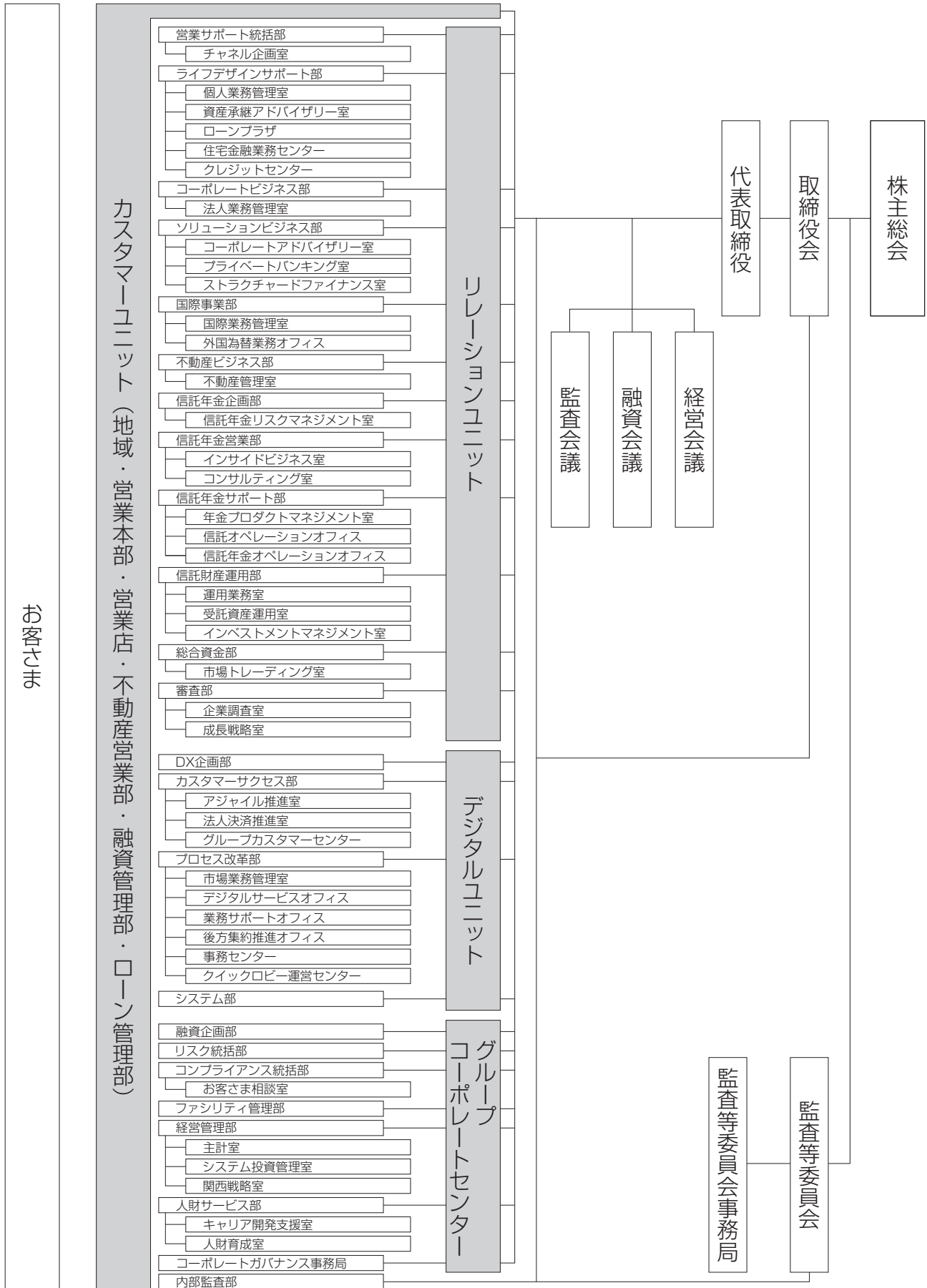
大株主

(2023年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

組織図

(2023年7月1日現在)



役員一覧

取締役

(2023年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役社長	岩永 省一		りそなホールディングス 執行役
取締役	高橋 豊	地域担当統括（＊1）	
兼専務執行役員	南 和利	地域担当統括（＊2）	
取締役	石田 茂樹		りそなホールディングス 取締役兼執行役副社長 兼グループCSO 兼グループCRO
	及川 久彦		りそなホールディングス 取締役
	石井 貴	監査等委員	
	杉本 仁美	監査等委員	りそなアセットマネジメント株式会社 社外取締役
社外取締役	岡田 英理香	監査等委員	一橋大学大学院 経営管理研究科国際企業戦略専攻 教授
	八重倉 孝	監査等委員	早稲田大学商学学術院 教授
	ランドバーク 史枝		グーグル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー ディレクター
	山口 利昭	監査等委員	弁護士（山口利昭法律事務所）

(注) 1. 岡田英理香、八重倉孝、ランドバーク史枝及び山口利昭の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. ランドバーク史枝氏の戸籍上の氏名は、齊藤史枝であります。

（＊1）首都圏地域・神奈川地域・多摩地域・名古屋営業本部・独立店（札幌支店、宇都宮支店、前橋支店、仙台支店、長岡支店、松本支店、甲府支店、浜松支店）担当統括

（＊2）大阪地域・奈良地域・ひょうご地域・京都・滋賀営業本部・九州営業本部・独立店（和歌山支店、広島支店）担当統括

執行役員

(2023年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
専務執行役員	野口 幹夫（＊1）	プロセス改革部担当統括 兼システム部担当統括
常務執行役員	中原 元	ソリューションビジネス部担当 兼国際事業部担当
	秋山 浩一（＊1）	内部監査部担当
	田原 英樹（＊1）	総合資金部担当
	小川 耕一（＊1）	プロセス改革部担当 兼ファシリティ管理部担当
	河野 哲	大阪営業部長
	三井 英一	信託年金部門担当統括（＊4） 兼信託年金営業部担当
	甲賀 一隆	東京営業部長
執行役員	村尾 幸信（＊1）	リスク統括部担当 兼コンプライアンス統括部担当
	平岩 光顕	大阪地域担当（＊5） 兼奈良地域担当 兼独立店担当（＊6）
	関口 英夫（＊1）	人財サービス部担当 兼コーポレートガバナンス事務局担当
	野田 一雄	大阪地域担当（＊7） 兼京都・滋賀営業本部担当
	伊佐 真一郎（＊1）	DX企画部担当 兼カスタマーサクセス部担当
	片山 光輝（＊1）	システム部担当
	田中 大之	営業サポート統括部担当
	千田 一弘	審査部担当 兼融資管理部担当
	持田 一樹	コーポレートビジネス部担当
	岩舘 伸樹（＊1）	経営管理部担当
	原藤 省吾（＊1）	ライフデザインサポート部担当 兼ローン管理部担当
	高矢 葉子	信託年金企画部担当 兼信託年金サポート部担当
	船原 里紀	不動産営業部担当 兼不動産ビジネス部担当
	菊池 英勝	首都圏地域担当（＊8） 兼独立店担当（＊9）
	森口 剛行	審査部副担当
	山下 恵史	信託財産運用部担当
	大森 剛	首都圏地域担当（＊10） 兼多摩地域担当 兼独立店担当（＊11）
	伊藤 幹（＊3）	ひょうご地域担当 兼九州営業本部担当 兼独立店担当（＊12）
	佐伯 剛之	神奈川地域担当 兼名古屋営業本部担当 兼独立店担当（＊13）
	高畠 裕明（＊2）	首都圏地域担当（＊14） 兼独立店担当（＊15）
	山本 典嗣（＊1）	融資企画部担当
	西田 章彦（＊1）	経営管理部長

（＊1）りそなホールディングス兼務

（＊2）埼玉りそな銀行兼務

（＊3）みなと銀行兼務

（＊4）信託年金企画部・信託年金営業部・信託年金サポート部担当統括

（＊5）南ブロック

（＊6）和歌山支店

（＊7）北ブロック

（＊8）南ブロック

（＊9）前橋支店・長岡支店

（＊10）西ブロック

（＊11）松本支店・甲府支店

（＊12）広島支店

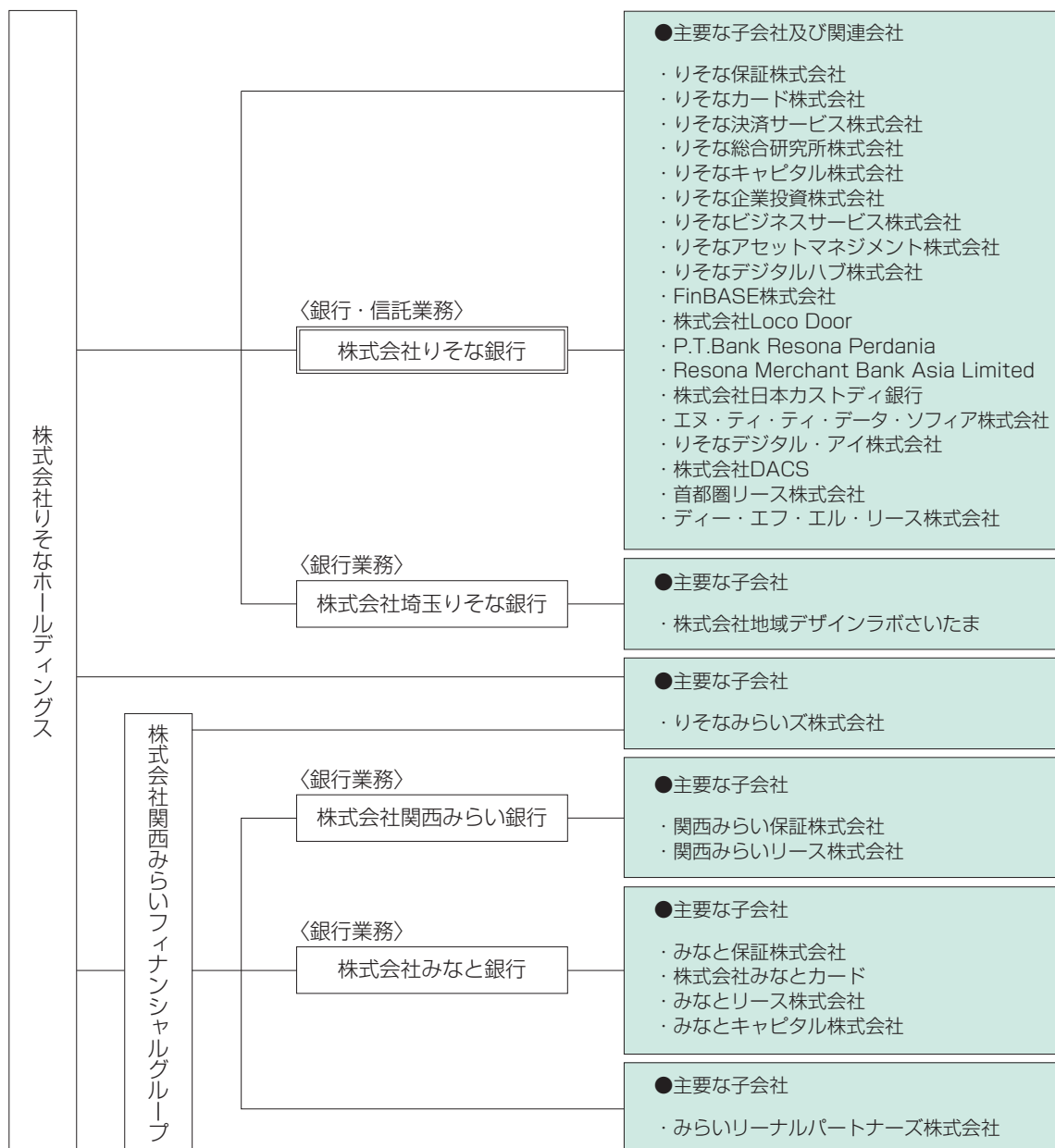
（＊13）浜松支店

（＊14）東ブロック

（＊15）札幌支店・宇都宮支店・仙台支店

グループの状況

りそな銀行 事業系統図（2023年3月末現在）



連結子会社

(2023年3月末現在)

名 称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
P. T. Bank Resona Perdanania	インドネシア共和国 ジャカルタ	405,000 百万 インドネシアルピア	銀行	1956年 2月15日	48.4	—
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	1984年 11月7日	0.0	99.9
Resona Merchant Bank Asia Limited	シンガポール共和国 シンガポール	194,845 千 シンガポールドル	ファイナンス M & A	1981年 5月19日	100.0	—

持分法適用関連会社

(2023年3月末現在)

名 称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区	51,000	有価証券管理、 資産管理に係る 信託、銀行	2000年 6月20日	16.6	—

りそな銀行のネットワーク

【2023年6月末現在：本支店267、出張所57】
店舗外現金自動設備534、合計858拠点

支店・出張所

北海道

札幌支店 **不動産**
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)5151

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区一番町3-6-1
022(262)1161

福島県

仙台支店 郡山出張所
郡山市駅前2-10-16
024(925)7821

茨城県

土浦支店
土浦市大和町1-1
029(822)6721
つくば出張所 **ATM**

栃木県

宇都宮支店
宇都宮市馬場通り4-3-12
028(622)5281
栃木出張所 **ATM**

群馬県

前橋支店
前橋市本町1-2-16
027(231)6241

埼玉県

朝霞支店 **不動産**
朝霞市東井財1-3-11
048(474)1131
ライフ新座店出張所 **ATM**
西武秩父駅前温泉祭の湯出張所 **ATM**

千葉県

柏支店 **不動産**
柏市旭町1-5-1
04(7145)7121
柏支店 流山おおたかの森出張所
流山市おおたかの森北1-1-1
04(7154)7091
船橋支店 **不動産**
船橋市本町7-7-1
047(423)4701
成田支店
成田市花崎町821-4
0476(22)5721
行徳支店
市川市行徳駅前2-1-15
047(357)6161
浦安支店
浦安市北栄1-16-1
047(353)5511
茂原支店
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211
北習志野支店
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311
北小金支店
松戸市小金49-3
047(342)1171
千葉支店 **不動産**
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133
市川支店
市川市八幡2-6-13
047(334)0185
津田沼支店
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151
野菊野出張所 **ATM**
松戸ニッセイエデンの園出張所 **ATM**
馬橋出張所 **ATM**
江戸川台駅東口出張所 **ATM**
流山おおたかの森駅出張所 **ATM**
柏の葉キャンパス駅出張所 **ATM**
アスモ出張所 **ATM**
ヨークマート習志野台店出張所 **ATM**
新松戸駅前出張所 **ATM****船橋支店** **不動産**
船橋市本町7-7-1
047(423)4701**成田支店**
成田市花崎町821-4
0476(22)5721**行徳支店**
市川市行徳駅前2-1-15
047(357)6161**浦安支店**
浦安市北栄1-16-1
047(353)5511**茂原支店**
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211**北習志野支店**
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311**北小金支店**
松戸市小金49-3
047(342)1171**千葉支店** **不動産**
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133**市川支店**
市川市八幡2-6-13
047(334)0185**津田沼支店**
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151**野菊野出張所** **ATM**
松戸ニッセイエデンの園出張所 **ATM**
馬橋出張所 **ATM**
江戸川台駅東口出張所 **ATM**
流山おおたかの森駅出張所 **ATM**
柏の葉キャンパス駅出張所 **ATM**
アスモ出張所 **ATM**
ヨークマート習志野台店出張所 **ATM**
新松戸駅前出張所 **ATM****不動産** 不動産業務取扱店
ATM 店舗外ATM**千葉駅前出張所** **ATM**
稲毛出張所 **ATM**

東京都

千代田区

東京営業部 **不動産**
千代田区丸の内2-7-2(JPタワー18階)
03(6704)1111
九段支店 (法人個人営業) **不動産**
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185
九段支店 (店頭サービス)
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185
神田支店 (法人営業) **不動産**
千代田区神田和泉町1 2階
03(3251)7481
神田支店 (店頭サービス)
千代田区九段南1-5-6(九段支店内)
03(3251)7231
秋葉原支店 (法人営業) **不動産**
千代田区神田和泉町1番地
03(3865)1353
秋葉原支店 (店頭サービス)
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 **ATM**
飯田橋駅東口出張所 **ATM**
お茶の水聖橋出張所 **ATM**
神田駅西口出張所 **ATM**
麹町日テレ通り出張所 **ATM**
アトレ秋葉原出張所 **ATM**
東京駅八重洲北口出張所 **ATM**
丸の内オアゾ出張所 **ATM**
東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**
ヨドバシAkiba出張所 **ATM**
東京メトロ永田町駅出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**
東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**
都営地下鉄有楽町線出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町線出張所 **ATM**
神田須田町出張所 **ATM**
秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM****秋葉原支店 (店頭サービス)**
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 **ATM**
飯田橋駅東口出張所 **ATM**
お茶の水聖橋出張所 **ATM**
神田駅西口出張所 **ATM**
麹町日テレ通り出張所 **ATM**
アトレ秋葉原出張所 **ATM**
東京駅八重洲北口出張所 **ATM**
丸の内オアゾ出張所 **ATM**
東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**
ヨドバシAkiba出張所 **ATM**
東京メトロ永田町駅出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**
東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**
都営地下鉄有楽町線出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町線出張所 **ATM**
神田須田町出張所 **ATM**
秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM****秋葉原支店 (店頭サービス)**
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 **ATM**
飯田橋駅東口出張所 **ATM**
お茶の水聖橋出張所 **ATM**
神田駅西口出張所 **ATM**
麹町日テレ通り出張所 **ATM**
アトレ秋葉原出張所 **ATM**
東京駅八重洲北口出張所 **ATM**
丸の内オアゾ出張所 **ATM**
東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**
ヨドバシAkiba出張所 **ATM**
東京メトロ永田町駅出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**
東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**
都営地下鉄有楽町線出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町線出張所 **ATM**
神田須田町出張所 **ATM**
秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM****秋葉原支店 (店頭サービス)**
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 **ATM**
飯田橋駅東口出張所 **ATM**
お茶の水聖橋出張所 **ATM**
神田駅西口出張所 **ATM**
麹町日テレ通り出張所 **ATM**
アトレ秋葉原出張所 **ATM**
東京駅八重洲北口出張所 **ATM**
丸の内オアゾ出張所 **ATM**
東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**
ヨドバシAkiba出張所 **ATM**
東京メトロ永田町駅出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**
東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**
都営地下鉄有楽町線出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町線出張所 **ATM**
神田須田町出張所 **ATM**
秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM****秋葉原支店 (店頭サービス)**
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 **ATM**
飯田橋駅東口出張所 **ATM**
お茶の水聖橋出張所 **ATM**
神田駅西口出張所 **ATM**
麹町日テレ通り出張所 **ATM**
アトレ秋葉原出張所 **ATM**
東京駅八重洲北口出張所 **ATM**
丸の内オアゾ出張所 **ATM**
東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**
ヨドバシAkiba出張所 **ATM**
東京メトロ永田町駅出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**
東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**
都営地下鉄有楽町線出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町線出張所 **ATM**
神田須田町出張所 **ATM**
秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM****秋葉原支店 (店頭サービス)**
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 **ATM**
飯田橋駅東口出張所 **ATM**
お茶の水聖橋出張所 **ATM**
神田駅西口出張所 **ATM**
麹町日テレ通り出張所 **ATM**
アトレ秋葉原出張所 **ATM**
東京駅八重洲北口出張所 **ATM**
丸の内オアゾ出張所 **ATM**
東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**
ヨドバシAkiba出張所 **ATM**
東京メトロ永田町駅出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**
東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**
都営地下鉄有楽町線出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町線出張所 **ATM**
神田須田町出張所 **ATM**
秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM****秋葉原支店 (店頭サービス)**
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 **ATM**
飯田橋駅東口出張所 **ATM**
お茶の水聖橋出張所 **ATM**
神田駅西口出張所 **ATM**
麹町日テレ通り出張所 **ATM**
アトレ秋葉原出張所 **ATM**
東京駅八重洲北口出張所 **ATM**
丸の内オアゾ出張所 **ATM**
東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**
ヨドバシAkiba出張所 **ATM**
東京メトロ永田町駅出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**
東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**
都営地下鉄有楽町線出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町線出張所 **ATM**
神田須田町出張所 **ATM**
秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM****秋葉原支店 (店頭サービス)**
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 **ATM**
飯田橋駅東口出張所 **ATM**
お茶の水聖橋出張所 **ATM**
神田駅西口出張所 **ATM**
麹町日テレ通り出張所 **ATM**
アトレ秋葉原出張所 **ATM**
東京駅八重洲北口出張所 **ATM**
丸の内オアゾ出張所 **ATM**
東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**
ヨドバシAkiba出張所 **ATM**
東京メトロ永田町駅出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**
東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**
都営地下鉄有楽町線出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町線出張所 **ATM**
神田須田町出張所 **ATM**
秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM****秋葉原支店 (店頭サービス)**
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 **ATM**
飯田橋駅東口出張所 **ATM**
お茶の水聖橋出張所 **ATM**
神田駅西口出張所 **ATM**
麹町日テレ通り出張所 **ATM**
アトレ秋葉原出張所 **ATM**
東京駅八重洲北口出張所 **ATM**
丸の内オアゾ出張所 **ATM**
東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**
ヨドバシAkiba出張所 **ATM**
東京メトロ永田町駅出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**
東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**
都営地下鉄有楽町線出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町線出張所 **ATM**
神田須田町出張所 **ATM**
秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM****秋葉原支店 (店頭サービス)**
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 **ATM**
飯田橋駅東口出張所 **ATM**
お茶の水聖橋出張所 **ATM**
神田駅西口出張所 **ATM**
麹町日テレ通り出張所 **ATM**
アトレ秋葉原出張所 **ATM**
東京駅八重洲北口出張所 **ATM**
丸の内オアゾ出張所 **ATM**
東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**
ヨドバシAkiba出張所 **ATM**
東京メトロ永田町駅出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**
東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**
都営地下鉄有楽町線出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町線出張所 **ATM**
神田須田町出張所 **ATM**
秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM****秋葉原支店 (店頭サービス)**
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 **ATM**
飯田橋駅東口出張所 **ATM**
お茶の水聖橋出張所 **ATM**
神田駅西口出張所 **ATM**
麹町日テレ通り出張所 **ATM**
アトレ秋葉原出張所 **ATM**
東京駅八重洲北口出張所 **ATM**
丸の内オアゾ出張所 **ATM**
東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**
ヨドバシAkiba出張所 **ATM**
東京メトロ永田町駅出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**
東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**
都営地下鉄有楽町線出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町線出張所 **ATM**
神田須田町出張所 **ATM**
秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM****秋葉原支店 (店頭サービス)**
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 **ATM**
飯田橋駅東口出張所 **ATM**
お茶の水聖橋出張所 **ATM**
神田駅西口出張所 **ATM**
麹町日テレ通り出張所 **ATM**
アトレ秋葉原出張所 **ATM**
東京駅八重洲北口出張所 **ATM**
丸の内オアゾ出張所 **ATM**
東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**
ヨドバシAkiba出張所 **ATM**
東京メトロ永田町駅出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**
東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**
都営地下鉄有楽町線出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町線出張所 **ATM**
神田須田町出張所 **ATM**
秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM****秋葉原支店 (店頭サービス)**
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 **ATM**
飯田橋駅東口出張所 **ATM**
お茶の水聖橋出張所 **ATM**
神田駅西口出張所 **ATM**
麹町日テレ通り出張所 **ATM**
アトレ秋葉原出張所 **ATM**
東京駅八重洲北口出張所 **ATM**
丸の内オアゾ出張所 **ATM**
東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**
ヨドバシAkiba出張所 **ATM**
東京メトロ永田町駅出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**
東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**
都営地下鉄有楽町線出張所 **ATM**
東京メトロ有楽町線出張所 **ATM**
神田須田町出張所 **ATM**
秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM****東京メトロ人形町駅出張所** **ATM**
コレド日本橋B1F出張所 **ATM**
コレド日本橋2F出張所 **ATM**
銀座インズ2出張所 **ATM**
コレド室町3地下1階出張所 **ATM**
日本橋高島屋S.C.出張所 **ATM**

港区

芝支店 **不動産**
港区芝大門1-14-6
03(3431)1121
新橋支店 (法人営業) **不動産**
港区西新橋1-1-1
03(3595)2284
新橋支店 (店頭サービス)
港区新橋1-16-4
03(3595)2111**赤坂支店 (法人営業)** **不動産**
港区赤坂2-5-8
(ヒューリックJP赤坂ビル9階)
03(3585)5131
赤坂支店 (店頭サービス)
港区新橋1-16-4(新橋支店内)
03(3582)3271**田町支店**
港区芝4-13-2
03(3452)1711
東京公務部 **不動産**
港区新橋1-16-4(新橋支店内)
03(3502)3101**虎ノ門支店 (法人営業)** **不動産**
港区西新橋1-1-1
(日比谷フォートタワー8階)
03(3502)3756**虎ノ門支店 (店頭サービス)**
港区新橋1-16-4(新橋支店内)
03(3502)3751
麻布支店 **不動産**
港区麻布十番1-11-8
03(3584)0961**東京ミッドタウン支店** **不動産**
港区赤坂9-7-1
03(3746)1001
神谷町出張所 **ATM**
新橋駅夕留口出張所 **ATM**
品川駅前出張所 **ATM**
プラザ地下1階出張所 **ATM**
東京メトロ表参道駅出張所 **ATM**
ヴィルマルシェ青山店出張所 **ATM**
日比谷フォートタワー地下1階出張所 **ATM**
日比谷フォートタワー地下2階出張所 **ATM****東京ミッドタウン支店** **不動産**
港区赤坂9-7-1
03(3746)1001
神谷町出張所 **ATM**
新橋駅夕留口出張所 **ATM**
品川駅前出張所 **ATM**
プラザ地下1階出張所 **ATM**
東京メトロ表参道駅出張所 **ATM**
ヴィルマルシェ青山店出張所 **ATM**
日比谷フォートタワー地下1階出張所 **ATM**
日比谷フォートタワー地下2階出張所 **ATM****東京ミッドタウン支店** **不動産**
港区赤坂9-7-1
03(3746)1001
神谷町出張所 **ATM**
新橋駅夕留口出張所 **ATM**
品川駅前出張所 **ATM**
プラザ地下1階出張所 **ATM**
東京メトロ表参道駅出張所 **ATM**
ヴィルマルシェ青山店出張所 **ATM**
日比谷フォートタワー地下1階出張所 **ATM**
日比谷フォートタワー地下2階出張所 **ATM****東京ミッドタウン支店** **不動産**
港区赤坂9-7-1
03(3746)1001
神谷町出張所 **ATM**
新橋駅夕留口出張所 **ATM**
品川駅前出張所 **ATM**
プラザ地下1階出張所 **ATM**
東京メトロ表参道駅出張所 **ATM**
ヴィルマルシェ青山店出張所 **ATM**
日比谷フォートタワー地下1階出張所

北区
王子支店 不動産 北区王子1-16-1 03(3911)0131
尾久駅前出張所 ATM
東十条出張所 ATM

荒川区
日暮里支店 荒川区西日暮里2-29-3 03(3891)5161
新三河島駅前出張所 ATM
南千住出張所 ATM

板橋区
板橋支店 不動産 板橋区板橋3-1-1 03(3962)1131
常盤台支店 板橋区常盤台2-6-6 03(3960)6101
成増支店 不動産 板橋区成増2-21-6 03(3930)3181
上板橋駅南口出張所 ATM

練馬区
練馬支店 不動産 練馬区豊玉北6-1-10 03(3991)1136
石神井支店 練馬区石神井町3-25-12 03(3996)0641
ヨークマート石神井店出張所 ATM
練馬中村橋出張所 ATM
大泉学園駅前出張所 ATM
いなげやina21練馬東大泉店出張所 ATM

足立区
千住支店 不動産 足立区千住2-55 03(3882)5111
竹ノ塚支店 足立区竹の塚1-39-14-102 03(3884)0611
西新井支店 足立区梅島2-3-12 03(3887)7811
東武北千住駅改札内出張所 ATM

竹の塚五丁目出張所 ATM
花畑団地出張所 ATM
足立出張所 ATM
西友竹の塚店出張所 ATM

葛飾区
金町支店 葛飾区金町2-29-10 03(3607)3101
堀切支店 葛飾区堀切4-9-5 03(3697)2191
青戸支店 不動産 葛飾区青戸3-32-16 03(3602)5141

江戸川区
江戸川南支店 不動産 江戸川区一之江6-19-8 03(3654)3211
小岩支店 江戸川区南小岩6-31-10 03(3657)1131
西葛西支店 不動産 江戸川区西葛西5-5-1 03(3686)7511
平井駅北口出張所 ATM
東小松川出張所 ATM
篠崎駅前出張所 ATM
ファスタ小岩出張所 ATM

23区以外
あきる野支店 あきる野市秋川2-18-3 042(558)2611
あきる野支店 五日市出張所 あきる野市五日市840-1 042(596)1311

国立支店
国立市中1-9-30 042(572)8181
町田中央支店 不動産 町田市中町1-1-16 042(720)7211
吉祥寺支店 不動産 武蔵野市吉祥寺本町1-8-10 0422(22)3601
立川支店 不動産 立川市柴崎町3-6-29 042(522)4161
八王子支店 不動産 八王子市横山町19-1 042(642)0211
久米川支店 不動産 東村山市栄町2-8-20 042(393)2111
府中中河原支店 府中市住吉町4-10-11 042(366)3121
成瀬支店 町田市南成瀬1-1-1 042(728)5211
田無支店 不動産 西東京市田無町4-1-2 042(461)1411
東村山支店 東村山市野口町1-3-1 042(393)1101
ひばりヶ丘支店 西東京市谷町3-27-20 042(422)5111
小平支店 小平市学園東町1-4-37 042(341)2511
花小金井支店 小平市花小金井1-1-8 042(467)6611
調布支店 調布市小島町1-12-6 042(486)5151
東青梅支店 不動産 青梅市東青梅2-17-4 0428(22)2121
福生支店 不動産 福生市福生1048 042(551)1021
村山支店 武蔵村山市本町4-8-3 042(561)1211
東久留米支店 不動産 東久留米市本町1-4-1 042(471)3201
昭島支店 昭島市昭和町5-4-15 042(545)1234
清瀬支店 清瀬市元町1-2-11 042(491)3515
東府中支店 不動産 府中市若松町1-3-4 042(363)6111
東久留米滝山支店 東久留米市滝山4-1-26 042(471)7611
東大和支店 東大和市中央3-853-2 042(565)5311
河辺支店 青梅市河辺町10-2-9 0428(24)2401
あきる野市役所出張所 ATM
公立阿伎留医療センター出張所 ATM
日の出町役場出張所 ATM
三鷹駅南口出張所 ATM
三鷹台出張所 ATM
八幡町出張所 ATM
ヨドバシ吉祥寺出張所 ATM

立川駅南口サザン1階出張所 ATM
イトーヨーカドー八王子店出張所 ATM
いなげや柏江東野川店出張所 ATM
本町田出張所 ATM
ヨドバシカメラ町田駅前店出張所 ATM
新秋津駅前出張所 ATM
東村山市役所出張所 ATM
本町出張所 ATM
ひばりヶ丘駅北口出張所 ATM
小平駅前出張所 ATM
小平市役所出張所 ATM
小平東出張所 ATM
新小平駅前出張所 ATM
花小金井駅南口出張所 ATM
青梅市役所出張所 ATM
パリュエー新町店出張所 ATM
東青梅駅北口出張所 ATM
小作駅前出張所 ATM
拝島駅出張所 ATM
羽村出張所 ATM
武蔵村山市役所出張所 ATM
イオンモールむさし村山出張所 ATM
イオンモールむさし村山サウスコート出張所 ATM
イトーヨーカドー東久留米店出張所 ATM
東久留米団地出張所 ATM
いなげや秋津駅前店出張所 ATM
清瀬市役所出張所 ATM
東大和市駅前出張所 ATM
東大和市役所出張所 ATM
河辺駅南口出張所 ATM
八王子駅前出張所 ATM
小田急町田駅南出張所 ATM
ららぽーと立川立飛出張所 ATM
立川駅北出張所 ATM
豊田駅北口出張所 ATM
イオンモール東久留米出張所 ATM
府中駅前出張所 ATM
ヤオコー立川若葉町店出張所 ATM
青梅出張所 ATM
国立せきやビル1階出張所 ATM
国立せきやビル4階出張所 ATM

神奈川県
横浜市
戸塚支店 横浜市戸塚区戸塚町16-1 045(871)4041
磯子支店 横浜市磯子区中浜町14-16 045(751)3141
弘明寺支店 横浜市南区通町2-35 045(731)5741
上大岡支店 不動産 横浜市港南区上大岡西1-14-6 045(842)3641
上大岡支店 金沢文庫出張所 横浜市金沢区泥亀2-13-1 045(701)1331
網島支店 横浜市港北区網島西1-7-4 045(541)5411
網島支店 妙蓮寺出張所 横浜市港北区菊名1-7-23 045(433)1221
三ツ境支店 横浜市瀬谷区三ツ境105-5 045(362)5111
たまプラーザ支店 横浜市青葉区美しが丘1-9-17 045(901)7311
新横浜支店 不動産 横浜市港北区新横浜3-8-12 045(475)2561

横浜西口支店 不動産 横浜市西区北幸1-11-7 045(323)6511
横浜西口支店 戸部出張所 横浜市西区浜松町1-18 045(231)3131
港北ニュータウン支店 横浜市都筑区中川中央1-31-1 (モザイクモール港北1階 グランフォード(パーク内) 045(913)3061
横浜支店 不動産 横浜市中区常盤町4-54 045(661)1111
鶴見支店 横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1 045(503)2211
トツカーナ出張所 ATM
井土ヶ谷出張所 ATM
大倉山駅前出張所 ATM
菊名駅前出張所 ATM
日吉駅西口出張所 ATM
ドン・キホーテ三呉川店出張所 ATM
中山出張所 ATM
大口通商店街出張所 ATM
子安駅前出張所 ATM
保土ヶ谷駅ビル出張所 ATM
昭和大学横浜市北部病院出張所 ATM
センター北駅出張所 ATM
仲町台駅前出張所 ATM
根岸駅前出張所 ATM
金沢文庫駅前出張所 ATM
日本大通出張所 ATM
鶴見駅西口出張所 ATM
本郷台駅前出張所 ATM
矢向駅出張所 ATM
新横浜駅出張所 ATM
横浜駅西口地下街第1出張所 ATM
横浜駅西口地下街第2出張所 ATM
そうてつローゼン南まきが原店出張所 ATM
青葉台出張所 ATM
モザイクモール港北B1F出張所 ATM
クスリのカツマタ和田町店出張所 ATM
センター南駅出張所 ATM

横浜市以外
海老名支店 海老名市中央1-4-1 046(233)6511
鶴間支店 大和市西鶴間1-3-5 046(274)5151
厚木支店 不動産 厚木市旭町1-25-1-101 046(228)1811
長後支店 藤沢市下土棚510-13 0466(43)1231
川崎支店 不動産 川崎市川崎区砂子2-5-11 044(245)2111
新川崎支店 川崎市幸区鹿島田1-1-3 044(541)4371
横須賀支店 横須賀市若松町3-14-8 046(823)1600
小田原支店 小田原市栄町2-9-1 0465(22)1321
藤沢支店 不動産 藤沢市藤沢555 0466(23)3111
大船支店 鎌倉市大船1-22-5 0467(46)2111
大船支店 西鎌倉出張所 鎌倉市西鎌倉1-1-5 0467(31)0123
橋本支店 不動産 相模原市緑区橋本3-30-3 042(772)7345

相模大野支店 相模原市南区相模大野3-2-1-104 042(744)6311
伊勢原支店 伊勢原市伊勢原1-3-6 0463(92)1511
新百合ヶ丘支店 川崎市麻生区上麻生1-5-1 044(954)5111
かしわ台出張所 ATM
南林間東口出張所 ATM
相模原出張所 ATM
古淵出張所 ATM
綾瀬市役所出張所 ATM
上土棚出張所 ATM
長後駅東口出張所 ATM
貝塚一丁目出張所 ATM
かながわサイエンスパーク出張所 ATM
川崎アゼリア出張所 ATM
神奈川医科大学附属病院出張所 ATM
久里浜出張所 ATM
佐原出張所 ATM
湘南ハイランド出張所 ATM
横須賀市役所出張所 ATM
三浦出張所 ATM
藤沢駅南口出張所 ATM
茅ヶ崎駅南口出張所 ATM
いなげや相模原下九沢店出張所 ATM
コビオ城山出張所 ATM
橋本駅南口出張所 ATM
愛川出張所 ATM
鹿島田駅出張所 ATM
ららテラス武蔵小杉出張所 ATM
ららぽーと海老名出張所 ATM
新川崎スクエア出張所 ATM

新潟県
長岡支店 長岡市大手通2-4-10 0258(36)4090

山梨県
甲府支店 甲府市丸の内2-30-1 055(222)5155

長野県
松本支店 松本市中央2-5-6 0263(32)3456

静岡県
浜松支店 浜松市中区田町224-31 053(453)0156

聖隷浜松病院共同出張所 ATM
グランドホテル浜松出張所 ATM
聖隷三方原病院出張所 ATM
しずてつストア富士吉原店出張所 ATM
静岡出張所 ATM

愛知県
名古屋駅前支店 名古屋市中村区名駅1-1-3 052(541)2266
名古屋支店 不動産 名古屋市中区錦2-14-19 052(201)8511

赤門通支店 名古屋市中区大須3-30-20 052(241)4101
今池支店 名古屋市千種区今池5-1-5 052(732)5311
栄出張所 ATM
滝子出張所 ATM
熱田出張所 ATM
大曾根出張所 ATM
名鉄名古屋駅出張所 ATM
名古屋三井ビルディング新館1階出張所 ATM
尾張一宮駅前出張所 ATM
春日井出張所 ATM
JRセントラルタワース桜通口出張所 ATM
JRゲートタワー出張所 ATM

三重県
津支店 津市東丸之内20-12 059(226)5106
四日市出張所 ATM

滋賀県
彦根支店 彦根市中央町6-18 0749(22)2121
ブリタスト彦根生活協同組合出張所 ATM
パナソニック前（岡町）出張所 ATM
ピエラ大津出張所 ATM

京都府
京都支店 不動産 京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691 075(221)1141
四条大宮支店 京都市中京区大宮通錦小路下ル 錦大宮町124-2 075(841)5371
長岡天神支店 長岡京市長岡2-30-19 075(951)6366
千本支店 京都市中京区聚楽廻東町3-3 075(841)5325
くすは支店 松井山手出張所 京田辺市山手中央1-12 0774(63)4241
下鴨出張所 ATM
祇園出張所 ATM
JR京都駅出張所 ATM
朱雀出張所 ATM
向日出張所 ATM
アル・プラザ木津出張所 ATM
京都ヨドバシ出張所 ATM

大阪府（大阪市内）
中央区
大阪営業部 不動産 中央区備後町2-2-1 06(6271)1221
不動産営業部 不動産 中央区備後町2-2-1 06(6271)1221
大阪公務部 不動産 中央区備後町2-2-1 06(6271)1221
船場支店（法人営業） 不動産 中央区北久宝寺町3-6-1 06(6251)0189
船場支店（店頭サービス） 中央区平野町4-1-2(御堂筋支店内) 06(6228)5777
北浜支店（法人営業） 不動産 中央区北浜2-2-22 06(6222)3690
北浜支店（店頭サービス） 中央区平野町4-1-2(御堂筋支店内) 06(6222)3551

御堂筋支店（法人営業） 不動産 中央区平野町4-1-2 06(6202)5531
御堂筋支店（店頭サービス） 中央区平野町4-1-2 06(6202)5531
大手支店 中央区大手前2-1-22 06(6942)5055
大手支店 咲洲出張所 中央区大手前2-1-22(大手支店内) 06(6942)5055
難波支店 不動産 中央区難波5-1-60 06(6632)5031
玉造支店 不動産 中央区玉造1-7-4 06(6762)5071
イケマン堺筋ビル出張所 ATM
第二野村ビル出張所 ATM
京阪天満橋駅出張所 ATM
久太郎町出張所 ATM
クリスタ長堀出張所 ATM
ファッションスクエア江綿出張所 ATM
地下鉄本町駅出張所 ATM
日本橋駅前出張所 ATM
谷町出張所 ATM
大阪ビジネスパーク出張所 ATM
森ノ宮駅前出張所 ATM
南海なんば駅出張所 ATM
クリスタ長堀・心斎橋出張所 ATM
心斎橋出張所 ATM
淀屋橋駅前出張所 ATM
なんばCITY1階出張所 ATM
地下鉄堺筋本町駅出張所 ATM
地下鉄長堀橋駅出張所 ATM
地下鉄森ノ宮駅出張所 ATM
地下鉄谷町四丁目駅出張所 ATM
ekimonanbana南出張所 ATM
ekimonanbana北出張所 ATM
地下鉄心斎橋駅出張所 ATM
地下鉄松屋町駅出張所 ATM
本町南ガーデンシティ出張所 ATM
地下鉄北浜駅出張所 ATM

都島区
京阪京橋支店 都島区東野田町2-2-10 06(6353)2121
都島支店 不動産 都島区都島本通3-22-11 06(6921)7731
京阪モール前出張所 ATM
福島区
野田支店 不動産 福島区大開1-1-12 06(6462)5331
福島支店 福島区福島3-14-21 06(6451)1831
福島駅前出張所 ATM
地下鉄野田阪神駅出張所 ATM

此花区
高見フローラルタウン出張所 ATM
西区
大阪西区支店 不動産 西区立売堀3-1-14 06(6531)8131
四ツ橋駅前出張所 ATM
ナインモール九条出張所 ATM
なにわ筋出張所 ATM
ドームシティガスビル出張所 ATM
西長堀駅前出張所 ATM
地下鉄ドーム前千代崎駅出張所 ATM

港区
市岡支店 港区磯路1-3-3 06(6572)8881
大正区
大正支店 大正区千鳥2-5-15 06(6554)2211
大正駅前出張所 ATM
天王寺区
上六支店 不動産 天王寺区上本町6-5-13 06(6772)1151
大阪赤十字病院出張所 ATM
桃谷駅前出張所 ATM
寺田町駅前出張所 ATM
天王寺ミオ・EAST出張所 ATM
上本町駅前出張所 ATM
夕陽ヶ丘駅前出張所 ATM
地下鉄谷町九丁目駅出張所 ATM

浪速区
桜川支店 不動産 浪速区幸町2-7-3 06(6561)7831
大阪恵美須出張所 ATM
大国町出張所 ATM
西淀川区
歌島橋支店 西淀川区御幣島2-1-2 06(6471)2251
メラード大和田出張所 ATM

東淀川区
上新庄支店 東淀川区瑞光1-11-5 06(6325)4500
相川駅前出張所 ATM
東成区
鶴橋支店 東成区東小橋3-19-5 06(6971)0331
布施口支店 東成区深江南3-22-9 06(6971)6451

生野区
生野支店 生野区中川6-9-18 06(6751)1251
北翼駅前出張所 ATM
近鉄鶴橋駅出張所 ATM

旭区
京阪千林駅前出張所 ATM

城東区
城東支店 不動産 城東区今福西1-8-2 06(6932)4371
野江支店 城東区野江4-1-3 06(6931)5151
鶴野西出張所 ATM
京阪関目駅前出張所 ATM
鶴野出張所 ATM

阿倍野区
阿倍野橋支店 不動産 阿倍野区阿倍野筋1-5-10-100 06(6632)1031
阿倍野橋支店 セブンデイズプラザあべのハルカス出張所 阿倍野区阿倍野筋1-1-43 06(4399)0210
近鉄大阪阿部野橋駅東口出張所 ATM
近鉄大阪阿部野橋駅出張所 ATM
あべのハルカスオフィスロビー出張所 ATM

住吉区
我孫子支店 住吉区我孫子東2-6-4 06(6692)2825
住吉支店 不動産 住吉区長狭町2-7 06(6673)1231
JR我孫子町駅前出張所 ATM
杉本町駅前出張所 ATM
地下鉄長居駅出張所 ATM
東住吉区
田辺支店 東住吉区南田辺1-9-38 06(6622)2171
駒川中野駅前出張所 ATM
西成区
萩ノ茶屋支店 西成区鶴見橋1-3-10 06(6641)2651
南海天下茶屋駅出張所 ATM
地下鉄動物園前駅出張所 ATM

淀川区
三国支店 淀川区西三国3-4-12 06(6391)1121
新大阪駅前支店 不動産 淀川区西中島4-3-14 06(6305)1171
神崎川駅前出張所 ATM
阪急三国駅出張所 ATM
東三国駅前出張所 ATM
新大阪駅北口出張所 ATM
西中島出張所 ATM
JR新大阪駅出張所 ATM
地下鉄西中島南方駅出張所 ATM

鶴見区
今鶴鶴見駅前出張所 ATM
イオンモール鶴見緑地出張所 ATM

住之江区
平林支店 住之江区新北島3-8-29 06(6683)3801
北加賀屋駅前出張所 ATM
住之江ショッピングプラザ出張所 ATM
大阪府庁咲洲庁舎出張所 ATM

平野区
平野支店 不動産 平野区平野西5-1-8 06(6703)1881
長吉支店 平野区長吉長原1-1-3 06(6790)5521

北区
堂島支店（法人営業） 不動産 北区堂島1-5-30(堂島プラザビル10階) 06(6341)8676
堂島支店（店頭サービス） 北区角田町8-1(梅田支店内) 06(6312)8191

梅田支店（法人個人営業） 不動産 北区角田町8-1 06(6312)8571
--

梅田支店（店頭サービス） 北区角田町8-1 06(6312)8571
梅田支店 セブンデイズプラザ阪急梅田出張所 北区芝田1-1-3 06(6359)5388
天六支店 北区浪花町14-25(KRD天六ビル3階) 06(6374)9131
南森町支店 不動産 北区天神橋2-北2-6 06(6351)6251
梅田北口支店（法人個人営業） 不動産 北区角田町8-1 06(6313)3701

梅田北口支店（店頭サービス） 北区角田町8-1 06(6313)3701
大阪営業部 JR西日本出張所 北区芝田2-4-24 06(6372)0965

ディアモール大阪出張所 ATM
長柄出張所 ATM
地下鉄中津駅前出張所 ATM
大和南森町ビル出張所 ATM
阪神梅田駅出張所 ATM
ホワイティうめだ出張所 ATM
大阪駅中央出張所 ATM
大阪駅桜橋口出張所 ATM
阪急グランドビル出張所 ATM
サン広場地下通り出張所 ATM
グランフロント大阪南館出張所 ATM
阪急三番街出張所 ATM
ヤンマー本社ビル出張所 ATM
中之島フェスティバルタワー・ウェスト出張所 ATM
地下鉄東梅田駅出張所 ATM
地下鉄南森町駅出張所 ATM
梅田スカイビル出張所 ATM
ヨドバシ梅田タワー出張所 ATM
地下鉄西梅田駅出張所 ATM
ドーナツカ出張所 ATM
天神橋筋六丁目駅前出張所 ATM

大阪府（大阪市外）
堺市
堺東支店 不動産 堺市堺区北瓦町2-4-18 072(221)9001
初芝支店 堺市東区日置荘西町1-22-28 072(287)2741
堺支店 堺市堺区東湊町1-87-2 072(245)7111
金岡支店 堺市堺区北三国ヶ丘町8-8-18 072(238)6785
新金岡支店 堺市北区新金岡町4-1-12 072(255)4711
泉北支店 不動産 堺市南区茶山台1-2 072(291)3001
泉北とが支店 堺市南区原山台2-2-1 072(299)5331
光明池支店 堺市南区鶴谷台2-2-2 072(298)0151
深井支店 堺市中区深井沢町3290 072(279)2521
北花田駅前出張所 ATM
南海堺駅出張所 ATM
蔵前出張所 ATM
深阪出張所 ATM
ライフ城山台店出張所 ATM
泉ヶ丘駅出張所 ATM
北野田駅前出張所 ATM

岸和田市
久米田支店 岸和田市大町484-1 072(443)6101
春木駅出張所 ATM
ウエルシアクロスプラザ東岸和田店出張所 ATM

豊中市
豊中支店 不動産 豊中市本町1-6-7 06(6854)1221
千里中央支店 不動産 豊中市新千里東町1-2-1-201 06(6872)1001
豊中服部支店 豊中市服部本町1-7-1 06(6862)3031

大阪空港ターミナルビル出張所 
大阪空港南ターミナルビル出張所 
岡町駅前出張所 
瑠池駅前出張所 
庄内駅前出張所 
パークヒルズ出張所 
大阪モノレール千里中央駅出張所 

池田市

池田合同庁舎出張所 

吹田市

吹田支店 
吹田市朝日町3-116
06(6381)1831

千里支店
吹田市津雲台1-1-2
06(6871)0191

千里北支店
吹田市古江台4-2-D2-201
06(6872)0651

江坂支店 
吹田市豊津町1-30-101
06(6380)0641

関西大学出張所 

関大前出張所 

JR吹田駅東口出張所 

吹田市役所出張所 

トナリエ南千里出張所 

アザール桃山台出張所 

亥の子谷出張所 

津雲台出張所 

山田出張所 

豊津駅前出張所 

平和堂岸辺店出張所 

ららぽーとEXPOCITY出張所 

フレスコ千里丘店出張所 

ピエラ岸部健都出張所 

泉大津市

泉大津支店 
泉大津市旭町20-3
0725(33)4021

泉大津市役所出張所 

高槻市

高槻支店 
高槻市城北町2-1-18
072(675)1201

高槻富田支店

高槻市富田町1-6-11

072(693)6711

イオン高槻出張所 

関西大学・高槻キャンパス出張所 

摂津富田駅前出張所 

貝塚市

貝塚支店

貝塚市近木町4-1

072(431)1601

守口市

守口支店 
守口市京阪本通1-3-2
06(6993)0021

京阪守口市駅出張所 

大日出張所 

松下記念病院出張所 

守口市役所出張所 

イオンモール大日出張所 

土居駅前出張所 

枚方市

枚方支店 
枚方市岡東町1-2-2
072(846)2221

香里支店

枚方市香里ヶ丘3-13

072(854)0325

くずは支店

枚方市楠葉花園町12-5

072(855)2811

枚方公園駅前出張所 

枚方市役所別館出張所 

牧野駅前出張所 

くずはモール出張所 

茨木市

茨木支店
茨木市永代町7-1
072(624)1121

茨木西支店 
茨木市西駅前町6-26
072(625)1551

南茨木出張所 

市場出張所 

茨木市役所出張所 

イオン新茨木店出張所 

平和堂真砂店出張所 

彩都出張所 

八尾市

八尾支店 
八尾市光町2-13
072(997)5211

JR八尾駅前出張所 

八尾市役所出張所 

八尾市立病院出張所 

泉佐野市

佐野支店
泉佐野市若宮町5-21
072(462)3301

りんくうタウン駅出張所 

富田林市

富田林支店 
富田林市本町18-24
0721(24)1281

喜志駅前出張所 

富田林市役所出張所 

寝屋川市

寝屋川支店
寝屋川市桜木町1-3
072(826)3301

寝屋川支店 みいが丘出張所
寝屋川市桜木町1-3(寝屋川支店内)
072(826)1666

萱島駅前出張所 

寝屋川市役所出張所 

香里園駅前出張所 

万代寝屋川西店前出張所 

寝屋川東出張所 

河内長野市

河内千代田支店
河内長野市楠町東1587-4
0721(54)1201

イズミヤ河内長野店出張所 

ノパティながの北館出張所 

松原市

河内松原支店
松原市上田2-2-20
072(330)6435

河内松原支店 天美出張所
松原市天美東7-8-4
072(333)2929

大東市

住道支店 
大東市赤井1-3-14
072(874)1221

大東市役所出張所 

野崎出張所 

住道駅出張所 

住道駅中央出張所 

和泉市

和泉中央支店
和泉市いびき野5-1-14
0725(57)4071

アムゼモール和泉中央出張所 

ららぽーと和泉出張所 

イオン和泉府中店出張所 

箕面市

箕面支店
箕面市箕面6-4-33
072(721)7881

桜井出張所 

箕面市役所前出張所 

小野原出張所 

箕面船場出張所 

みのおキューズモール出張所 

柏原市

柏原支店
柏原市上市1-2-2
072(972)1345

柏原支店 国分出張所
柏原市国分西1-2-26
072(977)2205

柏原市役所出張所 

羽曳野市

羽曳野支店 
羽曳野市白鳥2-1-1
072(957)1121

近鉄プラザ古市店出張所 

羽曳野市役所出張所 

LICはびきの出張所 

門真市

門真市駅前出張所 

摂津市

千里丘支店

摂津市千里丘東2-10-1
072(622)7788

摂津市役所出張所 

藤井寺市

イオンモール藤井寺前出張所 

東大阪市

東大阪支店 
東大阪市荒本西1-4-21
06(6788)2431

小阪支店 
東大阪市小阪本町1-4-3
06(6722)2490

瓢箪山支店
東大阪市六万寺町3-11-35
072(988)6871

長瀬支店
東大阪市菱屋西1-18-2
06(6723)3031

布施駅前出張所 

荒本駅前出張所 

東大阪市役所出張所 

新石切駅前出張所 

東花園駅前出張所 

近鉄八戸ノ里駅出張所 

近商ストア若江岩田店出張所 

瓢箪山駅前出張所 

四條畷市

四條畷支店
大東市学園町3-6
072(876)0721

四條畷市役所出張所 

四條畷西出張所 

交野市

枚方支店 交野出張所
交野市私部3-12-6
072(891)3321

コモンシティ星田出張所 

星田駅出張所 

交野駅前出張所 

大阪狭山市

金剛支店
大阪狭山市金剛1-1-19
072(365)3355

大阪狭山市役所出張所 

近畿大学病院出張所 

三島郡

島本支店
三島郡島本町江川2-13-3
075(961)5331

泉南郡

熊取支店
泉南郡熊取町大久保中1-17-3
072(452)2761

関空ターミナルビル出張所 

関空第2ターミナルビル出張所 

南河内郡

河南町役場出張所 

兵庫県

西宮北口支店
西宮市甲風園1-8-14
0798(64)0500

西宮北口支店 仁川出張所
宝塚市仁川北3-7-9
0798(53)2001

伊丹支店
伊丹市中央1-6-15
072(772)8265

垂水支店
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078(706)5671

神戸支店 
神戸市中央区小野柄通7-1-18
078(272)0901

西神戸支店
神戸市兵庫区大開通1-1-14
078(577)2551

神戸岡本支店
神戸市東灘区岡本1-4-23
078(441)2002

北鈴蘭台支店
神戸市北区甲栄台1-1-1
078(593)1181

北鈴蘭台支店 押部谷出張所
神戸市西区桜が丘中町3-2-5
078(995)0222

塚口支店
尼崎市南塚口町2-1-2128
06(6427)6851

尼崎支店
尼崎市昭和通7-234
06(6413)0521

尼崎北支店 
尼崎市潮江1-15-3
06(6499)3545

西宮支店 
西宮市田中町1-6
0798(22)3781

姫路支店
姫路市白銀町1
079(222)7191

明石支店 
明石市本町1-2-26
078(911)8961

川西支店 
川西市栄町20-1
072(758)5971

川西北支店
川西市緑台2-2-129
072(793)9411

加古川支店
加古川市加古町清之口701
079(424)3101

三田支店
三田市三輪1-7-12
079(563)7371

須磨出張所 

三宮・花時計駅前西出張所 

長田出張所 

灘出張所 

大池駅前出張所 

イオンつくしが丘店出張所 

JR尼崎駅前出張所 

立花出張所 

JR芦屋駅前出張所 

JR甲子園口駅前出張所 

西宮マリナパークシティ出張所 

ラスバ西大和出張所 **ATM**
イオンモール橿原出張所 **ATM**
イオンモール奈良登美ヶ丘出張所 **ATM**
ラッキーやまと小泉店出張所 **ATM**

和歌山県

和歌山支店
和歌山市本町1-40
073(433)2211

広島県

広島支店 **不動産**
広島市中区立町2-27
082(248)2211

高知県

高知出張所 **ATM**

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1
093(521)4681

福岡支店 **不動産**
福岡市中央区天神1-12-1
092(712)6611

久留米支店
久留米市日吉町25-1
0942(32)5201

聖マリア病院出張所 **ATM**

小倉出張所 **ATM**

地下鉄博多駅出張所 **ATM**

熊本県

熊本支店
熊本市中央区花畑町4-7
096(353)6321

移動型店舗

Resona MOBILE BANK（東京）
UR王子5丁目団地（東京都北区）/
UR品川/八潮パークタウン（東京都品川区）

Resona MOBILE BANK（大阪）
イオンタウン豊中緑丘（大阪府豊中市）/
いかり王子店（大阪府吹田市）

セブンデイズ
プラザ

東京都

セブンデイズプラザ しぶや
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店10階
03(3498)6010

セブンデイズプラザ とよす
江東区豊洲3-3-3
豊洲センタービル1階
03(3534)9764

セブンデイズプラザ たちかわ
立川市柴崎町3-6-29
立川支店内
042(522)4170

セブンデイズプラザ いけぶくろ
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店3階
03(3987)3461

セブンデイズプラザ 新宿西口
新宿区西新宿1-10-2
110ビル2階

セブンデイズプラザ 上野マルイ
台東区上野6-15-1
上野マルイ3階

セブンデイズプラザ 町田中央
町田市町田1-1-16
町田中央支店2階
042(732)7677

セブンデイズプラザ 吉祥寺
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
吉祥寺支店2階
0422(22)3721

セブンデイズプラザ 千住
足立区千住2-55
千住支店内
03(3882)5121

千葉県

セブンデイズプラザ 船橋
船橋市本町7-7-1
船橋支店1階
047(421)3021

神奈川県

セブンデイズプラザ 横浜西口
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
045(322)8361

セブンデイズプラザ 港北ニュータウン
横浜市新北区中川中央1-31-1
モザイクモール港北1階
045(913)3068

愛知県

セブンデイズプラザ なごやえきまえ
名古屋市中村区名駅1-1-3
JRグートタワー29階名古屋駅前支店内
052(541)2670

京都府

セブンデイズプラザ 京都
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
京都支店2階
075(231)5880

大阪府

セブンデイズプラザ あべのハルカス
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
あべのハルカス22階
06(4399)0210

セブンデイズプラザ ひらかた
枚方市岡東町12-2
枚方支店内
072(846)1011

セブンデイズプラザ 阪急梅田
大阪市北区芝田1-1-3
阪急三番街 南館地下1階
06(6359)5388

セブンデイズプラザ なんば
大阪市中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階難波支店内
06(6647)2125

セブンデイズプラザ 茨木西
茨木市西駅前町6-26
茨木西支店2階
072(625)1611

セブンデイズプラザ 千里中央
豊中市新千里東町1-2-1・201
千里中央支店内
06(6872)7110

セブンデイズプラザ上六
大阪市天王寺区上本町6-5-13
上本町YUFURAビル内
06(6772)1160

セブンデイズプラザちもす
堺市北区中百舌鳥町2-93
プレファシオなかもす1階
072(251)2511

セブンデイズプラザ和泉中央
和泉市いぶき野5-1-14
和泉中央支店内

兵庫県

セブンデイズプラザ KOB E
神戸市中央区小野柄通7-1-18
神戸支店2階
078(272)0888

セブンデイズプラザ 西宮北口
西宮市甲風園1-8-14
西宮北口支店2階
0798(63)3350

奈良県

セブンデイズプラザ 近鉄学園前
奈良市学園北1-9-1
近鉄学園前支店内
0742(45)9624

外国為替業務
オフィス

(東京)
江東区本場1-5-25
深川ギャザリアタワーS棟9階
03(4330)2500

(大阪)
大阪市中央区備後町2-2-1
大阪本社8階
06(6268)7505

ローンプラザ

東京都

首都圏ローンプラザ
新宿区新宿3-2-1
03(4330)7000

新都心ローンプラザ
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
03(3348)2051

上野ローンプラザ
台東区上野5-25-11
上野支店9階
03(3835)1301

錦糸町ローンプラザ
墨田区江東橋2-12-8
錦糸町支店2階
03(3632)3981

三軒茶屋ローンプラザ
世田谷区三軒茶屋2-11-22
サンタワーズセンタービル2階
03(3418)1191

渋谷ローンプラザ
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店10階
03(3407)2783

池袋ローンプラザ
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店3階
03(3971)0435

千住ローンプラザ
足立区千住2-44
03(3870)8391

新橋ローンプラザ
港区新橋1-16-4
新橋支店3階
03(3580)0291

吉祥寺ローンプラザ
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
吉祥寺支店4階
0422(23)3551

ひばりヶ丘ローンプラザ
西東京市谷戸町3-27-20
ひばりヶ丘支店2階
042(425)5511

立川ローンプラザ
立川市柴崎町3-6-29
立川支店1階
042(522)9121

町田ローンプラザ
町田市町田1-1-16
町田中央支店5階
042(721)6751

福生ローンプラザ
福生市福生1048
福生支店2階
042(551)2791

千葉県

船橋ローンプラザ
船橋市本町7-7-1
船橋支店2階
047(426)1791

神奈川県

横浜西口ローンプラザ
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
045(322)8271

たまプラザローンプラザ
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
たまプラザ支店2階
045(904)0991

藤沢ローンプラザ
藤沢市藤沢555
藤沢支店2階
0466(27)8707

海老名ローンプラザ
海老名市中央1-4-1
海老名支店2階
046(234)4871

大阪府

北浜ローンプラザ
大阪市中央区北浜2-2-22
北浜中央ビル2階
06(6222)3714

難波ローンプラザ
大阪市中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階
06(6632)0911

梅田ローンプラザ
大阪市北区角田町8-1
大阪梅田ツインタワーズ・ノース
24階南側フロア
06(6312)7680

京橋ローンプラザ
大阪市都島区東野田町2-2-10
都島住宅京橋ビル4階
京阪京橋支店内
06(6881)7625

あべのハルカスローンプラザ
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
あべのハルカス22階
06(4399)0200

高槻ローンプラザ
高槻市城北町2-1-18
高槻支店内
072(675)2360

枚方ローンプラザ
枚方市岡東町12-2
枚方T-S I T E 7階
枚方支店内
072(846)4100

堺東ローンプラザ
堺市堺区北瓦町2-4-18
堺東支店2階
072(232)6280

兵庫県

神戸ローンプラザ
神戸市中央区小野柄通7-1-18
神戸支店2階
078(222)0025

西宮北口ローンプラザ
西宮市高松町3-32
北口南阪急ビル2階
0798(64)7065

奈良県

学園前ローンプラザ
奈良市学園北1-9-1
近鉄学園前支店2階
0742(45)6411

福岡県

九州ローンプラザ
福岡市中央区天神1-12-1
福岡支店2階
092(714)6715

銀行代理業に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社関西みらい銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行の
ために銀行代理業を営む営業所
又は事務所の名称
(1)株式会社埼玉りそな銀行
埼玉りそな銀行の本支店、有
人出張所、住宅ローン相談
プラザ（出張所）および埼玉
カスタマーセンター（大阪）
において当銀行の銀行代理業
を行っております。ただし、
埼玉エディティエム支店、さく
らそう支店、しらこぼと支店、
けやき支店、住宅ローン支店、
外国為替業務オフィスおよび
インターネット住宅ローンご
相談プラザを除きます。各営
業所等の名称については、埼
玉りそな銀行のネットワーク
に掲載しております。（埼玉
カスタマーセンター（大阪）
を除く）
(2)株式会社関西みらい銀行
関西みらい銀行の本支店、有
人出張所、ダイレクトバンキ
ングセンターにおいて当銀行
の銀行代理業を行っておりま
す。ただし、いちよう並木支店、
セブンデイズプラザららぽー
と堺を除きます。各営業所等
の名称については、関西みら
い銀行のネットワークに掲載
しております（ダイレクトバ
ンキングセンターを除く）。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	148
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	149
自己資本調達手段の概要	152
リスク管理	
信用リスク	153
信用リスク削減手法	160
派生商品取引	162
証券化エクスポージャー	163
出資・株式等エクスポージャー	168
みなし計算	169
金利リスク	169
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	170
自己資本調達手段の概要	173
リスク管理(単体)	
信用リスク	174
信用リスク削減手法	181
派生商品取引	181
証券化エクスポージャー	182
出資・株式等エクスポージャー	186
みなし計算	187
金利リスク	187
報酬に関する開示事項(連結・単体)	188

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.は連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…3社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
P. T. Bank Resona Perdania	銀行
P. T. Resona Indonesia Finance	リース
Resona Merchant Bank Asia Limited	ファイナンス M&A

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
(単位：億円)

名称	総資産の額	純資産の額	主な事業の内容
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.	0	0	調査、情報提供

連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,127,919	1,186,739
うち、資本金及び資本剰余金の額	708,482	708,482
うち、利益剰余金の額	434,460	502,445
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	15,023	24,188
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△15,926	△8,432
うち、為替換算調整勘定	△4,169	△880
うち、退職給付に係るものの額	△11,756	△7,552
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,088	2,180
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	38,012	29,411
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,617	1,957
うち、適格引当金コア資本算入額	36,395	27,453
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34,775	27,579
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,173	2,586
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,140	4,038
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,196,183	1,244,103
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31,133	29,119
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31,133	29,119
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,134	3,530
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	607	1,137
退職給付に係る資産の額	12,470	16,564
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	47,346	50,352
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,148,837	1,193,750

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,419,114	8,185,745
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,479	57,479
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	57,479	57,479
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	71,203	70,480
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	631,103	635,737
信用リスク・アセット調整額	1,182,169	1,151,905
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,303,590	10,043,869
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	11.14	11.88

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査または財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見または結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	574,021	560,055
標準的手法が適用されるポートフォリオ	17,663	20,356
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	553,085	536,342
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	397,680	383,671
特定貸付債権	22,200	18,118
ソブリン向けエクスポージャー	3,583	3,676
金融機関等向けエクスポージャー	17,398	18,244
居住用不動産向けエクスポージャー	58,568	56,767
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,058	1,986
その他リテール向けエクスポージャー	24,634	24,183
購入債権エクスポージャー	14,939	17,727
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,021	11,965
証券化エクスポージャー	3,271	3,356
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	40,861	37,630
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,617	1,734
PD/LGD方式	30,443	27,095
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,800	8,800
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	28,913	29,181
ルック・スルー方式	25,406	26,203
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	398	714
蓋然性方式400%	2,884	830
フォールバック方式1250%	223	1,433
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,810	3,731
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	191	295
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	21,132	19,366
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,598	4,598
フロア調整	94,573	92,152
計	768,102	747,012

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
標準的方式	5,696	5,638
金利リスク	3,627	1,816
株式リスク	—	—
外国為替リスク	60	2,248
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	2,007	1,573

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
粗利益配分手法	50,488	50,859

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
連結総所要自己資本額	824,287	803,509

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限り)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約 もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を 可能とする特約がある場合その概要
りそな銀行	普通株式	1,186,739	—	—
P.T. Bank Resona Perdania	他 非支配株主持分	6,219	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限り)	償還期限	一定の事由が生じた場合に 償還等を可能とする特約が ある場合その概要	ステップ・アップ金利等に 係る特約その他の償還等 を行う蓋然性を高める特約が ある場合その概要
りそな銀行	第9回 無担保社債 (劣後特約付)	14,917	固定 2.442%	2026年 12月22日	—	—
りそな銀行	第12回 無担保社債 (劣後特約付)	12,661	固定 2.464%	2027年 3月15日	—	—

(注) 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2022年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	49,014,562	36,942,379	3,751,501	7,686,894	111,024	522,762	300,210
海外	168,767	155,255	5,416	3,191	223	4,679	3,197
計	49,183,330	37,097,635	3,756,918	7,690,085	111,248	527,441	303,408
業種別							
製造業	2,839,844	2,167,455	231,763	422,158	17,923	544	69,410
農業、林業	16,401	15,253	514	625	6	1	1,456
漁業	1,094	1,094	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,838	10,396	2,203	1,186	52	—	—
建設業	512,585	373,162	51,166	86,445	1,792	18	6,165
電気・ガス・熱供給・水道業	401,883	328,917	21,188	40,456	11,303	18	2,582
情報通信業	357,801	283,310	34,820	38,895	450	325	6,971
運輸業、郵便業	624,688	517,488	44,749	60,380	1,928	140	22,222
卸売業、小売業	2,300,047	1,937,963	176,960	175,593	9,066	464	62,818
金融業、保険業	2,232,035	1,200,342	103,170	743,465	50,533	134,523	1,261
不動産業	4,557,927	4,419,785	30,378	94,802	12,303	658	30,307
物品賃貸業	292,978	271,725	5,195	15,818	239	—	2,238
各種サービス業	1,606,438	1,360,074	96,974	143,826	4,928	634	66,985
個人	7,223,362	7,182,336	—	40,964	—	60	27,626
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	24,875,287	16,502,592	2,545,464	5,822,274	497	4,459	144
外国の中央政府・中央銀行等	408,054	1,172	406,882	—	—	—	2
その他	919,060	524,564	5,486	3,191	223	385,593	3,213
計	49,183,330	37,097,635	3,756,918	7,690,085	111,248	527,441	303,408
残存期間別							
1年以下	3,814,932	2,333,669	67,191	1,364,829	38,400	10,841	/
1年超3年以下	2,821,654	1,776,402	717,278	269,349	18,167	40,457	/
3年超5年以下	2,583,246	2,164,530	343,699	38,841	13,990	22,185	/
5年超7年以下	1,403,811	1,242,346	76,289	61,886	7,818	15,470	/
7年超	15,059,071	12,587,141	2,259,907	136,023	32,649	43,348	/
期間の定めのないもの	23,500,613	16,993,543	292,552	5,819,155	223	395,137	/
計	49,183,330	37,097,635	3,756,918	7,690,085	111,248	527,441	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは48,747,146百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は436,183百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	48,845,092	36,540,312	4,090,866	7,508,016	129,718	576,179	299,528
海外	177,913	157,471	9,805	3,964	347	6,325	2,192
計	49,023,006	36,697,783	4,100,672	7,511,981	130,065	582,504	301,721
業種別							
製造業	2,983,434	2,310,748	226,835	433,332	11,785	732	83,380
農業、林業	14,660	13,572	480	601	4	2	868
漁業	1,413	1,412	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,530	10,352	1,907	245	25	—	929
建設業	530,419	397,757	49,387	80,656	2,618	0	5,359
電気・ガス・熱供給・水道業	435,148	358,119	21,685	44,418	10,907	18	2,530
情報通信業	343,909	268,852	35,407	38,736	601	310	5,304
運輸業、郵便業	631,900	518,368	44,259	67,540	1,591	141	23,148
卸売業、小売業	2,383,983	1,998,245	181,532	187,607	16,088	509	62,142
金融業、保険業	3,712,955	1,298,600	97,252	2,057,160	73,721	186,220	129
不動産業	4,671,697	4,548,290	27,788	86,945	8,036	636	28,629
物品賃貸業	317,075	295,829	4,687	16,377	136	44	2,184
各種サービス業	1,554,683	1,313,964	99,008	137,562	3,338	810	59,732
個人	7,310,170	7,272,259	—	37,857	—	54	25,051
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	22,653,766	15,625,835	2,705,864	4,318,974	862	2,229	131
外国の中央政府・中央銀行等	595,613	914	594,698	—	—	—	2
その他	869,643	464,660	9,876	3,964	347	390,795	2,197
計	49,023,006	36,697,783	4,100,672	7,511,981	130,065	582,504	301,721
残存期間別							
1年以下	5,678,898	2,779,353	101,891	2,748,738	39,426	9,488	/
1年超3年以下	2,858,424	1,884,283	661,862	247,531	27,890	36,856	/
3年超5年以下	2,819,075	2,404,860	329,581	47,562	19,458	17,611	/
5年超7年以下	1,462,611	1,185,849	214,414	26,233	10,639	25,474	/
7年超	15,642,330	12,888,525	2,514,288	117,326	32,303	89,886	/
期間の定めのないもの	20,561,666	15,554,910	278,632	4,324,589	347	403,186	/
計	49,023,006	36,697,783	4,100,672	7,511,981	130,065	582,504	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは48,513,177百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は509,828百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	51,748	7,005	58,753	58,753	1,176	59,929
特定海外債権引当勘定	1	0	2	2	△1	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	32,699	32,198	64,898	64,898	△17,485	47,413
海外	—	3,518	3,518	3,518	869	4,387
計	32,699	35,717	68,416	68,416	△16,615	51,801
業種別						
製造業	3,806	27,243	31,050	31,050	△12,512	18,537
農業、林業	254	90	344	344	△314	30
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,076	163	1,239	1,239	△348	890
電気・ガス・熱供給・水道業	—	18	18	18	△18	—
情報通信業	428	57	485	485	79	565
運輸業、郵便業	1,261	△348	912	912	715	1,628
卸売業、小売業	8,835	1,403	10,238	10,238	1,073	11,311
金融業、保険業	20	2	23	23	4	27
不動産業	1,976	△16	1,960	1,960	△521	1,438
物品賃貸業	111	71	182	182	126	308
各種サービス業	13,863	3,605	17,468	17,468	△6,372	11,095
個人	806	△73	732	732	602	1,335
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	259	3,501	3,760	3,760	871	4,632
計	32,699	35,717	68,416	68,416	△16,615	51,801

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
製造業	760	3,694
農業、林業	586	51
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	220	541
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	879	55
運輸業、郵便業	514	2
卸売業、小売業	2,520	2,371
金融業、保険業	△2	2
不動産業	812	1,259
物品賃貸業	248	△0
各種サービス業	2,411	1,695
個人	182	114
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	2,940	2,304
計	12,074	12,093

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	840	10,994	2,314	3,541
10%	—	12,623	—	9,939
20%	54,923	5	55,376	1
35%	—	—	—	—
50%	28,446	555	21,547	48
75%	—	—	—	—
100%	3,348	188,369	5,953	223,396
150%	—	1,555	—	1,492
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	87,558	214,103	85,192	238,418

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	50%	14,039	7,672
	2年半以上	70%	29,255	55,209
良	2年半未満	70%	43,257	19,058
	2年半以上	90%	135,885	105,927
可	期間の別なし	115%	35,132	27,827
弱い	期間の別なし	250%	11,152	905
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			268,723	216,602

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	4,789	6,524
	2年半以上	120%	3,135	9,807
可	期間の別なし	140%	8,651	9,033
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			16,575	25,365

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
300%	—	—
400%	4,769	5,114
計	4,769	5,114

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2022年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,457,853	1,350,289	1,139,346	75.00%
S A・A	0.11%	28.28%	/	19.77%	3,967,067	764,350	612,125	75.00%
B～E	0.89%	24.62%	/	43.29%	6,526,319	547,849	494,895	75.00%
F・G	8.71%	22.07%	/	83.12%	724,796	34,638	30,056	75.00%
デフォルト	100.00%	28.90%	36.64%	24.84%	239,670	3,451	2,270	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	19,386,770	5,822,771	—	—
S A・A	0.00%	32.80%	/	0.17%	19,386,623	5,822,274	—	—
B～E	0.41%	32.80%	/	33.85%	—	497	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.31%	7.45%	10.72%	147	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	894,141	496,943	85,400	75.00%
S A・A	0.10%	23.16%	/	13.86%	858,109	476,691	60,000	75.00%
B～E	0.55%	31.22%	/	35.79%	36,031	20,251	25,400	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	266,862	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	107.17%	209,910	—	—	—
B～E	0.65%	90.00%	/	209.19%	52,023	—	—	—
F・G	7.36%	90.00%	/	488.54%	4,749	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	178	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	313,829	5,939	7,918	75.00%
S A・A	0.05%	32.80%	/	8.38%	147,261	1,103	1,471	75.00%
B～E	2.61%	33.05%	/	91.17%	143,927	4,347	5,797	75.00%
F・G	7.70%	31.60%	/	122.49%	7,506	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.80%	41.68%	0.00%	15,134	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2023年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,820,018	2,567,998	1,139,035	75.00%
S A・A	0.11%	23.14%	/	15.72%	4,491,700	2,015,374	630,558	75.00%
B～E	0.82%	24.53%	/	41.64%	6,437,045	524,647	483,471	75.00%
F・G	8.26%	21.26%	/	78.68%	648,279	22,665	19,687	75.00%
デフォルト	100.00%	29.20%	35.44%	30.10%	242,991	5,310	5,318	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	18,853,222	4,319,836	—	—
S A・A	0.00%	32.72%	/	0.17%	18,847,697	4,318,974	—	—
B～E	0.81%	32.73%	/	54.35%	5,390	862	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.08%	7.22%	10.85%	134	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,022,334	605,564	22,400	75.00%
S A・A	0.10%	21.84%	/	12.54%	992,040	592,489	10,000	75.00%
B～E	0.57%	30.85%	/	37.83%	30,293	13,074	12,400	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	248,506	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	105.20%	205,351	—	—	—
B～E	0.55%	90.00%	/	202.15%	38,644	—	—	—
F・G	7.20%	90.00%	/	484.49%	3,962	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	548	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	303,835	10,989	14,652	75.00%
S A・A	0.07%	34.81%	/	18.43%	151,155	—	—	—
B～E	2.22%	34.82%	/	99.89%	137,045	10,249	13,665	75.00%
F・G	7.62%	31.76%	/	119.20%	8,614	740	987	75.00%
デフォルト	100.00%	32.73%	35.79%	60.46%	7,019	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,186,490	9,799	—	—
非デフォルト	0.56%	20.37%	/	11.10%	6,169,758	9,691	—	—
デフォルト	100.00%	18.08%	15.94%	26.83%	16,731	108	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	39,459	20,228	299,041	6.76%
非デフォルト	2.73%	57.38%	/	40.71%	39,346	20,220	298,989	6.76%
デフォルト	100.00%	57.38%	55.79%	19.96%	113	7	52	15.03%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,262,490	15,344	35,568	32.29%
非デフォルト	1.12%	28.96%	/	22.65%	1,238,288	15,244	35,561	32.28%
デフォルト	100.00%	39.45%	37.27%	27.25%	24,202	100	6	57.50%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	211,958	75	75	100.00%
非デフォルト	0.16%	20.83%	/	5.53%	211,608	75	75	100.00%
デフォルト	100.00%	24.58%	22.47%	26.31%	350	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,279,329	7,761	—	—
非デフォルト	0.53%	20.20%	/	10.60%	6,261,758	7,636	—	—
デフォルト	100.00%	17.57%	15.45%	26.57%	17,570	125	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,086	19,691	295,984	6.65%
非デフォルト	2.72%	57.49%	/	40.57%	38,011	19,682	295,928	6.65%
デフォルト	100.00%	57.49%	55.94%	19.39%	74	8	55	14.80%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,251,354	14,579	34,967	31.76%
非デフォルト	1.07%	29.20%	/	22.44%	1,225,989	14,444	34,957	31.75%
デフォルト	100.00%	39.47%	37.31%	26.99%	25,364	134	10	57.24%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	245,463	—	—	—
非デフォルト	0.19%	20.58%	/	6.62%	245,220	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.02%	22.03%	24.97%	242	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
りそな銀行(連結)	49,725 (注4)	10,162 (注4)
りそな銀行(単体)	47,282 (注4)	9,567 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	42,216	9,908
ソブリン向けエクスポージャー	0	△1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△12	353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,887	2,287

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2023年3月期の与信関連費用は、前年度比395億円減少し、101億円となっております。
りそな銀行（単体）における個別貸倒引当金純繰入額が、前年度比369億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月末(注4)		2023年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	10,162 (注7)
りそな銀行(単体)	147,915	3,744	9,567 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	124,526	△7,818	9,908
ソブリン向けエクスポージャー	40	40	△1
金融機関等向けエクスポージャー	470	470	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,465	640	353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,191	2,192	2,287

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2022年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、当社は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当社は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,603	/	2,603
計	2,603	/	2,603

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,423,725	—	1,423,725
事業法人向けエクスポージャー	657,380	—	657,380
ソブリン向けエクスポージャー	10,853	—	10,853
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	319,836	—	319,836
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	435,656	—	435,656
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,423,725	—	1,423,725

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	10,913	/	10,913
計	10,913	/	10,913

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,340,233	—	1,340,233
事業法人向けエクスポージャー	602,063	—	602,063
ソブリン向けエクスポージャー	10,638	—	10,638
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	295,190	—	295,190
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	432,342	—	432,342
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,340,233	—	1,340,233

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	23,022	39,610	16,711	35,114
金利オプション	47	53	169	172
小計	23,070	39,664	16,880	35,286
通貨関連取引				
通貨スワップ	3,460	8,005	5,711	13,192
通貨オプション	1,407	3,490	7,627	15,727
先物為替予約	35,525	60,087	29,659	65,858
小計	40,392	71,583	42,998	94,778
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	63,463	111,248	59,879	130,065
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	14,432	/	34,453
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	17,209	/	5,322
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	79,607	/	90,289

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2023年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入 7,387百万円

受取 12,709百万円

受取－差入 5,322百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
イービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。

当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件が全て満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2023年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,101
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,101
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,828	306	—	—	—	—	—	—	—	3,134	3,134

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,220
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,220
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,245	284	—	—	—	—	—	—	—	3,530	3,530

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2022年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	135,338	19,467	—	—	—	—	—	—	—	154,805
資産譲渡型証券化取引	—	135,338	19,467	—	—	—	—	—	—	—	154,805
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	50	—	—	—	—	—	—	—	—	50
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	49,012	—	—	—	—	—	—	—	—	49,012
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	1,325	—	—	—	—	—	—	—	—	1,325
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年10月から2022年3月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2023年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	171,751	18,133	—	—	—	—	—	—	—	189,885
資産譲渡型証券化取引	—	171,751	18,133	—	—	—	—	—	—	—	189,885
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	44,609	—	—	—	—	—	—	—	—	44,609
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	837	—	—	—	—	—	—	—	—	837
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年10月から2023年3月までの累計額を記載しております。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	8,715	—	6,978	15,693	724
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,643	—	4,015	5,658	83
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,071	—	2,963	10,034	641
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	8,438	—	8,683	17,122	706
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,243	—	2,206	4,449	62
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	6,195	—	6,477	12,672	644
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2022年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	18,946	—	8,111	27,057
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	18,946	—	8,111	27,057
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61	61
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	3	—	27	31
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	43,990	—	6,767	50,758
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年10月から2022年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	18,033	—	10,231	28,265
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	18,033	—	10,231	28,265
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	31
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,683	2,683
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	23,682	—	32,095	55,777
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年10月から2023年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	2,370	—	—	—	2,370	37
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	2,370	—	—	—	2,370	37
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	1,428	—	—	—	1,428	22
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	1,428	—	—	—	1,428	22
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	734,486	734,486	685,810	685,810
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	89,834	89,834	89,056	89,056
計	824,321	824,321	774,866	774,866

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う
損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
売却益	48,467	47,260
売却損	△5,693	△2,517
償却	△217	△192
計	42,556	44,550

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ご
との額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	4,769	5,114
PD/LGD方式	266,862	248,506
計	271,631	253,620

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で
認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	492,475	460,985

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない
評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	254,366	343,695
ルック・スルー方式	243,759	336,444
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,878	3,368
蓋然性方式400%	8,504	2,448
フォールバック方式1250%	223	1,433

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（△EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて、主として流動性預金の増加により、最大値のシナリオがスティープ化から下方パラレルシフトに変わっております。

期間損益の減少額（△NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1 上方パラレルシフト	46,737	41,834	5,652	8,588
2 下方パラレルシフト	49,002	153,848	49,714	63,553
3 スティープ化	62,661	7,332	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	62,661	153,848	49,714	63,553
	2022年3月末		2023年3月末	
8 自己資本の額	1,137,734		1,180,613	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。

2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。

3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。

4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。

5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。

6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,122,580	1,180,171
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	657,107
うち、利益剰余金の額	480,496	547,252
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	15,023	24,188
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,778	27,711
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	520	706
うち、適格引当金コア資本算入額	33,257	27,004
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34,775	27,579
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,173	2,586
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,196,308	1,238,048
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,672	28,735
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	30,672	28,735
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,134	3,530
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	607	1,137
前払年金費用の額	24,158	24,032
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	58,573	57,435
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,137,734	1,180,613

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,408,388	8,237,503
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,479	57,479
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	57,479	57,479
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	70,811	69,730
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	623,691	627,220
信用リスク・アセット調整額	1,157,303	1,131,750
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,260,194	10,066,204
自己資本比率		
自己資本比率((Ⅰ)／(二))	11.08	11.72

当社は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	565,925	549,761
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,074	7,569
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	556,578	538,834
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	399,907	385,626
特定貸付債権	22,200	18,118
ソブリン向けエクスポージャー	3,583	3,676
金融機関等向けエクスポージャー	18,664	18,782
居住用不動産向けエクスポージャー	58,568	56,767
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,058	1,986
その他リテール向けエクスポージャー	24,634	24,183
購入債権エクスポージャー	14,939	17,727
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,021	11,965
証券化エクスポージャー	3,271	3,356
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	48,858	52,823
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,561	1,735
PD/LGD方式	38,497	42,286
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,800	8,800
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	28,913	29,181
ルック・スルー方式	25,406	26,203
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	398	714
蓋然性方式400%	2,884	830
フォールバック方式1250%	223	1,433
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,807	3,727
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	191	295
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	20,376	18,612
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,598	4,598
フロア調整	92,584	90,540
計	765,255	749,540

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
標準的方式	5,664	5,578
金利リスク	3,620	1,802
株式リスク	—	—
外国為替リスク	36	2,202
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	2,007	1,573

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
粗利益配分手法	49,895	50,177

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
単体総所要自己資本額	820,815	805,296

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限り)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約 もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を 可能とする特約がある場合その概要
りそな銀行	普通株式	1,180,171	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限り)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合その概要
りそな銀行	第9回 無担保社債 (劣後特約付)	14,917	固定 2.442%	2026年 12月22日	—	—
りそな銀行	第12回 無担保社債 (劣後特約付)	12,661	固定 2.464%	2027年 3月15日	—	—

(注) 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	49,068,817	36,972,552	3,771,816	7,691,255	111,024	522,168	300,210
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	49,068,817	36,972,552	3,771,816	7,691,255	111,024	522,168	300,210
業種別							
製造業	2,839,844	2,167,455	231,763	422,158	17,923	544	69,410
農業、林業	16,401	15,253	514	625	6	1	1,456
漁業	1,094	1,094	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,838	10,396	2,203	1,186	52	—	—
建設業	512,585	373,162	51,166	86,445	1,792	18	6,165
電気・ガス・熱供給・水道業	401,883	328,917	21,188	40,456	11,303	18	2,582
情報通信業	357,801	283,310	34,820	38,895	450	325	6,971
運輸業、郵便業	624,688	517,488	44,749	60,380	1,928	140	22,222
卸売業、小売業	2,300,047	1,937,963	176,960	175,593	9,066	464	62,818
金融業、保険業	2,283,798	1,229,744	123,481	745,514	50,533	134,523	1,261
不動産業	4,557,927	4,419,785	30,378	94,802	12,303	658	30,307
物品賃貸業	296,060	272,495	5,195	18,130	239	—	2,238
各種サービス業	1,606,438	1,360,074	96,974	143,826	4,928	634	66,985
個人	7,223,362	7,182,336	—	40,964	—	60	27,626
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	24,875,287	16,502,592	2,545,464	5,822,274	497	4,459	144
外国の中央政府・中央銀行等	408,054	1,172	406,882	—	—	—	2
その他	749,701	369,308	73	—	—	380,320	15
計	49,068,817	36,972,552	3,771,816	7,691,255	111,024	522,168	300,210
残存期間別							
1年以下	3,837,000	2,352,259	67,191	1,368,307	38,400	10,841	/
1年超3年以下	2,823,849	1,778,597	717,278	269,349	18,167	40,457	/
3年超5年以下	2,591,919	2,173,203	343,699	38,841	13,990	22,185	/
5年超7年以下	1,405,014	1,242,666	76,289	62,769	7,818	15,470	/
7年超	15,059,464	12,587,534	2,259,907	136,023	32,649	43,348	/
期間の定めのないもの	23,351,570	16,838,292	307,450	5,815,963	—	389,863	/
計	49,068,817	36,972,552	3,771,816	7,691,255	111,024	522,168	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは48,801,220百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は267,597百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	48,919,569	36,592,847	4,111,134	7,510,146	129,718	575,722	299,528
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	48,919,569	36,592,847	4,111,134	7,510,146	129,718	575,722	299,528
業種別							
製造業	2,983,434	2,310,748	226,835	433,332	11,785	732	83,380
農業、林業	14,660	13,572	480	601	4	2	868
漁業	1,413	1,412	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,530	10,352	1,907	245	25	—	929
建設業	530,419	397,757	49,387	80,656	2,618	0	5,359
電気・ガス・熱供給・水道業	435,148	358,119	21,685	44,418	10,907	18	2,530
情報通信業	343,909	268,852	35,407	38,736	601	310	5,304
運輸業、郵便業	631,900	518,368	44,259	67,540	1,591	141	23,148
卸売業、小売業	2,383,983	1,998,245	181,532	187,607	16,088	509	62,142
金融業、保険業	3,786,005	1,351,035	117,517	2,057,510	73,721	186,220	129
不動産業	4,671,697	4,548,290	27,788	86,945	8,036	636	28,629
物品賃貸業	318,955	295,929	4,687	18,157	136	44	2,184
各種サービス業	1,554,683	1,313,964	99,008	137,562	3,338	810	59,732
個人	7,310,170	7,272,259	—	37,857	—	54	25,051
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	22,653,766	15,625,835	2,705,864	4,318,974	862	2,229	131
外国の中央政府・中央銀行等	595,613	914	594,698	—	—	—	2
その他	691,276	307,189	73	—	—	384,013	4
計	48,919,569	36,592,847	4,111,134	7,510,146	129,718	575,722	299,528
残存期間別							
1年以下	5,697,419	2,796,094	101,891	2,750,518	39,426	9,488	/
1年超3年以下	2,858,850	1,884,709	661,862	247,531	27,890	36,856	/
3年超5年以下	2,822,241	2,407,677	329,581	47,912	19,458	17,611	/
5年超7年以下	1,468,206	1,191,444	214,414	26,233	10,639	25,474	/
7年超	15,642,580	12,888,776	2,514,288	117,326	32,303	89,886	/
期間の定めのないもの	20,430,270	15,424,146	289,094	4,320,624	—	396,404	/
計	48,919,569	36,592,847	4,111,134	7,510,146	129,718	575,722	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは48,587,563百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は332,006百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	49,135	5,700	54,835	54,835	3,649	58,484
特定海外債権引当勘定	1	0	2	2	△1	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	32,699	32,198	64,898	64,898	△17,485	47,413
海外	—	—	—	—	—	—
計	32,699	32,198	64,898	64,898	△17,485	47,413
業種別						
製造業	3,806	27,243	31,050	31,050	△12,512	18,537
農業、林業	254	90	344	344	△314	30
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,076	163	1,239	1,239	△348	890
電気・ガス・熱供給・水道業	—	18	18	18	△18	—
情報通信業	428	57	485	485	79	565
運輸業、郵便業	1,261	△348	912	912	715	1,628
卸売業、小売業	8,835	1,403	10,238	10,238	1,073	11,311
金融業、保険業	20	2	23	23	4	27
不動産業	1,976	△16	1,960	1,960	△521	1,438
物品賃貸業	111	71	182	182	126	308
各種サービス業	13,863	3,605	17,468	17,468	△6,372	11,095
個人	806	△73	732	732	602	1,335
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	259	△16	242	242	1	244
計	32,699	32,198	64,898	64,898	△17,485	47,413

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
製造業	760	3,694
農業、林業	586	51
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	220	541
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	879	55
運輸業、郵便業	514	2
卸売業、小売業	2,520	2,371
金融業、保険業	△2	2
不動産業	812	1,259
物品賃貸業	248	△0
各種サービス業	2,411	1,695
個人	182	114
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	9,133	9,788

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	53	6,960	915	6,628
10%	—	12,623	—	9,939
20%	48,462	5	43,348	1
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	64,956	—	84,953
150%	—	13	—	2
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	48,516	84,559	44,264	101,524

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	50%	14,039	7,672
	2年半以上	70%	29,255	55,209
良	2年半未満	70%	43,257	19,058
	2年半以上	90%	135,885	105,927
可	期間の別なし	115%	35,132	27,827
弱い	期間の別なし	250%	11,152	905
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			268,723	216,602

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	4,789	6,524
	2年半以上	120%	3,135	9,807
可	期間の別なし	140%	8,651	9,033
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			16,575	25,365

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
300%	—	—
400%	4,602	5,117
計	4,602	5,117

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,480,678	1,352,601	1,139,346	75.00%
S A・A	0.11%	28.28%	/	19.77%	3,967,067	764,350	612,125	75.00%
B～E	0.90%	24.65%	/	43.51%	6,549,144	550,161	494,895	75.00%
F・G	8.71%	22.07%	/	83.12%	724,796	34,638	30,056	75.00%
デフォルト	100.00%	28.90%	36.64%	24.84%	239,670	3,451	2,270	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	19,386,770	5,822,771	—	—
S A・A	0.00%	32.80%	/	0.17%	19,386,623	5,822,274	—	—
B～E	0.41%	32.80%	/	33.85%	—	497	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.31%	7.45%	10.72%	147	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	901,489	498,992	85,400	75.00%
S A・A	0.10%	23.16%	/	13.86%	858,109	476,691	60,000	75.00%
B～E	0.59%	35.38%	/	53.40%	43,379	22,300	25,400	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	290,133	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	107.17%	209,910	—	—	—
B～E	1.32%	90.00%	/	270.68%	75,294	—	—	—
F・G	7.36%	90.00%	/	488.54%	4,749	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	178	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	313,829	5,939	7,918	75.00%
S A・A	0.05%	32.80%	/	8.38%	147,261	1,103	1,471	75.00%
B～E	2.61%	33.05%	/	91.17%	143,927	4,347	5,797	75.00%
F・G	7.70%	31.60%	/	122.49%	7,506	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.80%	41.68%	0.00%	15,134	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,840,505	2,569,778	1,139,035	75.00%
S A・A	0.11%	23.14%	/	15.72%	4,491,700	2,015,374	630,558	75.00%
B～E	0.82%	24.56%	/	41.84%	6,457,532	526,427	483,471	75.00%
F・G	8.26%	21.26%	/	78.68%	648,279	22,665	19,687	75.00%
デフォルト	100.00%	29.20%	35.44%	30.10%	242,991	5,310	5,318	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	18,853,222	4,319,836	—	—
S A・A	0.00%	32.72%	/	0.17%	18,847,697	4,318,974	—	—
B～E	0.81%	32.73%	/	54.35%	5,390	862	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.08%	7.22%	10.85%	134	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,027,682	605,914	22,400	75.00%
S A・A	0.10%	21.84%	/	12.54%	992,040	592,489	10,000	75.00%
B～E	0.61%	31.07%	/	46.36%	35,642	13,424	12,400	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	298,477	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	105.20%	205,351	—	—	—
B～E	1.24%	90.00%	/	290.32%	88,615	—	—	—
F・G	7.20%	90.00%	/	484.49%	3,962	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	548	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	303,835	10,989	14,652	75.00%
S A・A	0.07%	34.81%	/	18.43%	151,155	—	—	—
B～E	2.22%	34.82%	/	99.89%	137,045	10,249	13,665	75.00%
F・G	7.62%	31.76%	/	119.20%	8,614	740	987	75.00%
デフォルト	100.00%	32.73%	35.79%	60.46%	7,019	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,186,490	9,799	—	—
非デフォルト	0.56%	20.37%	/	11.10%	6,169,758	9,691	—	—
デフォルト	100.00%	18.08%	15.94%	26.83%	16,731	108	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	39,459	20,228	299,041	6.76%
非デフォルト	2.73%	57.38%	/	40.71%	39,346	20,220	298,989	6.76%
デフォルト	100.00%	57.38%	55.79%	19.96%	113	7	52	15.03%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,262,490	15,344	35,568	32.29%
非デフォルト	1.12%	28.96%	/	22.65%	1,238,288	15,244	35,561	32.28%
デフォルト	100.00%	39.45%	37.27%	27.25%	24,202	100	6	57.50%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	211,958	75	75	100.00%
非デフォルト	0.16%	20.83%	/	5.53%	211,608	75	75	100.00%
デフォルト	100.00%	24.58%	22.47%	26.31%	350	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,279,329	7,761	—	—
非デフォルト	0.53%	20.20%	/	10.60%	6,261,758	7,636	—	—
デフォルト	100.00%	17.57%	15.45%	26.57%	17,570	125	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,086	19,691	295,984	6.65%
非デフォルト	2.72%	57.49%	/	40.57%	38,011	19,682	295,928	6.65%
デフォルト	100.00%	57.49%	55.94%	19.39%	74	8	55	14.80%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,251,354	14,579	34,967	31.76%
非デフォルト	1.07%	29.20%	/	22.44%	1,225,989	14,444	34,957	31.75%
デフォルト	100.00%	39.47%	37.31%	26.99%	25,364	134	10	57.24%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	245,463	—	—	—
非デフォルト	0.19%	20.58%	/	6.62%	245,220	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.02%	22.03%	24.97%	242	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
りそな銀行(単体)	47,282 (注4)	9,567 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	42,216	9,908
ソブリン向けエクスポージャー	0	△1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△12	353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,887	2,287

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2023年3月期の与信関連費用は、前年度比377億円減少し、95億円となっております。
前年度比で、個別貸倒引当金純繰入額が369億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月末(注4)		2023年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	147,915	3,744	9,567 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	124,526	△7,818	9,908
ソブリン向けエクスポージャー	40	40	△1
金融機関等向けエクスポージャー	470	470	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,465	640	353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,191	2,192	2,287

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2022年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,423,725	—	1,423,725
事業法人向けエクスポージャー	657,380	—	657,380
ソブリン向けエクスポージャー	10,853	—	10,853
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	319,836	—	319,836
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	435,656	—	435,656
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,423,725	—	1,423,725

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,340,233	—	1,340,233
事業法人向けエクスポージャー	602,063	—	602,063
ソブリン向けエクスポージャー	10,638	—	10,638
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	295,190	—	295,190
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	432,342	—	432,342
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,340,233	—	1,340,233

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	23,022	39,610	16,711	35,114
金利オプション	47	53	169	172
小計	23,070	39,664	16,880	35,286
通貨関連取引				
通貨スワップ	3,460	8,005	5,711	13,192
通貨オプション	1,407	3,490	7,627	15,727
先物為替予約	35,396	59,864	29,405	65,511
小計	40,263	71,359	42,744	94,431
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	63,334	111,024	59,625	129,718
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	14,432	/	34,453
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	17,209	/	5,322
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	79,383	/	89,942

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 （1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 （2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 2023年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
 差入 7,387百万円
 受取 12,709百万円
 受取－差入 5,322百万円
 3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,101
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,101
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,828	306	—	—	—	—	—	—	—	3,134	3,134

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,220
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,220
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,245	284	—	—	—	—	—	—	—	3,530	3,530

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2022年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	135,338	19,467	—	—	—	—	—	—	—	154,805
資産譲渡型証券化取引	—	135,338	19,467	—	—	—	—	—	—	—	154,805
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	50	—	—	—	—	—	—	—	—	50
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	49,012	—	—	—	—	—	—	—	—	49,012
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	1,325	—	—	—	—	—	—	—	—	1,325
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年10月から2022年3月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2023年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	171,751	18,133	—	—	—	—	—	—	—	189,885
資産譲渡型証券化取引	—	171,751	18,133	—	—	—	—	—	—	—	189,885
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	44,609	—	—	—	—	—	—	—	—	44,609
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	837	—	—	—	—	—	—	—	—	837
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年10月から2023年3月までの累計額を記載しております。

■ 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	8,715	—	6,978	15,693	724
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,643	—	4,015	5,658	83
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,071	—	2,963	10,034	641
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	8,438	—	8,683	17,122	706
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,243	—	2,206	4,449	62
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	6,195	—	6,477	12,672	644
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2022年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	18,946	—	8,111	27,057
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	18,946	—	8,111	27,057
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61	61
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	3	—	27	31
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	43,990	—	6,767	50,758
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年10月から2022年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	18,033	—	10,231	28,265
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	18,033	—	10,231	28,265
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	31
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,683	2,683
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	23,682	—	32,095	55,777
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年10月から2023年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	2,370	—	—	—	2,370	37
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	2,370	—	—	—	2,370	37
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	1,428	—	—	—	1,428	22
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	1,428	—	—	—	1,428	22
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	734,486	734,486	685,810	685,810
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	109,976	109,976	136,020	136,020
計	844,462	844,462	821,831	821,831

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
売却益	48,467	47,260
売却損	△5,691	△2,508
償却	△217	△192
計	42,558	44,559

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	4,602	5,117
PD/LGD方式	290,133	298,477
計	294,735	303,594

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	492,476	460,985

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	254,366	343,695
ルック・スルー方式	243,759	336,444
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,878	3,368
蓋然性方式400%	8,504	2,448
フォールバック方式1250%	223	1,433

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて、主として流動性預金の増加により、最大値のシナリオがスティープ化から下方パラレルシフトに変わっております。

期間損益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	Δ EVE		Δ NII	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1 上方パラレルシフト	46,737	41,834	5,652	8,588
2 下方パラレルシフト	49,002	153,848	49,714	63,553
3 スティープ化	62,661	7,332	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	62,661	153,848	49,714	63,553
	2022年3月末		2023年3月末	
8 自己資本の額	1,137,734		1,180,613	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

- ①「対象役員」の範囲
- ②「対象従業員等」の範囲
 - （ア）「主要な連結子法人等」の範囲
 - （イ）「高額報酬等を受ける者」の範囲
 - （ウ）「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

（2）対象役職員の報酬等の決定について

- ①対象役員等の報酬等の決定について
- ②対象職員の報酬等の決定について

（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

- ①対象役員等の報酬等に関する方針
- ②対象職員の報酬等に関する方針

（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

- ①業績連動部分の算出方法について
- ②業績連動部分の調整方法について
- ③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
- ④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がありません。よって以下の記載は、「報酬告示」第5条（銀行・単体）及び第6条（銀行・連結）に規定されている要件をとるに充足する内容となっております。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指しております。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した27百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬総額、業績連動発行型株式報酬の算定方法等及び監査等委員である取締役の報酬総額について、株主総会において決定しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬月額、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

また、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、取締役会の委任を受けた社長が決定しております。

なお、これらの決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準を踏まえております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において制度設計・文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は、給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	8回

(注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その方針・基準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。

2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役会において報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役（監査等委員）の協議により個人別の報酬額を決定しております。

<代表取締役等の報酬体系>

名称	内容・支給方法等	
役職位別報酬 33～54%	役職位別報酬（固定報酬・金銭報酬） ●役職位毎の職責の大きさに応じて支給	毎月支給
年次インセンティブ 23～33%	年次インセンティブ（業績連動報酬・金銭報酬） ●前年度の「会社業績」及び「個人業績」の結果に応じて支給 標準額を100%とした場合、0～170%の間で変化 ＜会社業績＞ 当期純利益 フィードバック比率 経費率 普通株式等Tier1比率 ＜個人業績＞ SDGs達成に向けた取組状況を評価 中長期的な施策・年度目標等の達成状況を評価	1年に1度支給
中長期インセンティブ （業績連動型株式報酬） 23～33%	中長期インセンティブ（業績連動報酬・非金銭報酬） ●2020年度より、代表取締役等を対象に、中期経営計画の期間（2020年度～2022年度）を評価期間とした業績連動型株式報酬として、株式給付信託を導入 ●中期経営計画の目標達成に向けた役員へのインセンティブ向上と、株主価値との連動性向上を目的として、下記の指標により評価 りそなホールディングス相対TSR（対銀行業配当株価指数） りそなホールディングス連結ROE（株主価値ベース） 「株式給付信託」 信託の活用 「現物」株式の支給 業績連動性	3年に1度支給 （中期経営計画終了後）

<取締役（非執行）の報酬体系>

名称	内容・支給方法等	
役職位別報酬	役職位別報酬（固定報酬・金銭報酬） ●役職位毎の職責の大きさに応じて支給	毎月支給

【基本的な考え方】

- ・取締役の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会がさらに代表取締役社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任しております。
- ・取締役（非執行）の報酬は、代表取締役等に対する健全な監督を重視し、より監督機能を高めるため、役職位毎の職責の大きさに応じた役職位別報酬（基本報酬）のみで構成しております。
- ・代表取締役等の報酬は、業務執行に対するインセンティブの維持・向上を図るため業績に連動する比率を重視した体系としております。また、りそなグループの持続的な成長及び中長期的な株主価値増大に向けたインセンティブを高めることを狙いとして、中長期インセンティブ（業績連動型株式報酬）を含む体系としております。

【取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

a. 役職位別報酬

役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、代表取締役等の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。

b. 年次インセンティブ及び中長期インセンティブ

代表取締役等には、業績に応じて年次インセンティブ及び中長期インセンティブを支給しております。上位役職位は、業績に連動する報酬の割合が高くなるように設定しております。総報酬に占める年次インセンティブ及び中長期インセンティブの割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

（対象役員等）

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに、役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映する仕組みとなっており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の職員給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）

当社の代表取締役等の業績連動報酬（金銭報酬部分）は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、当社及び当社グループの当期純利益、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案することとしております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生する諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の監査等委員である取締役と取締役（非執行）の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

（対象職員）

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

（対象役員等）

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

（対象役員等）

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

（対象職員）

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

（対象役員等）

役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（対象職員）

職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			
			基本報酬		その他	基本報酬		一時金等	その他
対象役員(除く 社外役員)	8	228	178	178	－	49	24	－	25
対象従業員等	4	119	77	77	－	41	25	－	15

（注）1. 執行役員は対象従業員等を含めております。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。

3. その他は、2017年7月より導入した業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

主要な経営指標等の推移	193
連結財務諸表	194
決算公告（連結・単体）	208
セグメント情報	209
不良債権処理について	210
主要な経営指標等の推移（単体）	211
単体財務諸表	213
有価証券等の時価等情報（単体）	219
デリバティブ取引情報（単体）	221
主要な業務の状況を示す指標（単体）	223
預金に関する指標（単体）	227
貸出金に関する指標（単体）	228
不良債権処理について（単体）	229
有価証券に関する指標（単体）	230
信託業務に関する指標（単体）	231
主要な業務の内容	232
株式の状況	232
組織図	233
役員一覧	234
グループの状況	235
埼玉りそな銀行のネットワーク	236

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	/	/	/	145,280	152,815
うち連結信託報酬	/	/	/	81	72
連結経常利益	/	/	/	20,273	37,576
親会社株主に帰属する当期純利益	/	/	/	14,277	25,904
連結包括利益	/	/	/	3,181	36,283
連結純資産	/	/	/	406,532	435,975
連結総資産	/	/	/	19,861,528	18,334,298
1株当たり純資産（円）	/	/	/	106,982.17	114,730.39
1株当たり当期純利益（円）	/	/	/	3,757.10	6,816.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	/	/	/	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	/	/	/	15.28	15.00
連結自己資本利益率（%）	/	/	/	3.46	6.14
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	700,893	△2,087,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	△249,238	△127,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	△12,920	△31,340
現金及び現金同等物の期末残高	/	/	/	9,134,542	6,888,116
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	/	/	/	3,126 [2,192]	3,049 [2,030]
信託財産額	/	/	/	3,187	5,181

- （注）1. 当社は、2021年10月1日に100%出資子会社である株式会社地域デザインラボさいたまを設立したことに伴い、2022年3月期より連結財務諸表を作成しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
4. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、株式引受権、新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産で除して算出しております。
5. 当社株式は非上場株式であるため、連結株価収益率については記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2023年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

業務粗利益は前連結会計年度比64億円増加して1,078億円となりました。貸出金利回りの低下を主因とする国内預貸金利益の減少を、収益構造改革として注力するフィー収益の増加によりフルカバーしたほか、前連結会計年度に実施した有価証券ポートフォリオ健全化の反動により債券関係損益が改善し増益となりました。営業経費は人財投資を行う中、預金保険料率の引き下げを主因に前連結会計年度比25億円改善し761億円となりました。また、株式関係損益は政策保有株式の売却進捗により増益となり、与信関連費用は取引先への伴走支援の取組みにより、前連結会計年度比34億円の改善となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比116億円増加の259億円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は6,816円88銭となっております。財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆5,272億円減少して18兆3,342億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比5,171億円増加し8兆8,113億円となりました。現金預け金は日銀預け金の減少等により前連結会計年度末比2兆2,460億円減少し6兆8,897億円となりました。有価証券は、国債は減少しましたが地方債の増加等により前連結会計年度末比2,375億円増加し2兆2,681億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比3,403億円増加し16兆8,903億円となり、借入金主に日銀借入金の減少により前連結会計年度末比1兆8,314億円減少し7,279億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末比190億円増加したこと等により4,359億円となりました。また、信託財産は前連結会計年度末比19億円増加し51億円となりました。

なお、1株当たり純資産は114,730円39銭となっております。連結自己資本比率（国内基準）は15.00%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比83億円増加し691億円に、与信費用控除後業務純益は前連結会計年度比89億円増加し255億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比46億円増加し493億円に、与信費用控除後業務純益は前連結会計年度比87億円増加し175億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前連結会計年度比92億円減少し55億円の損失に、与信費用控除後業務純益は前連結会計年度比81億円減少し63億円の損失となりました。

（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆876億円の支出となりました。これは貸出金の増加や日銀借入を主とする借入金が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,274億円の支出となりました。有価証券の取得による支出が、有価証券の売却や償還による収入を上回ったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や配当金支払いにより313億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度期首に比べ2兆2,464億円減少して6兆8,881億円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	9,135,801	6,889,740
コールローン及び買入手形	7,233	5,889
買入金銭債権	1,171	57,335
商品有価証券	7,767	5,829
有価証券※1、2、4、8	2,030,555	2,268,107
貸出金※2、3、4、5	8,294,169	8,811,325
外国為替※2、3	14,293	14,888
その他資産※2、4	309,137	221,133
有形固定資産※6、7	51,830	51,551
建物	18,690	18,939
土地	30,049	29,943
建設仮勘定	1,270	937
その他の有形固定資産	1,819	1,730
無形固定資産	2,647	2,644
ソフトウェア	20	18
その他の無形固定資産	2,627	2,626
退職給付に係る資産	1,653	2,105
繰延税金資産	7,864	1,894
支払承諾見返※2	23,755	25,962
貸倒引当金	△26,351	△ 24,109
資産の部合計	19,861,528	18,334,298

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<負債の部>		
預金※4	16,550,057	16,890,380
譲渡性預金	167,280	100,470
債券貸借取引受入担保金※4	68,053	63,258
借入金※4	2,559,357	727,950
外国為替	381	732
その他負債※4	72,089	78,910
賞与引当金	3,067	3,140
退職給付に係る負債	2,113	832
その他の引当金	8,840	6,684
支払承諾	23,755	25,962
負債の部合計	19,454,996	17,898,322
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	195,790	214,855
株主資本合計	365,790	384,855
その他有価証券評価差額金	46,133	51,755
繰延ヘッジ損益	820	3,831
退職給付に係る調整累計額	△6,213	△ 4,467
その他の包括利益累計額合計	40,741	51,120
純資産の部合計	406,532	435,975
負債及び純資産の部合計	19,861,528	18,334,298

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 （2021年4月 1日から 2022年3月31日まで）	2023年3月期 （2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）
経常収益	145,280	152,815
資金運用収益	85,323	84,746
貸出金利息	69,403	68,377
有価証券利息配当金	9,100	10,285
コールローン利息及び 買入手形利息	11	89
預け金利息	6,703	5,836
その他の受入利息	104	156
信託報酬	81	72
役務取引等収益	48,402	50,732
その他業務収益	3,912	4,938
その他経常収益	7,560	12,325
償却債権取立益	1,467	562
その他の経常収益※1	6,093	11,762
経常費用	125,006	115,238
資金調達費用	1,161	2,983
預金利息	703	704
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息及び 売渡手形利息	△190	△78
債券貸借取引支払利息	257	2,279
借入金利息	285	72
その他の支払利息	100	0
役務取引等費用	20,958	20,290
その他業務費用	14,186	9,391
営業経費※2	78,664	76,113
その他経常費用	10,035	6,459
貸倒引当金繰入額	4,344	2,825
その他の経常費用※3	5,690	3,633
経常利益	20,273	37,576
特別利益	37	—
固定資産処分益	37	—
特別損失	476	297
固定資産処分損	166	228
減損損失	310	68
税金等調整前当期純利益	19,834	37,279
法人税、住民税及び事業税	6,824	10,068
法人税等調整額	△1,266	1,306
法人税等合計	5,557	11,375
当期純利益	14,277	25,904
親会社株主に帰属する当期純利益	14,277	25,904

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 （2021年4月 1日から 2022年3月31日まで）	2023年3月期 （2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）
当期純利益	14,277	25,904
その他の包括利益※1	△11,095	10,379
その他有価証券評価差額金	△15,011	5,622
繰延ヘッジ損益	1,696	3,010
退職給付に係る調整額	2,218	1,746
包括利益	3,181	36,283
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,181	36,283

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	100,000	194,809	364,809	61,144	△875	△8,432	51,836	416,646
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 375	△ 375					△ 375
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	100,000	194,433	364,433	61,144	△875	△8,432	51,836	416,270
当期変動額									
剰余金の配当			△12,920	△12,920					△12,920
親会社株主に帰属 する当期純利益			14,277	14,277					14,277
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△15,011	1,696	2,218	△11,095	△11,095
当期変動額合計	—	—	1,357	1,357	△15,011	1,696	2,218	△11,095	△9,738
当期末残高	70,000	100,000	195,790	365,790	46,133	820	△6,213	40,741	406,532

2023年3月期 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	100,000	195,790	365,790	46,133	820	△6,213	40,741	406,532
当期変動額									
剰余金の配当			△6,840	△6,840					△6,840
親会社株主に帰属 する当期純利益			25,904	25,904					25,904
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					5,622	3,010	1,746	10,379	10,379
当期変動額合計	—	—	19,064	19,064	5,622	3,010	1,746	10,379	29,443
当期末残高	70,000	100,000	214,855	384,855	51,755	3,831	△4,467	51,120	435,975

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,834	37,279
減価償却費	1,854	1,828
減損損失	310	68
貸倒引当金の増減（△）	1,744	△2,241
賞与引当金の増減額（△は減少）	171	72
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,278	△452
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,819	△1,280
資金運用収益	△85,323	△84,746
資金調達費用	1,161	2,983
有価証券関係損益（△）	9,119	△3,062
為替差損益（△は益）	△9,671	△7,638
固定資産処分損益（△は益）	128	228
商品有価証券の純増（△）減	△1,946	1,937
貸出金の純増（△）減	△124,880	△517,155
預金の純増減（△）	917,385	340,323
譲渡性預金の純増減（△）	127,400	△66,810
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	98,095	△1,806,907
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△198	△365
コールローン等の純増（△）減	1,720	△54,820
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△345,073	△4,794
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,498	△595
外国為替（負債）の純増減（△）	109	350
資金運用による収入	86,899	86,223
資金調達による支出	△2,446	△4,215
その他	20,569	4,520
小計	714,925	△2,079,269
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△14,031	△8,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,893	△2,087,665

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,138,128	△2,075,711
有価証券の売却による収入	1,609,437	1,793,211
有価証券の償還による収入	281,523	156,944
有形固定資産の取得による支出	△2,131	△1,886
有形固定資産の売却による収入	88	207
無形固定資産の取得による支出	△1	△16
その他	△26	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,238	△127,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	—	△24,500
配当金の支払額	△12,920	△6,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,920	△31,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	438,735	△2,246,426
現金及び現金同等物の期首残高	8,695,807	9,134,542
現金及び現金同等物の期末残高※1	9,134,542	6,888,116

■注記事項

（2023年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
株式会社地域デザインラボさいたま

- (2) 非連結子会社 1社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
(2) 持分法適用の関連会社はありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
(4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,192百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上することとしております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	4,248百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,103百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	974百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

24,109百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。

また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ感染症」）の感染拡大の影響分析に基づき、貸出金等に係る信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「コロナ感染症影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクを反映する目的で追加的な引当金を計上してきました。

当連結会計年度末において、コロナ感染症影響業種とそれ以外の業種における貸倒の発生状況の乖離が縮小傾向にあり、またコロナ感染症影響業種における当該影響に伴う信用リスクは自己査定に基づく債務者区分の見直しを通じて要注意先に係る貸倒引当金の予想損失率に反映されている状況にあります。これらの状況等を踏まえ、当連結会計年度末において上述の追加的な引当金を計上せず、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載されているとおり、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定した損失率に必要な修正を考慮した予想損失額を見積ることで貸倒引当金を算定する方法に一本化しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1)概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 276百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 14,284百万円
危険債権額 49,676百万円
三月以上延滞債権額 331百万円
貸出条件緩和債権額 22,210百万円
合計額 86,502百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 9,302百万円
- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------|--------------|
| 有価証券 | 1,212,573百万円 |
| 貸出金 | 842,831百万円 |
| その他資産 | 3,895百万円 |
| 計 | 2,059,299百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 48,959百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 63,258百万円 |
| 借入金 | 727,900百万円 |
| その他負債 | 6,218百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- その他資産
- 100,025百万円
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 57,398百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 5,661百万円 |
| 敷金保証金 | 2,868百万円 |
- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,576,598百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 1,517,082百万円 |
- (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。
- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額
- 減価償却累計額
- 61,245百万円
- ※ 7. 有形固定資産の圧縮記帳額
- 圧縮記帳額
- 6,911百万円
- (当連結会計年度の圧縮記帳額)
- (一百万円)
- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- 110,020百万円

(連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益
- 7,895百万円
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当
- 26,444百万円
- ※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 807百万円 |
| 株式等売却損 | 280百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- その他の有価証券評価差額金
- | | |
|--------------|-----------|
| 当期発生額 | 9,353百万円 |
| 組替調整額 | △1,146百万円 |
| 税効果調整前 | 8,207百万円 |
| 税効果額 | △2,585百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,622百万円 |
- 繰延ヘッジ損益
- | | |
|---------|-----------|
| 当期発生額 | 4,418百万円 |
| 組替調整額 | △92百万円 |
| 税効果調整前 | 4,326百万円 |
| 税効果額 | △1,315百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,010百万円 |
- 退職給付に係る調整額
- | | |
|------------|----------|
| 当期発生額 | 44百万円 |
| 組替調整額 | 2,464百万円 |
| 税効果調整前 | 2,508百万円 |
| 税効果額 | △762百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,746百万円 |
- その他の包括利益合計
- 10,379百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
- (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	

2. 配当に関する事項
- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	3,420	900	2022年 3月31日	2022年 5月13日
2023年 3月29日 取締役会	普通株式	3,420	900	2022年 12月31日	2023年 3月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2023年 5月12日 取締役会	普通株式	6,460	1,700	利益 剰余金	2023年 3月31日	2023年 5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 6,889,740百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △1,624百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,888,116百万円 |

(リース取引関係)

- オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 360百万円 |
| 1年超 | 1,279百万円 |
| 合計 | 1,639百万円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	57,335	57,335	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	5,829	5,829	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,291,513	1,283,289	△8,223
その他有価証券	971,950	971,950	—
(4) 貸出金	8,811,325		
貸倒引当金（※1）	△23,256		
	8,788,068	8,764,772	△23,296
資産計	11,114,697	11,083,177	△31,519
(1) 預金	16,890,380	16,890,349	△31
(2) 譲渡性預金	100,470	100,470	—
(3) 借入金	727,950	727,950	—
負債計	17,718,800	17,718,769	△31
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,201	3,201	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	3,608	3,608	—
デリバティブ取引計	6,809	6,809	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	3,107
組合出資金等（※3）	1,536

- （※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （※2）非上場株式について27百万円減損処理を行っております。
- （※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（単位：百万円）

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	6,796,599	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,889	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,291	7,068	6,088	5,232	6,795	27,860
有価証券						
満期保有目的の債券	50,035	150,228	266,833	320,992	508,272	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	50,035	150,228	266,833	320,992	508,272	—
その他有価証券のうち満期があるもの	33,265	131,905	74,256	145,370	191,728	205,069
うち国債	—	—	—	—	60,000	135,400
地方債	1,100	43,532	47,650	111,034	120,564	—
社債	32,112	79,883	25,933	5,502	3,476	—
貸出金（＊1）	2,109,453	1,052,534	1,064,111	757,081	941,615	2,862,838
外国為替	14,888	—	—	—	—	—
合計	9,014,422	1,341,737	1,411,290	1,228,676	1,648,410	3,095,768

（＊1）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの23,690百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	15,929,602	749,722	211,055	—	—	—
譲渡性預金	100,470	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	63,258	—	—	—	—	—
借入金	683,912	36,024	8,013	—	—	—
外国為替	732	—	—	—	—	—
合計	16,777,975	785,747	219,069	—	—	—

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	247	—	—	247
地方債	—	5,581	—	5,581
その他	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券				
株式	150,607	—	—	150,607
国債	183,136	—	—	183,136
地方債	—	319,775	—	319,775
社債	—	36,605	109,623	146,228
その他	54,600	117,601	—	172,202
資産計	388,592	479,564	109,623	977,780
デリバティブ取引				
金利関連	—	7,751	—	7,751
通貨関連	—	△895	—	△895
債券関連	△46	—	—	△46
デリバティブ取引計	△46	6,855	—	6,809

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	57,335	57,335
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	1,283,289	—	1,283,289
貸出金	—	—	8,764,772	8,764,772
資産計	—	1,283,289	8,822,107	10,105,397
預金	—	16,890,349	—	16,890,349
譲渡性預金	—	100,470	—	100,470
借入金	—	727,950	—	727,950
負債計	—	17,718,769	—	17,718,769

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定価格に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%－9.5%	0.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					

有価証券

その他有価証券

社債	104,592	25	△188	5,192	—	—	109,623	—
----	---------	----	------	-------	---	---	---------	---

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

- ※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券等の時価等情報（単体）」に記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △94百万円

2. 満期保有目的の債券
(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超え 地方債 るもの	341,516	343,589	2,073
時価が連結貸借対 照表計上額を超え 地方債 ないもの	949,996	939,699	△10,296
合計	1,291,513	1,283,289	△8,223

3. その他有価証券
(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	148,328	46,958
	債券	52,426	52,249
	地方債	17,191	17,183
	社債	35,235	35,066
	その他	26,039	25,330
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	小計	226,794	102,255
	株式	2,278	2,461
	債券	596,715	615,048
	国債	183,136	196,004
	地方債	302,584	307,230
	社債	110,993	111,813
	その他	146,162	155,769
	小計	745,156	△28,123
合計	971,950	897,818	74,131

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,791	7,864	—
債券	1,438,710	1,693	1,779
国債	1,437,190	1,587	1,779
社債	1,519	105	0
その他	247,945	2,129	5,891
合計	1,698,447	11,686	7,671

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、100百万円（うち株式20百万円、社債80百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	68,342
その他有価証券	68,342
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	16,587
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	51,755
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	51,755

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各連結会計年度末までに損益に反映させた額（2023年3月末5,789百万円）を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	229,023	215,619	271
		受取変動・支払固定	213,610	193,244	3,567
		受取変動・支払変動	316,800	296,800	△42
	キャップ	売建	664	633	2
		買建	1,000	1,000	4
	スワップション	売建	44,510	44,510	2,883
		買建	44,510	44,510	2,399
	合計		/	/	3,315

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ		974	—	0
	為替予約	売建	86,483	6,719	△1,249
		買建	101,053	6,099	1,215
	通貨オプション	売建	69,894	51,140	2,666
		買建	69,894	51,140	2,631
	合計		/	/	△68

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	3,656	—	△46
		買建	—	—	—
	合計		/	/	△46

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	受取固定・支払変動	280,000	280,000
			受取変動・支払固定	480,000	430,000
			合計	/	/

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	17,320	15,322	△827

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	56,714百万円
勤務費用	2,141百万円
利息費用	362百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,957百万円
退職給付の支払額	△3,060百万円
その他	△50百万円
退職給付債務の期末残高	54,148百万円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	56,254百万円
期待運用収益	809百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,913百万円
事業主からの拠出額	2,065百万円
退職給付の支払額	△1,793百万円
退職給付信託の返還額	－百万円
年金資産の期末残高	55,422百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	54,148百万円
年金資産	△55,422百万円
	△1,273百万円
非積立型制度の退職給付債務	－百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,273百万円

退職給付に係る負債	832百万円
退職給付に係る資産	△2,105百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,273百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,141百万円
利息費用	362百万円
期待運用収益	△809百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,464百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	99百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,258百万円

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,508百万円
----------	----------

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△6,418百万円
-------------	-----------

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	81%
株式	5%
現金及び預金等	14%
合計	100%

（注）年金資産合計には、一時金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率（加重平均）	0.95%
長期期待運用収益率	0.10%～2.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は258百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,641百万円
株式等償却否認	4,828百万円
退職給付に係る負債	6,354百万円
土地評価差額	2,934百万円
その他	7,373百万円
繰延税金資産小計	33,132百万円
評価性引当額（注）	△7,860百万円
繰延税金資産合計	25,272百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,587百万円
土地評価差額	△4,603百万円
その他	△2,186百万円
繰延税金負債合計	△23,377百万円
繰延税金資産の純額	1,894百万円

（注）評価性引当額に重要な変動はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	152,815
うち信託報酬	72
うち役務取引等収益	50,732
預金・貸出業務	15,754
為替業務	8,401
信託関連業務	3,532
証券関連業務	5,037
代理業務	5,442
保護預り・貸金庫業務	686
保証業務	293

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	—	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に係る被保証	3,525,863	—	—
							保証料	2,842	未払費用	233
							代位弁済	2,508	—	—

- （注） 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

（1株当たり情報）

- 1株当たり純資産 114,730円39銭
1株当たり当期純利益 6,816円88銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 435,975百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
うち非支配株主持分 一百万円
普通株式に係る期末の純資産 435,975百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた
期末の普通株式の数 3,800千株
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
親会社株主に帰属する当期純利益 25,904百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する
当期純利益 25,904百万円
普通株式の期中平均株式数 3,800千株

確 認 書

2023年6月27日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長
福 岡 聡

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度（2023年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 決算公告（連結・単体） ■

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/sr/index.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2022年3月期						2023年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	60,784	44,688	3,738	109,210	10	109,221	69,159	49,372	△5,542	112,989	△27	112,962
経費	△44,492	△30,371	△2,006	△76,870	—	△76,870	△43,783	△29,771	△844	△74,399	—	△74,399
実質業務純益	16,291	14,317	1,731	32,340	10	32,350	25,375	19,601	△6,386	38,589	△27	38,562
与信費用	304	△5,544	—	△5,239	—	△5,239	147	△2,037	—	△1,890	—	△1,890
与信費用控除後業務純益（計）	16,595	8,773	1,731	27,100	10	27,110	25,522	17,563	△6,386	36,699	△27	36,672

（注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2022年3月期	2023年3月期
報告セグメント計	27,100	36,699
「その他」の区分の損益	10	△27
与信費用以外の臨時損益	321	5,460
特別損益	△439	△297
その他の調整額	△7,158	△4,555
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	19,834	37,279

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,791	14,284
危険債権	56,233	49,676
要管理債権	21,280	22,541
三月以上延滞債権	64	331
貸出条件緩和債権	21,215	22,210
不良債権合計	93,305	86,502
正常債権	8,347,145	8,878,954
合計	8,440,451	8,965,457

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	149,329	151,818	155,996	145,275	152,771
うち信託報酬	—	—	58	81	72
業務純益	37,838	36,801	31,451	26,769	32,497
経常利益	33,073	36,314	39,123	20,287	37,653
当期純利益	22,082	26,279	26,366	14,287	25,961
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産	404,748	401,893	425,078	412,756	440,510
総資産	14,576,358	15,207,490	19,085,454	19,865,724	18,338,045
預金残高	13,601,410	14,175,695	15,632,671	16,550,151	16,890,464
貸出金残高	7,315,809	7,577,288	8,169,288	8,294,169	8,811,325
有価証券残高	1,059,304	1,447,401	1,888,762	2,030,655	2,268,207
1株当たり純資産（円）	106,512.75	105,761.55	111,862.78	108,620.04	115,923.84
1株当たり配当額（円）	4,000.00	3,100.00	3,400.00	2,600.00	2,600.00
（うち1株当たり中間配当額）（円）	(2,600.00)	(1,400.00)	(1,700.00)	(1,700.00)	(900.00)
1株当たり当期純利益（円）	5,811.11	6,915.70	6,938.53	3,759.90	6,831.97
単体自己資本比率（国内基準）（％）	12.33	14.13	14.45	15.42	15.09
配当性向（％）	68.83	44.82	49.00	69.15	38.05
従業員数（人）	3,150	3,087	3,143	3,111	3,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,023	479,317	3,267,117	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852	△381,744	△434,517	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,760	△10,640	△12,920	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,789,193	5,876,127	8,695,807	—	—
信託財産額	—	—	1,016	3,187	5,181
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（％）	0.22	0.24	0.22	0.10	0.19
総資産当期純利益率（％）	0.15	0.17	0.15	0.07	0.13
純資産経常利益率（％）	10.19	10.97	11.32	5.65	10.37
純資産当期純利益率（％）	6.80	7.93	7.63	3.98	7.15

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比
業務粗利益	101,408	107,775	6,367
資金利益	84,162	81,762	△2,399
うち投資信託解約損益	—	—	—
役務取引等利益（信託報酬含む）	27,520	30,466	2,946
その他業務利益	△10,273	△4,453	5,820
うち債券関係損益	△11,140	△5,318	5,821
国内業務粗利益	105,945	108,147	2,201
資金利益	82,183	80,621	△1,561
信託報酬	81	72	△8
役務取引等利益	27,186	30,119	2,932
その他業務利益	△3,505	△2,666	838
うち債券関係損益	△2,536	△809	1,727
国際業務粗利益	△4,537	△371	4,166
資金利益	1,978	1,140	△837
役務取引等利益	252	274	22
その他業務利益	△6,768	△1,786	4,981
うち債券関係損益	△8,604	△4,509	4,094
経費（除く臨時処理分）	△75,860	△73,429	2,430
人件費	△32,411	△32,298	113
物件費	△37,726	△35,876	1,850
税金	△5,721	△5,254	467
実質業務純益	25,548	34,346	8,798
コア業務純益	36,688	39,665	2,976
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	36,688	39,665	2,976
一般貸倒引当金繰入額（A）	1,221	△1,849	△3,070
業務純益	26,769	32,497	5,728
臨時損益	△6,481	5,155	11,637
株式等関係損益	1,777	7,567	5,790
不良債権処理額（B）	△8,270	△867	7,402
与信費用戻入額（C）	1,467	562	△904
その他	△1,455	△2,107	△651
経常利益	20,287	37,653	17,365
特別損益	△439	△297	141
固定資産処分損益	△128	△228	△99
減損損失	△310	△68	241
税引前当期純利益	19,848	37,355	17,507
法人税、住民税及び事業税	△6,826	△10,084	△3,257
法人税等調整額	1,266	△1,310	△2,576
当期純利益	14,287	25,961	11,673
与信費用（A）+（B）+（C）	△5,582	△2,153	3,428
一般貸倒引当金繰入額	1,221	△1,849	△3,070
貸出金償却	△2,476	△807	1,669
個別貸倒引当金繰入額	△5,565	△976	4,589
その他不良債権処理額	△227	916	1,144
償却債権取立益	1,467	562	△904

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2023年3月期の業績について

2023年3月期の埼玉県経済は、供給面での制約や資源価格高騰により生産活動や企業収益が弱い動きとなりましたが、各種政策の効果もあり個人消費を中心に持ち直しの動きがみられました。引き続き、個人消費や企業の設備投資の再開等、持ち直しが期待されますが、インフレ警戒感を背景に節約志向が高まる可能性や、米欧を中心とした海外経済の低迷、人手不足に起因する供給制約等による回復ペースの鈍化に留意する必要があります。このような環境下、当社は引き続きお客さまのこまりごとを起点とした業務運営を実践し、金融サービスの提供に努めた結果、預貸金残高をはじめ営業基盤の拡充は着実に進展しました。

収益状況につきましては、業務粗利益は前事業年度比63億円増加の1,077億円となりました。貸出金利回りの低下を主因とする国内預貸金利益の減少を、収益構造改革として注力するフィー収益の増加によりフルカバーしたほか、前事業年度に実施した有価証券ポートフォリオ健全化の反動により債券関係損益が改善し増益となりました。経費は人財投資を行う中、預金保険料率の引き下げを主因に前事業年度比24億円改善し734億円、実質業務純益は前事業年度比87億円増加の343億円となりました。また、株式等関係損益は政策保有株式の売却進捗により増益となり、与信関連費用は取引先への伴走支援の取組みにより、前事業年度比34億円の改善となりました。これらの結果、当期純利益は前事業年度比116億円増加の259億円となりました。

単体財務諸表

当社は、2023年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年5月8日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2022年3月31日現在)	2023年3月期 (2023年3月31日現在)
<資産の部>		
現金預け金	9,135,801	6,889,740
現金	90,916	93,141
預け金	9,044,884	6,796,599
コールローン	7,233	5,889
買入金銭債権	1,171	57,335
商品有価証券	7,767	5,829
商品国債	335	247
商品地方債	6,431	5,581
その他の商品有価証券	999	—
有価証券※2、4	2,030,655	2,268,207
国債	430,009	183,136
地方債	1,157,850	1,611,288
社債※7	145,609	146,228
株式※1	138,149	153,814
その他の証券※1	159,037	173,738
貸出金※2、4、5	8,294,169	8,811,325
割引手形※3	9,096	9,202
手形貸付	67,669	56,918
証書貸付	7,856,481	8,348,910
当座貸越	360,921	396,292
外国為替※2	14,293	14,888
外国他店預け	14,114	14,640
買入外国為替※3	63	100
取立外国為替	115	148
その他資産※2、4	309,134	221,089
未決済為替貸	—	0
前払費用	2,109	1,943
未収収益	11,530	11,887
先物取引差入証拠金	57,614	57,398
先物取引差金勘定	5	51
金融派生商品	11,593	18,606
金融商品等差入担保金	5,260	5,661
その他の資産※4	221,019	125,539
有形固定資産※6	51,830	51,551
建物	18,690	18,939
土地	30,049	29,943
建設仮勘定	1,270	937
その他の有形固定資産	1,819	1,730
無形固定資産	2,647	2,644
ソフトウェア	20	18
その他の無形固定資産	2,627	2,626
前払年金費用	8,467	7,691
繰延税金資産	5,149	—
支払承諾見返※2	23,755	25,962
貸倒引当金	△26,351	△24,109
資産の部合計	19,865,724	18,338,045

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2022年3月31日現在)	2023年3月期 (2023年3月31日現在)
<負債の部>		
預金※4	16,550,151	16,890,464
当座預金	461,239	422,997
普通預金	12,185,663	12,775,450
貯蓄預金	191,995	193,866
通知預金	5,581	5,064
定期預金	3,571,682	3,351,643
その他の預金	133,987	141,441
譲渡性預金	167,280	100,470
債券貸借取引受入担保金※4	68,053	63,258
借入金※4	2,559,357	727,950
借入金	2,559,357	727,950
外国為替	381	732
売渡外国為替	27	40
未払外国為替	353	692
その他負債※4	72,082	78,826
未決済為替借	34	0
未払法人税等	785	7,220
未払費用	9,371	9,307
前受収益	828	855
金融派生商品	7,969	11,796
金融商品等受入担保金	1,396	6,756
資産除去債務	384	197
その他の負債	51,311	42,692
賞与引当金	3,066	3,125
その他の引当金	8,840	6,684
繰延税金負債	—	60
支払承諾	23,755	25,962
負債の部合計	19,452,968	17,897,534
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	195,801	214,923
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	175,788	194,910
繰越利益剰余金	175,788	194,910
株主資本合計	365,801	384,923
その他有価証券評価差額金	46,133	51,755
繰延ヘッジ損益	820	3,831
評価・換算差額等合計	46,954	55,587
純資産の部合計	412,756	440,510
負債及び純資産の部合計	19,865,724	18,338,045

■損益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	145,275	152,771
資金運用収益	85,323	84,746
貸出金利息	69,403	68,377
有価証券利息配当金	9,100	10,285
コールローン利息	11	89
預け金利息	6,703	5,836
金利スワップ受入利息	—	92
その他の受入利息	104	64
信託報酬	81	72
役務取引等収益	48,397	50,683
受入為替手数料	8,446	8,401
その他の役務収益	39,951	42,282
その他業務収益	3,912	4,938
外国為替売買益	1,085	1,961
国債等債券売却益	2,826	2,976
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	7,561	12,329
償却債権取立益	1,467	562
株式等売却益	3,432	7,895
その他の経常収益	2,661	3,870
経常費用	124,988	115,117
資金調達費用	1,161	2,983
預金利息	703	704
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息	△190	△78
債券貸借取引支払利息	257	2,279
借入金利息	285	72
金利スワップ支払利息	100	—
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	20,958	20,290
支払為替手数料	1,375	952
その他の役務費用	19,582	19,337
その他業務費用	14,186	9,391
商品有価証券売買損	25	113
国債等債券売却損	11,923	7,391
国債等債券償還損	1,968	823
国債等債券償却	74	80
金融派生商品費用	193	982
営業経費	78,646	75,993
その他経常費用	10,035	6,458
貸倒引当金繰入額	4,344	2,825
貸出金償却	2,476	807
株式等売却損	1,654	280
株式等償却	0	47
その他の経常費用	1,558	2,497
経常利益	20,287	37,653

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
特別利益	37	—
固定資産処分益	37	—
特別損失	476	297
固定資産処分損	166	228
減損損失	310	68
税引前当期純利益	19,848	37,355
法人税、住民税及び事業税	6,826	10,084
法人税等調整額	△1,266	1,310
法人税等合計	5,560	11,394
当期純利益	14,287	25,961

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	174,796	194,809	364,809	61,144	△875	60,269	425,078
会計方針の変更による 累積的影響額					△375	△375	△375				△375
会計方針の変更を反映 した当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	174,421	194,433	364,433	61,144	△875	60,269	424,702
当期変動額											
剰余金の配当					△12,920	△12,920	△12,920				△12,920
当期純利益					14,287	14,287	14,287				14,287
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								△15,011	1,696	△13,314	△13,314
当期変動額合計	—	—	—	—	1,367	1,367	1,367	△15,011	1,696	△13,314	△11,946
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	175,788	195,801	365,801	46,133	820	46,954	412,756

（単位：百万円）

2023年3月期 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	175,788	195,801	365,801	46,133	820	46,954	412,756
当期変動額											
剰余金の配当					△6,840	△6,840	△6,840				△6,840
当期純利益					25,961	25,961	25,961				25,961
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								5,622	3,010	8,632	8,632
当期変動額合計	—	—	—	—	19,121	19,121	19,121	5,622	3,010	8,632	27,754
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	194,910	214,923	384,923	51,755	3,831	55,587	440,510

■注記事項 (2023年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17.192百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- (4) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりです。
預金払戻損失引当金 4,248百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金 1,103百万円
引当金 信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金 974百万円
「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) グループ通算制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見振り）

会計上の見振りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 24,109百万円
(2) 重要な会計上の見振りの内容の理解に資するその他の情報

① 算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。当該引当金算出方法の詳細は、「重要な会計方針 7.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③ 翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見振りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（追加情報）

2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ感染症」）の感染拡大の影響分析に基づき、貸出金等に係る信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「コロナ感染症影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクを反映する目的で追加的な引当金を計上してきました。当事業年度末において、コロナ感染症影響業種とそれ以外の業種における貸倒の発生状況の乖離が縮小傾向にあり、またコロナ感染症影響業種における当該影響に伴う信用リスクは自己査定に基づく債務者区分の見直しを通じて要注意先に係る貸倒引当金の予想損失率に反映されている状況にあります。これらの状況等を踏まえ、当事業年度末において上述の追加的な引当金を計上せず、「重要な会計方針 7.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載されているとおり、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定した損失率に必要な修正を考慮した予想損失額を見積ることで貸倒引当金を算定する方法に一本化しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（貸借対照表関係）

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	100百万円
出資金	276百万円

- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準する債権額	14,284百万円
危険債権額	49,676百万円
三月以上延滞債権額	331百万円
貸出条件緩和債権額	22,210百万円
合計額	86,502百万円

破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準する債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,302百万円

- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,212,573百万円
貸出金	842,831百万円
その他資産	3,895百万円
計	2,059,299百万円

担保資産に対応する債務

預金	48,959百万円
債券貸借取引受入担保金	63,258百万円
借入金	727,900百万円
その他負債	6,218百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	100,025百万円
-------	------------

また、その他の資産のうち敷金保証金は次のとおりであります。

敷金保証金	2,868百万円
-------	----------

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,576,598百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 1,517,082百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 6,911百万円 |
| （当事業年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
- ※ 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 110,020百万円 |
|--|------------|

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,641百万円
株式等償却否認	4,828百万円
退職給付関連	4,403百万円
土地評価差額	2,934百万円
その他	7,359百万円
繰延税金資産小計	31,166百万円
評価性引当額	△7,850百万円
繰延税金資産合計	23,316百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,587百万円
土地評価差額	△4,603百万円
その他	△2,186百万円
繰延税金負債合計	△23,377百万円
繰延税金負債の純額	△60百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

確 認 書

2023年6月27日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

福 岡 聡

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第21期事業年度（2023年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券等の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「その他の商品有価証券」中の短期社債を含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△58	△94

■ 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	335,507	338,030	2,522	341,516	343,589	2,073
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	511,901	508,188	△3,712	949,996	939,699	△10,296
合計		847,409	846,218	△1,190	1,291,513	1,283,289	△8,223

■ 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末 貸借対照表計上額	2023年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	100	376

■ その他有価証券

（単位：百万円）

		2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	132,921	50,886	82,034	148,328	46,958	101,370
	債券	135,688	135,468	219	52,426	52,249	176
	国債	60,018	59,962	55	—	—	—
	地方債	18,766	18,754	11	17,191	17,183	8
	社債	56,904	56,751	152	35,235	35,066	168
	その他	17,642	17,104	537	26,039	25,330	708
小計		286,251	203,459	82,791	226,794	124,539	102,255
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,114	2,482	△367	2,278	2,461	△183
	債券	750,371	760,450	△10,078	596,715	615,048	△18,333
	国債	369,991	377,192	△7,201	183,136	196,004	△12,867
	地方債	291,674	294,009	△2,334	302,584	307,230	△4,645
	社債	88,705	89,247	△542	110,993	111,813	△819
	その他	140,482	146,089	△5,606	146,162	155,769	△9,606
小計		892,968	909,021	△16,052	745,156	773,279	△28,123
合計		1,179,220	1,112,481	66,738	971,950	897,818	74,131

■ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2022年3月期、2023年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,790	1,328	0	11,791	7,864	—
債券	1,337,465	1,360	2,391	1,438,710	1,693	1,779
国債	1,336,714	1,320	2,391	1,437,190	1,587	1,779
社債	751	39	0	1,519	105	0
その他	351,391	3,814	11,186	247,945	2,129	5,891
合計	1,691,647	6,503	13,578	1,698,447	11,686	7,671

■保有目的を変更した有価証券

2022年3月期、2023年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年3月期における減損処理額は、社債74百万円であります。

2023年3月期における減損処理額は、100百万円（うち株式20百万円、社債80百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
評価差額	60,135	68,342
その他有価証券	60,135	68,342
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	14,001	16,587
その他有価証券評価差額金	46,133	51,755

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各事業年度末までに損益に反映させた額（2022年3月末6,603百万円、2023年3月末5,789百万円）をそれぞれ除いております。

■暗号資産

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2022年3月末				2023年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	243,775	220,873	3,168	3,168	229,023	215,619	271	271
		受取変動・支払固定	218,823	190,753	1,049	1,049	213,610	193,244	3,567	3,567
		受取変動・支払変動	375,300	260,000	△388	△388	316,800	296,800	△42	△42
	キャップ	売建	1,106	1,013	3	10	664	633	2	4
		買建	1,000	1,000	5	△1	1,000	1,000	4	0
	スワップション	売建	30,940	30,940	1,627	△524	44,510	44,510	2,883	△1,553
		買建	30,940	30,940	1,338	1,338	44,510	44,510	2,399	2,399
	合計			/	/	3,541	4,652	/	/	3,315

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

		2022年3月末				2023年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	7,409	930	2	2	974	—	0	0
	為替予約								
	売建	18,512	5,960	△1,148	△1,148	86,483	6,719	△1,249	△1,249
	買建	26,552	5,756	1,388	1,388	101,053	6,099	1,215	1,215
	通貨オプション								
	売建	32,119	17,367	850	238	69,894	51,140	2,666	1,084
	買建	32,119	17,367	817	34	69,894	51,140	2,631	△328
合計		/	/	208	514	/	/	△68	722

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2022年3月末				2023年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	債券先物	売建	2,996	—	2	2	3,656	—	△46	△46
取引所		買建	2,254	—	△8	△8	—	—	—	—
合計			/	/	△6	△6	/	/	△46	△46

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象				2022年3月末			2023年3月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	180,000	180,000	1,211	280,000	280,000	2,214	
		受取変動・支払固定	500,000	480,000	△487	480,000	430,000	2,220	
		貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債							
		受取変動・支払変動	90,000	—	△49	—	—	—	
合計			/	/	674	/	/	4,435	

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象			2022年3月末			2023年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	15,748	12,085	△793	17,320	15,322	△827

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	資金運用収支	82,183	80,621
	資金運用収益	83,004	81,109
	資金調達費用	821	487
	信託報酬	81	72
	役務取引等収支	27,186	30,119
	役務取引等収益	48,068	50,321
	役務取引等費用	20,881	20,202
	その他業務収支	△3,505	△2,666
	その他業務収益	1,940	2,083
	その他業務費用	5,445	4,749
業務粗利益		105,945	108,147
業務粗利益率（％）		0.64	0.67
国際業務部門	資金運用収支	1,978	1,140
	資金運用収益	2,320	3,638
	資金調達費用	342	2,497
	役務取引等収支	252	274
	役務取引等収益	329	362
	役務取引等費用	76	87
	その他業務収支	△6,768	△1,786
	その他業務収益	1,971	2,855
	その他業務費用	8,740	4,641
業務粗利益		△4,537	△371
業務粗利益率（％）		△2.21	△0.26
合計	資金運用収支	84,162	81,762
	資金運用収益	1	1
	資金調達費用	85,323	84,746
	資金調達費用	1	1
	資金調達費用	1,161	2,983
	信託報酬	81	72
	役務取引等収支	27,439	30,393
	役務取引等収益	48,397	50,683
	役務取引等費用	20,958	20,290
	その他業務収支	△10,273	△4,453
	その他業務収益	3,912	4,938
	その他業務費用	14,186	9,391
	業務粗利益	101,408	107,775
	業務粗利益率（％）	0.61	0.67
	経費（除く臨時処理分）	75,860	73,429
	実質業務純益	25,548	34,346
	コア業務純益	36,688	39,665
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	36,688	39,665
	一般貸倒引当金繰入額	△1,221	1,849
	業務純益	26,769	32,497
	臨時損益	△6,481	5,155
	経常利益	20,287	37,653

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2022年3月期			2023年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(20,200)	(1)		(17,043)	(1)	
	うち貸出金	16,391,181	83,004	0.50	15,931,478	81,109	0.50
	商品有価証券	8,184,667	69,017	0.84	8,546,458	67,305	0.78
	有価証券	6,579	22	0.34	6,865	18	0.27
	コールローン	1,902,386	7,157	0.37	2,103,615	7,631	0.36
	預け金	38,849	△8	△0.02	37,356	△8	△0.02
		6,237,508	6,703	0.10	5,219,794	5,836	0.11
	資金調達勘定	19,431,843	821	0.00	18,859,727	487	0.00
	うち預金	15,828,905	675	0.00	16,464,355	461	0.00
	譲渡性預金	258,096	5	0.00	256,430	5	0.00
	コールマネー	544,881	△190	△0.03	319,239	△86	△0.02
	債券貸借取引受入担保金	293,344	34	0.01	356,688	35	0.00
	借入金	2,506,614	285	0.01	1,463,012	71	0.00
	資金利益	—	82,183	0.50	—	80,621	0.50
国際業務部門	資金運用勘定	204,893	2,320	1.13	142,439	3,638	2.55
	うち貸出金	36,797	386	1.04	41,685	1,072	2.57
	有価証券	139,106	1,919	1.37	78,415	2,636	3.36
	コールローン	9,876	19	0.19	4,423	97	2.21
	資金調達勘定	(20,200)	(1)		(17,043)	(1)	
	うち預金	207,196	342	0.16	141,354	2,497	1.76
	コールマネー	50,518	27	0.05	48,388	242	0.50
	債券貸借取引受入担保金	61	0	0.15	270	7	2.79
	借入金	135,192	222	0.16	70,378	2,243	3.18
		58	0	0.26	58	1	2.80
	資金利益	—	1,978	0.96	—	1,140	0.78
合計	資金運用勘定	16,575,873	85,323	0.51	16,056,874	84,746	0.52
	うち貸出金	8,221,464	69,403	0.84	8,588,144	68,377	0.79
	商品有価証券	6,579	22	0.34	6,865	18	0.27
	有価証券	2,041,493	9,077	0.44	2,182,030	10,267	0.47
	コールローン	48,725	11	0.02	41,779	89	0.21
	預け金	6,237,508	6,703	0.10	5,219,794	5,836	0.11
	資金調達勘定	19,618,839	1,161	0.00	18,984,038	2,983	0.01
	うち預金	15,879,424	703	0.00	16,512,744	704	0.00
	譲渡性預金	258,096	5	0.00	256,430	5	0.00
	コールマネー	544,943	△190	△0.03	319,510	△78	△0.02
	債券貸借取引受入担保金	428,537	257	0.05	427,066	2,279	0.53
	借入金	2,506,673	285	0.01	1,463,071	72	0.00
	資金利益	—	84,162	0.50	—	81,762	0.51

- （注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2022年3月期			2023年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	10,467	△10,467	0	△2,334	438	△1,895
	うち貸出金	1,941	△3,853	△1,912	2,950	△4,662	△1,712
	商品有価証券	△14	6	△8	0	△5	△4
	有価証券	1,607	△1,604	3	743	△270	473
	コールローン	40	23	63	0	△0	0
	債券貸借取引支払保証金	△16	△16	△33	—	—	—
	預け金	1,579	409	1,989	△1,115	248	△867
	支払利息	192	△792	△599	△19	△314	△333
	うち預金	41	△100	△58	22	△236	△213
	譲渡性預金	0	0	1	△0	0	0
	コールマネー	△129	△9	△138	69	34	104
	債券貸借取引受入担保金	24	△12	12	6	△5	1
	借入金	544	△879	△335	△84	△129	△214
	差引	10,274	△9,675	599	△2,314	752	△1,561
国際業務部門	受取利息	147	22	169	△1,151	2,468	1,317
	うち貸出金	5	△77	△71	88	597	686
	有価証券	198	△40	158	△1,438	2,155	716
	コールローン	0	△2	△2	△65	143	78
	支払利息	28	△160	△131	△636	2,791	2,155
	うち預金	△0	△12	△13	△5	220	215
	コールマネー	△0	△0	△0	3	4	7
	債券貸借取引受入担保金	29	△236	△207	△1,086	3,108	2,021
	借入金	0	△0	0	△0	1	1
	差引	118	182	300	△515	△322	△837
合計	受取利息	10,669	△10,499	169	△2,705	2,128	△577
	うち貸出金	1,948	△3,932	△1,983	3,007	△4,033	△1,026
	商品有価証券	△14	6	△8	0	△5	△4
	有価証券	1,943	△1,781	162	643	546	1,189
	コールローン	3	57	61	△8	86	78
	債券貸借取引支払保証金	△16	△16	△33	—	—	—
	預け金	1,579	409	1,989	△1,115	248	△867
	支払利息	259	△990	△730	△68	1,890	1,822
	うち預金	43	△115	△71	27	△26	1
	譲渡性預金	0	0	1	△0	0	0
	コールマネー	△127	△11	△139	67	44	111
	債券貸借取引受入担保金	216	△411	△194	△4	2,026	2,022
	借入金	544	△879	△335	△85	△127	△213
	差引	10,409	△9,508	900	△2,636	237	△2,399

■利鞘

（単位：％）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.50	0.50
	資金調達原価	0.38	0.37
	総資金利鞘	0.12	0.13
国際業務部門	資金運用利回り	1.13	2.55
	資金調達原価	1.29	3.49
	総資金利鞘	△0.16	△0.93
合計	資金運用利回り	0.51	0.52
	資金調達原価	0.39	0.40
	総資金利鞘	0.12	0.12

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	48,068	50,321
	うち預金・貸出業務	15,102	15,743
	為替業務	8,200	8,120
	信託関連業務	3,170	3,532
	証券関連業務	6,238	5,037
	代理業務	3,659	5,442
	保護預り・貸金庫業務	707	686
	保証業務	213	222
	役務取引等費用	20,881	20,202
	うち為替業務	1,316	883
	役務取引等収支	27,186	30,119
国際業務部門	役務取引等収益	329	362
	うち預金・貸出業務	22	10
	為替業務	245	280
	保証業務	60	71
	役務取引等費用	76	87
	うち為替業務	58	68
	役務取引等収支	252	274
合計	役務取引等収益	48,397	50,683
	うち預金・貸出業務	15,125	15,754
	為替業務	8,446	8,401
	信託関連業務	3,170	3,532
	証券関連業務	6,238	5,037
	代理業務	3,659	5,442
	保護預り・貸金庫業務	707	686
	保証業務	274	293
	役務取引等費用	20,958	20,290
	うち為替業務	1,375	952
	役務取引等収支	27,439	30,393

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△25	△113
	国債等債券関係損益	△2,536	△809
	金融派生商品損益	△943	△1,743
	その他	0	0
	計	△3,505	△2,666
国際業務部門	外国為替売買損益	1,085	1,961
	国債等債券関係損益	△8,604	△4,509
	金融派生商品損益	750	761
	計	△6,768	△1,786
合計		△10,273	△4,453

■営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
給料・手当	26,493	26,359
退職給付費用	4,709	4,517
福利厚生費	4,146	4,134
減価償却費	1,854	1,828
土地建物機械賃借料	5,246	5,216
営繕費	95	92
消耗品費	624	680
給水光熱費	539	847
旅費	33	46
通信費	1,515	1,436
広告宣伝費	1,238	1,330
租税公課	5,721	5,254
その他	26,427	24,249
合計	78,646	75,993

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	預金	15,828,905	16,464,355	16,501,226	16,845,508
	流動性預金	12,234,193	12,990,356	12,844,481	13,397,378
	定期性預金	3,550,986	3,429,612	3,571,682	3,351,643
	その他	43,726	44,386	85,062	96,486
	譲渡性預金	258,096	256,430	167,280	100,470
	計	16,087,002	16,720,786	16,668,506	16,945,978
国際業務部門	預金	50,518	48,388	48,925	44,955
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	50,518	48,388	48,925	44,955
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	50,518	48,388	48,925	44,955
合計	預金	15,879,424	16,512,744	16,550,151	16,890,464
	流動性預金	12,234,193	12,990,356	12,844,481	13,397,378
	定期性預金	3,550,986	3,429,612	3,571,682	3,351,643
	その他	94,244	92,775	133,987	141,441
	譲渡性預金	258,096	256,430	167,280	100,470
	計	16,137,521	16,769,174	16,717,431	16,990,934

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年3月末	定期預金	809,186	626,394	1,170,825	459,652	365,209	140,412	3,571,679
	うち固定金利定期預金	808,692	626,378	1,170,810	459,617	365,185	140,412	3,571,096
	変動金利定期預金	7	15	14	34	23	—	96
	その他	486	—	—	—	—	—	486
	計	809,672	626,409	1,170,839	459,686	365,232	140,412	3,571,816
2023年3月末	定期預金	797,044	581,460	1,025,367	423,318	325,342	199,107	3,351,640
	うち固定金利定期預金	796,563	581,455	1,025,337	423,294	325,323	199,107	3,351,081
	変動金利定期預金	19	4	29	23	19	—	96
	その他	462	—	—	—	—	—	462
	計	803,525	581,464	1,025,396	423,341	325,361	199,107	3,351,733

- （注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	期末	49.53	51.75
	期中平均	50.87	51.11
国際業務部門	期末	75.36	91.96
	期中平均	72.83	86.14
合計	期末	49.61	51.85
	期中平均	50.94	51.21

- （注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	期末	11.83	12.97
	期中平均	11.82	12.58
国際業務部門	期末	116.86	155.29
	期中平均	275.35	162.05
合計	期末	12.14	13.34
	期中平均	12.65	13.01

- （注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	手形貸付	69,571	59,789	66,900	56,227
	証書貸付	7,761,750	8,108,486	7,820,377	8,308,261
	当座貸越	344,771	369,056	360,921	396,292
	割引手形	8,573	9,126	9,096	9,202
	計	8,184,667	8,546,458	8,257,296	8,769,983
国際業務部門	手形貸付	859	833	768	691
	証書貸付	35,937	40,851	36,104	40,649
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	36,797	41,685	36,873	41,341
合計	手形貸付	70,430	60,622	67,669	56,918
	証書貸付	7,797,688	8,149,338	7,856,481	8,348,910
	当座貸越	344,771	369,056	360,921	396,292
	割引手形	8,573	9,126	9,096	9,202
	計	8,221,464	8,588,144	8,294,169	8,811,325

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2022年 3月末	貸出金	884,841	393,943	535,547	406,549	5,712,364	360,921	8,294,169
	うち変動金利	—	189,009	224,142	149,919	3,666,463	132,322	—
	固定金利	—	204,933	311,405	256,629	2,045,901	228,598	—
2023年 3月末	貸出金	1,295,569	380,511	642,419	371,994	5,724,537	396,292	8,811,325
	うち変動金利	—	156,081	225,916	146,786	3,826,695	159,439	—
	固定金利	—	224,430	416,503	225,207	1,897,842	236,852	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2022年3月末		2023年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		421,584	(5.08)	417,412	(4.74)
農業、林業		6,035	(0.07)	5,578	(0.06)
漁業		—	(—)	200	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業		1,536	(0.02)	1,261	(0.01)
建設業		167,175	(2.02)	161,993	(1.84)
電気・ガス・熱供給・水道業		26,561	(0.32)	30,740	(0.35)
情報通信業		24,190	(0.29)	23,542	(0.27)
運輸業、郵便業		121,473	(1.46)	111,153	(1.26)
卸売業、小売業		332,989	(4.01)	331,226	(3.76)
金融業、保険業		53,550	(0.65)	58,610	(0.66)
不動産業		1,539,021	(18.56)	1,508,430	(17.12)
うちアパート・マンションローン		855,013	(10.31)	820,152	(9.31)
物品賃貸業		49,307	(0.59)	56,004	(0.64)
各種サービス業		391,235	(4.72)	381,125	(4.33)
国、地方公共団体		1,442,026	(17.39)	1,948,204	(22.11)
その他		3,717,483	(44.82)	3,775,840	(42.85)
うち自己居住用住宅ローン		3,517,668	(42.41)	3,571,675	(40.54)
合計		8,294,169	(100.00)	8,811,325	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■ 貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	8,916	7,315
債権	76,237	66,473
商品	—	—
不動産	1,413,049	1,400,802
その他	801	839
計	1,499,004	1,475,431
保証	4,698,783	4,674,207
信用	2,096,381	2,661,686
合計	8,294,169	8,811,325

■ 支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	28	35
債権	250	244
商品	—	—
不動産	2,080	2,001
その他	7	10
計	2,366	2,290
保証	9,798	11,631
信用	11,590	12,040
合計	23,755	25,962

■ 貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
設備資金	5,680,576 (68.49)	5,682,008 (64.49)
運転資金	2,613,592 (31.51)	3,129,316 (35.51)
合計	8,294,169 (100.00)	8,811,325 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■ 中小企業等向け貸出 (単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
総貸出金残高 (A)	8,294,169	8,811,325
中小企業等貸出金残高 (B)	6,433,526	6,439,759
割合 (B) / (A)	77.56	73.08

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

不良債権処理について（単体）

■ 銀行法及び再生法に基づく債権 (単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,791	14,284
危険債権	56,233	49,676
要管理債権	21,280	22,541
三月以上延滞債権	64	331
貸出条件緩和債権	21,215	22,210
不良債権合計	93,305	86,502
正常債権	8,347,145	8,878,954
債権合計	8,440,451	8,965,457

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号) が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

■ 貸倒引当金残高（期中増減を含む） (単位：百万円)

		2022年3月末	2023年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	16,372	15,151
	当期増加額	15,151	16,173
	当期減少額		
	目的使用	—	827
	その他	16,372	14,324
	期末残高	15,151	16,173
個別貸倒引当金	期首残高	8,234	11,200
	当期増加額	11,200	7,936
	当期減少額		
	目的使用	2,600	4,240
	その他	5,634	6,960
	期末残高	11,200	7,936
期末残高合計		26,351	24,109

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
商品国債	430	310
商品地方債	6,034	5,926
その他の商品有価証券	113	628
合計	6,579	6,865

有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	国債	352,872	443,938	430,009	183,136
	地方債	1,127,576	1,367,445	1,157,850	1,611,288
	社債	147,289	145,255	145,609	146,228
	株式	56,756	53,885	138,149	153,814
	その他の証券	217,891	93,089	101,859	103,926
	計	1,902,386	2,103,615	1,973,478	2,198,395
国際業務部門	その他の証券	139,106	78,415	57,177	69,812
	計	139,106	78,415	57,177	69,812
合計	国債	352,872	443,938	430,009	183,136
	地方債	1,127,576	1,367,445	1,157,850	1,611,288
	社債	147,289	145,255	145,609	146,228
	株式	56,756	53,885	138,149	153,814
	その他の証券	356,998	171,504	159,037	173,738
	計	2,041,493	2,182,030	2,030,655	2,268,207

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2022年3月末	国債	—	—	250,000	—	45,000	141,500	—	436,500
	地方債	50,005	120,075	235,485	295,810	457,220	—	—	1,158,598
	社債	37,674	64,498	35,491	3,261	5,100	—	—	146,026
	株式	—	—	—	—	—	—	138,149	138,149
	その他の証券	—	32,488	189	30,654	9,806	58,835	28,720	160,695
	外国証券	—	—	—	—	—	58,835	0	58,835
	その他の証券	—	32,488	189	30,654	9,806	—	28,719	101,859
	合計	87,679	217,062	521,167	329,727	517,127	200,335	166,869	2,039,969
2023年3月末	国債	—	—	—	—	60,000	135,400	—	195,400
	地方債	51,135	193,760	314,483	432,027	628,836	—	—	1,620,241
	社債	32,112	79,883	25,933	5,502	3,476	—	—	146,907
	株式	—	—	—	—	—	—	153,814	153,814
	その他の証券	52	8,490	673	28,833	7,963	69,669	60,990	176,674
	外国証券	—	1,541	—	—	—	69,669	1,537	72,748
	その他の証券	52	6,949	673	28,833	7,963	—	59,453	103,926
	合計	83,300	282,133	341,090	466,363	700,276	205,069	214,805	2,293,039

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
資産 受託有価証券	3,187	5,181
合計	3,187	5,181

	2022年3月末	2023年3月末
負債 有価証券の信託	3,187	5,181
合計	3,187	5,181

（注）共同信託他社管理財産

2022年3月末 — 百万円
2023年3月末 — 百万円

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫暗号資産の種類別残高
- ⑬元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

主要な業務の内容

(A) 預金業務

- (a) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金^(注1)、定期預金、別段預金、納税準備預金^(注1)、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

- (a) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形・でんさいの割引
銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形、でんさいの割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

(I) 信託業務（併営業務含む）

以下の各種業務を取扱っております。

- (a) 自社株承継信託
(b) 遺言信託
(c) 遺産整理業務
(d) 信託（契約）代理業務
りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。
・ 合同運用指定金銭信託、特定贈与信託、公益信託、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託、不動産信託、実績配当型金銭信託、ファンドラップ等

(J) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・ 預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介
関西みらい銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・ 預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(K) 附帯業務

- (a) 代理業務
○ 日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店
○ 地方公共団体の公金取扱業務
○ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
○ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
○ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
(b) 保護預り及び貸金庫業務
(c) 有価証券の貸付
(d) 債務の保証（支払承諾）
(e) 金の売買^(注2)
(f) 公共債の引受
(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
(h) 生命保険及び損害保険の窓口販売
(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
(j) 金融商品仲介業務

(注) 1. 新規口座の開設は、現在行っておりません。
2. 新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年3月29日（注）	800	3,800	20,000	70,000	20,000	100,000

（注）株主割当による新株式発行

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株） （2023年3月31日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

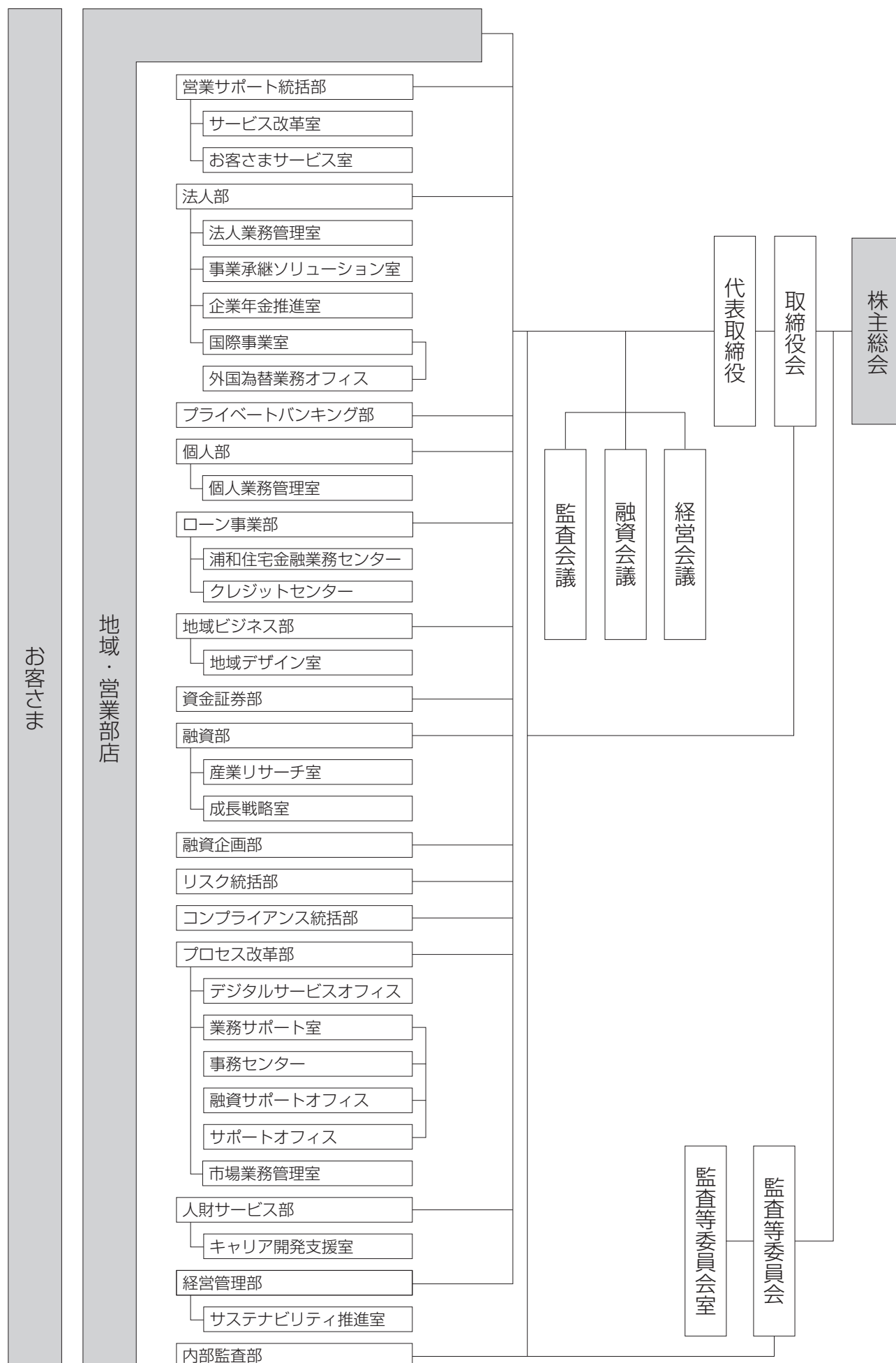
（2023年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

組織図

(2023年4月1日現在)



役員一覧

取締役

(2023年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役社長	福岡 聡（＊１）		りそなホールディングス 執行役
取締役兼専務執行役員	日野 夏樹	営業サポート統括 兼営業サポート統括部担当 兼プライベートバンキング部担当	
取締役兼専務執行役員	忍田 昇一	資金証券部担当 兼さいたま営業部担当 兼東京支店担当	
取締役兼常務執行役員	篠藤 慎一	経営管理部担当 兼リスク統括部担当 兼コンプライアンス統括部担当	
取締役	新屋 和代		
取締役（非常勤）	高畠 裕明（＊２）		りそな銀行執行役員
取締役（非常勤）	滝本 剛士（＊３）		関西みらい銀行執行役員
社外取締役	新井 良亮		株式会社ルミネ 顧問 株式会社脱炭素化支援機構 社外取締役
社外取締役	久我 尚子		株式会社ニッセイ基礎研究所 上席研究員 経済産業省 産業構造審議会 臨時委員 総務省 統計委員会 臨時委員 東京都 東京都立図書館協議会 委員
取締役	加藤 一弘	監査等委員	
社外取締役	土田 亮	監査等委員	弁護士（法律事務所フロンティア・ロー） ユービーアール株式会社 社外取締役 上智大学法科大学院 教授 りそなアセットマネジメント 社外取締役 監査等委員 株式会社ノエビアホールディングス 社外取締役
社外取締役（常勤）	品田 一子	監査等委員	

（注）１．新井良亮、久我尚子、土田亮、品田一子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
２．土田亮氏の戸籍上の氏名は、寺西亮であります。

執行役員

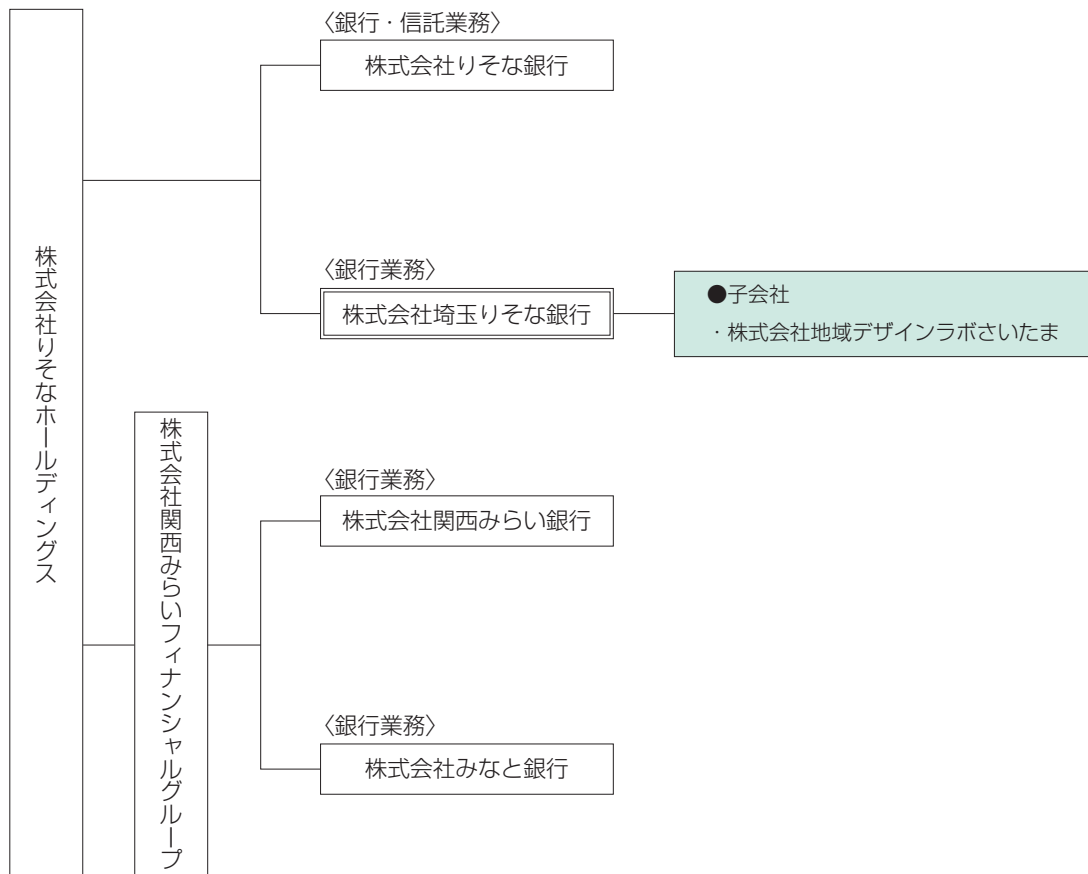
(2023年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
常務執行役員	毛塚 勝彦	プロセス改革部担当
常務執行役員	内田 康将	埼玉中央地域営業本部長
執行役員	島田 文太郎	内部監査部担当
執行役員	松吉 信親（＊３）	融資部担当
執行役員	加藤 和徳	地域ビジネス部担当兼県庁支店担当
執行役員	松岡 俊生	融資企画部担当兼人財サービス部担当
執行役員	田畑 浩司	埼玉西地域営業本部長
執行役員	国沢 信之	個人部担当兼ローン事業部担当
執行役員	小嶋 啓夫	埼玉東地域営業本部長
執行役員	三田 大介	埼玉県央・北地域営業本部長
執行役員	砂永 健二	法人部担当

（＊１）りそなホールディングス兼務
（＊２）りそな銀行兼務
（＊３）関西みらい銀行兼務

グループの状況

■ 埼玉りそな銀行 事業系統図（2023年3月末現在）



■ 連結子会社

（2023年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社地域デザインラボさいたま	さいたま市浦和区	100百万円	地域課題解決事業	2021年 10月1日	100	—

埼玉りそな銀行のネットワーク 【2023年6月末現在：本支店102、有人出張所24、店舗外ATM277、合計403】

支店・出張所

埼玉県
さいたま市
県庁支店 さいたま市浦和区高砂3-15-1 048(822)3321
浦和中央支店 さいたま市浦和区高砂2-9-15 048(829)2111
浦和中央支店 浦和美園出張所 さいたま市緑区美園4-13-13 048(812)3601
浦和東口支店 さいたま市浦和区高砂2-9-15 (浦和中央支店内) 048(825)8561
北浦和支店 さいたま市浦和区北浦和1-1-5 048(886)3111
与野支店 さいたま市中央区大字下落合1039-3 048(831)9111
南浦和支店 さいたま市南区南浦和2-36-15 048(885)3111
北浦和西口支店 さいたま市浦和区北浦和4-5-5 048(832)1501
武蔵浦和支店 さいたま市南区沼影1-10-1 048(861)2231
東大宮支店 さいたま市見沼区東大宮4-16-2 048(667)1211
大宮支店 さいたま市大宮区大門町3-72 048(641)3361
大宮支店 土呂出張所 さいたま市北区土呂町1-19-5 048(652)1551
大宮西支店 さいたま市大宮区桜木町2-315 048(641)6641
岩槻支店 さいたま市岩槻区本町3-11-16 048(757)2111
日進支店 さいたま市北区日進町2-854-1 048(664)4040
宮原支店 さいたま市北区宮原町2-17-2 048(665)5241
さいたま営業部 さいたま市浦和区常盤7-4-1 048(824)2411
東岩槻支店 さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1 048(794)4571

東浦和支店 さいたま市緑区東浦和5-10-6 048(875)7811
さいたま新都心支店 さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 048(601)3401
指扇支店 さいたま市西区ブラザ43-1 048(622)5311
七里支店 さいたま市見沼区大字風渡野610-4 048(685)1111
浦和駅東口出張所 
浦和駅前出張所 
浦和バルコ出張所 
浦和流通センター出張所 
中浦和駅前出張所 
クイズゲート浦和出張所 
イオンモール与野出張所 
北与野出張所 
中央区役所出張所 
与野駅東口出張所 
与野本町駅前出張所 
まるひろ南浦和店出張所 
埼玉大通り栄和出張所 
西浦和出張所 
南区役所出張所 
東大宮駅東口出張所 
大宮駅西口出張所 
大宮駅東口出張所 
大宮区役所出張所 
埼玉精神神経センター出張所 
自治医大さいたま医療センター出張所 
ホームズさいたま中央店出張所 
イオン大宮店出張所 
さいたま赤十字病院出張所 
ソニックシティ出張所 
三橋出張所 
イオンモール浦和美園出張所 
岩槻駅前ワッツ出張所 
日進駅北口出張所 
イトーヨーカドー大宮宮原店出張所 
いなげや大宮宮原店出張所 

北区役所出張所 
宮原西口出張所 
さいたま市役所前出張所 
さいたま市立病院出張所 
桜区役所出張所 
緑区役所出張所 
埼玉県立小児医療センター出張所 
指扇駅前出張所 
西区役所出張所 
大和田出張所 
見沼区役所出張所 
JRさいたま新都心ビル出張所 
川越市
川越支店 川越市脇田本町8-1 049(245)1251
川越支店 新河岸出張所 川越市大字砂917-1 049(241)2111
川越南支店 川越市脇田本町8-1 (川越支店内) 049(242)2121
本川越支店 川越市新富町1-20-2 049(222)3770
霞ヶ関支店 川越市霞ヶ関北2-1-4 049(231)2001
ウニクス南古谷出張所 
川越駅東口出張所 
川越市役所出張所 
川越バンテアン出張所 
蔵の街出張所 
埼玉医科大学総合医療センター出張所 
丸広百貨店川越店出張所 
ヤオコー川越新宿店出張所 
ヤオコー川越山田店出張所 
川越市駅前出張所 
コープみらい高階店出張所 
霞ヶ関駅前出張所 
南大塚駅北口出張所 

熊谷市
熊谷支店 熊谷市本町1-96 048(521)1511
熊谷駅前支店 熊谷市本町1-96 (熊谷支店内) 048(521)4351
妻沼支店 熊谷市妻沼1451 048(588)1221
龍原支店 熊谷市新堀779-1 048(533)4411
大里行政センター出張所 
熊谷市役所出張所 
熊谷駅北口出張所 
熊谷駅南口出張所 
熊谷流通センター出張所 
県立循環器・呼吸器病センター出張所 
江南行政センター出張所 
ビッグヘア出張所 
八木橋百貨店出張所 
マミーマート龍原店出張所 
川口市
川口南平支店 川口市領家1-11-6 048(224)3133
川口支店 川口市栄町3-7-1 048(253)3111
鳩ヶ谷支店 川口市鳩ヶ谷本町1-15-19 048(281)0031
西川口支店 川口市並木2-5-1 048(259)6411
東川口支店 川口市東川口3-1-1 048(298)7511
イトーヨーカドー川口店出張所 
川口駅西口出張所 
川口市役所出張所 
川口市立医療センター出張所 
キャストィ出張所 
SKIPシティ出張所 
イオンモール川口出張所 
鳩ヶ谷駅出張所 
鳩ヶ谷庁舎出張所 

西川口駅東口出張所 
イオンモール川口前川出張所 
行田市
行田支店 行田市行田5-16 048(556)1131
行田市役所出張所 
JR行田駅前出張所 
秩父市
秩父支店 秩父市本町4-7 0494(22)3850
ウニクス秩父出張所 
公園橋モール出張所 
秩父市役所出張所 
秩父市立病院出張所 
矢尾百貨店出張所 
所沢市
所沢支店 所沢市御幸町1-16 04(2922)2141
新所沢支店 所沢市緑町1-4-11 04(2922)1221
所沢東口支店 所沢市くすのき台1-10-8 04(2996)1151
小手指支店 所沢市小手指町3-17 04(2949)5171
所沢駅西口出張所 
ところざわサクラタウン出張所 
所沢市役所出張所 
西所沢駅前出張所 
ヤオコー所沢北原店出張所 
新所沢駅東口出張所 
狭山ヶ丘駅前出張所 
小手指駅北口出張所 
飯能市
飯能支店 飯能市柳町22-10 042(972)3111
名栗出張所 
飯能駅南口出張所 
飯能市役所出張所 
丸広百貨店飯能店 

 店舗外ATM

(注) 1. 2023年6月末現在で作成しましたので、2023年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。
2. 企業内、学校内などに設置している出張所(店舗外ATM)については、記載していない場合がございます。
3. 埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、けやき支店、住宅ローン支店、外国為替業務オフィス及びインターネット住宅ローンご相談プラザについては記載しておりません。
これらの拠点では、窓口・ATM業務は行っておりません。また、これら7拠点に加え、代理店、プレミアオフィス、ビジネスプラザさいたまおよび共同設置の店舗外ATMは上記【 】内の合計に含めておりません。
4. 住宅ローンご相談プラザ(出張所)は別途記載しております。

加須市
加須支店 加須市中央1-12-34 0480(61)1201
騎西支店
加須市騎西1254-1 0480(73)1201
加須市大利根総合支所出張所 <ATM>
加須市北川辺総合支所出張所 <ATM>
加須市役所出張所 <ATM>
東武加須駅出張所 <ATM>
花崎駅前出張所 <ATM>
本庄市
児玉支店 本庄市児玉町児玉16-4 0495(72)1221
本庄支店 本庄市中央1-6-25 0495(22)2121
本庄駅南口出張所 <ATM>
本庄市役所出張所 <ATM>
東松山市
東松山支店 東松山市箭弓町3-4-3 0493(24)1211
東松山支店 嵐山出張所 東松山市箭弓町3-4-3 (東松山支店内) 0493(40)9081
西友東松山店出張所 <ATM>
ピオニウォーク東松山出張所 <ATM>
東松山駅出張所 <ATM>
東松山市役所出張所 <ATM>
東松山市立市民病院出張所 <ATM>
春日部市
春日部支店 春日部市粕壁1-7-9 048(752)3111
春日部西口支店 春日部市中央1-51-1 048(736)2111
庄和支店 春日部市米島1198-3 048(746)5551
武里団地出張所 <ATM>
イオンモール春日部出張所 <ATM>
一ノ割駅前出張所 <ATM>
春日部市役所出張所 <ATM>
東武豊春駅出張所 <ATM>
コープみらい春日部店出張所 <ATM>
ヤオコー南桜井店出張所 <ATM>
狭山市
狭山支店 狭山市入間川1-3-2 04(2953)2121
新狭山支店 狭山市新狭山3-11-1 04(2954)3341

入曾出張所 <ATM>
柏原ニュータウン出張所 <ATM>
狭山市役所出張所 <ATM>
ヤオコー北入曽店出張所 <ATM>
ヤオコー狭山店出張所 <ATM>
羽生市
羽生支店 羽生市中央3-2-17 048(561)3111
イオンモール羽生出張所 <ATM>
羽生市役所出張所 <ATM>
鴻巣市
鴻巣支店 鴻巣市本町4-2-3 048(541)1411
吹上支店 鴻巣市吹上本町1-4-2 048(548)0811
北鴻巣出張所 <ATM>
鴻巣駅西口出張所 <ATM>
鴻巣市川里支所出張所 <ATM>
鴻巣市役所出張所 <ATM>
鴻巣市吹上支所出張所 <ATM>
深谷市
深谷支店 深谷市西島町2-19-6 048(571)4111
岡部支店 深谷市岡2627-1 048(585)2511
深谷市花園総合支所出張所 <ATM>
深谷上柴ショッピングセンター出張所 <ATM>
深谷市川本総合支所出張所 <ATM>
深谷市役所出張所 <ATM>
ヤオコー深谷国清寺店出張所 <ATM>
上尾市
上尾支店 上尾市宮本町1-1 048(771)6311
上尾西口支店 上尾市谷津2-1-50-4 048(772)1111
いなげや上尾沼南駅前店出張所 <ATM>
上尾市役所出張所 <ATM>
上尾ショッピングアヴェニュー出張所 <ATM>
パリュエラ上尾愛宕店出張所 <ATM>
上尾中央総合病院出張所 <ATM>
アリオ上尾出張所 <ATM>
北上尾駅西口出張所 <ATM>
西上尾出張所 <ATM>
草加市
松原支店 草加市松原1-1-6 048(942)5141

草加支店 草加市高砂2-21-11 048(922)3301
草加駅西口出張所 <ATM>
草加市役所出張所 <ATM>
谷塚駅西口出張所 <ATM>
越谷市
南越谷支店 越谷市南越谷1-17-2 048(985)9211
せんげん台支店 越谷市千間台西1-5-17 048(976)5111
越谷支店 越谷市越ヶ谷2-2-40 048(962)5111
越谷支店松伏出張所 越谷市越ヶ谷2-2-40 (越谷支店内) 048(966)1251
越谷支店 越谷レイクタウン出張所 越谷市レイクタウン8-7-1 048(986)9031
武里支店 越谷市千間台西1-5-17 (せんげん台支店内) 048(979)1771
北越谷支店 越谷市大沢3-8-5 048(975)5111
蒲生出張所 <ATM>
蒲生駅東口出張所 <ATM>
新越谷駅西口出張所 <ATM>
大袋駅前出張所 <ATM>
イオンレイクタウンKAZE出張所 <ATM>
イオンレイクタウンMORI出張所 <ATM>
越谷市役所出張所 <ATM>
越谷市立病院出張所 <ATM>
ヨークマート越谷赤山店出張所 <ATM>
コープみらい北越谷店出張所 <ATM>
蕨市
蕨支店 蕨市中央3-18-3 048(431)3801
蕨東支店 蕨市塚越1-1-17 048(442)3866
蕨駅西口出張所 <ATM>
戸田市
戸田支店 戸田市本町1-4-1 048(441)5251
イオンモール北戸田出張所 <ATM>
戸田駅西口出張所 <ATM>
戸田公園駅前出張所 <ATM>
戸田市役所出張所 <ATM>
戸田中央総合病院出張所 <ATM>

入間市
入間支店 入間市向陽台1-160-12 04(2964)2121
武蔵藤沢支店 入間市下藤沢3-6-2 04(2964)2111
入間市駅前出張所 <ATM>
入間市役所出張所 <ATM>
入間リバーパーク出張所 <ATM>
サイオス出張所 <ATM>
仏子駅前出張所 <ATM>
丸広百貨店入間店出張所 <ATM>
グリーンガーデン武蔵藤沢出張所 <ATM>
ヨークマート入間店出張所 <ATM>
朝霞市
朝霞支店 朝霞市本町1-9-3 048(464)2111
北朝霞駅前出張所 <ATM>
東武東上線朝霞駅東口出張所 <ATM>
マルエツ朝霞店出張所 <ATM>
志木市
志木支店 志木市本町5-17-3 048(471)3551
志木市役所出張所 <ATM>
マミーマート上宗岡店出張所 <ATM>
柳瀬川駅前出張所 <ATM>
和光市
和光支店 和光市本町2-1 048(461)5691
イトーヨーカドー和光店出張所 <ATM>
和光市役所出張所 <ATM>
新座市
新座支店 新座市東北2-36-27 048(472)5151
新座市役所出張所 <ATM>
フードガーデン新座店出張所 <ATM>
桶川市
桶川支店 桶川市東1-1-18 048(773)1481
桶川支店 桶川西口出張所 桶川市若宮1-4-56 048(787)6686
桶川市役所出張所 <ATM>
ベニバナウォーク桶川出張所 <ATM>
久喜市
久喜支店 久喜市久喜中央2-10-25 0480(21)2211

栗橋支店 久喜市栗橋東2-2-1 0480(52)1221
菖蒲支店 久喜市菖蒲町菖蒲179-1 0480(85)2211
鷺宮支店 久喜市鷺宮中央2-1-27 0480(58)8111
イトーヨーカドー久喜店出張所 <ATM>
久喜駅東口出張所 <ATM>
久喜市役所出張所 <ATM>
久喜市栗橋総合支所出張所 <ATM>
南栗橋小右衛門出張所 <ATM>
久喜市菖蒲総合支所出張所 <ATM>
モラージュ菖蒲出張所 <ATM>
アリオ鷺宮出張所 <ATM>
東鷺宮出張所 <ATM>
北本市
北本支店 北本市北本1-36 048(591)3131
いなげや北本駅前店出張所 <ATM>
北本駅ビル出張所 <ATM>
北本市役所出張所 <ATM>
北本南団地前出張所 <ATM>
コープみらい北本店出張所 <ATM>
八潮市
八潮支店 八潮市大字鶴ヶ曽根1377-2 048(995)8101
八潮駅出張所 <ATM>
八潮市役所出張所 <ATM>
富士見市
鶴瀬支店 富士見市大字鶴馬2597-2 049(251)2351
ふじみ野支店 富士見市ふじみ野西1-2-1 049(263)8881
みずほ台支店 富士見市東みずほ台1-1-5 049(253)1311
東武東上線鶴瀬駅前出張所 <ATM>
富士見市役所出張所 <ATM>
ららぽーと富士見出張所 <ATM>
ふじみ野駅東口出張所 <ATM>
西みずほ台出張所 <ATM>
三郷市
三郷支店 三郷市三郷1-4-4 048(953)5111
三郷支店 みさと団地出張所 三郷市彦成3-7-15 048(957)4132

セブンデイズプラザ

埼玉県
セブンデイズプラザおおみや さいたま市大宮区大門町3-72 大宮支店内 資産運用・保険・相続相談 048(644)4681 住宅ローン相談 048(648)4482

セブンデイズプラザかわこえ 川越市脇田本町8-1 川越住宅ローンご相談プラザ内 資産運用・保険・相続相談 049(245)1201 住宅ローン相談 049(245)0121 ※平日は川越支店内でご相談を承ります。
--

セブンデイズプラザくまがや 熊谷市本町1-96 熊谷支店内 資産運用・保険・相続相談 048(522)1155 住宅ローン相談 048(526)4471

セブンデイズプラザかわぐち 川口市栄町3-5-1 川口住宅ローンご相談プラザ内 資産運用・保険・相続相談 048(254)1310 住宅ローン相談 048(259)1411 ※平日は川口支店内でご相談を承ります。
--

セブンデイズプラザあげお 上尾市宮本町1-1 上尾支店内 資産運用・保険・相続相談 048(777)1222 住宅ローン相談 048(776)1700
--

セブンデイズプラザみなみこしがや 越谷市南越谷1-17-2 南越谷支店内 資産運用・保険・相続相談 048(966)1106 住宅ローン相談 048(988)8831
--

ビジネスオフィス

群馬県
高崎市 たかさきビジネスオフィス 高崎市栄町4-11 027(310)5660

太田市 おおたビジネスオフィス 太田市新井町514-14 0276(47)7700
--

比企郡川島町 川島町役場出張所 ATM
比企郡吉見町 吉見町役場出張所 ATM

比企郡鳩山町 鳩山ニュータウン出張所 ATM 鳩山町役場出張所 ATM
比企郡ときがわ町 ときがわ町役場出張所 ATM ときがわ町役場第二庁舎出張所 ATM

秩父郡皆野町 皆野支店 秩父郡皆野町大字皆野1407 0494(62)2121
秩父郡長瀬町 長瀬町役場出張所 ATM

秩父郡小鹿野町 小鹿野支店 秩父郡小鹿野町小鹿野360-1 0494(75)1255

児玉郡美里町 美里町役場出張所 ATM
児玉郡神川町 神川町役場出張所 ATM

児玉郡上里町 上里出張所 ATM 上里町役場出張所 ATM
--

大里郡寄居町 寄居支店 大里郡寄居町大字寄居989-1 048(581)1771
寄居町役場出張所 ATM

南埼玉郡宮代町 宮代支店 南埼玉郡宮代町中央3-8-18 0480(34)7711
宮代町役場前出張所 ATM

北葛飾郡杉戸町 杉戸支店 北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26 0480(34)1221

杉戸高野台駅前出張所 ATM 杉戸町役場出張所 ATM
--

北葛飾郡松伏町 いなげや松伏店出張所 ATM 松伏町役場出張所 ATM
--

ふじみ野市 大井支店 ふじみ野市上福岡5-3-19 (上福岡支店内) 049(266)3711
上福岡支店 ふじみ野市上福岡5-3-19 049(261)2251

大井中央出張所 ATM ふじみ野市大井総合支所出張所 ATM イトーヨーカドー埼玉大井店出張所 ATM 上福岡東口出張所 ATM
ふじみ野市役所出張所 ATM

白岡市 白岡支店 白岡市小久喜1112-1 0480(92)1234

カスミ白岡店出張所 ATM 白岡市役所出張所 ATM 新白岡駅東口出張所 ATM
--

北足立郡伊奈町 伊奈支店 北足立郡伊奈町本町1-110 048(722)4411

伊奈町役場出張所 ATM ユニクス伊奈出張所 ATM

県立がんセンター出張所 ATM 入間郡三芳町 アクロスプラザ三芳出張所 ATM 三芳町役場出張所 ATM
--

入間郡毛呂山町 越生毛呂山支店 入間郡毛呂山町中央2-26-1 049(294)7611

いなげや毛呂店出張所 ATM 埼玉医科大学病院出張所 ATM 武州長瀬駅前出張所 ATM
--

入間郡越生町 越生町役場出張所 ATM

比企郡滑川町 森林公園駅南口出張所 ATM

滑川町役場出張所 ATM

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所 ATM
--

比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211
--

ヤオコーみどりが丘店出張所 ATM

イトーヨーカドー三郷店出張所 ATM 三郷駅北口出張所 ATM 三郷市役所出張所 ATM 三郷中央駅出張所 ATM ららぽーと新三郷出張所 ATM

蓮田市 蓮田支店 蓮田市本町4-1 048(768)2111

バースデイ蓮田店出張所 ATM

蓮田市役所出張所 ATM

蓮田スカイランス出張所 ATM

坂戸市 坂戸支店 坂戸市日の出町1-26 049(283)2121
--

北坂戸出張所 ATM

坂戸市役所出張所 ATM

東坂戸出張所 ATM

にっさい花みず木出張所 ATM

坂戸駅出張所 ATM

幸手市 幸手支店 幸手市中3-3-4 0480(42)1221
--

エムスタウン幸手出張所 ATM

幸手市役所出張所 ATM

鶴ヶ島市 鶴ヶ島支店 鶴ヶ島市大字上広谷18-10 049(285)1181

いなげや鶴ヶ島店出張所 ATM

鶴ヶ島駅西口出張所 ATM

鶴ヶ島市役所出張所 ATM

若葉駅前出張所 ATM

日高市 日高支店 日高市大字高萩639-11 042(985)1011
--

日高市役所出張所 ATM

ヤオコー高麗川店出張所 ATM

埼玉医科大学国際医療センター出張所 ATM

吉川市 吉川支店 吉川市保1-2-15 048(982)1111

イオンタウン吉川美南出張所 ATM

ユニクス吉川出張所 ATM

吉川市役所出張所 ATM

住宅ローン ご相談プラザ

埼玉県

南浦和住宅ローンご相談プラザ

さいたま市南区南浦和2-36-15
南浦和支店内
048(885)4801

大宮住宅ローンご相談プラザ

さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048(648)4482

川越住宅ローンご相談プラザ

川越市脇田本町8-1
U PLACE 2階
049(245)0121

熊谷住宅ローンご相談プラザ

熊谷市本町1-96
熊谷支店内
048(526)4471

川口住宅ローンご相談プラザ

川口市栄町3-5-1
048(259)1411

所沢住宅ローンご相談プラザ

所沢市御幸町1-16
所沢支店内
04(2939)2411

春日部西口住宅ローンご相談プラザ

春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048(738)3315

上尾住宅ローンご相談プラザ

上尾市宮本町1-1
上尾支店内
048(776)1700

松原住宅ローンご相談プラザ

草加市松原1-1-6
松原支店内
048(942)3101

南越谷住宅ローンご相談プラザ

越谷市南越谷1-17-2
南越谷支店内
048(988)8831

入間住宅ローンご相談プラザ

入間市向陽台1-160-12
入間支店内
04(2966)3551

新座住宅ローンご相談プラザ

新座市東北2-36-27
新座支店内
048(472)3335

久喜住宅ローンご相談プラザ

久喜市久喜中央2-10-25
久喜支店内
0480(24)3051

坂戸住宅ローンご相談プラザ

坂戸市日の出町1-26
坂戸支店内
049(281)9141

ビジネスプラザ

埼玉県

ビジネスプラザさいたま

さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
さいたま新都心支店3階
048(851)3232

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社りそな銀行
株式会社関西みらい銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行の
ために銀行代理業を営む営業所
又は事務所の名称

(1)株式会社りそな銀行

りそな銀行の本支店、有人出張所、ローンプラザ(出張所)、グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(埼玉)およびグループクレジットセンターにおいて当銀行の銀行代理業を行っております。

ただし、東京エディエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、口振第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部、東京営業部信託サポートオフィス出張所、東京営業部信託SRオフィス出張所および東京営業部信託KMオフィス出張所、アルファ支店、ベータ支店、セブンデイズ支店、アース支店、インターネット住宅ローンプラザを除きます。各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワークに掲載しております。(グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(埼玉)、グループクレジットセンターおよびインターネット住宅ローンプラザを除く)

(2)株式会社関西みらい銀行

関西みらい銀行の本支店、有人出張所およびダイレクトバンキングセンターにおいて当銀行の銀行代理業を行っております。

ただし、いちょう並木支店、セブンデイズプラザららばーと界を除きます。各営業所等の名称については、関西みらい銀行のネットワークに掲載しております。(ダイレクトバンキングセンターを除く)

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	241
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	242
自己資本調達手段の概要	245
リスク管理	
信用リスク	246
信用リスク削減手法	253
派生商品取引	255
証券化エクスポージャー	256
出資・株式等エクスポージャー	258
みなし計算	258
金利リスク	259
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	260
自己資本調達手段の概要	263
リスク管理(単体)	
信用リスク	264
信用リスク削減手法	271
派生商品取引	271
証券化エクスポージャー	272
出資・株式等エクスポージャー	273
みなし計算	273
金利リスク	274
報酬に関する開示事項(連結・単体)	275

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…1社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
株式会社地域デザインラボさいたま	コンサルティング事業

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	362,370	378,395
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	170,000
うち、利益剰余金の額	195,790	214,855
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	3,420	6,460
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△6,213	△4,467
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△6,213	△4,467
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,324	1,221
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	118	137
うち、適格引当金コア資本算入額	3,205	1,084
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,500	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	383,982	375,149
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,842	1,840
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,842	1,840
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	4
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	50	133
退職給付に係る資産の額	1,150	1,465
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,044	3,444
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	380,937	371,705

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,030,396	2,038,872
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,028	2,972
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	197,800	202,010
信用リスク・アセット調整額	256,591	232,925
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,492,817	2,476,779
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	15.28	15.00

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	138,810	133,854
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,173	1,288
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	137,603	132,566
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	78,608	74,749
特定貸付債権	2,881	2,637
ソブリン向けエクスポージャー	1,169	1,719
金融機関等向けエクスポージャー	624	559
居住用不動産向けエクスポージャー	39,470	37,914
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,807	1,778
その他リテール向けエクスポージャー	8,627	8,379
購入債権エクスポージャー	267	703
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,146	4,124
証券化エクスポージャー	33	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,885	8,682
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2	2
PD/LGD方式	6,763	6,560
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,120	2,120
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,914	15,107
ルック・スルー方式	8,755	15,097
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	159	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	—	10
CVAリスクに係る所要自己資本の額	818	863
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	13	20
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,989	4,581
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	20,527	18,634
計	182,959	181,743

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
標準的方式	642	237
金利リスク	515	169
株式リスク	—	—
外国為替リスク	12	12
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	113	56

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
粗利益配分手法	15,824	16,160

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
連結総所要自己資本額	199,425	198,142

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限り)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは 一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
埼玉りそな銀行	普通株式	378,395	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2022年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	23,309,838	17,460,379	1,859,823	3,842,960	15,595	131,078	92,219
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	23,309,838	17,460,379	1,859,823	3,842,960	15,595	131,078	92,219
業種別							
製造業	472,569	371,817	62,376	36,552	1,808	14	35,288
農業、林業	9,051	7,978	160	906	1	5	238
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,394	1,374	20	0	—	—	—
建設業	134,150	113,926	16,093	3,811	318	1	1,877
電気・ガス・熱供給・水道業	26,862	26,353	134	271	102	—	—
情報通信業	27,229	21,377	1,314	4,523	13	—	182
運輸業、郵便業	118,060	96,578	13,011	7,949	521	0	2,873
卸売業、小売業	320,718	274,158	30,511	14,755	1,244	49	15,210
金融業、保険業	171,266	58,460	9,018	78,923	7,103	17,761	28
不動産業	1,483,666	1,455,613	18,252	7,446	2,333	20	9,758
物品賃貸業	49,125	48,169	861	94	0	—	197
各種サービス業	389,972	358,686	9,367	19,898	1,994	24	9,449
個人	3,670,471	3,647,040	—	23,430	—	1	17,114
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	16,171,066	10,887,927	1,638,589	3,644,396	152	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	60,112	—	60,112	—	—	—	—
その他	204,118	90,916	—	—	—	113,201	0
計	23,309,838	17,460,379	1,859,823	3,842,960	15,595	131,078	92,219
残存期間別							
1年以下	1,130,197	902,850	66,783	158,449	1,559	555	/
1年超3年以下	601,165	396,014	172,333	28,445	2,906	1,466	/
3年超5年以下	1,095,491	536,372	547,891	7,267	2,056	1,903	/
5年超7年以下	715,883	403,581	303,999	1,261	1,705	5,335	/
7年超	6,435,978	5,709,632	712,433	1,530	7,367	5,015	/
期間の定めのないもの	13,331,121	9,511,927	56,383	3,646,007	—	116,803	/
計	23,309,838	17,460,379	1,859,823	3,842,960	15,595	131,078	

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは23,254,241百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は55,596百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	19,366,705	15,787,098	2,082,124	1,343,601	20,357	133,524	94,009
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	19,366,705	15,787,098	2,082,124	1,343,601	20,357	133,524	94,009
業種別							
製造業	479,606	375,911	62,686	37,578	3,416	13	40,249
農業、林業	8,462	7,435	98	916	12	—	2,025
漁業	200	200	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,127	1,127	—	0	—	—	—
建設業	134,901	115,636	15,460	3,525	276	1	2,128
電気・ガス・熱供給・水道業	32,475	30,577	311	1,507	78	—	—
情報通信業	26,222	21,255	1,298	3,659	8	—	58
運輸業、郵便業	112,840	88,312	13,092	11,085	349	—	4,090
卸売業、小売業	324,089	277,687	31,426	12,475	2,497	1	12,445
金融業、保険業	174,194	62,809	5,323	73,283	9,805	22,973	38
不動産業	1,454,484	1,425,467	19,667	7,634	1,711	2	5,892
物品賃貸業	56,145	54,692	1,348	100	3	—	165
各種サービス業	389,097	355,023	9,041	23,084	1,939	8	10,107
個人	3,786,568	3,763,754	—	22,808	—	5	16,805
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	12,111,844	9,114,063	1,851,584	1,145,940	255	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	70,783	—	70,783	—	—	—	—
その他	203,661	93,141	—	—	—	110,519	2
計	19,366,705	15,787,098	2,082,124	1,343,601	20,357	133,524	94,009
残存期間別							
1年以下	1,533,943	1,311,583	61,319	156,806	3,362	871	/
1年超3年以下	681,799	384,040	264,715	26,450	4,545	2,047	/
3年超5年以下	1,024,033	643,275	365,536	9,158	2,663	3,399	/
5年超7年以下	811,066	364,378	439,874	1,641	2,131	3,041	/
7年超	6,699,669	5,782,167	898,148	1,462	7,654	10,235	/
期間の定めのないもの	8,616,192	7,301,653	52,528	1,148,081	—	113,928	/
計	19,366,705	15,787,098	2,082,124	1,343,601	20,357	133,524	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは19,306,364百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は60,341百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	/	15,151	15,151	15,151	1,022	16,173

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	/	11,200	11,200	11,200	△3,263	7,936
海外	/	—	—	—	—	—
計	/	11,200	11,200	11,200	△3,263	7,936
業種別						
製造業	/	7,916	7,916	7,916	△4,795	3,121
農業、林業	/	40	40	40	1,219	1,260
漁業	/	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	/	—	—	—	—	—
建設業	/	128	128	128	△59	69
電気・ガス・熱供給・水道業	/	—	—	—	—	—
情報通信業	/	51	51	51	△51	—
運輸業、郵便業	/	281	281	281	90	372
卸売業、小売業	/	771	771	771	539	1,310
金融業、保険業	/	2	2	2	△0	2
不動産業	/	348	348	348	△40	308
物品賃貸業	/	10	10	10	△1	8
各種サービス業	/	1,478	1,478	1,478	△163	1,314
個人	/	151	151	151	△0	150
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	/	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	/	—	—	—	—	—
その他	/	18	18	18	0	18
計	/	11,200	11,200	11,200	△3,263	7,936

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
製造業	1,118	488
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	56	159
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	2	—
運輸業、郵便業	73	40
卸売業、小売業	767	49
金融業、保険業	—	—
不動産業	183	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	249	7
個人	24	62
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	2,476	807

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	7,357	—	6,991
10%	—	2,957	—	2,393
20%	16,432	—	15,153	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	11,087	—	12,828
150%	—	0	—	2
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	16,432	21,402	15,153	22,214

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	50%	1,703	1,453
	2年半以上	70%	5,832	10,178
良	2年半未満	70%	6,995	7,589
	2年半以上	90%	11,897	5,152
可	期間の別なし	115%	11,686	11,561
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			38,115	35,934

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
300%	—	—
400%	5	5
計	5	5

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,507,166	107,244	99,863	75.00%
S A・A	0.12%	25.69%	/	18.87%	594,713	40,477	43,784	75.00%
B～E	0.67%	22.39%	/	37.17%	1,690,233	59,774	52,040	75.00%
F・G	8.08%	22.65%	/	81.58%	157,444	5,784	3,539	75.00%
デフォルト	100.00%	28.58%	33.87%	35.55%	64,776	1,207	500	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	12,584,282	3,644,549	—	—
S A・A	0.00%	32.80%	/	0.08%	12,584,204	3,644,549	—	—
B～E	0.41%	32.80%	/	55.67%	78	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,531	73,892	—	—
S A・A	0.10%	12.00%	/	6.33%	30,276	73,892	—	—
B～E	1.46%	32.80%	/	61.92%	1,254	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	56,382	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	101.30%	37,240	—	—	—
B～E	0.65%	90.00%	/	207.02%	18,288	—	—	—
F・G	7.49%	90.00%	/	488.81%	851	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	0	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	9,346	687	42	75.00%
S A・A	0.07%	32.80%	/	8.61%	5,288	160	—	—
B～E	1.24%	31.39%	/	59.00%	3,638	527	42	75.00%
F・G	7.34%	32.80%	/	110.91%	204	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.38%	39.65%	0.00%	214	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,503,408	114,010	103,050	75.00%
S A・A	0.12%	26.35%	/	19.50%	700,952	52,885	52,217	75.00%
B～E	0.65%	22.04%	/	35.50%	1,586,387	54,615	48,576	75.00%
F・G	7.88%	22.02%	/	79.08%	149,863	4,749	1,756	75.00%
デフォルト	100.00%	29.37%	32.46%	43.60%	66,205	1,761	500	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	11,032,049	1,146,196	—	—
S A・A	0.00%	32.73%	/	0.07%	11,013,985	1,146,196	—	—
B～E	0.88%	32.73%	/	62.32%	18,063	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	27,223	68,779	—	—
S A・A	0.11%	11.53%	/	6.16%	25,980	68,779	—	—
B～E	1.47%	32.73%	/	61.90%	1,242	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	52,527	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	100.86%	32,913	—	—	—
B～E	0.48%	90.00%	/	197.87%	18,673	—	—	—
F・G	7.44%	90.00%	/	487.00%	527	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	413	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	10,186	629	—	75.00%
S A・A	0.05%	31.58%	/	8.52%	8,312	210	—	—
B～E	1.08%	32.73%	/	44.74%	1,511	419	—	—
F・G	7.20%	32.73%	/	105.01%	184	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.82%	55.63%	0.00%	178	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,456,765	—	—	—
非デフォルト	0.49%	27.02%	/	13.41%	3,442,113	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.65%	21.53%	26.53%	14,651	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	32,604	18,638	150,682	12.37%
非デフォルト	2.18%	68.24%	/	41.61%	32,488	18,624	150,598	12.37%
デフォルト	100.00%	68.24%	65.23%	37.56%	116	13	83	16.38%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	504,625	6,862	14,155	39.21%
非デフォルト	0.86%	27.53%	/	19.42%	493,398	6,851	14,142	39.19%
デフォルト	100.00%	37.79%	34.51%	41.01%	11,227	11	12	56.08%
購入債権 (リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,515,410	—	—	—
非デフォルト	0.46%	26.73%	/	12.65%	3,500,983	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.95%	20.69%	28.19%	14,426	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,107	17,982	148,022	12.15%
非デフォルト	2.22%	68.70%	/	42.74%	31,000	17,967	147,942	12.15%
デフォルト	100.00%	68.70%	65.66%	38.00%	107	14	80	18.10%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	502,336	7,318	14,425	38.49%
非デフォルト	0.85%	27.39%	/	18.94%	491,439	7,314	14,421	38.49%
デフォルト	100.00%	37.36%	34.18%	39.78%	10,896	3	3	41.87%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	57,335	—	—	—
非デフォルト	0.28%	22.16%	/	11.37%	57,335	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
埼玉りそな銀行(連結)	/	2,153
埼玉りそな銀行(単体)	5,582 (注4)	2,153 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	5,420	1,427
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	12	78
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	9	219

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

埼玉りそな銀行（連結）は2022年3月期の実績がないため、埼玉りそな銀行（単体）の与信関連費用の変動要因を記載しております。

埼玉りそな銀行（単体）における2023年3月期の与信関連費用は、前年度比34億円減少し、21億円となっております。

前年度比で個別貸倒引当金純繰入額が45億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月末(注4)		2023年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
埼玉りそな銀行(連結)	/	/	2,153
埼玉りそな銀行(単体)	34,449	194	2,153 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	28,708	256	1,427
ソブリン向けエクスポージャー	13	13	—
金融機関等向けエクスポージャー	19	19	—
居住用不動産向けエクスポージャー	660	179	78
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,940	△381	219

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2022年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、当社は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当社は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—
計	—	/	—

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	382,199	—	382,199
事業法人向けエクスポージャー	131,403	—	131,403
ソブリン向けエクスポージャー	19,190	—	19,190
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	59,856	—	59,856
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	171,747	—	171,747
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	382,199	—	382,199

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—
計	—	/	—

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	349,774	—	349,774
事業法人向けエクスポージャー	115,239	—	115,239
ソブリン向けエクスポージャー	21,815	—	21,815
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	55,880	—	55,880
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	156,839	—	156,839
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	349,774	—	349,774

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	1,090	1,090	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	5,922	10,433	4,904	9,409
金利オプション	5	10	4	9
小計	5,927	10,443	4,909	9,418
通貨関連取引				
通貨スワップ	48	849	101	981
通貨オプション	817	2,021	2,635	5,796
先物為替予約	1,410	2,281	2,180	4,160
小計	2,276	5,152	4,918	10,938
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	8,203	15,595	9,827	20,357
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	3,504	/	4,912
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	77	/	479
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	12,013	/	14,965

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2023年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	0百万円
受取	479百万円
受取－差入	479百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。

当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件が全て満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2023年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,171	—	—	1,171	33
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,171	—	—	1,171	33
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	135,035	135,035	150,607	150,607
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,019	13,019	13,113	13,113
計	148,055	148,055	163,720	163,720

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
売却益	3,432	7,895
売却損	△1,654	△280
償却	△0	△47
計	1,777	7,567

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	5	5
PD/LGD方式	56,382	52,527
計	56,388	52,533

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	75,063	95,397

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	112,657	135,820
ルック・スルー方式	111,907	135,810
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	750	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	—	10

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
また、前年と比べて、主として流動性預金の増加により、最大値のシナリオがスティープ化から下方パラレルシフトに変わっております。
期間損益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	Δ EVE		Δ NII	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1 上方パラレルシフト	9,898	8,476	15,475	4,888
2 下方パラレルシフト	7,563	44,371	18,466	28,366
3 スティープ化	25,928	2,690	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	25,928	44,371	18,466	28,366
	2022年3月末		2023年3月末	
8 自己資本の額	382,420		372,357	

- （注）
1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.0年であります。
 2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
 3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
 4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
 5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
 6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
 7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、埼玉りそな銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	362,381	378,463
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	170,000
うち、利益剰余金の額	195,801	214,923
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	3,420	6,460
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,324	1,221
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	118	136
うち、適格引当金コア資本算入額	3,205	1,084
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,500	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	390,206	379,684
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,842	1,840
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	1,842	1,840
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	50	133
前払年金費用の額	5,893	5,353
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,786	7,327
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	382,420	372,357

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,029,083	2,038,480
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,028	2,972
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	197,798	201,981
信用リスク・アセット調整額	245,000	223,301
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,479,910	2,466,736
自己資本比率		
自己資本比率((Ⅰ)／(二))	15.42	15.09

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	138,810	133,851
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,173	1,284
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	137,603	132,566
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	78,608	74,749
特定貸付債権	2,881	2,637
ソブリン向けエクスポージャー	1,169	1,719
金融機関等向けエクスポージャー	624	559
居住用不動産向けエクスポージャー	39,470	37,914
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,807	1,778
その他リテール向けエクスポージャー	8,627	8,379
購入債権エクスポージャー	267	703
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,146	4,124
証券化エクスポージャー	33	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,916	8,708
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2	2
PD/LGD方式	6,794	6,586
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,120	2,120
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,914	15,107
ルック・スルー方式	8,755	15,097
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	159	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	—	10
CVAリスクに係る所要自己資本の額	818	863
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	13	20
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,853	4,527
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	19,600	17,864
計	181,926	180,942

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
標準的方式	642	237
金利リスク	515	169
株式リスク	—	—
外国為替リスク	12	12
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	113	56

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
粗利益配分手法	15,823	16,158

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
単体総所要自己資本額	198,392	197,338

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への 転換に係る特約がある場合 その概要
埼玉りそな銀行	普通株式	378,463	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	23,309,292	17,460,379	1,859,923	3,842,960	15,595	130,433	92,219
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	23,309,292	17,460,379	1,859,923	3,842,960	15,595	130,433	92,219
業種別							
製造業	472,569	371,817	62,376	36,552	1,808	14	35,288
農業、林業	9,051	7,978	160	906	1	5	238
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,394	1,374	20	0	—	—	—
建設業	134,150	113,926	16,093	3,811	318	1	1,877
電気・ガス・熱供給・水道業	26,862	26,353	134	271	102	—	—
情報通信業	27,229	21,377	1,314	4,523	13	—	182
運輸業、郵便業	118,060	96,578	13,011	7,949	521	0	2,873
卸売業、小売業	320,718	274,158	30,511	14,755	1,244	49	15,210
金融業、保険業	171,266	58,460	9,018	78,923	7,103	17,761	28
不動産業	1,483,666	1,455,613	18,252	7,446	2,333	20	9,758
物品賃貸業	49,125	48,169	861	94	0	—	197
各種サービス業	390,072	358,686	9,467	19,898	1,994	24	9,449
個人	3,670,471	3,647,040	—	23,430	—	1	17,114
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	16,171,066	10,887,927	1,638,589	3,644,396	152	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	60,112	—	60,112	—	—	—	—
その他	203,473	90,916	—	—	—	112,556	0
計	23,309,292	17,460,379	1,859,923	3,842,960	15,595	130,433	92,219
残存期間別							
1年以下	1,130,197	902,850	66,783	158,449	1,559	555	/
1年超3年以下	601,165	396,014	172,333	28,445	2,906	1,466	/
3年超5年以下	1,095,491	536,372	547,891	7,267	2,056	1,903	/
5年超7年以下	715,883	403,581	303,999	1,261	1,705	5,335	/
7年超	6,435,978	5,709,632	712,433	1,530	7,367	5,015	/
期間の定めのないもの	13,330,576	9,511,927	56,483	3,646,007	—	116,157	/
計	23,309,292	17,460,379	1,859,923	3,842,960	15,595	130,433	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは23,253,699百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は55,593百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	19,366,509	15,787,098	2,082,224	1,343,601	20,357	133,227	94,009
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	19,366,509	15,787,098	2,082,224	1,343,601	20,357	133,227	94,009
業種別							
製造業	479,606	375,911	62,686	37,578	3,416	13	40,249
農業、林業	8,462	7,435	98	916	12	—	2,025
漁業	200	200	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,127	1,127	—	0	—	—	—
建設業	134,901	115,636	15,460	3,525	276	1	2,128
電気・ガス・熱供給・水道業	32,475	30,577	311	1,507	78	—	—
情報通信業	26,222	21,255	1,298	3,659	8	—	58
運輸業、郵便業	112,840	88,312	13,092	11,085	349	—	4,090
卸売業、小売業	324,089	277,687	31,426	12,475	2,497	1	12,445
金融業、保険業	174,194	62,809	5,323	73,283	9,805	22,973	38
不動産業	1,454,484	1,425,467	19,667	7,634	1,711	2	5,892
物品賃貸業	56,145	54,692	1,348	100	3	—	165
各種サービス業	389,197	355,023	9,141	23,084	1,939	8	10,107
個人	3,786,568	3,763,754	—	22,808	—	5	16,805
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	12,111,844	9,114,063	1,851,584	1,145,940	255	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	70,783	—	70,783	—	—	—	—
その他	203,364	93,141	—	—	—	110,222	2
計	19,366,509	15,787,098	2,082,224	1,343,601	20,357	133,227	94,009
残存期間別							
1年以下	1,533,943	1,311,583	61,319	156,806	3,362	871	/
1年超3年以下	681,799	384,040	264,715	26,450	4,545	2,047	/
3年超5年以下	1,024,033	643,275	365,536	9,158	2,663	3,399	/
5年超7年以下	811,066	364,378	439,874	1,641	2,131	3,041	/
7年超	6,699,669	5,782,167	898,148	1,462	7,654	10,235	/
期間の定めのないもの	8,615,995	7,301,653	52,628	1,148,081	—	113,631	/
計	19,366,509	15,787,098	2,082,224	1,343,601	20,357	133,227	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは19,306,211百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は60,297百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,372	△1,221	15,151	15,151	1,022	16,173

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	8,234	2,965	11,200	11,200	△3,263	7,936
海外	—	—	—	—	—	—
計	8,234	2,965	11,200	11,200	△3,263	7,936
業種別						
製造業	3,711	4,205	7,916	7,916	△4,795	3,121
農業、林業	47	△7	40	40	1,219	1,260
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	124	4	128	128	△59	69
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	54	△3	51	51	△51	—
運輸業、郵便業	246	35	281	281	90	372
卸売業、小売業	1,268	△497	771	771	539	1,310
金融業、保険業	3	△0	2	2	△0	2
不動産業	629	△280	348	348	△40	308
物品賃貸業	10	0	10	10	△1	8
各種サービス業	1,938	△459	1,478	1,478	△163	1,314
個人	182	△30	151	151	△0	150
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	18	0	18	18	0	18
計	8,234	2,965	11,200	11,200	△3,263	7,936

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
製造業	1,118	488
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	56	159
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	2	—
運輸業、郵便業	73	40
卸売業、小売業	767	49
金融業、保険業	—	—
不動産業	183	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	249	7
個人	24	62
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	2,476	807

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	7,357	—	6,991
10%	—	2,957	—	2,393
20%	16,432	—	15,153	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	11,084	—	12,784
150%	—	0	—	2
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	16,432	21,399	15,153	22,170

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	50%	1,703	1,453
	2年半以上	70%	5,832	10,178
良	2年半未満	70%	6,995	7,589
	2年半以上	90%	11,897	5,152
可	期間の別なし	115%	11,686	11,561
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			38,115	35,934

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
300%	—	—
400%	5	5
計	5	5

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,507,166	107,244	99,863	75.00%
S A・A	0.12%	25.69%	/	18.87%	594,713	40,477	43,784	75.00%
B～E	0.67%	22.39%	/	37.17%	1,690,233	59,774	52,040	75.00%
F・G	8.08%	22.65%	/	81.58%	157,444	5,784	3,539	75.00%
デフォルト	100.00%	28.58%	33.87%	35.55%	64,776	1,207	500	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	12,584,282	3,644,549	—	—
S A・A	0.00%	32.80%	/	0.08%	12,584,204	3,644,549	—	—
B～E	0.41%	32.80%	/	55.67%	78	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,531	73,892	—	—
S A・A	0.10%	12.00%	/	6.33%	30,276	73,892	—	—
B～E	1.46%	32.80%	/	61.92%	1,254	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	56,482	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	101.30%	37,240	—	—	—
B～E	0.66%	90.00%	/	207.91%	18,388	—	—	—
F・G	7.49%	90.00%	/	488.81%	851	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	0	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	9,346	687	42	75.00%
S A・A	0.07%	32.80%	/	8.61%	5,288	160	—	—
B～E	1.24%	31.39%	/	59.00%	3,638	527	42	75.00%
F・G	7.34%	32.80%	/	110.91%	204	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.38%	39.65%	0.00%	214	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,503,408	114,010	103,050	75.00%
S A・A	0.12%	26.35%	/	19.50%	700,952	52,885	52,217	75.00%
B～E	0.65%	22.04%	/	35.50%	1,586,387	54,615	48,576	75.00%
F・G	7.88%	22.02%	/	79.08%	149,863	4,749	1,756	75.00%
デフォルト	100.00%	29.37%	32.46%	43.60%	66,205	1,761	500	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	11,032,049	1,146,196	—	—
S A・A	0.00%	32.73%	/	0.07%	11,013,985	1,146,196	—	—
B～E	0.88%	32.73%	/	62.32%	18,063	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	27,223	68,779	—	—
S A・A	0.11%	11.53%	/	6.16%	25,980	68,779	—	—
B～E	1.47%	32.73%	/	61.90%	1,242	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	52,627	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	100.86%	32,913	—	—	—
B～E	0.49%	90.00%	/	198.43%	18,773	—	—	—
F・G	7.44%	90.00%	/	487.00%	527	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	413	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	10,186	629	—	75.00%
S A・A	0.05%	31.58%	/	8.52%	8,312	210	—	—
B～E	1.08%	32.73%	/	44.74%	1,511	419	—	—
F・G	7.20%	32.73%	/	105.01%	184	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.82%	55.63%	0.00%	178	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,456,765	—	—	—
非デフォルト	0.49%	27.02%	/	13.41%	3,442,113	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.65%	21.53%	26.53%	14,651	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	32,604	18,638	150,682	12.37%
非デフォルト	2.18%	68.24%	/	41.61%	32,488	18,624	150,598	12.37%
デフォルト	100.00%	68.24%	65.23%	37.56%	116	13	83	16.38%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	504,625	6,862	14,155	39.21%
非デフォルト	0.86%	27.53%	/	19.42%	493,398	6,851	14,142	39.19%
デフォルト	100.00%	37.79%	34.51%	41.01%	11,227	11	12	56.08%
購入債権 (リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,515,410	—	—	—
非デフォルト	0.46%	26.73%	/	12.65%	3,500,983	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.95%	20.69%	28.19%	14,426	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,107	17,982	148,022	12.15%
非デフォルト	2.22%	68.70%	/	42.74%	31,000	17,967	147,942	12.15%
デフォルト	100.00%	68.70%	65.66%	38.00%	107	14	80	18.10%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	502,336	7,318	14,425	38.49%
非デフォルト	0.85%	27.39%	/	18.94%	491,439	7,314	14,421	38.49%
デフォルト	100.00%	37.36%	34.18%	39.78%	10,896	3	3	41.87%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	57,335	—	—	—
非デフォルト	0.28%	22.16%	/	11.37%	57,335	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
埼玉りそな銀行(単体)	5,582 (注4)	2,153 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	5,420	1,427
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	12	78
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	9	219

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2023年3月期の与信関連費用は、前年度比34億円減少し、21億円となっております。
前年度比で個別貸倒引当金純繰入額が45億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月末(注4)		2023年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
埼玉りそな銀行(単体)	34,449	194	2,153 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	28,708	256	1,427
ソブリン向けエクスポージャー	13	13	—
金融機関等向けエクスポージャー	19	19	—
居住用不動産向けエクスポージャー	660	179	78
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,940	△381	219

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2022年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	382,199	—	382,199
事業法人向けエクスポージャー	131,403	—	131,403
ソブリン向けエクスポージャー	19,190	—	19,190
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	59,856	—	59,856
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	171,747	—	171,747
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	382,199	—	382,199

- （注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	349,774	—	349,774
事業法人向けエクスポージャー	115,239	—	115,239
ソブリン向けエクスポージャー	21,815	—	21,815
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	55,880	—	55,880
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	156,839	—	156,839
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	349,774	—	349,774

- （注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	1,090	1,090	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	5,922	10,433	4,904	9,409
金利オプション	5	10	4	9
小計	5,927	10,443	4,909	9,418
通貨関連取引				
通貨スワップ	48	849	101	981
通貨オプション	817	2,021	2,635	5,796
先物為替予約	1,410	2,281	2,180	4,160
小計	2,276	5,152	4,918	10,938
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	8,203	15,595	9,827	20,357
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	3,504	/	4,912
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	77	/	479
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	12,013	/	14,965

- （注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 （1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 （2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 2023年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
 差入 0百万円
 受取 479百万円
 受取－差入 479百万円
 3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,171	—	—	1,171	33
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,171	—	—	1,171	33
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	135,035	135,035	150,607	150,607
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,119	13,119	13,213	13,213
計	148,155	148,155	163,820	163,820

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
売却益	3,432	7,895
売却損	△1,654	△280
償却	△0	△47
計	1,777	7,567

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	5	5
PD/LGD方式	56,482	52,627
計	56,488	52,633

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	75,063	95,397

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	112,657	135,820
ルック・スルー方式	111,907	135,810
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	750	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	—	10

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。また、前年と比べて、主として流動性預金の増加により、最大値のシナリオがスティープ化から下方パラレルシフトに変わっております。期間損益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	Δ EVE		Δ NII	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1 上方パラレルシフト	9,898	8,476	15,475	4,888
2 下方パラレルシフト	7,563	44,371	18,466	28,366
3 スティープ化	25,928	2,690	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	25,928	44,371	18,466	28,366
	2022年3月末		2023年3月末	
8 自己資本の額	382,420		372,357	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.0年であります。
 2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
 3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
 4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
 5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
 6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

- ①「対象役員」の範囲
- ②「対象従業員等」の範囲
 - （ア）「主要な連結子法人等」の範囲
 - （イ）「高額な報酬等を受ける者」の範囲
 - （ウ）「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

（2）対象役職員の報酬等の決定について

- ①対象役員等の報酬等の決定について
- ②対象職員の報酬等の決定について

（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

- ①対象役員等の報酬等に関する方針
- ②対象職員の報酬等に関する方針

（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

- ①業績連動部分の算出方法について
- ②業績連動部分の調整方法について
- ③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
- ④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がありません。よって以下の記載は、「報酬告示」第5条（銀行・単体）及び第6条（銀行・連結）に規定されている要件をとものに充足する内容となっております。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指しております。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した27百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ)「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬総額、業績連動発行型株式報酬の算定方法等及び監査等委員である取締役の報酬総額について、株主総会において決定しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬月額、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

また、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、取締役会の委任を受けた社長が決定しております。

なお、これらの決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準を踏まえております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において制度設計・文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は、給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	8回

(注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。

2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役会において報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役（監査等委員）の協議により個人別の報酬額を決定しております。

＜代表取締役等の報酬体系＞

名称	内容・支給方法等	
役職位別報酬 33～54%	役職位別報酬（固定報酬・金銭報酬） ●役職位毎の職責の大きさに応じて支給	毎月支給
年次インセンティブ 23～33%	年次インセンティブ（業績連動報酬・金銭報酬） ●前年度の「会社業績」及び「個人業績」の結果に応じて支給 標準額を100%とした場合、0～170%の間で変化 ＜会社業績＞ 当期純利益 フィードバック比率 経費率 普通株式等Tier1比率 ＜個人業績＞ SDGs達成に向けた取組状況を評価 中長期的な施策・年度目標等の達成状況を評価	1年に1度支給
中長期インセンティブ （業績連動型株式報酬） 23～33%	中長期インセンティブ（業績連動報酬・非金銭報酬） ●2020年度より、代表取締役等を対象に、中期経営計画の期間（2020年度～2022年度）を評価期間とした業績連動型株式報酬として、株式給付信託を導入 ●中期経営計画の目標達成に向けた役員へのインセンティブ向上と、株主価値との連動性向上を目的として、下記の指標により評価 りそなホールディングス相対TSR（対銀行業平均相対株価指数） りそなホールディングス連結ROE（株主価値ベース） 「株式給付信託」 信託の活用 「現物」株式の支給 業績連動性	3年に1度支給 （中期経営計画終了後）

＜取締役（非執行）の報酬体系＞

名称	内容・支給方法等	
役職位別報酬	役職位別報酬（固定報酬・金銭報酬） ●役職位毎の職責の大きさに応じて支給	毎月支給

【基本的な考え方】

- ・取締役の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会がさらに代表取締役社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任しております。
- ・取締役（非執行）の報酬は、代表取締役等に対する健全な監督を重視し、より監督機能を高めるため、役職位毎の職責の大きさに応じた役職位別報酬（基本報酬）のみで構成しております。
- ・代表取締役等の報酬は、業務執行に対するインセンティブの維持・向上を図るため業績に連動する比率を重視した体系としております。また、りそなグループの持続的な成長及び中長期的な株主価値増大に向けたインセンティブを高めることを狙いとして、中長期インセンティブ（業績連動型株式報酬）を含む体系としております。

【取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

a. 役職位別報酬

役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、代表取締役等の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。

b. 年次インセンティブ及び中長期インセンティブ

代表取締役等には、業績に応じて年次インセンティブ及び中長期インセンティブを支給しております。上位役職位は、業績に連動する報酬の割合が高くなるように設定しております。総報酬に占める年次インセンティブ及び中長期インセンティブの割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

（対象役員等）

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに、役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬について、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映する仕組みとなっており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の職員給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）

当社の代表取締役等の業績連動報酬（金銭報酬部分）は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、当社及び当社グループの当期純利益、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案することとしております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生する諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の監査等委員である取締役と取締役（非執行）の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

（対象職員）

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

（対象役員等）

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

（対象役員等）

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

（対象職員）

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

（対象役員等）

役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（対象職員）

職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人 数	報酬等 の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			
			基本 報酬		その他	基本 報酬	一時 金等	その他	
対象役員(除く 社外役員)	8	258	186	186	－	72	42	－	30
対象従業員等	2	58	38	38	－	19	12	－	7

（注）1. 執行役員は対象従業員等を含めております。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。

3. その他は、2017年7月より導入した業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	280
連結財務諸表	281
決算公告	294
セグメント情報	295
不良債権処理について	296
株式の状況	297
組織図	298
役員一覧	299
子会社等の状況	300

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	192,866	189,725	182,854	190,172	186,542
うち連結信託報酬	—	—	—	13	10
連結経常利益	16,679	8,575	17,357	29,255	29,148
親会社株主に帰属する当期純利益	68,422	3,925	11,262	17,096	22,272
連結包括利益	66,262	△8,851	27,676	13,067	24,131
連結純資産額	473,520	455,350	477,696	485,145	509,273
連結総資産額	11,630,112	11,225,125	14,602,919	15,666,517	14,046,034
1株当たり純資産（円）	1,263.56	1,214.33	1,278.54	1,302.30	1,367.07
1株当たり当期純利益（円）	183.70	10.53	30.23	45.89	59.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	183.50	10.52	30.20	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	6.86	8.05	8.40	8.74	9.08
連結自己資本利益率（%）	22.71	0.85	2.41	3.55	4.47
連結株価収益率（倍）	4.28	36.94	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355,929	△348,869	2,945,205	945,439	△1,834,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,829	149,144	△396,721	△54,575	2,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,909	△13,315	△10,532	△4,974	△11
現金及び現金同等物の期末残高	1,134,904	921,863	3,459,821	4,345,706	2,514,237
従業員数（人）	7,326	6,693	6,042	5,695	5,388
[外、平均臨時従業員数]	[2,572]	[2,341]	[2,137]	[1,833]	[1,554]
信託財産額	—	—	—	348	431

- （注）1. 2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均連結純資産から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する非支配株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
4. 2021年3月期、2022年3月期及び2023年3月期の連結株価収益率は、当社株式が金融商品取引所に上場されていないため、記載しておりません。
5. 従業員数は、就業員数を表示しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社関西みらい銀行の1社であります。

2023年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は1,865億円となり、前連結会計年度比36億円の減少となりました。そのうち、資金運用収益は同10億円減少の1,101億円、役務取引等収益は同23億円減少の481億円となりました。連結経常費用は1,573億円となり、同35億円の減少となりました。そのうち、資金調達費用は同9億円増加の36億円、役務取引等費用は同18億円増加の166億円、営業経費は同37億円減少の1,030億円となりました。また、与信費用は33億円の繰入となり同51億円改善しました。

その結果、連結経常利益は291億円となり前連結会計年度比1億円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は222億円となり同51億円の増加となりました。

なお、1株当たり当期純利益は59円79銭となりました。

財政状態については、連結総資産は14兆460億円となり前連結会計年度末比1兆6,204億円の減少となりました。資産の部では、貸出金は同2,201億円増加の9兆8,947億円、有価証券は同55億円増加の1兆3,084億円となりました。負債の部では、預金は同892億円減少の11兆746億円、譲渡性預金は同100億円増加の2,351億円となりました。

なお、1株当たり純資産は1,367円07銭となりました。連結自己資本比率（国内基準）は9.08%となりました。

連結財務諸表

当社は、2023年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年5月8日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第34条の26の規定に基づき、当社が上記の連結計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※5	4,356,793	2,522,708
コールローン及び買入手形	3,917	2,670
買入金銭債権	53	20
商品有価証券	34	25
有価証券※1、2、5、9	1,302,917	1,308,436
貸出金※2、3、4、5、6	9,674,525	9,894,721
外国為替※2、3	21,856	15,327
リース債権及びリース投資資産※5	32,215	32,044
その他資産※2、5	160,825	159,504
有形固定資産※7、8	94,482	90,348
建物	31,605	29,273
土地	54,205	53,275
リース資産	838	587
建設仮勘定	0	208
その他の有形固定資産	7,832	7,003
無形固定資産	6,201	5,891
ソフトウェア	4,537	4,680
リース資産	61	28
その他の無形固定資産	1,602	1,183
退職給付に係る資産	23,929	24,184
繰延税金資産	25,180	21,205
支払承諾見返※2	26,251	31,004
貸倒引当金	△62,667	△62,062
資産の部合計	15,666,517	14,046,034

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<負債の部>		
預金※5	11,163,962	11,074,698
譲渡性預金	225,110	235,120
コールマネー及び売渡手形	1,512,400	1,192,649
債券貸借取引受入担保金※5	133,792	251,139
借入金※5	2,013,548	648,810
外国為替	515	889
その他負債	85,393	85,385
賞与引当金	5,619	5,461
退職給付に係る負債	8,555	6,843
その他の引当金	5,834	4,759
繰延税金負債	389	—
支払承諾	26,251	31,004
負債の部合計	15,181,372	13,536,760
<純資産の部>		
資本金	29,589	29,589
資本剰余金	308,936	308,936
利益剰余金	148,811	171,080
株主資本合計	487,338	509,607
その他有価証券評価差額金	217	△1,049
繰延ヘッジ損益	△2	411
退職給付に係る調整累計額	△2,442	267
その他の包括利益累計額合計	△2,226	△370
非支配株主持分	33	36
純資産の部合計	485,145	509,273
負債及び純資産の部合計	15,666,517	14,046,034

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 （2021年4月 1日から 2022年3月31日まで）	2023年3月期 （2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）
経常収益	190,172	186,542
資金運用収益	111,163	110,101
貸出金利息	98,245	97,298
有価証券利息配当金	6,420	7,771
コールローン利息及び 買入手形利息	2	97
預け金利息	5,052	3,264
その他の受入利息	1,442	1,670
信託報酬	13	10
役務取引等収益	50,538	48,146
その他業務収益	24,051	23,338
その他経常収益	4,405	4,946
償却債権取立益	1,884	1,065
その他の経常収益※1	2,521	3,881
経常費用	160,916	157,394
資金調達費用	2,690	3,632
預金利息	2,800	2,156
譲渡性預金利息	6	7
コールマネー利息及び 売渡手形利息	△314	△112
債券貸借取引支払利息	115	1,538
借入金利息	37	11
その他の支払利息	45	31
役務取引等費用	14,807	16,685
その他業務費用	22,377	26,362
営業経費※2	106,778	103,055
その他経常費用	14,262	7,657
貸倒引当金繰入額	8,579	2,851
その他の経常費用※3	5,683	4,806
経常利益	29,255	29,148
特別利益	1,492	2,569
固定資産処分益	1,212	1,717
新株予約権戻入益	279	—
退職給付信託返還益	—	852
特別損失	5,086	2,072
固定資産処分損	1,052	466
減損損失※4	3,349	1,606
退職給付制度改定損	684	—
税金等調整前当期純利益	25,661	29,644
法人税、住民税及び事業税	4,226	4,565
法人税等調整額	4,328	2,803
法人税等合計	8,555	7,369
当期純利益	17,106	22,275
非支配株主に帰属する当期純利益	9	2
親会社株主に帰属する当期純利益	17,096	22,272

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 （2021年4月 1日から 2022年3月31日まで）	2023年3月期 （2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）
当期純利益	17,106	22,275
その他の包括利益※1	△4,039	1,856
その他有価証券評価差額金	△5,577	△1,266
繰延ヘッジ損益	13	413
退職給付に係る調整額	1,524	2,709
包括利益	13,067	24,131
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	13,057	24,128
非支配株主に係る包括利益	9	2

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,589	309,389	135,806	△339	474,446	5,795	△15	△3,967	1,812	279	1,157	477,696
会計方針の変更による累積的影響額			△366		△366							△366
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,589	309,389	135,439	△339	474,080	5,795	△15	△3,967	1,812	279	1,157	477,330
当期変動額												
剰余金の配当			△3,725		△3,725							△3,725
親会社株主に帰属する当期純利益			17,096		17,096							17,096
自己株式の消却		△339		339	—							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△113			△113							△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△5,577	13	1,524	△4,039	△279	△1,123	△5,442
当期変動額合計	—	△453	13,371	339	13,257	△5,577	13	1,524	△4,039	△279	△1,123	7,814
当期末残高	29,589	308,936	148,811	—	487,338	217	△2	△2,442	△2,226	—	33	485,145

（単位：百万円）

2023年3月期 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,589	308,936	148,811	487,338	217	△2	△2,442	△2,226	33	485,145
当期変動額										
剰余金の配当			△3	△3						△3
親会社株主に帰属する当期純利益			22,272	22,272						22,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△1,266	413	2,709	1,856	2	1,859
当期変動額合計	—	—	22,268	22,268	△1,266	413	2,709	1,856	2	24,128
当期末残高	29,589	308,936	171,080	509,607	△1,049	411	267	△370	36	509,273

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,661	29,644
減価償却費	5,402	5,837
減損損失	3,349	1,606
貸倒引当金の増減（△）	5,511	△604
その他の引当金の増減額 （△は減少）	△53	△1,075
賞与引当金の増減額（△は減少）	869	△158
退職給付に係る資産の増減額 （△は増加）	△1,667	△255
退職給付に係る負債の増減額 （△は減少）	△1,066	△1,711
資金運用収益	△111,163	△110,101
資金調達費用	2,690	3,632
有価証券関係損益（△）	293	4,856
為替差損益（△は益）	△5,635	△5,020
固定資産処分損益（△は益）	△160	△1,251
貸出金の純増（△）減	△151,334	△220,196
預金の純増減（△）	76,770	△89,264
譲渡性預金の純増減（△）	△6,350	10,010
借入金（劣後特約付借入金を 除く）の純増減（△）	407,174	△1,364,738
預け金（日銀預け金を除く）の 純増（△）減	△109	2,616
コールローン等の純増（△）減	△3,291	1,278
コールマネー等の純増減（△）	480,370	△319,750
債券貸借取引受入担保金の 純増減（△）	113,682	117,347
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,447	6,528
外国為替（負債）の純増減（△）	58	374
リース債権及びリース投資資産の 純増（△）減	1,792	171
資金運用による収入	112,578	111,252
資金調達による支出	△3,022	△3,731
その他	1,664	△7,928
小計	951,568	△1,830,632
法人税等の支払額又は還付額 （△は支払）	△6,128	△3,535
営業活動による キャッシュ・フロー	945,439	△1,834,167

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△814,950	△392,468
有価証券の売却による収入	563,580	250,978
有価証券の償還による収入	202,050	146,659
有形固定資産の取得による支出	△2,942	△2,494
有形固定資産の売却による収入	1,736	2,066
無形固定資産の取得による支出	△2,908	△1,505
その他	△1,140	△525
投資活動による キャッシュ・フロー	△54,575	2,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,726	△11
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,279	—
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	34	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,974	△11
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	—
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	885,884	△1,831,469
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,821	4,345,706
現金及び現金同等物の期末残高※1	4,345,706	2,514,237

■注記事項

（2023年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社 15社
主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
（連結の範囲の変更）
みなとアセットリサーチ株式会社は、2022年6月21日に清算終了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- （2）非連結子会社 7社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- （2）持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- （3）持分法非適用の非連結子会社 7社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- （4）持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 15日

4. 会計方針に関する事項

- （1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- （2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- （3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- （4）固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたもの、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,369百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 1,987百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金 2,276百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの連結決算日の為替相場により換算しております。

（10）収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内の連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（12）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

62,062百万円
なお、上記の金額には、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の感染拡大に起因する経済活動の停滞により影響を受ける債務者に対する貸出金等（124,345百万円）に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金1,518百万円が含まれております。

（2）重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

① 算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

上述の追加的な引当金の算出にあたっては、当社グループ銀行の貸出金等について、COVID-19の感染拡大に起因する影響の分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「COVID-19影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注先への貸出金等については、貸倒発生や債務者区分の遷移状況等を考慮すると特に今後予想される業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、当該貸出金等が内包する信用リスクを反映する目的で過去の貸倒実績率に一定の修正を加えた予想損失率を用いて計上しております。具体的には、要注先に係る最近の貸倒損失等の発生状況をCOVID-19影響業種と全業種との間で比較して貸倒実績の乖離を算定し、全業種に係る過去の貸倒実績率に上述の乖離を反映して算定した予想損失率を用いております。

なお、一部のグループ銀行においては、当連結会計年度末において、COVID-19影響業種とそれ以外の業種における貸倒の発生状況の乖離が縮小傾向にあり、またCOVID-19影響業種における当該影響に伴う信用リスクは自己査定に基づく債務者区分の見直しを通じて要注先に係る貸倒引当金の予想損失率に反映されている状況にあります。これらの状況等を踏まえ、当連結会計年度末において上述の追加的な引当金を計上せず、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載されているとおり、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定した損失率に将来予測等必要な修正を考慮した予想損失額を見積ることによって貸倒引当金を算定する方法に一本化しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

上述の追加的な引当金については、現状の経済状況に鑑み、その影響は2023年度中も継続するものと仮定しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特に、COVID-19の感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

（追加情報）

単体納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当グループは翌連結会計年度より、単体納税制度から株式会社りそなホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度へ移行することとなります。なお、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 1,744百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 26,659百万円

危険債権額 128,321百万円

三月以上延滞債権額 795百万円

貸出条件緩和債権額 60,752百万円

合計額 216,529百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- ※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	980,574百万円
貸出金	87,728百万円
リース債権及びリース投資資産	331百万円
その他資産	5,925百万円
計	1,074,560百万円

担保資産に対応する債務

預金	23,533百万円
債券貸借取引受入担保金	251,139百万円
借入金	645,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,300百万円
有価証券	2,984百万円
その他資産	58,766百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,185,685百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,090,468百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額

- ※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額

- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	90,394百万円
--	-----------

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

- ※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

- ※ 4. 固定資産の減損処理にあたり、銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、当社及びその他の連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計1,606百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類等	減損損失
大阪府下	営業用店舗等	土地建物等	506百万円
滋賀県下	営業用店舗等	土地建物等	462百万円
兵庫県下	営業用店舗等	土地建物等	636百万円
上記以外	遊休資産	土地	0百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△6,608百万円
組替調整額	4,748百万円
税効果調整前	△1,859百万円
税効果額	592百万円
その他有価証券評価差額金	△1,266百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	852百万円
組替調整額	△256百万円
税効果調整前	595百万円
税効果額	△182百万円
繰延ヘッジ損益	413百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	3,866百万円
組替調整額	37百万円
税効果調整前	3,903百万円
税効果額	△1,193百万円
退職給付に係る調整額	2,709百万円
その他の包括利益合計	1,856百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	372,500	—	—	372,500	

2. 配当に関する事項

- （1）当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	3	0.01	利益 剰余金	2022年 3月31日	2022年 5月13日

- （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2023年 5月11日 取締役会	普通株式	3	0.01	利益 剰余金	2023年 3月31日	2023年 5月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,522,708百万円
日本銀行以外への預け金	△8,471百万円
現金及び現金同等物	2,514,237百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引
- （1）リース資産の内容
- （ア）有形固定資産
- 主として事務機器であります。
- （イ）無形固定資産
- ソフトウェアであります。
- （2）リース資産の減価償却の方法
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項（4） 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 976百万円 |
| 1年超 | 7,730百万円 |
| 合計 | 8,707百万円 |

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引
- （1）リース投資資産の内訳
- | | |
|-------------|-----------|
| リース料債権部分の金額 | 23,633百万円 |
| 見積残存価額部分の金額 | 5,368百万円 |
| 受取利息相当額 | △2,383百万円 |
| 期末リース投資資産 | 26,618百万円 |
- （2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額
- | | | |
|---------|----------------------|------------------------|
| | リース債権に係る
リース料債権部分 | リース投資資産に係る
リース料債権部分 |
| 1年以内 | 2,011百万円 | 7,825百万円 |
| 1年超2年以内 | 1,505百万円 | 5,857百万円 |
| 2年超3年以内 | 995百万円 | 4,081百万円 |
| 3年超4年以内 | 628百万円 | 2,699百万円 |
| 4年超5年以内 | 160百万円 | 1,594百万円 |
| 5年超 | 49百万円 | 1,575百万円 |
| 合計 | 5,351百万円 | 23,633百万円 |
2. オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 103百万円 |
| 1年超 | 223百万円 |
| 合計 | 327百万円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項
- 2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（（注1）参照）、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマナー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）商品有価証券			
売買目的有価証券	25	25	—
（2）有価証券			
満期保有目的の債券	557,273	532,291	△24,982
その他有価証券（＊1）	735,397	735,397	—
（3）貸出金	9,894,721		
貸倒引当金（＊2）	△61,021		
	9,833,700	9,835,292	1,591
資産計	11,126,397	11,103,006	△23,390
（1）預金	11,074,698	11,074,876	178
（2）譲渡性預金	235,120	235,120	0
（3）借入金	648,810	637,539	△11,270
負債計	11,958,628	11,947,536	△11,092
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,958	5,958	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊4）	686	686	—
デリバティブ取引計	6,645	6,645	—

- （＊1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- （＊2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （＊3） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （＊4） ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1、2）	4,352
組合出資金（＊3）	11,413

- （＊1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- （＊2） 当連結会計年度において、非上場株式について109百万円減損処理を行っております。
- （＊3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,456,326	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,670	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	20
有価証券						
満期保有目的の債券	4,744	693	80	—	3,800	547,905
うち国債	—	—	—	—	3,000	262,100
地方債	—	—	—	—	800	3,548
社債	4,744	693	80	—	—	282,256
その他有価証券のうち満期があるもの	48,594	123,526	108,576	49,792	133,169	93,714
うち国債	—	—	—	—	106,000	14,000
地方債	4,127	54,991	50,660	31,428	23,069	1,123
社債	44,466	68,534	57,916	18,364	4,100	78,590
貸出金（＊1）	1,561,955	1,607,541	1,257,473	976,746	1,103,252	3,302,119
外国為替	15,327	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産（＊2）	9,869	12,776	6,261	1,559	1,054	75
合計	4,099,489	1,744,537	1,372,392	1,028,099	1,241,277	3,943,835

（＊1）貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの85,632百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（＊2）リース債権及びリース投資資産のうち、償還予定額の見込めないもの445百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	10,715,896	334,245	24,556	—	—	—
譲渡性預金	235,120	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,192,649	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	251,139	—	—	—	—	—
借入金	232,906	116,654	299,250	—	—	—
外国為替	889	—	—	—	—	—
合計	12,628,600	450,899	323,806	—	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	25	—	—	25
地方債	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券				
国債	116,516	—	—	116,516
地方債	—	166,408	—	166,408
社債	—	184,841	84,649	269,491
株式	29,363	—	—	29,363
その他	93,263	59,669	—	152,932
資産計	239,167	410,920	84,649	734,737
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,986	—	4,986
通貨関連	—	1,659	—	1,659
デリバティブ取引計	—	6,645	—	6,645

（＊）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は685百万円であります。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	248,317	—	—	248,317
地方債	—	4,265	—	4,265
社債	—	274,184	5,523	279,708
貸出金	—	—	9,835,292	9,835,292
資産計	248,317	278,449	9,840,816	10,367,583
預金	—	11,074,876	—	11,074,876
譲渡性預金	—	235,120	—	235,120
借入金	—	637,539	—	637,539
負債計	—	11,947,536	—	11,947,536

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%－26.0%	0.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
期首残高							

有価証券							
その他有価証券							
社債	77,755	△50	△69	7,014	－	－	84,649

(＊1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(＊2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0百万円

2. 満期保有目的の債券
(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	22,340	23,195	854
	社債	34,859	35,296	436
	小計	57,200	58,491	1,291
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	242,568	225,122	△17,445
	地方債	4,346	4,265	△80
	社債	253,158	244,411	△8,746
	小計	500,072	473,799	△26,273
合計		557,273	532,291	△24,982

3. その他有価証券
(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,820	10,949	11,870
	債券	71,016	70,714	302
	地方債	3,920	3,917	2
	社債	67,096	66,797	299
	その他	67,832	65,622	2,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	161,670	147,286	14,383
	株式	6,542	7,915	△1,372
	債券	481,399	490,329	△8,930
	国債	116,516	120,685	△4,169
	地方債	162,488	163,784	△1,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	202,395	205,859	△3,464
	その他	85,805	92,357	△6,552
	小計	573,748	590,602	△16,854
合計		735,418	737,888	△2,470

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(単位：百万円)

	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		2,127	434	40
債券		108,427	116	481
国債		86,287	113	381
地方債		11,744	0	68
社債		10,394	3	31
その他		130,838	3,113	7,251
合計		241,392	3,664	7,774

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、643百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。
正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		（単位：百万円）
評価差額		△1,523
その他有価証券		△1,523
（△）繰延税金負債		△557
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		△966
（△）非支配株主持分相当額		82
その他有価証券評価差額金		△1,049

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- （1）金利関連取引（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	342,027	309,378	2,797
		受取変動・支払固定	364,631	328,257	1,395
	キャップ	売建	74	74	△2
		買建	74	74	2
	フロアー	売建	5,311	5,311	14
		買建	5,311	5,311	29
	スワップション	売建	6,336	6,336	△5
		買建	6,336	6,336	68
	合計		/	/	4,299
					4,300

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- （2）通貨関連取引（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ		267,668	202,900	327
					327
	為替予約	売建	64,521	29,338	△549
		買建	49,596	17,050	1,785
	通貨オプション	売建	13,367	9,922	△660
		買建	13,367	9,922	756
	合計		/	/	1,659
					1,659

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- （3）株式関連取引
該当事項はありません。
（4）債券関連取引
該当事項はありません。
（5）商品関連取引
該当事項はありません。
（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- （1）金利関連取引（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金等の有利息の	400,100	400,100
		受取変動・支払固定	金融資産・負債	78,621	77,531
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—
		受取変動・支払固定		29,164	20,534
	合計			/	/
					623

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- （2）通貨関連取引
該当事項はありません。
（3）株式関連取引
該当事項はありません。
（4）債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	60,631百万円
勤務費用	2,063百万円
利息費用	292百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,490百万円
退職給付の支払額	△3,574百万円
その他	40百万円
退職給付債務の期末残高	57,963百万円
（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。	

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	76,005百万円
期待運用収益	1,313百万円
数理計算上の差異の発生額	2,375百万円
事業主からの拠出額	255百万円
退職給付の支払額	△1,530百万円
信託設定取崩額	△3,114百万円
年金資産の期末残高	75,304百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	57,730百万円
年金資産	△75,304百万円
	△17,574百万円
非積立型制度の退職給付債務	233百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,341百万円

退職給付に係る負債	6,843百万円
退職給付に係る資産	△24,184百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,341百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,063百万円
数理計算上の差異の費用処理額	37百万円
利息費用	292百万円
期待運用収益	△1,313百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	400百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,480百万円
（注）数理差異の費用処理額には、退職給付信託返還による特別利益852百万円を含んでおります。	

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	3,903百万円

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	385百万円

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	36%
株式	36%
一般勘定	23%
その他	5%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。	
割引率（加重平均）	0.68～0.77%
長期期待運用収益率	0～2.4%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は665百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	30,615百万円
退職給付に係る負債	7,977百万円
有価証券償却	4,175百万円
税務上の繰越欠損金（注）	338百万円
その他の有価証券評価差額金等	3,355百万円
その他	14,000百万円
繰延税金資産小計	60,463百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△338百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△24,058百万円
評価性引当額小計	△24,397百万円
繰延税金資産合計	36,065百万円

繰延税金負債

退職給付に係る資産	7,393百万円
その他の有価証券評価差額金等	2,798百万円
退職給付信託設定益	2,706百万円
繰延ヘッジ利益	167百万円
その他	1,793百万円
繰延税金負債合計	14,859百万円
繰延税金資産の純額	21,205百万円

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*）	—	—	—	—	0	338	338
評価性引当額	—	—	—	—	△0	△338	△338
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

（*）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
（調整）	
評価性引当額	△6.53%
住民税均等割	0.55%
その他	0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.85%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	186,542
うち信託報酬	10
うち役務取引等収益	48,146
預金・貸出業務	16,348
為替業務	6,232
信託関連業務	1,666
証券関連業務	8,569
代理業務	5,077
保護預り・貸金庫業務	583
保証業務	3,048

（注）上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものではありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。
- ②連結財務諸表提出会社の親会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 田エンタープライズ (注2)	滋賀県 草津市	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接 0.00%	融資取引	資金の貸付 (注1、3)	—	貸出金	63

- （注）1. 当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行との取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの執行役太田成信氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
3. 貸出金の担保として不動産を受入れています。

- ③連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。
- ④連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社りそな銀行 (注1)	大阪府 大阪市	279,928	銀行	—	市場取引 業務委託 取引 不動産賃借 役員の兼任	短期資金の 調達 (注2)	201,649 (注4)	コール マネー	201,649
							コールマネー 利息 (注2)	77	未払利息	1
							短期資金の 調達 (注3)	230,000 (注4)	コール マネー	230,000
							コールマネー 利息 (注3)	10	未払利息	△0
親会社の子会社	りそな保証株式会社 (注1)	埼玉県 さいたま市	14,000	信用保証	—	預金取引	譲渡性預金の 受入 (注5)	168,304 (注6)	譲渡性 預金	164,200

- （注）1. 当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの子会社であります。
2. 当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行との取引であり、約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社の連結子会社である株式会社みなと銀行との取引であり、約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 短期資金の調達の取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
5. 当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行との取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
6. 譲渡性預金の受入の取引金額は、当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

- ⑤連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社尾賀亀 (注2)	滋賀県 近江八幡市	20	石油製品販売業	(被所有) 直接 0.00%	融資取引	資金の貸付 (注1、4)	—	貸出金	147
	滋賀自工株式会社 (注2)	滋賀県 東近江市	20	自動車修理・ 販売業	(被所有) 直接 0.00%	融資取引 引受業務	資金の貸付 (注1、5)	—	貸出金	90
							銀行保証付 私募債の引受 (注1)	50	有価証券	80
	滋賀県総合輸送協同組合 (注3)	滋賀県 東近江市	46	貨物自動車運送業	—	融資取引	資金の貸付 (注1)	—	貸出金	15

- （注）1. 当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行との取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行の前取締役尾賀康裕氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。尾賀康裕氏が2022年6月22日付で取締役を退任したことに伴い、関連当事者でなくなっております。そのため、取引金額については関連当事者であった期間における取組金額を、期末残高については退任月の月末残高をそれぞれ記載しております。
3. 当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行の前取締役尾賀康裕氏が代表理事として業務執行を決定する権限を有している組合であります。尾賀康裕氏が2022年6月22日付で取締役を退任したことに伴い、関連当事者でなくなっております。そのため、取引金額については関連当事者であった期間における取組金額を、期末残高については退任月の月末残高をそれぞれ記載しております。
4. 貸出金の担保として不動産を受入れています。
5. 貸出金の担保として預金、不動産を受入れています。

⑥従業員のための企業年金等

（単位：百万円）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
企業年金	退職給付信託	—	—	—	—	退職給付 会計上の 年金資産	退職給付信託 資産の一部返 還	3,114	—	—

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産	1,367円7銭
1株当たり当期純利益	59円79銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	509,273百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	36百万円
うち非支配株主持分	36百万円
普通株式に係る当期末の純資産	509,236百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 当期末の普通株式の数	372,500千株
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
親会社株主に帰属する当期純利益	22,272百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	22,272百万円
普通株式の期中平均株式数	372,500千株

確 認 書

2023年6月27日

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
代表取締役兼社長執行役員

西 山 和 宏

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度（2023年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

決算公告

銀行法第52条第28項に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.kmfg.co.jp/other/koukoku/kmfg/index.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	経営課題解決業務、クレジットカード業務、投資業務・経営相談業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益

当グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

		2022年3月期				2023年3月期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	143,326	1,778	3,174	148,278	132,330	1,699	3,051	137,081
経費	②	△102,855	△1,305	△3,089	△107,249	△98,591	△1,262	△3,034	△102,888
与信費用	③	△8,307	△212	△30	△8,549	△3,248	△78	△36	△3,363
セグメント利益	①+②+③	32,163	260	55	32,479	30,490	358	△19	30,829
セグメント資産		15,647,197	63,618	9,653	15,720,470	14,029,197	62,702	8,372	14,100,272

（注）減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	2022年3月期	2023年3月期
報告セグメント計	32,479	30,829
セグメント間取引消去	△308	△1,037
株式等損益	1,262	1,955
その他	△4,177	△2,598
連結損益計算書の経常利益	29,255	29,148

（注）株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	2022年3月期	2023年3月期
報告セグメント計	15,720,470	14,100,272
セグメント間取引消去	△53,952	△54,238
連結貸借対照表の資産合計	15,666,517	14,046,034

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,962	26,659
危険債権	127,560	128,321
要管理債権	57,298	61,548
三月以上延滞債権	1,394	795
貸出条件緩和債権	55,904	60,752
不良債権合計	208,822	216,529
正常債権	9,591,282	9,807,530
債権合計	9,800,104	10,024,060

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年11月14日（注1）	530	530	250	250	250	250
2017年12月7日（注2）	62,278	62,809	29,339	29,589	29,339	29,589
2018年3月15日（注3）	—	62,809	—	29,589	△29,589	—
2018年4月1日（注4）	310,456	373,266	—	29,589	280,108	280,108
2018年9月28日（注5）	△390	372,876	—	29,589	—	280,108
2021年4月1日（注6）	△375	372,500	—	29,589	—	280,108

（注1）発行済株式総数、資本金及び資本剰余金の増加は会社設立によるものであります。

（注2）普通株式の発行による増加であります。

有償第三者割当（普通株式）

発行価格 1株当たり942.2円 資本組入額 1株当たり471.1円

割当先 株式会社りそなホールディングス

（注3）2017年12月26日の当社臨時株主総会の決議に基づく資本準備金の額の減少であります。

（注4）当社を株式交換完全親会社、株式会社みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換、及び、当社を株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換による増加であります。

（注5）自己株式の消却による減少であります。

（注6）自己株式の消却による減少であります。

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株） （2023年3月31日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,500,934	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 单元株式数 100株
計	372,500,934	—	—

大株主

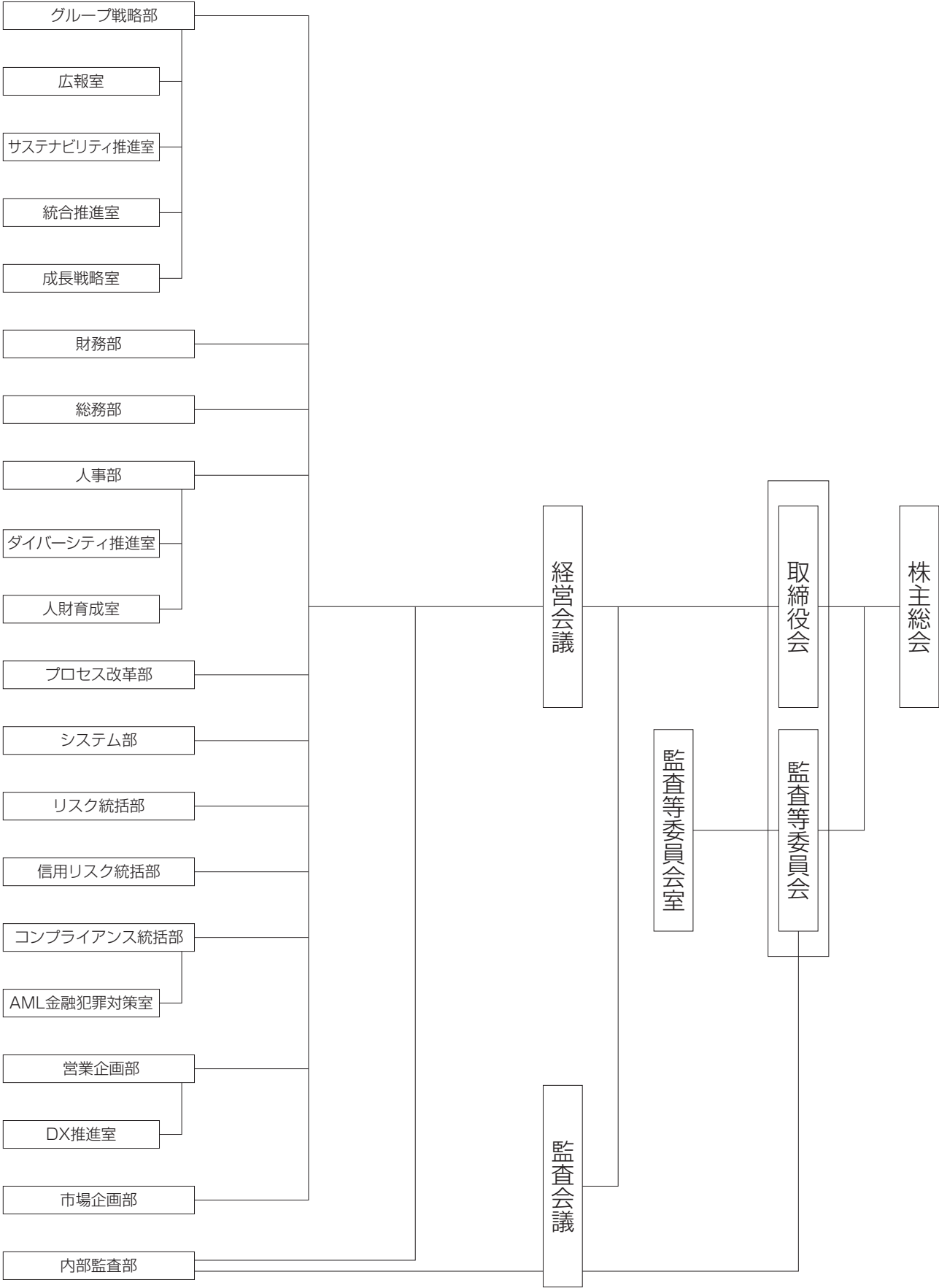
普通株式

（2023年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	372,500	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

組織図 (2023年7月1日現在)



役員一覧

取締役

(2023年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
取締役会長	菅 哲哉 (*1)		株式会社関西みらい銀行 取締役会長
代表取締役 兼社長執行役員	西山 和宏 (*1) (*3)		株式会社関西みらい銀行 代表取締役社長 株式会社りそなホールディングス 執行役
代表取締役	武市 寿一 (*2)		株式会社みなと銀行 代表取締役社長
取締役 兼執行役員	持丸 秀樹 (*1)	グループ戦略部担当 兼財務部担当	株式会社関西みらい銀行 取締役兼専務執行役員
取締役	石井 暁	監査等委員	
社外取締役	高橋 亘	監査等委員	大阪経済大学経済学部 教授 神戸大学経済経営研究所 リサーチフェロー
	三箇山 秀之	監査等委員	DM三井製糖ホールディングス株式会社 顧問 北海道糖業株式会社 社外監査役

(注) 高橋亘、三箇山秀之の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

執行役員

(2023年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
執行役員	岡部 大輔 (*1)	営業企画部担当
	藤本 剛 (*2)	営業企画部副担当
	鶴田 哲郎 (*1) (*2)	グループ戦略部 統合推進室担当
	馬場 一郎 (*1) (*2)	コンプライアンス統括部担当
	古川 賢治 (*1) (*2)	プロセス改革部担当
	岩永 克也 (*1) (*2)	市場企画部担当
	上月 敏彦 (*1) (*2)	内部監査部担当
	市岡 和人 (*1) (*2)	総務部担当
	結城 庄二 (*2)	グループ戦略部副担当
	牧 博文 (*1)	人事部担当
	井上 俊一 (*1) (*2)	システム部担当
	児玉 康	グループ戦略部 成長戦略室担当
	後藤 典之 (*1)	グループ戦略部副担当
	谷川 正行 (*2)	人事部副担当
	小田 貴 (*1) (*2)	リスク統括部担当 兼信用リスク統括部担当
	山本 圭一 (*1)	グループ戦略部長

(*1) 株式会社関西みらい銀行兼務

(*2) 株式会社みなと銀行兼務

(*3) 株式会社りそなホールディングス兼務

子会社等の状況

■連結子会社（国内）

（2023年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区	38,971	銀行	1950年 11月24日	100.00	—
株式会社みなと銀行	神戸市中央区	39,984	銀行	1949年 9月6日	100.00	—
みらいリーナルパートナーズ株式会社	大阪市中央区	100	経営課題解決	2022年 3月18日	100.00	—
関西みらいリース株式会社	大阪市中央区	100	リース、貸出	1975年 2月1日	—	100.00
関西みらい保証株式会社	大阪市中央区	6,397	信用保証	1995年 3月17日	—	100.00
関西総合信用株式会社	大阪市中央区	100	信用保証	1977年 6月23日	—	100.00
びわこ信用保証株式会社	大阪市中央区	20	信用保証	1986年 11月11日	—	100.00
りそなみらいズ株式会社	滋賀県大津市	10	印刷・製本、計算受託	1977年 11月1日	—	68.30
幸福カード株式会社	大阪市中央区	30	信用保証	1982年 7月1日	—	100.00
みなとビジネスサービス株式会社 (注)	神戸市西区	20	事務処理代行	1982年 9月24日	—	100.00
みなと保証株式会社	神戸市東灘区	200	信用保証	1983年 5月26日	—	100.00
みなとリース株式会社	神戸市中央区	30	リース、割賦販売	1984年 6月21日	—	100.00
株式会社みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード	1990年 7月11日	—	100.00
みなとシステム株式会社	神戸市西区	50	コンピューター関連	1999年 3月24日	—	100.00
みなとキャピタル株式会社	神戸市中央区	250	投資、経営相談	2000年 6月23日	—	100.00

(注) みなとビジネスサービス株式会社は、2023年6月30日に清算終了いたしました。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	302
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	303
自己資本調達手段の概要	306
リスク管理	
信用リスク	307
信用リスク削減手法	318
派生商品取引	319
証券化エクスポージャー	319
出資・株式等エクスポージャー	321
みなし計算	321
金利リスク	321
報酬に関する開示事項	322

連結の範囲等

■銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

持株自己資本比率告示第15条に規定する持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…15社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
株式会社関西みらい銀行	銀行
株式会社みなと銀行	銀行
みらいリーナルパートナーズ株式会社	経営課題解決
関西みらいリース株式会社	リース、貸出
関西みらい保証株式会社	信用保証
関西総合信用株式会社	信用保証
びわこ信用保証株式会社	信用保証
りそなみらいズ株式会社	印刷・製本、計算受託
幸福カード株式会社	信用保証
みなとビジネスサービス株式会社	事務処理代行
みなと保証株式会社	信用保証
みなとリース株式会社	リース、割賦販売
株式会社みなとカード	クレジットカード
みなとシステム株式会社	コンピュータ関連
みなとキャピタル株式会社	投資、経営相談

■持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

■持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	487,334	509,603
うち、資本金及び資本剰余金の額	338,526	338,526
うち、利益剰余金の額	148,811	171,080
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	3	3
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,442	267
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,442	267
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,047	529
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	535	529
うち、適格引当金コア資本算入額	3,511	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	3
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	488,946	510,403
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,305	4,090
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,305	4,090
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	105	141
適格引当金不足額	—	5,439
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	55	119
退職給付に係る資産の額	16,611	16,789
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,078	26,579
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	467,868	483,824

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,108,789	5,077,889
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	3,401	10,804
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	235,114	236,265
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	5,347,305	5,324,959
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)／(二))	8.74	9.08

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	377,449	375,783
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,045	7,345
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	370,402	368,437
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	253,774	249,880
特定貸付債権	2,318	2,787
ソブリン向けエクスポージャー	3,792	3,829
金融機関等向けエクスポージャー	2,909	4,056
居住用不動産向けエクスポージャー	66,183	65,339
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,264	1,224
その他リテール向けエクスポージャー	26,093	26,138
購入債権エクスポージャー	6,603	8,055
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,460	7,124
証券化エクスポージャー	1	0
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,401	6,061
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,220	3,330
PD/LGD方式	3,180	2,730
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	14,942	15,663
ルック・スルー方式	14,203	14,929
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	95
蓋然性方式400%	693	595
フォールバック方式1250%	45	43
CVAリスクに係る所要自己資本の額	2,113	2,056
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	10	44
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	7,785	6,622
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	—	—
計	408,703	406,231

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
標準的方式	272	864
金利リスク	231	837
株式リスク	—	—
外国為替リスク	41	27
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
粗利益配分手法	18,809	18,901

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
連結総所要自己資本額	427,784	425,996

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約 もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を 可能とする特約がある場合その概要
関西みらいフィナンシャルグループ	普通株式	509,603	—	—
りそなみらいズ	非支配株主持分	3	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2022年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	18,480,512	14,076,360	1,212,254	2,927,007	33,753	231,135	196,525
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	18,480,512	14,076,360	1,212,254	2,927,007	33,753	231,135	196,525
業種別							
製造業	572,820	483,161	61,144	24,661	3,838	14	23,110
農業、林業	6,076	5,688	374	3	8	—	788
漁業	670	668	—	1	—	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	977	877	70	29	0	—	401
建設業	277,987	250,536	17,792	9,408	214	35	7,505
電気・ガス・熱供給・水道業	79,846	63,001	5,159	11,564	121	—	29
情報通信業	38,692	36,163	1,719	778	32	—	1,016
運輸業、郵便業	238,699	222,915	7,534	7,502	746	0	8,546
卸売業、小売業	566,334	517,081	27,065	18,194	3,822	170	23,332
金融業、保険業	308,658	113,324	20,762	151,977	16,310	6,282	781
不動産業	2,294,935	2,264,062	8,336	17,091	5,410	35	57,570
物品賃貸業	109,684	105,206	741	3,728	5	2	300
各種サービス業	712,865	672,947	11,374	25,695	2,823	23	44,535
個人	3,835,947	3,830,460	—	5,482	—	4	26,313
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	9,092,720	5,441,021	1,000,590	2,650,688	419	—	107
外国の中央政府・中央銀行等	48,683	—	48,683	—	—	—	—
その他	294,912	69,241	903	200	—	224,567	2,178
計	18,480,512	14,076,360	1,212,254	2,927,007	33,753	231,135	196,525
残存期間別							
1年以下	4,273,169	3,639,092	99,650	530,202	3,719	505	/
1年超3年以下	848,210	698,220	95,425	42,964	9,541	2,059	/
3年超5年以下	3,177,799	845,350	164,044	2,161,710	5,576	1,118	/
5年超7年以下	649,010	533,662	92,027	14,975	7,350	994	/
7年超	7,587,873	6,679,186	723,183	176,045	7,566	1,890	/
期間の定めのないもの	1,944,449	1,680,848	37,923	1,110	—	224,567	/
計	18,480,512	14,076,360	1,212,254	2,927,007	33,753	231,135	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは18,375,881百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は104,631百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	15,048,076	12,439,972	1,210,340	1,111,464	38,216	248,081	184,489
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	15,048,076	12,439,972	1,210,340	1,111,464	38,216	248,081	184,489
業種別							
製造業	630,173	548,637	53,009	23,808	4,700	17	25,928
農業、林業	7,397	7,069	320	3	3	—	146
漁業	706	705	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,051	1,000	50	—	0	—	308
建設業	282,115	255,983	18,195	7,750	161	24	8,533
電気・ガス・熱供給・水道業	94,843	79,472	4,552	10,715	103	—	—
情報通信業	35,429	32,426	1,985	999	17	—	965
運輸業、郵便業	247,176	234,184	5,177	7,421	392	—	8,085
卸売業、小売業	597,174	548,131	25,317	18,689	4,866	168	21,773
金融業、保険業	462,971	123,320	17,450	271,554	22,911	27,734	661
不動産業	2,341,533	2,307,624	7,320	23,290	3,297	1	44,692
物品賃貸業	108,800	106,016	478	2,302	2	—	155
各種サービス業	696,084	661,592	11,728	21,126	1,629	7	45,837
個人	3,853,752	3,848,448	—	5,293	—	10	24,590
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	5,345,495	3,614,519	1,012,498	718,348	129	—	81
外国の中央政府・中央銀行等	52,074	—	52,074	—	—	—	—
その他	291,295	70,837	183	156	—	220,118	2,729
計	15,048,076	12,439,972	1,210,340	1,111,464	38,216	248,081	184,489
残存期間別							
1年以下	2,440,562	2,075,658	36,945	320,747	3,552	3,659	/
1年超3年以下	897,470	718,280	116,913	39,565	10,798	11,913	/
3年超5年以下	1,503,495	851,454	142,747	494,334	11,390	3,568	/
5年超7年以下	679,599	571,810	83,731	15,064	5,197	3,795	/
7年超	7,837,025	6,789,531	794,055	241,133	7,278	5,027	/
期間の定めのないもの	1,689,923	1,433,238	35,948	618	—	220,118	/
計	15,048,076	12,439,972	1,210,340	1,111,464	38,216	248,081	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは14,916,436百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は131,639百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	25,943	2,647	28,591	28,591	△1,825	26,766

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	31,211	2,864	34,075	34,075	1,221	35,296
海外	—	—	—	—	—	—
計	31,211	2,864	34,075	34,075	1,221	35,296
業種別						
製造業	7,025	473	7,498	7,498	1,585	9,084
農業、林業	340	10	350	350	△309	41
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	699	△506	192	192	△130	62
建設業	1,431	△308	1,123	1,123	529	1,652
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	199	157	357	357	△71	285
運輸業、郵便業	788	274	1,062	1,062	377	1,440
卸売業、小売業	7,452	368	7,820	7,820	△701	7,118
金融業、保険業	152	△107	45	45	33	78
不動産業	3,142	135	3,278	3,278	△397	2,880
物品賃貸業	2	—	2	2	—	2
各種サービス業	7,421	2,376	9,797	9,797	378	10,176
個人	775	△27	748	748	22	770
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,780	19	1,799	1,799	△95	1,704
計	31,211	2,864	34,075	34,075	1,221	35,296

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
製造業	130	213
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	160	19
電気・ガス・熱供給・水道業	19	—
情報通信業	5	43
運輸業、郵便業	—	35
卸売業、小売業	404	188
金融業、保険業	—	—
不動産業	109	112
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	174	406
個人	86	92
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	51	19
計	1,141	1,131

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,737	—	438
10%	—	201	—	240
20%	11,266	567	15,387	619
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	82,412	—	84,496
150%	—	2,177	—	2,729
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	11,267	87,095	15,388	88,524

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	50%	5	1,026
	2年半以上	70%	1,936	4,914
良	2年半未満	70%	13,908	19,545
	2年半以上	90%	32,399	36,527
可	期間の別なし	115%	390	6,604
弱い	期間の別なし	250%	783	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			49,423	68,619

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	946
	2年半以上	120%	987	738
可	期間の別なし	140%	860	1,000
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,848	2,684

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
300%	11,544	11,976
400%	836	836
計	12,380	12,812

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	4,181,695	206,332
S A・A	0.11%	39.88%	30.63%	931,014	108,444
B～E	0.86%	40.75%	74.05%	2,695,671	92,417
F・G	9.09%	39.13%	146.81%	410,522	4,731
デフォルト	100.00%	43.03%	/	144,487	737
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	6,468,572	2,651,107
S A・A	0.00%	45.00%	0.48%	6,467,890	2,651,107
B～E	0.41%	45.00%	91.05%	574	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.98%	/	107	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	47,551	84,169
S A・A	0.11%	24.97%	24.81%	44,691	82,830
B～E	0.54%	43.92%	63.81%	2,859	1,338
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	25,542	—
S A・A	0.11%	90.00%	105.42%	17,742	—
B～E	0.95%	90.00%	231.80%	7,520	—
F・G	7.36%	90.00%	485.69%	275	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	2	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	85,052	—
S A・A	0.06%	56.72%	42.27%	56,072	—
B～E	1.23%	56.92%	122.75%	27,587	—
F・G	9.68%	47.00%	186.79%	1,391	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	4,303,166	326,139
S A・A	0.11%	36.69%	27.92%	1,105,939	238,673
B～E	0.78%	40.93%	72.21%	2,669,831	83,096
F・G	9.08%	39.31%	146.79%	393,524	3,988
デフォルト	100.00%	42.76%	/	133,871	382
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	4,658,498	718,478
S A・A	0.00%	45.00%	0.83%	4,657,879	718,478
B～E	0.88%	45.00%	78.60%	537	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	17.46%	/	81	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	56,939	84,945
S A・A	0.11%	28.64%	32.32%	52,098	84,433
B～E	0.42%	44.51%	69.27%	4,840	511
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	23,135	—
S A・A	0.11%	90.00%	103.84%	16,053	—
B～E	0.71%	90.00%	214.36%	6,953	—
F・G	7.24%	90.00%	482.16%	127	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	89,324	1,166
S A・A	0.06%	56.69%	42.22%	54,667	—
B～E	1.41%	55.80%	121.18%	32,522	1,166
F・G	7.56%	46.72%	164.18%	1,624	—
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	510	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,497,103	—	—	—
非デフォルト	0.65%	30.18%	/	22.32%	3,471,343	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.80%	29.02%	22.32%	25,759	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	15,708	5,705	40,122	14.22%
非デフォルト	3.22%	80.65%	/	69.85%	15,619	5,690	40,029	14.22%
デフォルト	100.00%	87.30%	85.59%	21.42%	88	14	92	15.47%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	846,555	1,485	2,034	27.00%
非デフォルト	1.42%	42.17%	/	36.38%	823,492	1,399	1,903	26.24%
デフォルト	100.00%	39.56%	36.92%	32.98%	23,063	85	131	38.07%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,532,272	—	—	—
非デフォルト	0.65%	29.66%	/	21.79%	3,508,328	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.45%	28.43%	25.17%	23,943	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	15,491	5,509	38,337	14.37%
非デフォルト	3.23%	80.36%	/	68.97%	15,417	5,493	38,242	14.37%
デフォルト	100.00%	85.85%	84.14%	21.28%	74	15	94	16.17%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	828,520	1,531	1,721	27.42%
非デフォルト	1.41%	42.82%	/	37.27%	805,751	1,420	1,591	27.07%
デフォルト	100.00%	40.10%	37.53%	32.21%	22,769	110	130	31.70%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
関西みらいフィナンシャルグループ(連結)	8,547 (注3)	3,364 (注3)
関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	8,363 (注3)	3,377 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	6,581	5,508
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	67	△13
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	1,141	1,303
関西みらい銀行(連結)	4,034 (注3)	793 (注3)
関西みらい銀行(単体)	4,022 (注3)	466 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,744	1,578
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	73	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	746	542
みなと銀行(連結)	4,514 (注3)	2,570 (注3)
みなと銀行(単体)	4,340 (注3)	2,910 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,837	3,930
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△6	△5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	395	761

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらいフィナンシャルグループの2023年3月期の与信関連費用は前年度比51億円減少し、33億円となっております。前年度比で、貸倒引当金純繰入額が57億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2018年3月末(注3)		2019年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	△5,034 (注6)
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,045 (注6)
近畿大阪銀行(単体)	22,741	6,866	△1,011 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	15,975	4,719	△1,665
ソブリン向けエクスポージャー	63	63	—
金融機関等向けエクスポージャー	28	28	—
居住用不動産向けエクスポージャー	233	△604	2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	228	188	△9
その他リテール向けエクスポージャー	6,210	2,469	261

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2018年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年3月末(注3)		2020年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	6,224 (注6)
関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	77,391	△12,110	4,743 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,393	△15,319	4,994
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,201	△557	186
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	10
その他リテール向けエクスポージャー	10,364	3,371	2,088
関西みらい銀行(連結)	/	/	4,702 (注6)
関西みらい銀行(単体)	77,391	△12,110	3,032 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,393	△15,319	4,152
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,201	△557	282
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	10
その他リテール向けエクスポージャー	10,364	3,371	1,547
みなと銀行(連結)	/	/	1,522 (注6)
みなと銀行(単体)	/	/	1,711 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	/	/	842
ソブリン向けエクスポージャー	/	/	—
金融機関等向けエクスポージャー	/	/	—
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	△95
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	△0
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	541

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2020年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。
7. 損失額の実績値（2020年3月期）は、2019年3月末の期待損失額（EL）と比較すべきものですが、2019年4月1日に関西アーバン銀行と近畿大阪銀行の合併により関西みらい銀行となったことから、本頁では参考として2020年3月末の期待損失額（EL）と比較しております。

（単位：百万円）

	2020年3月末(注3)		2021年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	12,219 (注6)
関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	102,786	△1,577	10,890 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	84,911	△6,976	7,791
ソブリン向けエクスポージャー	84	84	—
金融機関等向けエクスポージャー	74	74	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,652	△378	100
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	618	582	9
その他リテール向けエクスポージャー	14,861	4,453	978
関西みらい銀行(連結)	/	/	7,989 (注6)
関西みらい銀行(単体)	77,390	△12,110	6,762 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,393	△15,319	5,668
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,201	△557	99
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	9
その他リテール向けエクスポージャー	10,364	3,371	219
みなと銀行(連結)	/	/	4,229 (注6)
みなと銀行(単体)	25,395	10,532	4,128 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,517	8,343	2,122
ソブリン向けエクスポージャー	12	12	—
金融機関等向けエクスポージャー	31	31	—
居住用不動産向けエクスポージャー	451	178	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	331	331	△0
その他リテール向けエクスポージャー	4,497	1,081	759

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2020年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年3月末(注3)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	8,547 (注6)
関西みらい銀行(単体) + みなと銀行(単体)	109,584	2,126	8,363 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	93,274	△1,693	6,581
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	－
金融機関等向けエクスポージャー	59	59	－
居住用不動産向けエクスポージャー	1,495	△414	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	486	457	2
その他リテール向けエクスポージャー	13,784	3,233	1,141
関西みらい銀行(連結)	/	/	4,034 (注6)
関西みらい銀行(単体)	82,782	△8,525	4,022 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	71,612	△10,862	3,744
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	－
金融機関等向けエクスポージャー	36	36	－
居住用不動産向けエクスポージャー	1,101	△566	73
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	213	184	2
その他リテール向けエクスポージャー	9,732	2,595	746
みなと銀行(連結)	/	/	4,514 (注6)
みなと銀行(単体)	26,802	10,651	4,340 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	21,661	9,168	2,837
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	－
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	－
居住用不動産向けエクスポージャー	394	151	△6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	273	273	－
その他リテール向けエクスポージャー	4,052	638	395

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2022年3月末(注3)		2023年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	／	／	3,364 (注6)
関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	103,449	10,227	3,377 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	88,245	5,496	5,508
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—
金融機関等向けエクスポージャー	94	94	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,417	△373	△13
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	453	442	1
その他リテール向けエクスポージャー	12,763	4,091	1,303
関西みらい銀行(連結)	／	／	793 (注6)
関西みらい銀行(単体)	75,705	△915	466 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,474	△3,913	1,578
ソブリン向けエクスポージャー	45	45	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,046	△536	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	183	172	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,888	3,249	542
みなと銀行(連結)	／	／	2,570 (注6)
みなと銀行(単体)	27,743	11,142	2,910 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,770	9,409	3,930
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	370	163	△5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	269	269	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,875	842	761

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2022年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当グループでは、自己資本比率の算出において、持株自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当グループが抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当グループでは、銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャーとしております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、持株自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネットティング契約は、信用リスク削減手法として適用していません。

レボ形式の取引について、相対ネットティング契約の基本契約書（日証協離型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	201,437	1,356,525	819,479	—	2,377,443
事業法人向けエクスポージャー	145,257	1,356,117	408,620	—	1,909,994
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	8,307	—	8,357
金融機関等向けエクスポージャー	56,130	408	—	—	56,539
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	31,748	—	31,748
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	370,803	—	370,803
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	31	—	31
計	201,437	1,356,525	819,511	—	2,377,474

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。

（単位：百万円）

	2023年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	307,171	1,348,222	797,255	—	2,452,649
事業法人向けエクスポージャー	257,467	1,348,014	396,247	—	2,001,729
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	8,714	—	8,764
金融機関等向けエクスポージャー	49,653	208	—	—	49,862
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	29,569	—	29,569
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	362,723	—	362,723
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	14	—	14
計	307,171	1,348,222	797,269	—	2,452,663

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	15	15
金利関連取引				
金利スワップ	6,795	14,732	7,007	16,715
金利オプション	1	2	2	3
小計	6,796	14,734	7,010	16,719
通貨関連取引				
通貨スワップ	2,516	13,542	2,508	13,587
通貨オプション	375	665	756	1,286
先物為替予約	2,838	4,392	3,501	6,493
小計	5,731	18,599	6,765	21,367
クレジット・デフォルト・スワップ	105	419	24	129
小計	12,633	33,753	13,800	38,216
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	33,753	/	38,216

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 2023年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。
 差入 一百万円
 受取 一百万円
 受取－差入 一百万円
 3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	3,141	1,046
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当グループでは、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、持株自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当グループの有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当グループは、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2023年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当グループは、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	53	33	—	—	—	—	—	—	—	86	1
RW20%以下	—	53	33	—	—	—	—	—	—	—	86	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	20	25	—	—	—	—	—	—	—	46	0
RW20%以下	—	20	25	—	—	—	—	—	—	—	46	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	40,494	40,494	41,123	41,123
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,392	5,392	5,338	5,338
計	45,887	45,887	46,462	46,462

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
売却益	1,596	2,973
売却損	△221	△318
償却	△111	△699
計	1,262	1,955

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	7,963	10,513

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	12,380	12,812
PD/LGD方式	25,542	23,135
計	37,923	35,948

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	159,630	207,999
ルック・スルー方式	157,540	205,749
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	450
蓋然性方式400%	2,044	1,756
フォールバック方式1250%	45	43

〈金利リスク〉

■IRRBB 1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当グループにおける経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて、主として流動性預金の増加により、最大値のシナリオがスティープ化から下方パラレルシフトに変わっております。

期間収益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1 上方パラレルシフト	17,139	10,354	600	624
2 下方パラレルシフト	—	33,838	26,127	35,152
3 スティープ化	46,362	12,776	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	46,362	33,838	26,127	35,152
2022年3月末		2023年3月末		
8 自己資本の額	467,868		483,824	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.4年であります。

2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。

3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。

4. 期限前償還や定期預金の期限前解約について、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的な手法により推計しております。

5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。

6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。

■ 報酬に関する開示事項 ■

■ 目次

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社グループ業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 当社の役員の報酬等に関する方針
 - ② 関西みらい銀行、みたと銀行の役員の報酬等に関する方針
3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
4. 当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
5. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
6. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示*」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社グループ（当社グループとは、持株会社である当社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ）においては以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、対象役員以外の当社の役員及び職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当社グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社グループの経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には、関西みらい銀行及びびみなと銀行が該当しております。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及び主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社グループでは、当社の親会社であるりそなホールディングス及びその主要な連結子法人等である当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行及びびみなと銀行の常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した27百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ)「当社グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員のほか、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員、ならびに関西みらい銀行及びびみなと銀行の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く）、ならびに役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員ならびに主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」として説明しております。一方、対象従業員等に該当する職員はおりません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額、株主総会で決議した監査等委員である取締役の報酬月額の総額の範囲内で監査等委員である取締役の協議により決定しております。

監査等委員である取締役以外の取締役の報酬の配分は、株主総会で決議した監査等委員である取締役以外の取締役の報酬月額の総額の範囲内で取締役会の決議に基づき、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

執行役員の報酬の額は、取締役会の決議に基づき、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

関西みらい銀行及びびみなと銀行は監査役会設置会社であり、取締役の報酬月額の総額及び監査役の報酬月額の総額について、株主総会において決定しております。取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。また、監査役の個人別の報酬月額については、株主総会で決議した報酬総額の範囲内で監査役の協議により決定しております。執行役員の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数 (2022年4月～2023年3月)	
報酬委員会 (りそなホールディングス)	8回
取締役会 (関西みらいフィナンシャルグループ)	2回
取締役会（関西みらい銀行）	1回
取締役会（びみなと銀行）	1回

- (注) 1. 当社グループ対象役員の報酬に関しては、その方針・基準をりそなホールディングスの報酬委員会関与のもと、当社の取締役会で決定しております。
2. 取締役会の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①当社の役員の報酬等に関する方針

当社の役員の報酬については、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。

【基本的な考え方】

- ・ 役員の報酬等に関する事項については、客観性及び透明性を確保するため、取締役会で決定しております。
- ・ 役員の報酬制度はグループ統一の制度とし、当社グループの経営理念実現に向け、健全なインセンティブとして機能する内容としております。

（業務執行取締役及び執行役員の報酬体系）

業務執行取締役及び執行役員の報酬は、経営陣による適切なリスクテイクを支える環境を整備する観点から、役職位別報酬（固定/現金報酬）と業績連動報酬（現金報酬・株式報酬）で構成しております。

役職位	役職位別報酬 (固定報酬)		業績連動報酬 (変動報酬)	合計
	現金	現金	株式	
社長	50%	33.3%	16.7%	100%
代表取締役（会長・副社長）	60%	26.7%	13.3%	
上記以外	70%	20.0%	10.0%	

（イ）役職位別報酬

役職位毎の職責に応じて支給しております。

（ロ）業績連動報酬

業績連動報酬は、現金報酬と株式報酬で構成しております。

現金報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて支給し、支給額は、標準額を100%とした場合、0%から150%の間で変動しております。

会社業績は、収益性、健全性及び効率性の各指標の達成状況により決定しております。

個人業績は、役員毎に設定した目標の達成状況により決定しております。

株式報酬は、りそなホールディングスの当期純利益を業績指標としており、期初に設定した目標に対する達成状況により評価を決定しております。

非業務執行取締役の報酬は、公正な立場から経営の監査・監督を担う立場であることを踏まえ固定報酬のみの構成としております。

②関西みらい銀行、みなと銀行の役員の報酬等に関する方針

当該銀行の役員の報酬については、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。

【基本的な考え方】

- ・ 役員の報酬等に関する事項については、客観性及び透明性を確保するため、銀行持株会社である関西みらいフィナンシャルグループの取締役会で決定しております。

（業務執行取締役及び執行役員の報酬体系）

業務執行取締役及び執行役員の報酬は、経営陣による適切なリスクテイクを支える環境を整備する観点から、役職位別報酬（固定/現金報酬）と業績連動報酬（現金報酬・株式報酬）で構成しております。

役職位	役職位別報酬 (固定報酬)		業績連動報酬 (変動報酬)	合計
	現金	現金	株式	
社長	50%	33.3%	16.7%	100%
代表取締役（会長・副社長）	60%	26.7%	13.3%	
上記以外	70%	20.0%	10.0%	

（イ）役職位別報酬

役職位毎の職責に応じて支給しております。

（ロ）業績連動報酬

業績連動報酬は、現金報酬と株式報酬で構成しております。

現金報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて支給し、支給額は、標準額を100%とした場合、0%から150%の間で変動しております。

会社業績は、収益性、健全性及び効率性の各指標の達成状況により決定しております。

個人業績は、役員毎に設定した目標の達成状況により決定しております。

株式報酬は、りそなホールディングスの当期純利益を業績指標としており、期初に設定した目標に対する達成状況により評価を決定しております。

非業務執行取締役の報酬は、公正な立場から経営の監査・監督を担う立場であることを踏まえ固定報酬のみの構成としております。

監査役の個人別の報酬額は、株主総会において報酬総額を決定し、監査役の協議により、その報酬総額の範囲内において、監査役が受ける個人別の報酬等を決定しております。

3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）

当社、関西みらい銀行及びみなと銀行の対象役員等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の成果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、収益性、健全性及び効率性の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

4. 当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

（対象役員等）

当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

（対象役員等）

当社グループの対象役職員の業績連動報酬については、各社の会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法に基づいて減額される仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

（対象役員等）

当社、関西みらい銀行及びみなと銀行の役員報酬については、過度なインセンティブが働くことがないように報酬割合の設定を行っております。

5. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額
（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			
			基本 報酬	その他		基本 報酬	賞与	その他	
対象役員(除く 社外役員)	4	142	92	92	－	51	51	－	－
対象従業員等	6	179	144	144	－	35	35	－	－

(注) 1. 株式・ストックオプション及び退職慰労金については、該当がないため記載を省略しております。

2. 対象役員の報酬額等には、当社の主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

3. 基本報酬には年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。

6. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	327
連結財務諸表	328
決算公告(連結・単体)	340
セグメント情報	341
不良債権処理について	342
主要な経営指標等の推移(単体)	343
単体財務諸表	345
有価証券等の時価等情報(単体)	353
デリバティブ取引情報(単体)	355
主要な業務の状況を示す指標(単体)	356
預金に関する指標(単体)	360
貸出金に関する指標(単体)	361
不良債権処理について(単体)	362
有価証券に関する指標(単体)	363
信託業務に関する指標	364
主要な業務の内容	365
株式の状況	365
組織図	366
役員一覧	367
グループの状況	368
関西みらい銀行のネットワーク	369

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2019年3月期		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	関西アーバン銀行	近畿大阪銀行	関西みらい銀行	関西みらい銀行	関西みらい銀行	関西みらい銀行
連結経常収益	89,404	54,207	140,173	130,278	134,600	132,315
うち連結信託報酬	—	—	—	—	13	10
連結経常利益	9,688	6,559	10,341	14,306	23,816	24,075
親会社株主に 帰属する当期純利益	7,402	4,416	4,604	9,673	13,413	17,981
連結包括利益	5,514	2,895	△2,826	18,664	10,113	12,493
連結純資産	206,365	159,734	326,030	343,998	352,688	364,894
連結総資産	4,587,526	3,559,077	7,684,053	10,126,658	11,015,680	9,508,611
1株当たり純資産（円）	1,643.53	87.42	3,555.85	3,752.64	3,860.06	3,993.63
1株当たり 当期純利益（円）	65.89	2.41	50.39	105.87	146.82	196.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 （国内基準）（%）	6.20	11.01	8.37	8.79	9.09	9.40
連結自己資本利益率 （%）	3.57	2.77	1.33	2.88	3.85	5.01
営業活動による キャッシュ・フロー	△169,376	△21,532	△354,086	2,196,093	804,863	△1,633,056
投資活動による キャッシュ・フロー	25,651	93,069	161,327	△244,042	△15,127	85,163
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,863	△2,137	△35,072	△700	△1,250	△290
現金及び現金同等物の 期末残高	232,618	372,035	376,823	2,328,173	3,116,658	1,568,474
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	2,612 〔941〕	2,122 〔907〕	4,183 〔1,661〕	3,856 〔1,460〕	3,358 〔1,247〕	3,118 〔992〕
信託財産額	—	—	—	—	348	431

- （注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均連結純資産から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する非支配株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2023年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績と財政状態は以下の通りとなりました。

連結経常収益は1,323億円となり、前連結会計年度比22億円の減少となりました。そのうち、資金運用収益は同14億円減少の790億円、役務取引等収益は同23億円減少の321億円となりました。連結経常費用は1,082億円となり、同25億円の減少となりました。そのうち、資金調達費用は同5億円増加の26億円、役務取引等費用は同18億円増加の124億円、営業経費は同48億円減少の697億円となりました。また、与信費用は同32億円減少し7億円の繰り入れ、株式等関係損益は同12億円増加し17億円となりました。

その結果、連結経常利益は240億円となり前連結会計年度比2億円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は179億円となり同45億円の増加となりました。

なお、1株当たり当期純利益は196円81銭となりました。

財政状態については、連結総資産は9兆5,086億円となり、前連結会計年度末比1兆5,070億円の減少となりました。資産の部では、貸出金は同1,206億円増加し6兆8,802億円、有価証券は同857億円減少し8,211億円となりました。負債の部では、預金は同1,295億円減少し7兆2,603億円、譲渡性預金は同94億円増加し2,343億円となりました。

なお、1株当たり純資産は3,993円63銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は9.40%となりました。

連結財務諸表

当社は、2023年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年5月8日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、当社が上記の連結計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※3	3,124,129	1,573,838
買入金銭債権	53	20
商品有価証券	—	25
有価証券※1、3、8	906,920	821,185
貸出金※1、2、4	6,759,590	6,880,265
外国為替※1、2	14,041	7,955
リース債権及びリース投資資産※3	25,674	25,315
その他資産※1、3	93,829	94,441
有形固定資産※6、7	69,616	66,897
建物	17,811	16,626
土地※5	45,730	44,872
リース資産	287	219
建設仮勘定	0	208
その他の有形固定資産	5,787	4,970
無形固定資産	7,429	6,327
ソフトウェア	733	528
のれん	5,832	5,095
リース資産	61	28
その他の無形固定資産	802	676
退職給付に係る資産	19,848	14,670
繰延税金資産	20,886	18,843
支払承諾見返※1	16,043	39,572
貸倒引当金	△42,383	△40,747
資産の部合計	11,015,680	9,508,611

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<負債の部>		
預金※3	7,389,818	7,260,316
譲渡性預金	224,940	234,380
コールマネー及び売渡手形	1,332,216	962,649
債券貸借取引受入担保金※3	61,533	175,088
借入金※3	1,558,748	397,410
外国為替	196	487
その他負債	62,899	60,100
賞与引当金	3,778	3,686
退職給付に係る負債	8,396	6,688
その他の引当金	4,209	3,127
再評価に係る繰延税金負債※5	209	209
支払承諾	16,043	39,572
負債の部合計	10,662,991	9,143,717
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	170,898	170,898
利益剰余金	144,889	162,582
株主資本合計	354,759	372,452
その他有価証券評価差額金	1,057	△2,299
繰延ヘッジ損益	△77	6
土地再評価差額金※5	476	476
退職給付に係る調整累計額	△3,560	△5,778
その他の包括利益累計額合計	△2,104	△7,594
非支配株主持分	33	36
純資産の部合計	352,688	364,894
負債及び純資産の部合計	11,015,680	9,508,611

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	134,600	132,315
資金運用収益	80,486	79,010
貸出金利息	71,921	70,706
有価証券利息配当金	3,881	5,104
コールローン利息及び 買入手形利息	0	42
預け金利息	3,603	2,030
その他の受入利息	1,079	1,126
信託報酬	13	10
役務取引等収益	34,467	32,141
その他業務収益	17,109	17,488
その他経常収益	2,522	3,664
償却債権収立益	1,443	874
その他の経常収益※1	1,078	2,790
経常費用	110,784	108,239
資金調達費用	2,105	2,645
預金利息	2,145	1,566
譲渡性預金利息	6	7
コールマネー利息及び 売渡手形利息	△255	△102
債券貸借取引支払利息	74	1,147
借入金利息	41	14
その他の支払利息	93	11
役務取引等費用	10,562	12,443
その他業務費用	15,619	19,928
営業経費	74,608	69,776
その他経常費用	7,888	3,445
貸倒引当金繰入額	4,123	407
その他の経常費用※2	3,764	3,038

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常利益	23,816	24,075
特別利益	1,132	1,708
固定資産処分益	1,132	1,708
特別損失	4,321	1,538
固定資産処分損	948	406
減損損失※3	3,372	1,131
税金等調整前当期純利益	20,627	24,245
法人税、住民税及び事業税	1,832	1,803
法人税等調整額	5,371	4,458
法人税等合計	7,203	6,261
当期純利益	13,423	17,984
非支配株主に帰属する当期純利益	9	2
親会社株主に帰属する当期純利益	13,413	17,981

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	13,423	17,984
その他の包括利益※1	△3,310	△5,490
その他有価証券評価差額金	△4,175	△3,357
繰延ヘッジ損益	85	83
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	780	△2,217
包括利益	10,113	12,493
親会社株主に係る包括利益	10,103	12,490
非支配株主に係る包括利益	9	2

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,971	171,012	131,668	341,652	5,233	△162	458	△4,341	1,187	1,157	343,998
会計方針の変更による累積的影響額			△175	△175							△175
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,971	171,012	131,493	341,477	5,233	△162	458	△4,341	1,187	1,157	343,822
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,413	13,413							13,413
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△113		△113							△113
土地再評価差額金の取崩			△18	△18							△18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△4,175	85	18	780	△3,292	△1,123	△4,415
当期変動額合計	—	△113	13,395	13,281	△4,175	85	18	780	△3,292	△1,123	8,866
当期末残高	38,971	170,898	144,889	354,759	1,057	△77	476	△3,560	△2,104	33	352,688

（単位：百万円）

2023年3月期 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,971	170,898	144,889	354,759	1,057	△77	476	△3,560	△2,104	33	352,688
当期変動額											
剰余金の配当			△287	△287							△287
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,981	17,981							17,981
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△3,357	83	0	△2,217	△5,490	2	△5,487
当期変動額合計	—	—	17,693	17,693	△3,357	83	0	△2,217	△5,490	2	12,205
当期末残高	38,971	170,898	162,582	372,452	△2,299	6	476	△5,778	△7,594	36	364,894

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,627	24,245
減価償却費	2,894	2,632
減損損失	3,372	1,131
のれん償却額	736	742
貸倒引当金の増減（△）	3,194	△1,636
その他引当金の増減額（△は減少）	△153	△1,082
賞与引当金の増減額（△は減少）	213	△92
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	553	569
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△916	△292
資金運用収益	△80,486	△79,010
資金調達費用	2,105	2,645
有価証券関係損益（△）	50	3,031
為替差損益（△は益）	△3,273	△3,361
固定資産処分損益（△は益）	△183	△1,301
商品有価証券の純増（△）減	—	△25
貸出金の純増（△）減	△105,194	△120,675
預金の純増減（△）	△8,245	△129,502
譲渡性預金の純増減（△）	△9,130	9,440
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	314,274	△1,161,338
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	792	2,106
コールローン等の純増（△）減	75	32
コールマネー等の純増減（△）	530,739	△369,566
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	61,533	113,555
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,403	6,086
外国為替（負債）の純増減（△）	33	290
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,263	358
金融商品等差入担保金の純増（△）減	222	65
資金運用による収入	81,799	79,996
資金調達による支出	△2,342	△2,771
その他	△2,786	△8,356
小計	809,365	△1,632,084
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,502	△972
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,863	△1,633,056

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△445,156	△204,122
有価証券の売却による収入	266,856	171,021
有価証券の償還による収入	164,217	118,186
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△1,472
有形固定資産の売却による収入	1,600	2,043
無形固定資産の取得による支出	△144	△123
その他	△1,101	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,127	85,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3	△290
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出	△1,279	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,250	△290
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	788,484	△1,548,184
現金及び現金同等物の期首残高	2,328,173	3,116,658
現金及び現金同等物の期末残高※1	3,116,658	1,568,474

■注記事項

（2023年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社 6社
主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。
- （2）非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- （2）持分法適用の関連会社 該当ありません。
- （3）持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- （4）持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- （1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- （2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- （3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- （4）固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 5年～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- （5）貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40,144百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 1,718百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,070百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（10）収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、当社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 40,747百万円

なお、上記の金額には、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞により影響を受ける債務者に対する貸出金等（124,345百万円）に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金1,518百万円が含まれております。

(2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、上述の追加的な引当金の算出にあたっては、当社の貸出金等について、COVID-19の感染拡大に起因する影響の分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下「COVID-19影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等については、貸倒発生や債務者区分の遷移状況等を考慮すると特に今後予想される業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、当該貸出金等が内包する信用リスクを反映する目的で過去の貸倒実績率に一定の修正を加えた予想損失率を用いて計上しております。具体的には、要注意先に係る最近の貸倒損失等の発生状況をCOVID-19影響業種と全業種との間で比較して貸倒実績の乖離を算定し、全業種に係る過去の貸倒実績率に上述の乖離を反映して算定した予想損失率を用いております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

上述の追加的な引当金については、現状の経済状況に鑑み、その影響は2023年度中も継続するものと仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特に、COVID-19の感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

(追加情報)

単体納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は翌連結会計年度より、単体納税制度から株式会社りそなホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度へ移行することとなります。なお、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

（連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 10,151百万円 |
| 危険債権額 | 85,348百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 728百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 53,920百万円 |
| 合計額 | 150,149百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|------------|
| 14,398百万円 | |
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 643,933百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 331百万円 |
| その他資産 | 5,816百万円 |
| 計 | 650,081百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 19,519百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 175,088百万円 |
| 借入金 | 393,300百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 現金預け金 | 2,300百万円 |
| 有価証券 | 1,584百万円 |
| その他資産 | 28,716百万円 |
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 金融商品等差入担保金 | 4,684百万円 |
| 敷金保証金 | 1,913百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 593百万円 |
- ※ 4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 643,905百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 586,963百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1999年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
413百万円
- ※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額
42,835百万円
- ※ 7. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額
10,130百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）
（42百万円）
- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
52,687百万円

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 1,928百万円 |
|--------|----------|
- ※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸出金償却 | 1,118百万円 |
| 経営統合関係費用 | 601百万円 |
- ※ 3. 営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- また、連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。
- | このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計1,131百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 | 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|--|--------|-------|--------|------|
| 大阪府下 | 営業用店舗等 | 土地建物等 | 533百万円 | |
| 滋賀県下 | 営業用店舗等 | 土地建物等 | 480百万円 | |
| 兵庫県下 | 営業用店舗 | 土地建物等 | 118百万円 | |
| 上記以外 | 遊休資産 | 土地 | 0百万円 | |
- なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- | | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △7,713百万円 |
| 組替調整額 | 2,879百万円 |
| 税効果調整前 | △4,833百万円 |
| 税効果額 | 1,476百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △3,357百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △12百万円 |
| 組替調整額 | 132百万円 |
| 税効果調整前 | 120百万円 |
| 税効果額 | △36百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 83百万円 |
| 土地再評価差額金 | |
| 当期発生額 | 一百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | 一百万円 |
| 税効果額 | 0百万円 |
| 土地再評価差額金 | 0百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | △4,361百万円 |
| 組替調整額 | 1,168百万円 |
| 税効果調整前 | △3,193百万円 |
| 税効果額 | 975百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △2,217百万円 |
| その他の包括利益合計 | △5,490百万円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	91,359	—	—	91,359	

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年 3月29日 取締役会	普通株式	287百万円	3.15円	2022年 12月31日	2023年 3月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,573,838百万円
日本銀行以外への預け金	△5,364百万円
現金及び現金同等物	1,568,474百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産
主として事務機器であります。

（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	428百万円
1年超	3,800百万円
合計	4,228百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	18,464百万円
見積残存価額部分の金額	4,959百万円
受取利息相当額	△2,000百万円
期末リース投資資産	21,423百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	1,458百万円	6,206百万円
1年超2年以内	1,117百万円	4,554百万円
2年超3年以内	710百万円	3,179百万円
3年超4年以内	465百万円	2,075百万円
4年超5年以内	79百万円	1,248百万円
5年超	43百万円	1,199百万円
合計	3,875百万円	18,464百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	106百万円
1年超	232百万円
合計	338百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（（注1）参照）、連結貸借対照表計上額的重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマナー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）商品有価証券			
売買目的有価証券	25	25	—
（2）有価証券			
満期保有目的の債券	297,621	279,572	△18,049
その他有価証券（＊1）	519,364	519,364	—
（3）貸出金			
貸倒引当金（＊2）	△40,196		
	6,840,069	6,855,766	15,697
資産計	7,657,080	7,654,728	△2,351
（1）預金	7,260,316	7,260,293	△23
（2）譲渡性預金	234,380	234,380	—
（3）借入金	397,410	397,405	△4
負債計	7,892,106	7,892,078	△27
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,527	4,527	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊4）	26	26	—
デリバティブ取引計	4,553	4,553	—

（＊1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（＊4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1、2）	2,602
組合出資金（＊3）	1,597

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,532,033	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	20
有価証券						
満期保有目的の債券	4,744	693	80	—	3,000	289,182
うち国債	—	—	—	—	3,000	236,100
地方債	—	—	—	—	—	3,548
社債	4,744	693	80	—	—	49,534
その他有価証券のうち満期があるもの	36,280	100,878	74,915	28,508	80,700	78,590
うち国債	—	—	—	—	80,000	—
地方債	3,901	51,600	40,973	16,900	—	—
社債	32,379	49,277	33,941	11,608	700	78,590
貸出金（＊1）	988,578	1,094,956	838,387	669,431	751,931	2,510,601
外国為替	7,955	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産（＊2）	7,913	10,036	4,558	1,349	968	43
合計	2,577,506	1,206,564	917,941	699,290	836,599	2,878,439

（＊1）貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの26,378百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（＊2）リース債権及びリース投資資産のうち、償還予定額の見込めないもの446百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	6,980,623	261,879	17,812	—	—	—
譲渡性預金	234,380	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	962,649	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	175,088	—	—	—	—	—
借入金	116,606	113,854	166,950	—	—	—
外国為替	487	—	—	—	—	—
合計	8,469,834	375,733	184,762	—	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	25	—	—	25
有価証券				
その他有価証券				
国債	78,725	—	—	78,725
地方債	—	114,881	—	114,881
社債	—	157,355	47,229	204,584
株式	7,243	—	—	7,243
その他	66,561	46,803	—	113,364
資産計	152,555	319,040	47,229	518,824
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,926	—	2,926
通貨関連	—	1,627	—	1,627
デリバティブ取引計	—	4,553	—	4,553

（＊）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託等の金額は564百万円であります。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	222,979	—	—	222,979
地方債	—	3,475	—	3,475
社債	—	47,593	5,523	53,117
貸出金	—	—	6,855,766	6,855,766
資産計	222,979	51,069	6,861,290	7,135,339
預金	—	7,260,293	—	7,260,293
譲渡性預金	—	234,380	—	234,380
借入金	—	397,405	—	397,405
負債計	—	7,892,078	—	7,892,078

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%～19.4%	0.5%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
（単位：百万円）

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 負債の評価損 益
	損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
有価証券							
その他有価証券							
社債	37,744	△15	1	9,497	—	—	47,229

（*1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（*2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループは、ミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。
時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いられている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,467	6,961	493
	社債	5,018	5,027	8
	小計	11,486	11,988	502
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	232,616	216,018	△16,597
	地方債	3,546	3,475	△70
	社債	49,973	48,089	△1,883
	小計	286,135	267,584	△18,551
合計		297,621	279,572	△18,049

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,011	3,355	3,656
	債券	65,139	64,877	262
	地方債	601	600	1
	社債	64,537	64,276	261
	その他	52,131	50,294	1,836
	小計	124,282	118,526	5,755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	232	254	△22
	債券	333,052	337,659	△4,607
	国債	78,725	80,232	△1,506
	地方債	114,279	114,689	△409
	社債	140,046	142,737	△2,690
	その他	61,818	66,438	△4,620
	小計	395,102	404,352	△9,250
合計		519,385	522,879	△3,494

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,239	777	5
債券	81,186	114	322
国債	75,379	111	299
社債	5,807	2	22
その他	84,045	1,568	5,125
合計	166,472	2,459	5,452

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、42百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。
正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	△3,494
その他有価証券	△3,494
(△) 繰延税金負債	△1,194
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△2,299
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△2,299

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	225,940	202,763	1,878	1,878
		受取変動・支払固定	250,470	221,073	1,021	1,021
合計			/	/	2,900	2,900

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		198,921	146,787	250	250
	為替予約	売建	37,777	18,362	△353	△353
		買建	38,202	17,050	1,729	1,729
合計		/	/	1,627	1,627	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象		契約額等		時価
					うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金等の有利息の 金融資産・負債	187,500	187,500	481
		受取変動・支払固定		76,757	75,023	△454
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	29,164	20,534	△63
合計				/	/	△37

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。連結子会社では、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	44,624百万円
勤務費用	1,469百万円
利息費用	222百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,072百万円
退職給付の支払額	△2,287百万円
その他	46百万円
退職給付債務の期末残高	43,004百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	56,076百万円
期待運用収益	1,063百万円
数理計算上の差異の発生額	△5,434百万円
事業主からの拠出額	175百万円
退職給付の支払額	△895百万円
年金資産の期末残高	50,985百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	42,925百万円
年金資産	△50,985百万円
	△8,059百万円
非積立型制度の退職給付債務	78百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,981百万円

退職給付に係る負債	6,688百万円
退職給付に係る資産	△14,670百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,981百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,469百万円
利息費用	222百万円
期待運用収益	△1,063百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,168百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	273百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,071百万円

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△3,193百万円
----------	-----------

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△8,322百万円
-------------	-----------

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	39%
株式	30%
一般勘定	24%
その他	7%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が25%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率（加重平均）	0.77%
長期期待運用収益率	0.00～2.40%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は455百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	23,844百万円
退職給付に係る負債	6,120百万円
有価証券償却	3,557百万円
その他有価証券評価差額金	1,194百万円
税務上の繰越欠損金（注）	0百万円
その他	11,128百万円
繰延税金資産小計	45,846百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△0百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△19,815百万円
評価性引当額小計	△19,815百万円
繰延税金資産合計	26,030百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	4,484百万円
退職給付信託設定益	1,535百万円
繰延ヘッジ利益	2百万円
その他	1,164百万円
繰延税金負債合計	7,187百万円
繰延税金資産の純額	18,843百万円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（＊1）	—	—	—	—	—	0	0
評価性引当額	—	—	—	—	—	△0	△0
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

（＊1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.57%
(調整)	
評価性引当額	△6.55%
損金不算入ののれん償却額	0.80%
住民税均等割	0.38%
受取配当金益金不算入	△0.21%
その他	0.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.82%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	132,315
うち信託報酬	10
うち役務取引等収益	32,141
預金・貸出業務	11,304
為替業務	3,819
信託関連業務	1,250
証券関連業務	5,821
代理業務	3,719
保護預り・貸金庫業務	266
保証業務	2,262

(注) 信託報酬及び役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	3,993円63銭
1株当たり当期純利益	196円81銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	364,894百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	36百万円
（うち非支配株主持分）	36百万円
普通株式に係る当期末の純資産	364,857百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた	
当期末の普通株式の数	91,359千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	17,981百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る	
親会社株主に帰属する当期純利益	17,981百万円
普通株式の期中平均株式数	91,359千株

確 認 書

2023年 6月 27日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長

西 山 和 宏

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度（2023年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 決算公告（連結・単体） ■

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.kmfg.co.jp/other/koukoku/mirai/>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	印刷業務、計算受託業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
- ③与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

- ④セグメント利益
当社グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

		2022年3月期				2023年3月期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	102,564	1,310	122	103,996	92,411	1,231	151	93,794
経費	②	△71,338	△1,000	△149	△72,488	△66,681	△955	△160	△67,798
与信費用	③	△3,808	△227	—	△4,036	△713	△80	—	△793
セグメント利益	①+②+③	27,416	81	△27	27,471	25,016	195	△9	25,202
セグメント資産		11,003,300	48,987	130	11,052,418	9,499,078	48,181	147	9,547,406

（注）減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	2022年3月期	2023年3月期
報告セグメント計	27,471	25,202
セグメント間取引消去	68	43
株式等損益	419	1,715
その他	△4,143	△2,886
連結損益計算書の経常利益	23,816	24,075

- （注）1. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△736百万円が含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	2022年3月期	2023年3月期
報告セグメント計	11,052,418	9,547,406
セグメント間取引消去	△36,738	△38,795
連結貸借対照表の資産合計	11,015,680	9,508,611

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,347	10,151
危険債権	85,217	85,348
要管理債権	52,107	54,648
三月以上延滞債権	942	728
貸出条件緩和債権	51,164	53,920
不良債権合計	147,672	150,149
正常債権	6,683,890	6,826,123
債権合計	6,831,562	6,976,272

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2019年3月期		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	関西アーバン銀行	近畿大阪銀行	関西みらい銀行	関西みらい銀行	関西みらい銀行	関西みらい銀行
経常収益	73,699	52,072	123,012	116,032	117,280	113,759
うち信託報酬	—	—	—	—	13	10
業務純益	12,488	5,781	18,270	16,743	24,883	21,086
経常利益	7,822	3,803	9,155	11,316	19,490	20,195
当期純利益	6,227	2,398	4,506	7,339	10,406	15,169
資本金	47,039	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数（千株）						
普通株式	124,861	1,827,196	91,359	91,359	91,359	91,359
純資産	203,600	153,733	314,978	326,828	332,971	344,582
総資産	4,575,725	3,563,248	7,677,135	10,130,840	11,022,948	9,501,695
預金残高	4,091,627	3,309,958	7,029,087	7,412,365	7,405,666	7,275,913
貸出金残高	4,014,774	2,456,957	6,427,037	6,678,420	6,784,883	6,907,412
有価証券残高	213,179	645,709	676,184	931,707	931,139	845,404
1株当たり配当額（円）						
普通株式	40.00	1.17	340.00	7.60	—	3.15
単体自己資本比率 （国内基準）（%）	6.04	10.17	7.81	8.21	8.42	8.68
配当性向（%）	72.15	89.13	689.32	9.45	—	1.89
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	2,488 [889]	2,096 [892]	4,061 [1,603]	3,724 [1,386]	3,243 [1,165]	3,006 [905]
信託財産額	—	—	—	—	348	431
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	—	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.16	0.10	0.10	0.12	0.17	0.20
総資産当期純利益率（%）	0.13	0.06	0.05	0.08	0.09	0.15
純資産経常利益率（%）	4.10	2.46	2.72	3.52	5.90	5.96
純資産当期純利益率（%）	3.26	1.55	1.34	2.28	3.15	4.47

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times 100$

2023年3月期の業績について

当期における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。経常収益は1,137億円となり、前期比35億円の減少となりました。そのうち、資金運用収益は同14億円減少の780億円、役務取引等収益は同20億円減少の297億円となりました。経常費用は935億円となり、同42億円の減少となりました。そのうち、資金調達費用は同5億円増加の26億円、役務取引等費用は同18億円増加の147億円、営業経費は同48億円減少の677億円となりました。また、与信費用は4億円の繰入となり同35億円改善しました。その結果、経常利益は201億円となり前期比7億円の増加、当期純利益は151億円となり同47億円の増加となりました。なお、1株当たり当期純利益は166円4銭となりました。

財政状態については、総資産は9兆5,016億円となり前期比1兆5,212億円の減少となりました。資産の部では、貸出金は同1,225億円増加の6兆9,074億円、有価証券は同857億円減少の8,454億円となりました。負債の部では、預金は同1,297億円減少の7兆2,759億円、譲渡性預金は同94億円増加の2,769億円となりました。

なお、1株当たり純資産は3,771円70銭となりました。単体自己資本比率（国内基準）は8.68%となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比
業務粗利益	97,382	87,510	△9,872
資金利益	77,407	75,382	△2,025
うち投資信託解約損益	226	333	106
役務取引等利益（信託報酬含む）	18,871	14,968	△3,903
その他業務利益	1,103	△2,840	△3,944
うち債券関係損益	△470	△4,746	△4,276
国内業務粗利益	97,198	89,536	△7,662
資金利益	76,803	75,011	△1,792
信託報酬	13	10	△3
役務取引等利益	18,573	14,652	△3,921
その他業務利益	1,807	△137	△1,944
うち債券関係損益	958	△561	△1,519
国際業務粗利益	184	△2,026	△2,210
資金利益	603	370	△232
役務取引等利益	284	306	22
その他業務利益	△704	△2,703	△1,999
うち債券関係損益	△1,428	△4,184	△2,756
経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	△70,304	△65,621	4,683
人件費	△35,185	△32,022	3,163
物件費	△30,016	△28,758	1,258
税金	△5,102	△4,840	261
実質業務純益	27,077	21,889	△5,188
コア業務純益	27,547	26,635	△912
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	27,321	26,302	△1,019
のれん償却額	△736	△736	—
一般貸倒引当金繰入額（A）	△1,458	△66	1,392
業務純益	24,883	21,086	△3,796
臨時損益	△5,392	△891	4,501
株式等関係損益	419	1,715	1,295
株式等売却益	432	1,928	1,496
株式等売却損	△0	△186	△186
株式等償却	△12	△26	△14
不良債権処理額（B）	△4,005	△1,267	2,737
与信費用戻入額（C）	1,440	867	△573
その他	△3,247	△2,206	1,041
経常利益	19,490	20,195	704
特別損益	△3,155	185	3,340
固定資産処分損益	192	1,317	1,124
減損損失	△3,347	△1,131	2,215
税引前当期純利益	16,335	20,380	4,045
法人税、住民税及び事業税	△644	△579	64
法人税等調整額	△5,284	△4,630	653
当期純利益	10,406	15,169	4,763
与信費用（A）+（B）+（C）	△4,022	△466	3,556
一般貸倒引当金繰入額	△1,458	△66	1,392
貸出金償却	△1,089	△1,109	△20
個別貸倒引当金繰入額	△2,692	△16	2,676
その他不良債権処理額	△224	△142	81
償却債権取立益	1,440	867	△573

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、のれん償却額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

単体財務諸表

当社は、2023年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年5月8日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■貸借対照表

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※4	3,123,587	1,573,612
現金	42,195	41,804
預け金	3,081,392	1,531,807
買入金銭債権	53	20
商品有価証券	—	25
商品国債	—	25
有価証券※2、4、9	931,139	845,404
国債	335,819	317,809
地方債	151,846	118,427
社債※9	302,294	259,576
株式※1	34,770	34,064
その他の証券	106,408	115,526
貸出金※2、3、5	6,784,883	6,907,412
割引手形※3	13,335	13,637
手形貸付	87,923	87,423
証書貸付	6,493,582	6,594,680
当座貸越	190,041	211,670
外国為替※2、3	14,041	7,955
外国他店預け	12,076	6,499
買入外国為替※3	978	761
取立外国為替	985	694
その他資産※2、4	73,008	73,259
未決済為替貸	0	—
前払費用	664	598
未収収益	5,595	5,405
先物取引差入証拠金	891	593
金融派生商品	8,869	9,140
金融商品等差入担保金	6,585	8,352
その他の資産	50,401	49,170
有形固定資産※7、8	68,182	65,445
建物	17,763	16,551
土地※6	45,730	44,872
リース資産	752	488
建設仮勘定	0	208
その他の有形固定資産	3,936	3,323
無形固定資産	7,224	6,174
ソフトウェア	597	409
のれん	5,832	5,095
リース資産	2	0
その他の無形固定資産	791	669
前払年金費用	23,966	23,397
繰延税金資産	16,687	13,495
支払承諾見返※2	15,843	19,875
貸倒引当金	△35,670	△34,383
資産の部合計	11,022,948	9,501,695

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<負債の部>		
預金※4	7,405,666	7,275,913
当座預金	330,788	328,580
普通預金	4,112,393	4,233,554
貯蓄預金	32,385	31,778
通知預金	11,862	6,519
定期預金	2,856,279	2,604,981
その他の預金	61,958	70,500
譲渡性預金	267,540	276,980
コールマネー	1,332,216	962,649
債券貸借取引受入担保金※4	61,533	175,088
借入金※4	1,551,389	393,200
借入金	1,551,389	393,200
外国為替	196	487
売渡外国為替	47	287
未払外国為替	149	199
その他負債	40,154	38,973
未決済為替借	0	0
未払法人税等	876	1,028
未払費用	9,587	9,382
前受収益	2,220	2,069
金融派生商品	4,666	4,586
金融商品等受入担保金	—	67
リース債務	933	553
資産除去債務	1,363	736
その他の負債	20,506	20,548
賞与引当金	3,710	3,594
退職給付引当金	7,306	7,015
その他の引当金	4,209	3,127
再評価に係る繰延税金負債※6	209	209
支払承諾	15,843	19,875
負債の部合計	10,689,976	9,157,113
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	170,998	170,998
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	132,026	132,026
利益剰余金	121,547	136,429
その他利益剰余金	121,547	136,429
繰越利益剰余金	121,547	136,429
株主資本合計	331,517	346,399
その他有価証券評価差額金	1,057	△2,299
繰延ヘッジ損益	△79	5
土地再評価差額金※6	476	476
評価・換算差額等合計	1,454	△1,817
純資産の部合計	332,971	344,582
負債及び純資産の部合計	11,022,948	9,501,695

■損益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	117,280	113,759
資金運用収益	79,525	78,034
貸出金利息	71,919	70,693
有価証券利息配当金	3,901	5,104
コールローン利息	0	42
預け金利息	3,603	2,030
金利スワップ受入利息	—	27
その他の受入利息	101	136
信託報酬	13	10
役務取引等収益	31,809	29,734
受入為替手数料	4,193	3,820
その他の役務収益	27,615	25,913
その他業務収益	3,307	2,442
外国為替売買益	724	1,306
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,734	537
金融派生商品収益	849	599
その他経常収益	2,624	3,537
償却債権取立益	1,440	867
株式等売却益	432	1,928
その他の経常収益	751	741

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常費用	97,790	93,564
資金調達費用	2,118	2,652
預金利息	2,145	1,566
譲渡性預金利息	7	8
コールマネー利息	△255	△102
債券貸借取引支払利息	74	1,147
借入金利息	1	△8
金利スワップ支払利息	80	—
その他の支払利息	64	40
役務取引等費用	12,951	14,775
支払為替手数料	701	466
その他の役務費用	12,249	14,309
その他業務費用	2,204	5,283
国債等債券売却損	2,186	5,265
国債等債券償却	17	18
営業経費	72,697	67,799
その他経常費用	7,819	3,053
貸倒引当金繰入額	4,150	82
貸出金償却	1,089	1,109
株式等売却損	0	186
株式等償却	12	26
その他の経常費用※1	2,567	1,648
経常利益	19,490	20,195
特別利益	1,132	1,708
固定資産処分益	1,132	1,708
特別損失	4,287	1,523
固定資産処分損	939	391
減損損失※2	3,347	1,131
税引前当期純利益	16,335	20,380
法人税、住民税及び事業税	644	579
法人税等調整額	5,284	4,630
法人税等合計	5,928	5,210
当期純利益	10,406	15,169

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	111,334	321,304	5,233	△167	458	5,524	326,828
会計方針の変更による累積的影響額					△175	△175					△175
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	111,159	321,128	5,233	△167	458	5,524	326,653
当期変動額											
当期純利益					10,406	10,406					10,406
土地再評価差額金の取崩					△18	△18					△18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△4,175	88	18	△4,069	△4,069
当期変動額合計	—	—	—	—	10,388	10,388	△4,175	88	18	△4,069	6,318
当期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	121,547	331,517	1,057	△79	476	1,454	332,971

（単位：百万円）

2023年3月期 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金							
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	121,547	331,517	1,057	△79	476	1,454	332,971	
当期変動額												
剰余金の配当					△287	△287					△287	
当期純利益					15,169	15,169					15,169	
土地再評価 差額金の取崩									0	0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△3,357	85		△3,271	△3,271	
当期変動額合計	—	—	—	—	14,881	14,881	△3,357	85	0	△3,271	11,610	
当期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	136,429	346,399	△2,299	5	476	△1,817	344,582	

■注記事項 (2023年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年
その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとは、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,696百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 1,718百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,070百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、計算書類に与える影響はありません。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 34,383百万円
 なお、上記の金額には、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大に起因する経済活動の停滞により影響を受ける債務者に対する貸出金等（124,345百万円）に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金1,518百万円が含まれております。

- (2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金算出方法の詳細は、「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

なお、上述の追加的な引当金の算出にあたっては、当社の貸出金等について、COVID-19の感染拡大に起因する影響の分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下「COVID-19影響業種」という。）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等については、貸倒発生や債務者区分の遷移状況等を考慮すると特に今後予想される業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、当該貸出金等が内包する信用リスクを反映する目的で過去の貸倒実績率に一定の修正を加えた予想損失率を用いて計上しております。具体的には、要注意先に係る最近の貸倒損失等の発生状況をCOVID-19影響業種と全業種との間で比較して貸倒実績の乖離を算定し、全業種に係る過去の貸倒実績率に上述の乖離を反映して算定した予想損失率を用いております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

上述の追加的な引当金については、現状の経済状況に鑑み、その影響は2023年度中も継続するものと仮定しております。

③翌事業年度の計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度の計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特に、COVID-19の感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

（追加情報）

単体納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は翌事業年度より、単体納税制度から株式会社りそなホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度へ移行することとなります。なお、当事業年度から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しております。

（貸借対照表関係）

- ※ 1. 関係会社の株式総額
 株式 24,221百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 9,149百万円 |
| 危険債権額 | 85,348百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 728百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 30,987百万円 |
| 合計額 | 126,214百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,398百万円

- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	643,933百万円
その他資産	5,811百万円
計	649,745百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,519百万円
債券貸借取引受入担保金	175,088百万円
借入金	393,200百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,300百万円
有価証券	1,584百万円
その他の資産	28,716百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,684百万円
敷金保証金	1,898百万円
先物取引差入証拠金	593百万円

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	645,534百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	588,592百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
1999年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。	

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

413百万円

- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額 40,394百万円
- ※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	10,130百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（42百万円）

- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

52,687百万円

（損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 経営統合関係費用 | 601百万円 |
|----------|--------|
- ※ 2. 当社は、営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計1,131百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- | 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|--------|-------|--------|
| 大阪府下 | 営業用店舗等 | 土地建物等 | 533百万円 |
| 滋賀県下 | 営業用店舗等 | 土地建物等 | 480百万円 |
| 兵庫県下 | 営業用店舗 | 土地建物等 | 118百万円 |
| 上記以外 | 遊休資産 | 土地 | 0百万円 |
- なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	24,221

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-----------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金及び貸出金償却 | 20,440百万円 |
| 退職給付引当金 | 6,218百万円 |
| 減損損失 | 4,365百万円 |
| 有価証券償却 | 3,557百万円 |
| その他有価証券評価差額 | 1,194百万円 |
| その他 | 6,652百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 42,429百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △19,087百万円 |
| 評価性引当額小計 | △19,087百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 23,342百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 前払年金費用 | △7,152百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △1,535百万円 |
| その他 | △1,159百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △9,846百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 13,495百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率 | 30.57% |
| （調整） | |
| 評価性引当額 | △6.54% |
| 損金不算入ののれん償却額 | 1.10% |
| 住民税均等割 | 0.39% |
| その他 | 0.05% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.57% |

（関連当事者情報）

- (1) 当社と関連当事者の取引
①当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等記載すべき重要なものはありません。
②親会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社田エンタープライズ（注2）	不動産賃貸業	（被所有）直接0.00%	融資取引	資金の貸付（注1,3）	—	貸出金	63

- （注） 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの執行役太田成信氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
3. 貸出金の担保として不動産を受入れています。

③当社の子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	関西みらい保証株式会社	信用保証	直接100%	保証委託関係預金取引関係役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証（注1）	1,539,690	—	—
					保証料（注2）	967	未払費用	83
					代位弁済	1,111	—	—
子会社	関西総合信用株式会社	信用保証	直接100%	保証委託関係預金取引関係役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証（注1）	1,273,219	—	—
					保証料（注2）	1,230	未払費用	98
					代位弁済	2,378	—	—
子会社	びわこ信用保証株式会社	信用保証	間接100%	保証委託関係預金取引関係役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証（注1）	109,157	—	—
					保証料（注2）	134	未払費用	10
					代位弁済	300	—	—

- （注） 取引条件及び取引条件の決定方針等
1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

④当社の親会社の子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社りそな銀行（注1）	銀行	なし	市場取引関係業務委託取引関係不動産賃借役員の兼任	短期資金の調達（注2）	201,649（注4）	コールマネー	201,649
					コールマネー利息（注2）	77	未払利息	1
親会社の子会社	りそな保証株式会社（注1）	信用保証	なし	預金取引関係	譲渡性預金の受入（注3）	168,304（注5）	譲渡性預金	164,200

- （注） 1. 当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの子会社であります。
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
4. 短期資金の調達の取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
5. 譲渡性預金の受入取引の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

⑤役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社尾賀亀（注2）	石油製品販売業	（被所有）直接0.00%	融資取引	資金の貸付（注1,4）	—	貸出金	147
	滋賀白工株式会社（注2）	自動車修理・販売業	（被所有）直接0.00%	融資取引引受業務	資金の貸付（注1,5）	—	貸出金	90
					銀行保証付私募債の引受（注1）	50	有価証券	80
	滋賀県総合輸送協同組合（注3）	貨物自動車運送業	—	融資取引	資金の貸付（注1）	—	貸出金	15

- （注） 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 当社の前取締役尾賀康裕氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。尾賀康裕氏が2022年6月22日付で当社取締役を退任したことに伴い、関連当事者でなくなっております。そのため、取引金額については関連当事者であった期間における取組金額を、期末残高については退任月の月末残高をそれぞれ記載しております。
3. 当社の前取締役尾賀康裕氏が代表理事として業務執行を決定する権限を有している組合であります。尾賀康裕氏が2022年6月22日付で当社取締役を退任したことに伴い、関連当事者でなくなっております。そのため、取引金額については関連当事者であった期間における取組金額を、期末残高については退任月の月末残高をそれぞれ記載しております。
4. 貸出金の担保として不動産を受入れています。
5. 貸出金の担保として預金、不動産を受入れています。

- (2) 当社の連結子会社と関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

確 認 書

2023年 6月 27日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長
西 山 和 宏

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第4期事業年度（2023年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券等の時価等情報（単体）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

■売買目的有価証券

2022年3月期、2023年3月期とも該当事項はありません。

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	6,764	7,220	455	6,467	6,961	493
	社債	31,838	32,216	378	5,018	5,027	8
	小計	38,603	39,437	833	11,486	11,988	502
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	223,107	215,895	△7,211	232,616	216,018	△16,597
	地方債	3,798	3,770	△28	3,546	3,475	△70
	社債	32,229	31,893	△335	49,973	48,089	△1,883
	小計	259,135	251,559	△7,575	286,135	267,584	△18,551
合計		297,738	290,996	△6,742	297,621	279,572	△18,049

■子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		2022年3月末	2023年3月末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式		24,221	24,221

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	7,669	3,743	3,926	7,011	3,355	3,656
	債券	85,099	84,885	213	65,139	64,877	262
	地方債	11,745	11,742	2	601	600	1
	社債	73,353	73,143	210	64,537	64,276	261
	その他	33,195	30,185	3,010	52,131	50,294	1,836
	小計	125,964	118,814	7,150	124,282	118,526	5,755
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	284	340	△56	232	254	△22
	債券	407,121	409,704	△2,582	333,052	337,659	△4,607
	国債	105,946	106,980	△1,033	78,725	80,232	△1,506
	地方債	136,302	136,671	△369	114,279	114,689	△409
	社債	164,872	166,052	△1,180	140,046	142,737	△2,690
	その他	71,622	74,794	△3,172	61,818	66,438	△4,620
合計		604,992	603,653	1,338	519,385	522,879	△3,494

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2022年3月期、2023年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	577	357	0	1,239	777	5
債券	233,169	700	473	81,186	114	322
国債	231,015	688	473	75,379	111	299
社債	2,153	11	0	5,807	2	22
その他	44,481	1,107	1,713	84,045	1,568	5,125
合計	278,228	2,165	2,186	166,472	2,459	5,452

■保有目的を変更した有価証券

2022年3月期、2023年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年3月期における減損処理額は、29百万円であります。

2023年3月期における減損処理額は、42百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
評価差額	1,338	△3,494
その他有価証券	1,338	△3,494
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	281	△1,194
その他有価証券評価差額金	1,057	△2,299

■暗号資産

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2022年3月末				2023年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	267,993	239,982	3,881	3,881	225,940	202,763	1,878	1,878
		受取変動・支払固定	296,860	264,723	△423	△423	248,970	221,073	1,022	1,022
		受取変動・支払変動	1,757	—	△0	△0	—	—	—	—
合計			/	/	3,457	3,457	/	/	2,901	2,901

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2022年3月末				2023年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		215,863	144,639	297	297	198,921	146,787	250	250
	為替予約	売建	24,308	10,204	△1,905	△1,905	37,777	18,362	△353	△353
		買建	23,491	10,698	2,447	2,447	38,202	17,050	1,729	1,729
合計			/	/	839	839	/	/	1,627	1,627

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■商品関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

				2022年3月末			2023年3月末				
				主なヘッジ対象		契約額等		時価	契約額等		時価
						うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金 等の有利息の 金融資産・負債	20,996	18,958	△93	78,257	75,023	△456		
		受取変動・支払変動		421	—	△0	—	—	—		
		受取固定・支払変動		—	—	—	187,500	187,500	481		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	36,102	31,081	△183	29,164	20,534	△63		
		受取変動・支払変動		4,090	—	△1	—	—	—		
合計				/	/	△279	/	/	△38		

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■株式関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	資金運用収支	76,803	75,011
	資金運用収益	78,855	76,392
	資金調達費用	2,052	1,381
	信託報酬	13	10
	役務取引等収支	18,573	14,652
	役務取引等収益	31,456	29,346
	役務取引等費用	12,882	14,694
	その他業務収支	1,807	△137
	その他業務収益	2,323	941
	その他業務費用	515	1,078
業務粗利益		97,198	89,536
業務粗利益率（％）		0.96	0.91
国際業務部門	資金運用収支	603	370
	資金運用収益	683	1,652
	資金調達費用	80	1,281
	役務取引等収支	284	306
	役務取引等収益	353	387
	役務取引等費用	68	81
	その他業務収支	△704	△2,703
	その他業務収益	984	1,501
	その他業務費用	1,688	4,204
業務粗利益		184	△2,026
業務粗利益率（％）		0.22	△2.05
合計	資金運用収支	77,407	75,382
	資金運用収益	14	10
	資金調達費用	79,525	78,034
	資金調達費用	14	10
	信託報酬	2,118	2,652
	信託報酬	13	10
	役務取引等収支	18,858	14,958
	役務取引等収益	31,809	29,734
	役務取引等費用	12,951	14,775
	その他業務収支	1,103	△2,840
	その他業務収益	3,307	2,442
	その他業務費用	2,204	5,283
	業務粗利益	97,382	87,510
	業務粗利益率（％）	0.96	0.88
	経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	70,304	65,621
	実質業務純益	27,077	21,889
	コア業務純益	27,547	26,635
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	27,321	26,302
	のれん償却額	736	736
	一般貸倒引当金繰入額	1,458	66
	業務純益	24,883	21,086
	臨時損益	△5,392	△891
	経常利益	19,490	20,195

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2022年3月期			2023年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(35,175)	(14)		(33,570)	(10)	
	うち貸出金	10,099,387	78,855	0.78	9,795,637	76,392	0.77
	有価証券	6,693,072	71,698	1.07	6,767,703	70,091	1.03
	コールローン	917,933	3,464	0.37	861,071	4,177	0.48
	預け金	27	0	0.00	1,479	0	0.00
		2,453,097	3,603	0.14	2,131,776	2,030	0.09
	資金調達勘定	10,583,760	2,052	0.01	9,644,375	1,381	0.01
	うち預金	7,499,195	2,118	0.02	7,403,386	1,446	0.01
	譲渡性預金	283,073	7	0.00	291,365	8	0.00
	コールマネー	1,332,075	△257	△0.01	906,078	△202	△0.02
	債券貸借取引受入担保金	78,454	39	0.04	206,403	103	0.04
	借入金	1,389,718	—	—	836,354	△14	△0.00
	資金利益	—	76,803	0.76	—	75,011	0.76
国際業務部門	資金運用勘定	81,346	683	0.84	98,614	1,652	1.67
	うち貸出金	25,354	220	0.86	32,454	601	1.85
	有価証券	37,990	436	1.14	47,182	926	1.96
	コールローン	6	0	0.01	1,444	42	2.93
	資金調達勘定	(35,175)	(14)		(33,570)	(10)	
	うち預金	81,388	80	0.09	99,817	1,281	1.28
	コールマネー	25,961	27	0.10	27,754	120	0.43
	コールマネー	384	1	0.42	3,337	100	2.99
	債券貸借取引受入担保金	18,971	35	0.18	34,311	1,044	3.04
	借入金	654	1	0.24	363	5	1.62
	資金利益	—	603	0.74	—	370	0.39
合計	資金運用勘定	10,145,557	79,525	0.78	9,860,681	78,034	0.79
	うち貸出金	6,718,427	71,919	1.07	6,800,157	70,693	1.03
	有価証券	955,923	3,901	0.40	908,253	5,104	0.56
	コールローン	34	0	0.00	2,923	42	1.45
	預け金	2,453,097	3,603	0.14	2,131,776	2,030	0.09
	資金調達勘定	10,629,973	2,118	0.01	9,710,623	2,652	0.02
	うち預金	7,525,156	2,145	0.02	7,431,140	1,566	0.02
	譲渡性預金	283,073	7	0.00	291,365	8	0.00
	コールマネー	1,332,460	△255	△0.01	909,415	△102	△0.01
	債券貸借取引受入担保金	97,425	74	0.07	240,714	1,147	0.47
	借入金	1,390,372	1	0.00	836,717	△8	△0.00
	資金利益	—	77,407	0.76	—	75,382	0.76

（注）1. （ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2022年3月期			2023年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	16,674	△16,703	△29	△2,370	△92	△2,463
	うち貸出金	1,695	△3,329	△1,634	786	△2,393	△1,607
	有価証券	797	△1,836	△1,038	△245	957	712
	コールローン	△0	△0	△0	0	0	0
	預け金	1,990	708	2,699	△389	△1,184	△1,573
	支払利息	475	△1,101	△625	△158	△512	△670
	うち預金	47	△531	△484	△22	△649	△672
	譲渡性預金	2	△3	△1	0	0	0
	コールマネー	△166	43	△122	88	△34	54
	債券貸借取引受入担保金	23	△0	23	63	0	63
	借入金	△30	△0	△30	4	△18	△14
差引		16,198	△15,602	595	△2,211	419	△1,792
国際業務部門	受取利息	241	34	275	217	751	968
	うち貸出金	5	△24	△18	96	284	381
	有価証券	332	△28	304	143	347	490
	コールローン	0	0	0	21	21	42
	預け金	0	0	0	—	—	—
	支払利息	32	△11	20	127	1,074	1,201
	うち預金	1	△10	△8	4	88	93
	コールマネー	0	△1	△1	50	47	98
	債券貸借取引受入担保金	17	17	35	247	761	1,009
	借入金	0	△3	△2	△2	7	4
差引		209	45	254	89	△322	△232
合計	受取利息	16,896	△16,649	247	△2,243	752	△1,490
	うち貸出金	1,700	△3,353	△1,653	862	△2,088	△1,225
	有価証券	969	△1,704	△734	△231	1,434	1,203
	コールローン	△0	△0	△0	21	21	42
	預け金	1,989	710	2,699	△389	△1,184	△1,573
	支払利息	490	△1,093	△603	△217	751	534
	うち預金	48	△541	△492	△23	△555	△578
	譲渡性預金	2	△3	△1	0	0	0
	コールマネー	△163	38	△124	64	88	152
	債券貸借取引受入担保金	42	16	59	396	676	1,073
	借入金	4	△6	△2	2	△12	△9
差引		16,406	△15,555	850	△2,026	1	△2,025

■ 利鞘		(単位：％)	
		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.78	0.77
	資金調達原価	0.67	0.68
	総資金利鞘	0.10	0.09
国際業務部門	資金運用利回り	0.84	1.67
	資金調達原価	0.95	2.02
	総資金利鞘	△0.11	△0.34
合計	資金運用利回り	0.78	0.79
	資金調達原価	0.68	0.70
	総資金利鞘	0.10	0.08

■ 役務取引等収支の内訳		(単位：百万円)	
		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	31,456	29,346
	うち預金・貸出業務	11,739	11,303
	為替業務	3,966	3,567
	信託関連業務	1,194	1,250
	証券関連業務	8,186	5,821
	代理業務	2,540	3,719
	保護預り・貸金庫業務	290	266
	保証業務	212	210
	役務取引等費用	12,882	14,694
	うち為替業務	634	386
	役務取引等収支	18,573	14,652
国際業務部門	役務取引等収益	353	387
	うち預金・貸出業務	46	49
	為替業務	227	253
	保証業務	79	85
	役務取引等費用	68	81
	うち為替業務	66	79
	役務取引等収支	284	306
合計	役務取引等収益	31,809	29,734
	うち預金・貸出業務	11,785	11,352
	為替業務	4,193	3,820
	信託関連業務	1,194	1,250
	証券関連業務	8,186	5,821
	代理業務	2,540	3,719
	保護預り・貸金庫業務	290	266
	保証業務	292	296
	役務取引等費用	12,951	14,775
	うち為替業務	701	466
	役務取引等収支	18,858	14,958

■ その他業務収支の内訳		(単位：百万円)	
		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	0
	国債等債券関係損益	958	△561
	金融派生商品損益	849	424
	計	1,807	△137
国際業務部門	外国為替売買損益	724	1,306
	国債等債券関係損益	△1,428	△4,184
	金融派生商品損益	—	175
	計	△704	△2,703
合計		1,103	△2,840

■ 営業経費の内訳		(単位：百万円)	
		2022年3月期	2023年3月期
給料・手当		29,399	26,721
退職給付費用		2,725	2,495
福利厚生費		4,868	4,397
減価償却費		3,157	2,894
土地建物機械賃借料		2,888	2,620
営繕費		138	130
消耗品費		540	395
給水光熱費		487	601
旅費		92	109
通信費		775	729
広告宣伝費		830	804
諸会費・寄付金・交際費		157	206
租税公課		5,102	4,840
その他		21,531	20,851
合計		72,697	67,799

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	預金	7,499,195	7,403,386	7,378,103	7,245,455
	流動性預金	4,501,589	4,640,669	4,487,429	4,600,432
	定期性預金	2,979,590	2,744,478	2,856,279	2,604,981
	その他	18,014	18,237	34,394	40,041
	譲渡性預金	283,073	291,365	267,540	276,980
計		7,782,268	7,694,752	7,645,643	7,522,435
国際業務部門	預金	25,961	27,754	27,563	30,458
	その他	25,961	27,754	27,563	30,458
	計	25,961	27,754	27,563	30,458
合計	預金	7,525,156	7,431,140	7,405,666	7,275,913
	流動性預金	4,501,589	4,640,669	4,487,429	4,600,432
	定期性預金	2,979,590	2,744,478	2,856,279	2,604,981
	その他	43,976	45,992	61,958	70,500
	譲渡性預金	283,073	291,365	267,540	276,980
総合計		7,808,229	7,722,506	7,673,206	7,552,893

- （注）1. 流動性預金 ＝ 当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金 ＝ 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年 3月末	定期預金	741,205	627,733	1,181,006	166,046	123,089	17,198	2,856,279
	うち固定金利定期預金	739,231	626,184	1,179,739	164,987	122,294	17,198	2,849,635
	変動金利定期預金	1,897	1,549	1,266	1,059	794	—	6,567
	その他	75	—	—	—	—	—	75
	計	741,205	627,733	1,181,006	166,046	123,089	17,198	2,856,279
2023年 3月末	定期預金	674,863	577,346	1,059,592	191,178	83,299	18,700	2,604,980
	うち固定金利定期預金	674,376	577,169	1,059,150	190,437	79,045	18,688	2,598,868
	変動金利定期預金	418	176	441	740	4,254	12	6,043
	その他	69	—	—	—	—	—	69
	計	674,863	577,346	1,059,592	191,178	83,299	18,700	2,604,980

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	期末	88.34	91.33
	期中平均	86.00	87.95
国際業務部門	期末	109.76	120.91
	期中平均	97.66	116.93
合計	期末	88.42	91.45
	期中平均	86.04	88.05

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	期末	11.74	10.67
	期中平均	11.79	11.19
国際業務部門	期末	121.71	137.95
	期中平均	146.33	170.00
合計	期末	12.13	11.19
	期中平均	12.24	11.76

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	手形貸付	89,536	88,661	87,176	86,463
	証書貸付	6,406,244	6,477,183	6,464,075	6,558,811
	当座貸越	185,833	189,340	190,041	211,670
	割引手形	11,458	12,517	13,335	13,637
	計	6,693,072	6,767,703	6,754,628	6,870,582
国際業務部門	手形貸付	330	676	747	960
	証書貸付	25,023	31,777	29,507	35,869
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	25,354	32,454	30,255	36,829
合計	手形貸付	89,867	89,337	87,923	87,423
	証書貸付	6,431,268	6,508,961	6,493,582	6,594,680
	当座貸越	185,833	189,340	190,041	211,670
	割引手形	11,458	12,517	13,335	13,637
	計	6,718,427	6,800,157	6,784,883	6,907,412

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2023年3月末	貸出金	345,714	463,849	570,872	353,530	4,859,488	190,041	6,783,495
	うち変動金利	—	353,510	453,864	259,784	4,341,306	163,709	—
	固定金利	—	110,338	117,007	93,746	518,182	26,331	—
2022年3月末	貸出金	367,928	477,302	551,727	367,460	4,930,060	211,670	6,906,149
	うち変動金利	—	378,401	421,671	280,801	4,387,021	182,100	—
	固定金利	—	98,901	130,056	86,658	543,039	29,570	—

（注）1. 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

		2022年3月末		2023年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		329,060	(4.85)	368,288	(5.33)
農業、林業		3,464	(0.05)	4,395	(0.06)
漁業		219	(0.00)	212	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業		1,009	(0.01)	1,096	(0.02)
建設業		235,625	(3.47)	243,188	(3.52)
電気・ガス・熱供給・水道業		33,457	(0.49)	39,397	(0.57)
情報通信業		25,603	(0.38)	26,093	(0.38)
運輸業、郵便業		144,747	(2.13)	159,381	(2.31)
卸売業、小売業		436,499	(6.43)	459,867	(6.66)
金融業、保険業		58,986	(0.87)	65,431	(0.95)
不動産業		1,945,781	(28.68)	1,952,805	(28.28)
うちアパート・マンションローン		479,135	(7.06)	464,571	(6.73)
うち不動産賃貸業		1,069,300	(15.76)	1,077,344	(15.60)
物品賃貸業		75,606	(1.11)	77,024	(1.12)
各種サービス業		519,575	(7.66)	503,628	(7.29)
国、地方公共団体		78,373	(1.16)	86,830	(1.26)
その他		2,895,485	(42.68)	2,918,509	(42.25)
うち自己居住用住宅ローン		2,757,480	(40.65)	2,778,002	(40.23)
合計		6,783,495	(100.00)	6,906,149	(100.00)

（注）1. （ ）内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	10,783	10,596
債権	82,536	78,838
商品	—	—
不動産	1,681,302	1,642,185
計	1,774,622	1,731,620
保証	3,550,674	3,653,585
信用	1,459,586	1,522,206
合計	6,784,883	6,907,412

■支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	26	25
債権	929	1,054
商品	—	—
不動産	1,287	1,362
計	2,244	2,442
保証	3,337	4,539
信用	10,261	12,893
合計	15,843	19,875

■貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
設備資金	4,917,339 (72.49)	4,927,421 (71.35)
運転資金	1,866,156 (27.51)	1,978,728 (28.65)
合計	6,783,495 (100.00)	6,906,149 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■中小企業等向け貸出 (単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
総貸出金残高 (A)	6,783,495	6,906,149
中小企業等貸出金残高 (B)	6,337,848	6,396,903
割合 (B)／(A)	93.43	92.62

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■特定海外債権残高

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

不良債権処理について（単体）

■銀行法及び再生法に基づく債権 (単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,543	9,149
危険債権	85,217	85,348
要管理債権	26,661	31,716
三月以上延滞債権	942	728
貸出条件緩和債権	25,719	30,987
不良債権合計	121,422	126,214
正常債権	6,735,280	6,857,521
債権合計	6,856,702	6,983,736

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号) が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

■貸倒引当金残高（期中増減を含む） (単位：百万円)

		2022年3月末	2023年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	13,735	15,193
	当期増加額	15,193	15,259
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	13,735	15,193
	期末残高	15,193	15,259
個別貸倒引当金	期首残高	18,688	20,477
	当期増加額	20,477	19,124
	当期減少額	903	1,369
	目的使用	—	—
	その他	17,784	19,107
	期末残高	20,477	19,124
期末残高合計		35,670	34,383

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
商品国債	1	0
合計	1	0

有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	国債	330,129	336,470	335,819	317,809
	地方債	134,796	135,926	151,846	118,427
	社債	352,823	285,595	302,294	259,576
	株式	30,143	30,740	34,770	34,064
	その他の証券	70,040	72,337	72,858	73,508
	計	917,933	861,071	897,589	803,386
国際業務部門	その他の証券	37,990	47,182	33,549	42,018
	計	37,990	47,182	33,549	42,018
合計	国債	330,129	336,470	335,819	317,809
	地方債	134,796	135,926	151,846	118,427
	社債	352,823	285,595	302,294	259,576
	株式	30,143	30,740	34,770	34,064
	その他の証券	108,030	119,520	106,408	115,526
	総合計	955,923	908,253	931,139	845,404

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2022年3月末	国債	—	—	—	—	110,000	226,100	—	336,100
	地方債	34,131	17,065	72,356	21,083	1,300	3,801	—	149,738
	社債	67,053	59,984	32,008	26,834	1,400	115,169	—	302,449
	株式	—	—	—	—	—	—	34,770	34,770
	その他の有価証券	—	7,708	12,538	21,530	23,096	1,677	42,166	108,719
	外国証券	—	2,500	1,224	18,637	13,465	33	0	35,860
	うち外国債券	—	2,500	1,224	18,637	13,465	33	—	35,860
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	—	5,208	11,314	2,892	9,631	1,644	42,166	72,858
	合計	101,184	84,759	116,902	69,448	135,796	346,748	76,936	931,777
2023年3月末	国債	—	—	—	—	83,000	236,100	—	319,100
	地方債	3,901	51,600	40,973	16,900	—	3,548	—	116,923
	社債	37,124	49,971	34,021	11,608	700	128,124	—	261,550
	株式	—	—	—	—	—	—	34,064	34,064
	その他の有価証券	1,838	5,339	18,831	34,194	4,414	1,623	50,018	116,260
	外国証券	—	2,500	10,683	29,543	—	25	0	42,752
	うち外国債券	—	2,500	10,683	29,543	—	25	—	42,752
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	1,838	2,839	8,147	4,651	4,414	1,597	50,018	73,508
	合計	42,863	106,911	93,826	62,703	88,114	369,396	84,082	847,899

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
資産 受託有価証券	348	431
合計	348	431

	2022年3月末	2023年3月末
負債 有価証券の信託	348	431
合計	348	431

(注) 共同信託他社管理財産

2022年3月末 ー 百万円
2023年3月末 ー 百万円

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫暗号資産の種類別残高
- ⑬元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

主要な業務の内容

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金^(注1)、定期預金、別段預金、納税準備預金^(注1)、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形・でんさいの割引

銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形、でんさいの割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 信託業務（併営業務含む）

以下の各種業務を取り扱っております。

(a) 自社株承継信託

(b) 遺言信託

(c) 遺産整理業務

(d) 信託（契約）代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

・土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託、ファンドラップ等

(I) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(J) 附帯業務

(a) 代理業務

○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店

○地方公共団体の公金取扱業務

○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

○勤労者退職金共済機構等の代理店業務

○日本政策金融公庫等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買^(注2)

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 金融商品仲介業務

(注1) 新規口座の開設は、現在行っておりません。

(注2) 新規口座の開設及び販売は現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日（注）	△1,735,836	91,359	—	38,971	—	38,971

(注) 普通株式を20株につき1株の割合で併合したことによる減少であります。

発行済株式

種類	2023年3月31日現在発行数（株）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	91,359,828	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	91,359,828	—	—

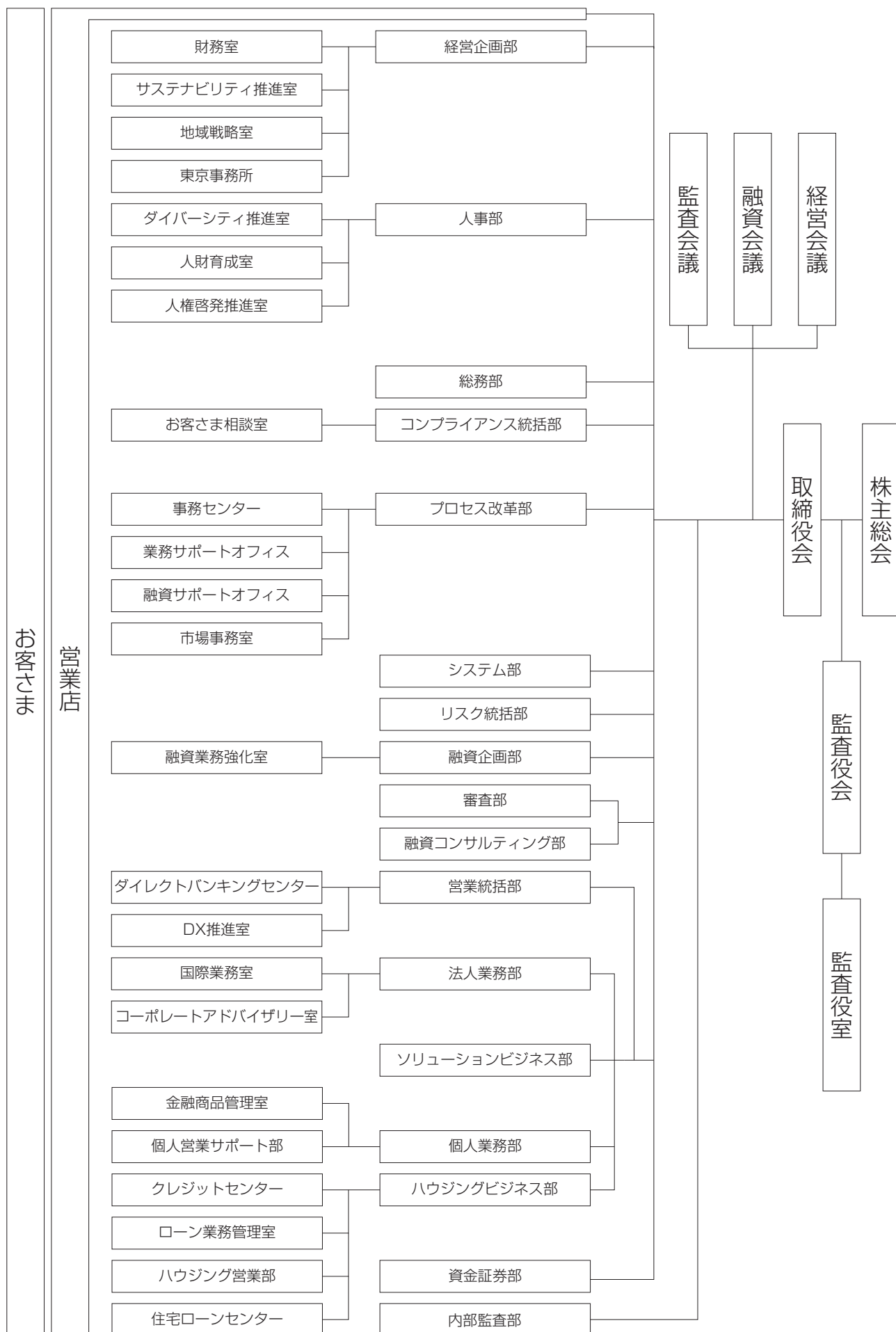
大株主

(2023年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	91,359	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

組織図 (2023年7月1日現在)



役員一覧

取締役及び監査役

(2023年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
取締役会長	菅 哲哉（＊１）		株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 取締役会長
代表取締役社長	西山 和宏（＊１）（＊４）		株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 代表取締役 兼社長執行役員
取締役 兼専務執行役員	持丸 秀樹（＊１）	経営企画部担当	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 取締役 兼執行役員
取締役	松吉 信親（＊３）		株式会社埼玉りそな銀行 執行役員
社外取締役	池田 全徳		株式会社日本触媒 相談役 株式会社銭高組 社外監査役
	喜田 哲弘		株式会社みどり会 監査役 大同生命保険株式会社 顧問 大和ハウス工業株式会社 顧問
監査役（常勤）	木元 教雄		
	石丸 憲一郎		
社外監査役	飯島 奈絵		弁護士 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 社外取締役 大倉工業株式会社 社外取締役
	林 由佳		会計士 株式会社林企業経営研究所 代表取締役副社長 ハリマ化成グループ株式会社 社外取締役 監査等委員 株式会社島津製作所 社外監査役

（注）１．池田全徳及び喜田哲弘は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
 ２．飯島奈絵及び林由佳は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。

執行役員

(2023年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
専務執行役員	櫻田 満	京都地域営業本部長 兼滋賀地域担当 兼名古屋支店担当 兼名古屋中央支店担当
	岡部 大輔（＊１）	営業統括部担当 兼ハウジングビジネス部担当統括
	馬場 一郎（＊１）（＊２）	コンプライアンス統括部担当
	川上 公一	大阪中央地域営業本部長 兼本社営業本部長（＊５）
常務執行役員	鶴田 哲郎（＊１）（＊２）	経営企画部（統合推進）担当
	折橋 輝明	ハウジングビジネス部担当
	古川 賢治（＊１）（＊２）	プロセス改革部担当
	新堀 完志	審査部担当
執行役員	猪原 理生	滋賀地域営業本部長
	馬欠場 善則	ソリューションビジネス部担当
	岩永 克也（＊１）（＊２）	資金証券部担当
	上月 敏彦（＊１）（＊２）	内部監査部担当
	市岡 和人（＊１）（＊２）	総務部担当
	上林 英紀	法人業務部担当
	桶谷 重雄	個人業務部担当
	谷口 恭平	大阪東・奈良地域営業本部長
	牧 博文（＊１）	人事部担当
	黒川 友広	融資コンサルティング部担当
	高松 真一	ハウジングビジネス部副担当
	岡田 貴弘	東京支店長
	井上 俊一（＊１）（＊２）	システム部担当
	後藤 典之（＊１）	経営企画部副担当
	天野 浩志	大阪南・和歌山地域営業本部長
	島田 明	審査部長
	小田 真（＊１）（＊２）	リスク統括部担当 兼融資企画部担当
	滝本 剛士（＊３）	大阪北・兵庫地域営業本部長
	山本 圭一（＊１）	経営企画部長

（＊１）関西みらいフィナンシャルグループ兼務

（＊２）みなと銀行兼務

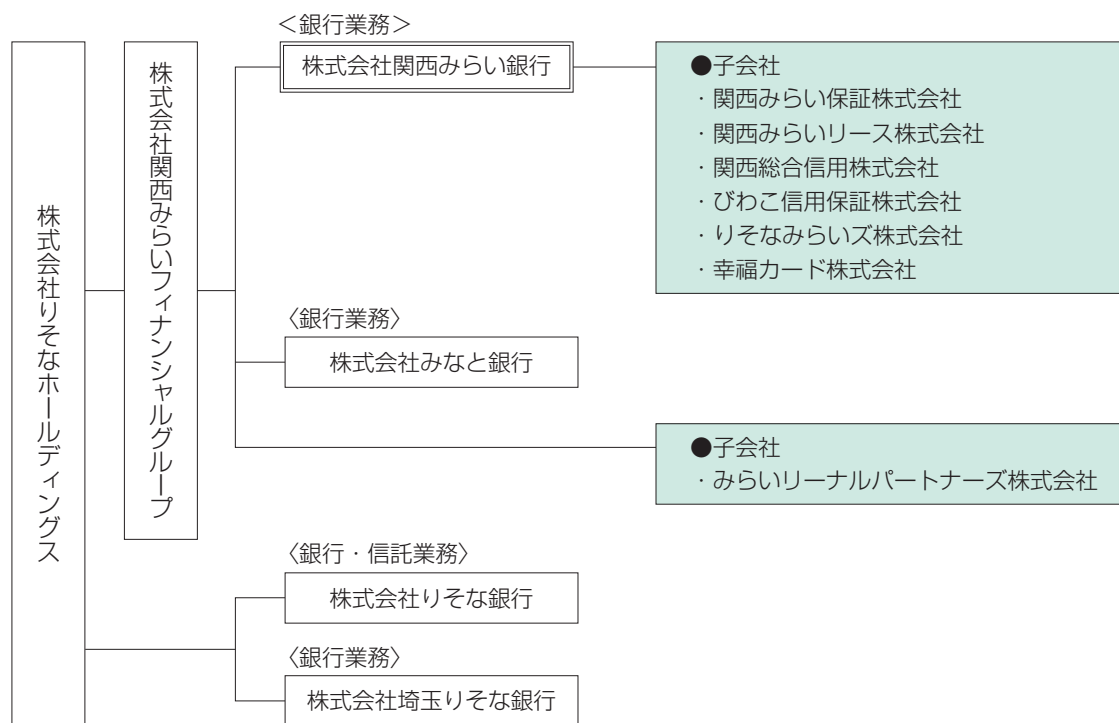
（＊３）埼玉りそな銀行兼務

（＊４）りそなホールディングス兼務

（＊５）本社営業本部長は堺筋営業部長 兼堺筋本町支店長 兼心斎橋営業部長の呼称

グループの状況

■ 関西みらい銀行 事業系統図（2023年3月31日現在）



■ 連結子会社

（2023年3月31日現在）

名 称	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 （%）	子会社等 議決権比率 （%）
関西みらい保証株式会社	大阪市中央区	6,397	信用保証	1995年3月17日	100.00	—
関西みらいリース株式会社	大阪市中央区	100	リース、貸出	1975年2月1日	100.00	—
関西総合信用株式会社	大阪市中央区	100	信用保証	1977年6月23日	100.00	—
びわこ信用保証株式会社	大阪市中央区	20	信用保証	1986年11月11日	—	100.00
りそなみらいズ株式会社	滋賀県大津市	10	印刷・製本、 計算受託	1977年11月1日	19.00	49.30
幸福カード株式会社	大阪市中央区	30	信用保証	1982年7月1日	—	100.00

支店・出張所・プラザ

大阪府（大阪市内）

中央区

心斎橋営業部
中央区西心斎橋1-2-4
(06)6281-7000

堺筋営業部
中央区備後町2-2-1
りそなグループ大阪本社ビル3階
(06)6264-2341

堺筋本町支店
中央区備後町2-2-1
りそなグループ大阪本社ビル3階
(堺筋営業部内)
(06)6264-2341

難波支店
中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階
(06)6636-6100

難波南支店
中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階(難波支店内)
(06)6636-6100

谷町支店
中央区谷町6-9-1
(06)6762-8251

OBPオフィスビル **<ATM>**

なんばCITY1階 **<ATM>**

第二野村ビル **<ATM>**

北区

梅田支店
北区大深町4-20
グランフロント大阪南館タワーA29階
(06)6371-3050

梅田中央支店
北区大深町4-20
グランフロント大阪南館タワーA29階
(梅田支店内)
(06)6371-3050

天神橋筋支店
北区天神橋4-8-2
(06)6358-5231

ディアモール大阪 **<ATM>**

阪急グランドビル **<ATM>**

西区

本町営業部
西区京町堀1-6-5
(06)6447-2471

堀江支店
西区京町堀1-6-5(本町営業部内)
(06)6447-2471

大阪西支店
西区京町堀1-6-5(本町営業部内)
(06)6447-2471

九条支店
西区九条南3-1-1
(06)6581-0871

都島区

都島支店
都島区都島本通3-28-17
(06)6921-1331

城東区

城東支店
城東区中央1-9-33
(06)6935-1001

城東中央支店
城東区中央1-9-33(城東支店内)
(06)6935-1001

旭区

千林西支店
旭区大宮3-19-21
(06)6951-3371

千林支店
旭区大宮3-19-21(千林西支店内)
(06)6951-3371

鶴見区

放出支店
鶴見区放出東3-20-15
(06)6961-5721

放出駅前支店
鶴見区放出東3-20-15(放出支店内)
(06)6968-9601

茨田支店
鶴見区茨田大宮4-19-12
(06)6911-5811

鶴見支店
鶴見区諸口3-1-25
(06)6913-1781

東成区

今里支店
東成区大今里南3-1-6
(06)6971-8131

緑橋支店
東成区大今里南3-1-6(今里支店内)
(06)6971-8131

鶴橋支店
東成区東小橋3-19-5
(りそな銀行鶴橋支店内)
(06)7639-0981

生野区

生野支店
生野区中川6-9-18
(りそな銀行生野支店内)
(06)6751-1461

生野中央支店
生野区中川6-9-18
(りそな銀行生野支店内)
(06)6751-1461

東住吉区

今川支店
東住吉区西今川2-12-15
(06)6705-1041

北田辺支店
東住吉区西今川2-12-15
(今川支店内)
(06)6705-1041

針中野支店
東住吉区鷹合2-1-8
(06)6698-7001

矢田支店
東住吉区鷹合2-1-8(針中野支店内)
(06)6698-7001

矢田駅前 **<ATM>**

平野区

平野支店
平野区瓜破2-1-10
(06)6790-8451

喜連支店
平野区瓜破2-1-10(平野支店内)
(06)6790-8451

平野中央支店
平野区平野市町3-5-23
(06)6791-3051

加美支店
平野区平野市町3-5-23
(平野中央支店内)
(06)6791-3051

長吉支店
平野区長吉六反3-5-7
(06)6707-0105

加美東 **<ATM>**

住吉区

住吉支店
住吉区我孫子東2-6-4
(りそな銀行我孫子支店内)
(06)6606-4181

長居支店
住吉区我孫子東2-6-4
(りそな銀行我孫子支店内)
(06)6606-4181

住吉中央支店
住吉区墨江4-10-5
(06)6672-1771

住ノ江駅前支店
住吉区墨江4-10-5(住吉中央支店内)
(06)6672-1771

阿倍野区

王子支店
阿倍野区王子町3-2-20
(06)6623-8851

王子支店西田辺出張所
阿倍野区王子町3-2-20(王子支店内)
(06)6623-8851

阿倍野支店
阿倍野区阿倍野筋1-3-15
(06)6621-1321

天王寺支店
阿倍野区阿倍野筋1-3-15
(阿倍野支店内)
(06)6621-1321

阿倍野阪南 **<ATM>**

西成区

天下茶屋支店
西成区花園南2-7-19
(06)6659-1001

住之江区

玉出支店
住之江区粉浜西1-1-7
(06)6671-2901

玉出駅前支店
住之江区粉浜西1-1-7(玉出支店内)
(06)6671-2901

住之江支店
住之江区粉浜西1-1-7(玉出支店内)
(06)6671-2901

ポートタウン **<ATM>**

南海住ノ江 **<ATM>**

大正区

大正通支店
大正区泉尾1-1-12
(06)6552-1571

大正支店
大正区泉尾1-1-12(大正通支店内)
(06)6552-1571

港区

港支店
港区夕照2-18-41シティコーポ朝潮
(06)6571-2126

築港 **<ATM>**

弁天町 **<ATM>**

福島区

野田支店
福島区吉野3-22-24
(06)6462-5201

野田阪神支店
福島区吉野3-22-24(野田支店内)
(06)6462-5201

此花区

春日出 **<ATM>**

西淀川区

出来島支店
西淀川区御幣島2-1-2
(りそな銀行歌島橋支店内)
(06)6474-9441

塚本駅前 **<ATM>**

出来島駅前 **<ATM>**

淀川区

十三支店
淀川区十三本町2-1-1
(06)6301-2631

十三駅前支店
淀川区十三本町2-1-1(十三支店内)
(06)6309-1201

塚本支店
淀川区十三本町2-1-1(十三支店内)
(06)6301-2631

東淀川区

上新庄支店
東淀川区瑞光1-11-5
(りそな銀行上新庄支店内)
(06)6328-3121

東淀川支店
東淀川区瑞光1-11-5
(りそな銀行上新庄支店内)
(06)6328-3121

井高野支店
東淀川区井高野2-1-52
(06)6340-4635

西淡路支店
東淀川区西淡路3-9-8
(06)6322-4051

新大阪支店
東淀川区西淡路3-9-8
(西淡路支店内)
(06)6322-4051

東淀川大隅 **<ATM>**

大阪府（大阪市外）

豊中市

神崎川支店
豊中市千成町3-3-7
(06)6332-2921

緑地公園支店
豊中市寺内2-4-1
(06)6865-0151

豊中支店
豊中市本町1-2-8
(06)6853-4081

豊中駅前支店
豊中市本町1-2-8(豊中支店内)
(06)6853-4081

摂津市

千里丘駅前支店
摂津市千里丘1-8-8
(06)6389-1271

正雀支店
摂津市正雀本町1-1-35
(06)6382-3801

鳥飼支店
摂津市正雀本町1-1-35(正雀支店内)
(06)6382-3801

ルッツ南摂津 **<ATM>**

服部支店

豊中市服部本町1-7-1
(りそな銀行豊中服部支店内)
(06)6866-2000

豊中服部支店
豊中市服部本町1-7-1
(りそな銀行豊中服部支店内)
(06)6866-2000

千里中央支店
豊中市新千里東町1-2-1-201
(りそな銀行千里中央支店内)
(06)6871-1020

吹田市

豊津支店
吹田市山手町2-7-4
(06)6388-7071

豊津西支店
吹田市山手町2-7-4(豊津支店内)
(06)6388-7071

豊津西支店千里山出張所
吹田市千里山西5-2-3
(06)6384-9251

吹田支店
吹田市寿町1-4-3
(06)6381-4161

吹田駅前支店
吹田市寿町1-4-3(吹田支店内)
(06)6381-4161

江坂支店
吹田市寿町1-4-3(吹田支店内)
(06)6381-4161

千里丘支店
吹田市山田南20-7
(06)6875-8081

千里山田支店
吹田市山田南20-7(千里丘支店内)
(06)6875-8081

イズミヤ千里丘店 **<ATM>**

池田市

池田支店
池田市満寿美町2-5
(072)754-0281

石橋支店
池田市満寿美町2-5(池田支店内)
(072)754-0281

石橋阪大前駅 **<ATM>**

箕面市

箕面支店
箕面市坊島4-5-20
みのおキューズモール [WEST-1] 1階
(072)721-3051

箕面中央支店
箕面市坊島4-5-20
みのおキューズモール [WEST-1] 1階
(箕面支店内)
(072)721-3051

箕面中央支店箕面おお出張所
箕面市坊島4-5-20
みのおキューズモール [WEST-1] 1階
(箕面支店内)
(072)721-3051

栗生団地 **<ATM>**

桜ヶ丘 **<ATM>**

茨木市

茨木支店
茨木市双葉町2-25
(072)636-0961

南茨木支店
茨木市双葉町2-25(茨木支店内)
(072)636-0961

茨木中央支店
茨木市双葉町2-25(茨木支店内)
(072)636-0961

茨木中央支店柱本出張所
茨木市双葉町2-25(茨木支店内)
(072)636-0961

茨木サニータウン **<ATM>**

イオン茨木店 **<ATM>**

総持寺駅南 **<ATM>**

摂津市

千里丘駅前支店
摂津市千里丘1-8-8
(06)6389-1271

正雀支店
摂津市正雀本町1-1-35
(06)6382-3801

鳥飼支店
摂津市正雀本町1-1-35(正雀支店内)
(06)6382-3801

ルッツ南摂津 **<ATM>**

高槻市

高槻支店
高槻市芥川町1-9-51
(072)685-6646

高槻駅前支店
高槻市芥川町1-9-51(高槻支店内)
(072)682-2351

高槻支店高槻中央出張所
高槻市城北町1-1-5
(072)675-1221

高槻支店高槻南出張所
高槻市城北町1-1-5
(高槻中央出張所内)
(072)675-1221

富田支店
高槻市富田町1-6-11
(りそな銀行高槻富田支店内)
(072)695-1331

富田支店総持寺出張所
高槻市富田町1-6-11
(りそな銀行高槻富田支店内)
(072)695-1331

柱本団地 **<ATM>**

高槻日吉台 **<ATM>**

玉川橋 **<ATM>**

高槻南登町 **<ATM>**

枚方市

枚方支店
枚方市大垣内町2-7-6
(072)841-2086

枚方中央支店
枚方市大垣内町2-7-6(枚方支店内)
(072)841-2086

枚方支店枚方北プラザ
枚方市甲斐田東町6-16
(072)848-5561

枚方中央支店光善寺駅前出張所
枚方市北中振3-20-30
(072)833-2351

枚野支店
枚方市枚野本町1-22-18
(072)857-6165

京都八幡支店
枚方市枚野本町1-22-18
(枚野支店内)
(072)857-6165

長尾支店
枚方市長尾元町5-24-1
(072)867-2312

津田支店
枚方市津田駅前1-26-2
(072)858-6101

アル・プラザ枚方 **<ATM>**

藤阪 **<ATM>**

交野市

交野支店
交野市私部3-12-6
(072)891-5721

交野支店交野郡津出張所
交野市私部3-12-6(交野支店内)
(072)892-2921

郡津駅前 **<ATM>**

藤が尾 **<ATM>**

寝屋川市

香里支店
寝屋川市香里新町28-3-2
(072)831-1301

香里中央支店
寝屋

守口市
金田支店 守口市金田町2-3-19 (06)6904-4501
守口さんだ支店 守口市金田町2-3-19(金田支店内) (06)6904-4501
守口支店 守口市本町2-5-18守口CIDビル内 (06)6991-3631
守口南支店 守口市本町2-5-18守口CIDビル内 (守口支店内) (06)6991-3631

門真市
門真支店 門真市野里町7-5 (072)883-5111
古川橋支店 門真市野里町7-5(門真支店内) (072)883-5111
門真南支店 門真市島頭4-7-13 (072)884-3781
ライフ門真店 ATM
京阪古川橋駅 ATM

大東市
四條駅支店 大東市学園町3-6 (072)876-1851
四条駅駅前支店 大東市学園町3-6(四條駅支店内) (072)876-1851
住道支店 大東市扇町8-8 (072)872-0481
住道駅支店 大東市扇町8-8(住道支店内) (072)872-0481

四條畷市
忍ヶ丘支店 四條畷市岡山2-1-65 (072)877-0501

東大阪市
東大阪支店 東大阪市永和1-2-1 (06)6722-2341
東大阪永和支店 東大阪市永和1-2-1(東大阪支店内) (06)6722-2341
高井田支店 東大阪市永和1-2-1(東大阪支店内) (06)6722-2341
枚岡支店 東大阪市六万寺町3-11-35 (072)982-1961
河内花園支店 東大阪市若田町1-6-16 (072)962-4801
花園支店 東大阪市若田町1-6-16 (河内花園支店内) (072)962-4801
鴻池新田支店 東大阪市鴻池町1-1-72 (06)6745-7545
東大阪中央支店 東大阪市菱屋東2-17-33 (06)6788-0381
弥刀支店 東大阪市金岡2-1-8 (06)6727-1111
石切支店 東大阪市東石切町3-7-15 (072)987-6871
吉田 ATM
布施駅前 ATM
高井田中 ATM

八尾市
八尾支店 八尾市本町3-2-16 (072)991-0721
八尾本町支店 八尾市本町3-2-16(八尾支店内) (072)991-0721
八尾本町支店八尾中央出張所 八尾市本町3-2-16(八尾支店内) (072)991-0721
八尾支店八尾南プラザ 八尾市植杉町5-7-22 (072)922-0301
山本支店 八尾市山本町南1-4-14 (072)998-5551

高安支店 八尾市山本町南1-4-14 (山本支店内) (072)998-5551
志紀支店 八尾市天王寺屋7-23 (072)949-8493
ライフ志紀店 ATM
高安駅前 ATM

羽曳野市
羽曳野支店 羽曳野市栄町2-12 (072)956-0185
羽曳が丘支店 羽曳野市羽曳が丘5-1-6 (072)957-3381
布忍支店恵我之荘駅前プラザ 羽曳野市南恵我之荘8-1-5 (072)955-3811

藤井寺市
道明寺支店 藤井寺市道明寺1-4-39 (072)953-5601
藤井寺支店 藤井寺市春日丘1-1-31 (072)955-9281
藤井寺支店恵我之荘出張所 藤井寺市春日丘1-1-31 (藤井寺支店内) (072)955-9281

南河内郡
河南 ATM
松原市
松原支店 松原市上田1-1-2 (072)332-0771
布忍支店 松原市上田1-1-2(松原支店内) (072)332-0771
新町 ATM

富田林市
大阪狭山支店 富田林市加太1-6-12 (072)366-3111
喜志支店 富田林市喜志町3-10-2 (0721)26-3871
喜志支店美原さつき野出張所 富田林市喜志町3-10-2 (喜志支店内) (0721)26-3871
富田林支店 富田林市本町18-9 (0721)23-2885
富田林支店金剛東出張所 富田林市向陽台3-1-1 (0721)29-3831

大阪狭山市
狭山支店 大阪狭山市大野台2-1-11 (072)366-0061

堺市
初芝支店 堺市東区日置荘西町1-22-28 (りそな銀行初芝支店内) (072)286-6101
大美野支店 堺市東区草尾1449-1 (072)237-6661
鳳支店 堺市西区鳳東町7-835 (072)271-5651
鳳支店鳳駅前出張所 堺市西区鳳東町7-835(鳳支店内) (072)271-5651
高石支店 堺市西区鳳東町7-835(鳳支店内) (072)271-5651
高石支店鶴山台出張所 堺市西区鳳東町7-835(鳳支店内) (072)271-5651
堺支店 堺市堺区熊野町西1-1-1 (072)221-4711
堺中央支店 堺市堺区熊野町西1-1-1(堺支店内) (072)221-4711
堺東支店 堺市堺区熊野町西1-1-1(堺支店内) (072)221-4711

中もず支店 堺市北区中舌島町2-93 (072)259-1651

浅香支店 堺市北区東浅香山町1-255-4 (072)255-1801
深井支店 堺市中区宮園町2-14 (072)279-4581
美原支店 堺市美原区北条部54-9 (072)362-4366
堺八田 ATM
西友上野芝店 ATM
南海浅香山 ATM
さつき野 ATM
堺一条通 ATM
ららぽーと堺店 ATM

高石市
助松支店 高石市綾園7-7-20 (072)263-6581
羽衣支店 高石市東羽衣3-10-3 (072)264-2801
富木駅前 ATM

和泉市
北信太 ATM
岸和田市
岸和田支店 岸和田市野田町1-3-21 (072)423-0821
岸和田駅前支店 岸和田市野田町1-3-21 (岸和田支店内) (072)436-1611

泉佐野市
佐野支店 泉佐野市若宮町5-21 (りそな銀行佐野支店内) (072)462-2121
イオンモール日根野 ATM

泉南郡
日根野支店 泉南郡熊取町大久保中1-17-3 (りそな銀行熊取支店内) (072)468-6021

柏原市
柏原支店 柏原市清州1-2-3 (072)971-6571

滋賀県

大津市
びわこ営業部 大津市中央4-5-12 (077)521-1579
皇子山支店 大津市皇子が丘1-15-1 (077)523-0477
膳所支店 大津市秋葉台1-1 (077)524-1820
電が丘支店 大津市秋葉台1-1(膳所支店内) (077)524-1820
石山支店 大津市栄町1-15 (077)537-2401
坂本支店 大津市下坂本6-38-14 (077)578-4571
志賀町支店 大津市木戸173-1 (077)592-1130
瀬田支店 大津市瀬田1-10-15 (077)545-2260
瀬田駅前支店 大津市大萱1-14-9 (077)543-1496
南郷支店 大津市南郷1-7-2 (077)537-4181
堅田支店 大津市本堅田4-18-1 (077)572-2700
唐崎支店 大津市唐崎3-17-1 (077)788-7890
アル・プラザ堅田 ATM
アル・プラザ瀬田 ATM

滋賀医大 ATM
フォレオ大津一里山 ATM
平和堂石山寺辺店 ATM
平和堂雄琴駅前店 ATM
平和堂唐崎店 ATM
平和堂坂本店 ATM
平和堂和通店 ATM

草津市
草津支店 草津市大路2-9-1 (077)562-2158
草津西支店 草津市西大路町1-27 (077)562-4615
草津南支店 草津市野路2-4-3 (077)563-5533
アル・プラザ草津 ATM
イオンモール草津 ATM
西友南草津店 ATM
平和堂追分店 ATM
平和堂南草津店 ATM

栗東市
栗東支店 栗東市上鉤163-10 (077)552-2122
栗東西支店 栗東市緒4-11-16 (077)552-5858
アル・プラザ栗東 ATM
平和堂栗東店 ATM

守山市
守山支店 守山市守山4-13-10 (077)582-3711
守山駅前支店 守山市守山4-13-10(守山支店内) (077)582-3711
JR守山駅東口 ATM
モリープ守山 ATM

野洲市
野洲支店 野洲市小篠原2120-7 (077)588-1616
中主支店 野洲市西河原2373 (077)589-5272
アル・プラザ野洲 ATM
イオン野洲 ATM

湖南省
甲西支店 湖南省平松83-7 (0748)72-7288
甲西支店下田プラザ 湖南省下田2857-7 (0748)69-5170
石部支店 湖南省石部中央6-1-50 (0748)77-5211
菩提寺支店 湖南省石部中央6-1-50 (石部支店内) (0748)77-5211
平和堂甲西店 ATM
みどりの村 ATM

甲賀市
水口支店 甲賀市水口町新町1-4-37 (0748)62-1661
甲南支店 甲賀市水口町新町1-4-37(水口支店内) (0748)62-1661
信楽支店 甲賀市水口町新町1-4-37(水口支店内) (0748)62-1661
水口支店平和堂甲南プラザ 甲賀市甲南町電法師338-3 フレンドマート甲南店 (0748)62-1661(水口支店)
水口支店平和堂信楽プラザ 甲賀市信楽町長野623-3 フレンドマート信楽店 (0748)62-1661(水口支店)
甲賀支店 甲賀市甲賀町大原市場15-5 (0748)88-5558
アル・プラザ水口 ATM
西友水口店 ATM
水口病院 ATM

平和堂甲南店 ATM
平和堂信楽店 ATM
高島市
安曇川支店 高島市安曇川町末広2-1 (0740)32-1525
今津支店 高島市今津町住吉1-2-6 (0740)22-2556
新旭支店 高島市新旭町旭1-7-10 (0740)25-5281
平和堂あどがわ店 ATM
平和堂今津店 ATM

東近江市
能登川支店 東近江市林町35 (0748)42-2161
八日市支店 東近江市八日市緑町16-9 (0748)24-1223
湖東支店 東近江市八日市緑町16-9 (八日市支店内) (0748)24-1223
日野支店 東近江市八日市緑町16-9 (八日市支店内) (0748)24-1223
アピア ATM
平和堂能登川店 ATM
東近江中里町 ATM

蒲生郡
竜王支店 蒲生郡竜王町小口350-4 (0748)58-1891
八日市支店平和堂日野プラザ 蒲生郡日野町大字松尾844-10 フレンドマート日野店 (0748)24-1223(八日市支店)
平和堂日野店 ATM

愛知郡
愛知川支店 愛知郡愛荘町沓掛387 (0749)42-2180
平和堂愛知川店 ATM

近江八幡市
八幡駅前支店 近江八幡市鷹飼町673 (0748)33-3251
八幡支店 近江八幡市鷹飼町673 (八幡駅前支店内) (0748)33-1241
篠原支店 近江八幡市鷹飼町673 (八幡駅前支店内) (0748)33-3251
八幡駅前支店平和堂篠原プラザ 近江八幡市上野町1-1 平和堂篠原店3階 (0748)33-3251(八幡駅前支店)
安土支店 近江八幡市安土町上豊満1104-36 (0748)46-5375
アル・プラザ近江八幡 ATM
イオン近江八幡店 ATM
ヴォーリス記念病院 ATM
平和堂安土店 ATM
小幡 ATM
平和堂篠原店1階 ATM

彦根市
彦根支店 彦根市長曽根南町444-5 (0749)22-1480
彦根南支店 彦根市長曽根南町444-5 (彦根支店内) (0749)22-1480
河瀬支店 彦根市川瀬馬場町1024-1 (0749)25-5080
アル・プラザ彦根 ATM
ビバシティ彦根 ATM
彦根本町 ATM
米原市
米原支店 米原市下多良1-49 (0749)52-4455

長浜市
長浜支店 長浜市八幡東町250 (0749)64-1855
長浜駅前支店 長浜市八幡東町250(長浜支店内) (0749)64-1855
浅井支店 長浜市八幡東町250(長浜支店内) (0749)64-1855
木之本支店 長浜市木之本町木之本1316 (0749)82-4430
湖北支店 長浜市湖北町速水1590 (0749)78-2155
アル・プラザ長浜 
浅井内保町 
兵庫県
川西うね野支店 川西市大和路西2-2-5 (072)794-2211
芦屋支店 芦屋市大原町28-5 (0797)35-1080
阪神尼崎支店 尼崎市昭和通4-131 (06)6412-0511
阪神尼崎支店武庫之荘出張所 尼崎市昭和通4-131 (阪神尼崎支店内) (06)6412-0511
尼崎支店 尼崎市昭和通4-131 (阪神尼崎支店内) (06)6412-0511
宝塚支店 宝塚市光明町6-39 (0797)71-5432
神戸支店 神戸市中央区栄町通3-6-9 (078)321-2102
神戸中央支店 神戸市中央区栄町通3-6-9 (神戸支店内) (078)321-2102
淡路島支店 淡路市大谷934-3 (0799)64-1930
西宮支店 西宮市甲風園1-5-24 アーク西宮北口ビル1階 (0798)67-5740
西宮中央支店 西宮市甲風園1-5-24 アーク西宮 北口ビル1階(西宮支店内) (0798)67-5740
西宮中央支店甲東園出張所 西宮市甲風園1-5-24 アーク西宮 北口ビル1階(西宮支店内) (0798)67-5740
川西支店 川西市栄町15-10 (072)755-1303
めふ支店 川西市栄町15-10(川西支店内) (072)755-1303
めふ支店川西萩原出張所 川西市栄町15-10(川西支店内) (072)755-1303
川西支店山本駅前プラザ 宝塚市山本東2-6-8 (0797)89-1351
立花支店 尼崎市立花町1-6-13 (06)6426-3551
洲本 
武庫之荘駅前 
売布神社駅前 
萩原台 
西宮広田 
甲東園駅前 

京都府
京都支店 京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406 (075)371-2130
烏丸支店 京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406 (京都支店内) (075)371-2130
御池支店 京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406 (京都支店内) (075)371-2130

福知山支店 京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406 (京都支店内) (075)371-2130
北野支店 京都市北区北野下白梅町56 (075)461-9147
藤森支店 京都市伏見区深草キトリ口町85-4 (075)642-3737
山科支店 京都市山科区竹鼻竹ノ街道町41 (075)581-5121
奈良支店平和堂木津プラザ 木津川市相楽城西15 アル・プラザ木津2階 (0742)26-5414(奈良支店)
醍醐 
近鉄大久保駅 
ファミレやわた 
平和堂木津店 
福知山駅前 

奈良県
奈良支店 奈良市中筋町1-4 (0742)26-5414
木津支店 奈良市中筋町1-4(奈良支店内) (0742)26-5414
高田支店 大和高田市南本町2-2 (0745)52-5571
高田中央支店 大和高田市南本町2-2(高田支店内) (0745)52-5571
富雄支店 奈良市富雄元町2-6-45 (0742)43-1951
イオン五條店 

和歌山県
和歌山支店 和歌山市七番丁26-1 (073)423-3241
橋本支店 橋本市古佐田2-2-6 (0736)32-1110

愛知県
名古屋支店 名古屋市中村区名駅4-5-28 桜通豊田ビル5階 (052)541-0711
名古屋中央支店 名古屋市中村区名駅4-5-28 桜通豊田ビル5階(名古屋支店内) (052)231-0522

東京都
東京支店 港区新橋5-1-9 銀泉新橋第2ビル2階 (03)6721-5156

セブンデイズプラザ

セブンデイズプラザあべのば 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-3-15 阿倍野支店1階 0120-70-5125
セブンデイズプラザ心斎橋 大阪市中央区西心斎橋1-2-4 心斎橋本社ビル1階 0120-10-7652
セブンデイズプラザグランフロント大阪 大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪南館タワーA29階 梅田支店内 0120-20-1077
セブンデイズプラザららぽーと堺 堺市美原区黒山22-1 ららぽーと堺3階 0120-11-7011
セブンデイズプラザ草津西 草津市西大路町1-27 草津西支店内 0120-30-0216

住宅ローンセンター

大阪府
心斎橋住宅ローンセンター 大阪市中央区西心斎橋1-2-4 心斎橋本社ビル13階 (06)6281-7329
心斎橋マンションセンター 大阪市中央区西心斎橋1-2-4 心斎橋本社ビル13階 (06)4256-2666
池田住宅ローンセンター 池田市満須美町2-5 池田支店内 (072)768-8209
茨木住宅ローンセンター 茨木市双葉町2-25 茨木支店内 (072)646-8024
京阪住宅ローンセンター 門真市野里町7-5 門真支店内 (072)881-3120
枚方住宅ローンセンター 枚方市大垣内町2-7-6 枚方支店内 (072)817-9155
東大阪住宅ローンセンター 東大阪市長堂1-5-6 セントラルビル8階 (06)4308-2180
羽曳野住宅ローンセンター 羽曳野市栄町2-12 羽曳野支店内 (072)959-2245
堺住宅ローンセンター 堺市堺区熊野町西1-1-1 堺支店内 (072)221-4761
岸和田住宅ローンセンター 岸和田市野田町1-3-21 岸和田支店内 (072)423-1301

滋賀県
びわこ住宅ローンセンター 大津市栄町1-15 石山支店内 (077)574-7503
草津住宅ローンセンター 草津市大路2-9-1 草津支店内 0120-285-936
彦根住宅ローンセンター 彦根市長曾根南町444-5 彦根支店内 0120-285-256

京都府
京都住宅ローンセンター 京都市伏見区深草キトリ口町85-4 藤森支店内 (075)642-3752

兵庫県
神戸住宅ローンセンター 神戸市中央区栄町通3-6-9 神戸支店内 (078)321-2106
阪神住宅ローンセンター 西宮市甲風園1-5-24 アーク西宮北口ビル1階 西宮支店内 (0798)67-5230

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名株式会社りそな銀行株式会社埼玉りそな銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
 - 株式会社りそな銀行りそな銀行の本支店、有人出張所、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(埼玉)において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、口振第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部、東京営業部信託サポートオフィス出張所、東京営業部信託SRオフィス出張所および東京営業部KMオフィス出張所、アルファ支店、ベータ支店、セブンデイズ支店、アース支店、インターネット住宅ローンプラザを除きます。各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワークに掲載しております。(グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(埼玉)を除く)
 - 株式会社埼玉りそな銀行埼玉りそな銀行の本支店、有人出張所および埼玉カスタマーセンター(大阪)において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、けやき支店、住宅ローン支店、外国為替業務オフィス、住宅ローンご相談プラザ(出張所)およびインターネット住宅ローンご相談プラザを除きます。各営業所等の名称については、埼玉りそな銀行のネットワークに記載しております。(埼玉カスタマーセンター(大阪)を除く)

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	373
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	374
自己資本調達手段の概要	377
リスク管理	
信用リスク	378
信用リスク削減手法	385
派生商品取引	386
証券化エクスポージャー	386
出資・株式等エクスポージャー	388
みなし計算	388
金利リスク	388
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	389
自己資本調達手段の概要	391
リスク管理(単体)	
信用リスク	392
信用リスク削減手法	399
派生商品取引	399
証券化エクスポージャー	400
出資・株式等エクスポージャー	401
みなし計算	401
金利リスク	401
報酬に関する開示事項(連結・単体)	402

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…6社

連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
関西みらい保証株式会社	信用保証
関西みらいリース株式会社	リース、貸出
関西総合信用株式会社	信用保証
びわこ信用保証株式会社	信用保証
りそなみらいズ株式会社	印刷・製本、計算受託
幸福カード株式会社	信用保証

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	354,759	372,452
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,870	209,870
うち、利益剰余金の額	144,889	162,582
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,560	△5,778
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,560	△5,778
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,421	496
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	406	496
うち、適格引当金コア資本算入額	9,014	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	61	30
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	3
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	360,688	367,205
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,941	5,951
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	5,832	5,095
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,109	855
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	20	0
適格引当金不足額	—	473
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	32	70
退職給付に係る資産の額	13,778	10,185
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,773	16,680
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	339,915	350,524

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,402,524	3,369,677
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	685	685
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	685	685
マーケット・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	1,979	2,852
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	163,917	163,858
信用リスク・アセット調整額	168,645	189,150
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,737,066	3,725,540
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	9.09	9.40

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	254,435	252,548
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,961	6,107
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	249,472	246,440
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	170,320	167,058
特定貸付債権	340	239
ソブリン向けエクスポージャー	2,451	2,502
金融機関等向けエクスポージャー	2,490	3,001
居住用不動産向けエクスポージャー	48,077	47,687
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	758	748
その他リテール向けエクスポージャー	19,178	18,899
購入債権エクスポージャー	420	1,093
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,434	5,208
証券化エクスポージャー	1	0
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	3,662	3,851
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,812	3,109
PD/LGD方式	849	741
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,773	6,931
ルック・スルー方式	6,773	6,930
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	0	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	1,439	1,304
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	9	44
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,826	4,839
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	54	54
フロア調整	13,491	15,132
計	285,693	284,706

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
標準的方式	158	228
金利リスク	128	210
株式リスク	—	—
外国為替リスク	29	17
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
粗利益配分手法	13,113	13,108

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
連結総所要自己資本額	298,965	298,043

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
関西みらい銀行	普通株式	372,452	—	—
りそなみらいズ	非支配株主持分	3	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2022年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	13,233,335	9,927,306	845,050	2,266,783	24,277	169,917	149,928
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	13,233,335	9,927,306	845,050	2,266,783	24,277	169,917	149,928
業種別							
製造業	327,672	272,490	37,541	14,744	2,895	0	15,736
農業、林業	3,429	3,420	—	2	6	—	754
漁業	242	241	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	954	854	70	29	0	—	401
建設業	194,427	177,561	9,450	7,269	113	33	5,596
電気・ガス・熱供給・水道業	37,152	32,893	500	3,735	22	—	29
情報通信業	18,096	16,741	1,023	327	4	—	609
運輸業、郵便業	129,078	119,017	3,903	5,902	255	—	6,771
卸売業、小売業	359,608	327,971	14,785	13,951	2,741	159	14,801
金融業、保険業	168,435	59,221	18,052	72,304	12,604	6,252	444
不動産業	1,682,206	1,661,070	3,135	14,344	3,638	18	52,932
物品賃貸業	48,630	46,758	505	1,359	5	2	207
各種サービス業	470,984	447,043	6,128	15,811	1,989	10	28,971
個人	3,011,174	3,006,902	—	4,267	—	4	20,625
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,540,681	3,709,322	718,826	2,112,531	—	—	107
外国の中央政府・中央銀行等	31,125	—	31,125	—	—	—	—
その他	209,436	45,797	3	200	—	163,435	1,938
計	13,233,335	9,927,306	845,050	2,266,783	24,277	169,917	149,928
残存期間別							
1年以下	3,671,158	3,461,742	91,152	115,311	2,533	418	/
1年超3年以下	552,942	451,729	74,695	18,387	6,069	2,059	/
3年超5年以下	2,811,060	557,922	118,884	2,128,612	4,523	1,118	/
5年超7年以下	427,977	348,833	70,809	1,369	5,970	994	/
7年超	5,370,120	4,888,233	471,913	2,901	5,180	1,890	/
期間の定めのないもの	400,075	218,844	17,594	200	—	163,435	/
計	13,233,335	9,927,306	845,050	2,266,783	24,277	169,917	/

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）

4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは13,156,101百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は77,234百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	10,194,208	8,476,365	760,556	744,964	25,555	186,767	135,400
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	10,194,208	8,476,365	760,556	744,964	25,555	186,767	135,400
業種別							
製造業	358,964	308,724	31,312	15,539	3,384	3	17,017
農業、林業	4,381	4,376	—	2	2	—	94
漁業	263	263	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,025	975	50	—	0	—	308
建設業	200,415	184,568	9,567	6,163	113	2	5,801
電気・ガス・熱供給・水道業	46,542	43,746	0	2,773	21	—	—
情報通信業	19,571	17,605	1,339	623	2	—	607
運輸業、郵便業	139,416	131,456	1,903	5,977	79	—	5,724
卸売業、小売業	380,657	349,193	14,653	13,150	3,503	157	13,056
金融業、保険業	303,911	58,095	14,710	188,347	15,042	27,715	372
不動産業	1,691,085	1,667,501	2,660	18,654	2,266	1	40,070
物品賃貸業	47,719	46,202	355	1,159	2	—	102
各種サービス業	454,495	433,777	6,539	13,035	1,136	6	30,830
個人	3,023,746	3,019,588	—	4,146	—	10	19,013
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	3,259,962	2,164,914	639,355	455,692	—	—	81
外国の中央政府・中央銀行等	38,103	—	38,103	—	—	—	—
その他	223,944	45,374	3	19,696	—	158,870	2,318
計	10,194,208	8,476,365	760,556	744,964	25,555	186,767	135,400
残存期間別							
1年以下	2,158,367	1,899,799	30,854	221,547	2,572	3,592	/
1年超3年以下	609,148	465,286	97,717	27,498	6,733	11,913	/
3年超5年以下	1,132,441	551,274	101,089	469,488	7,019	3,568	/
5年超7年以下	434,336	362,992	60,686	2,821	4,040	3,795	/
7年超	5,426,357	4,960,314	451,915	3,910	5,190	5,027	/
期間の定めのないもの	433,557	236,697	18,293	19,696	—	158,870	/
計	10,194,208	8,476,365	760,556	744,964	25,555	186,767	/

- （注）1. 基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,073,036百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は121,172百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	19,635	1,381	21,016	21,016	△294	20,722

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	19,553	1,813	21,366	21,366	△1,341	20,024
海外	—	—	—	—	—	—
計	19,553	1,813	21,366	21,366	△1,341	20,024
業種別						
製造業	5,593	△154	5,438	5,438	146	5,585
農業、林業	340	△4	335	335	△311	24
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	199	△6	192	192	△130	62
建設業	777	△214	563	563	292	856
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	99	59	159	159	△20	138
運輸業、郵便業	670	△17	652	652	134	787
卸売業、小売業	4,650	262	4,912	4,912	△429	4,483
金融業、保険業	47	△11	36	36	11	48
不動産業	2,337	△0	2,336	2,336	△410	1,925
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,369	1,838	5,207	5,207	△668	4,539
個人	509	25	534	534	34	569
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	958	36	995	995	8	1,004
計	19,553	1,813	21,366	21,366	△1,341	20,024

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
製造業	130	213
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	160	19
電気・ガス・熱供給・水道業	19	—
情報通信業	5	43
運輸業、郵便業	—	35
卸売業、小売業	404	188
金融業、保険業	—	—
不動産業	109	112
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	174	406
個人	86	89
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	41	8
計	1,130	1,118

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,301	—	62
10%	—	132	—	133
20%	10,649	0	14,335	—
35%	—	—	—	4,599
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	14,543
100%	—	56,973	—	57,470
150%	—	1,938	—	2,318
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	10,650	60,345	14,335	79,129

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■ スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	404	1,771
	2年半以上	90%	1,964	2,541
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	783	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			3,152	4,313

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
300%	10,494	11,662
400%	421	421
計	10,915	12,084

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2022年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,833,738	118,392
S A・A	0.12%	40.52%	31.50%	554,556	49,090
B～E	0.85%	40.19%	72.37%	1,885,097	66,323
F・G	8.90%	38.18%	142.51%	282,439	2,470
デフォルト	100.00%	43.19%	/	111,645	508
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	4,437,551	2,112,531
S A・A	0.00%	45.00%	0.43%	4,436,870	2,112,531
B～E	0.41%	45.00%	91.05%	574	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.98%	/	107	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	40,314	52,350
S A・A	0.11%	26.45%	24.93%	25,955	52,115
B～E	0.44%	44.69%	67.90%	14,359	235
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	6,678	—
S A・A	0.10%	90.00%	105.00%	4,712	—
B～E	1.16%	90.00%	252.02%	1,923	—
F・G	7.48%	90.00%	488.63%	39	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	2	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	28,354	—
S A・A	0.01%	46.74%	6.87%	24,353	—
B～E	0.75%	45.00%	82.00%	4,001	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2023年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,899,164	227,732
S A・A	0.11%	35.55%	26.77%	670,577	165,305
B～E	0.78%	40.42%	71.00%	1,860,937	59,255
F・G	8.86%	38.23%	140.97%	268,611	2,949
デフォルト	100.00%	42.76%	/	99,038	221
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,821,781	455,692
S A・A	0.00%	45.00%	0.89%	2,821,313	455,692
B～E	0.88%	45.00%	78.43%	385	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	17.46%	/	81	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	40,345	59,147
S A・A	0.11%	27.05%	31.52%	26,105	59,136
B～E	0.40%	44.82%	59.86%	14,240	11
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	6,208	—
S A・A	0.11%	90.00%	103.66%	4,190	—
B～E	0.67%	90.00%	211.68%	1,973	—
F・G	7.33%	90.00%	484.27%	43	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	31,152	658
S A・A	0.01%	46.81%	7.00%	23,341	—
B～E	2.28%	45.00%	121.98%	7,095	658
F・G	7.20%	45.00%	154.23%	716	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,723,857	—	—	—
非デフォルト	0.71%	26.13%	/	20.83%	2,703,721	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.28%	25.83%	18.11%	20,136	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,872	4,527	31,880	14.20%
非デフォルト	2.98%	77.29%	/	62.27%	9,830	4,516	31,811	14.20%
デフォルト	100.00%	83.25%	81.39%	23.19%	42	10	68	15.47%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	634,377	1,046	1,302	22.63%
非デフォルト	1.44%	41.42%	/	35.67%	618,885	1,001	1,266	22.58%
デフォルト	100.00%	40.05%	37.46%	32.33%	15,491	44	36	24.45%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2023年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,746,910	—	—	—
非デフォルト	0.71%	25.78%	/	20.48%	2,728,397	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.94%	25.39%	19.37%	18,513	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,975	4,378	30,717	14.25%
非デフォルト	3.02%	76.63%	/	61.61%	9,932	4,368	30,653	14.25%
デフォルト	100.00%	82.55%	80.85%	21.25%	43	9	64	15.39%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	621,913	1,098	1,030	24.50%
非デフォルト	1.43%	41.70%	/	35.88%	606,817	1,022	995	24.51%
デフォルト	100.00%	39.93%	37.40%	31.60%	15,096	76	35	24.31%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
関西みらい銀行(連結)	4,034 (注3)	793 (注3)
関西みらい銀行(単体)	4,022 (注3)	466 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,744	1,578
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	73	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	746	542

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行（連結）の2023年3月期の与信関連費用は前年度比32億円減少し、7億円となっております。前年度比で、貸倒引当金純繰入額が37億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月末(注3)		2023年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらい銀行(連結)	／	／	793 (注6)
関西みらい銀行(単体)	75,705	△915	466 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,474	△3,913	1,578
ソブリン向けエクスポージャー	45	45	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,046	△536	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	183	172	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,888	3,249	542

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2022年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネットティング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

レポ形式の取引について、相対ネットティング契約の基本契約書（日証協難題「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	113,563	1,065,720	562,393	—	1,741,677
事業法人向けエクスポージャー	81,321	1,065,312	267,663	—	1,414,297
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	4,001	—	4,051
金融機関等向けエクスポージャー	32,192	408	—	—	32,600
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	31,748	—	31,748
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	258,979	—	258,979
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	27	—	27
計	113,563	1,065,720	562,421	—	1,741,705

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。

（単位：百万円）

	2023年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	217,911	1,052,481	551,494	—	1,821,887
事業法人向けエクスポージャー	183,851	1,052,273	262,658	—	1,498,783
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	5,238	—	5,288
金融機関等向けエクスポージャー	34,009	208	—	—	34,218
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	29,569	—	29,569
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	254,028	—	254,028
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	14	—	14
計	217,911	1,052,481	551,508	—	1,821,901

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	4,376	9,708	3,980	10,052
金利オプション	—	—	—	—
小計	4,376	9,708	3,980	10,052
通貨関連取引				
通貨スワップ	2,008	10,805	2,069	10,217
通貨オプション	—	—	—	—
先物為替予約	2,468	3,763	3,071	5,286
小計	4,477	14,568	5,141	15,503
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	8,853	24,277	9,121	25,555
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	24,277	/	25,555

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 2023年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。
 差入 100万円
 受取 100万円
 受取－差入 100万円
 3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、2023年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	53	33	—	—	—	—	—	—	—	86	1
RW20%以下	—	53	33	—	—	—	—	—	—	—	86	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	20	25	—	—	—	—	—	—	—	46	0
RW20%以下	—	20	25	—	—	—	—	—	—	—	46	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,252	20,252	18,647	18,647
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,124	3,124	3,166	3,166
計	23,376	23,376	21,814	21,814

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
売却益	432	1,928
売却損	△0	△186
償却	△12	△26
計	419	1,715

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	5,781	3,521

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	10,915	12,084
PD/LGD方式	6,678	6,208
計	17,594	18,293

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	117,321	159,295
ルック・スルー方式	117,320	159,295
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	0	0

〈金利リスク〉

■IRRBB1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（△EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて、主として流動性預金の増加により、最大値のシナリオがスティープ化から下方パラレルシフトに変わっております。

期間収益の減少額（△NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1 上方パラレルシフト	9,935	7,893	813	832
2 下方パラレルシフト	—	28,689	20,811	28,827
3 スティープ化	35,567	8,186	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	35,567	28,689	20,811	28,827
	2022年3月末		2023年3月末	
8 自己資本の額	309,515		316,726	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。

2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。

3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。

4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。

5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。

6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。

7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、関西みらい銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	331,517	346,399
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,969	209,969
うち、利益剰余金の額	121,547	136,429
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,412	60
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	55	60
うち、適格引当金コア資本算入額	1,357	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	61	30
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	332,991	346,490
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,798	5,844
うち、のれんに係るものの額	5,832	5,095
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	966	749
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	7	—
適格引当金不足額	—	7,604
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	32	70
前払年金費用の額	16,637	16,244
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,476	29,764
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	309,515	316,726
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,456,160	3,410,162
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	685	685
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	685	685
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,979	2,852
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	154,763	153,963
信用リスク・アセット調整額	62,263	81,576
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,675,167	3,648,555
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.42	8.68

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	254,040	251,083
標準的手法が適用されるポートフォリオ	930	999
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	253,108	250,083
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	173,991	170,729
特定貸付債権	340	239
ソブリン向けエクスポージャー	2,451	2,502
金融機関等向けエクスポージャー	2,490	3,001
居住用不動産向けエクスポージャー	48,077	47,687
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	758	748
その他リテール向けエクスポージャー	19,178	18,899
購入債権エクスポージャー	420	1,093
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,399	5,180
証券化エクスポージャー	1	0
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,981	9,128
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,811	3,108
PD/LGD方式	6,169	6,019
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,773	6,931
ルック・スルー方式	6,773	6,930
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	0	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	1,439	1,304
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	9	44
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,192	4,265
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	54	54
フロア調整	4,981	6,526
計	281,473	279,339

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
標準的方式	158	228
金利リスク	128	210
株式リスク	—	—
外国為替リスク	29	17
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
粗利益配分手法	12,381	12,317

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
単体総所要自己資本額	294,013	291,884

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
関西みらい銀行	普通株式	346,399	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	13,230,305	9,951,122	869,269	2,266,582	24,277	119,054	147,996
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	13,230,305	9,951,122	869,269	2,266,582	24,277	119,054	147,996
業種別							
製造業	327,672	272,490	37,541	14,744	2,895	0	15,736
農業、林業	3,429	3,420	—	2	6	—	754
漁業	242	241	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	954	854	70	29	0	—	401
建設業	194,427	177,561	9,450	7,269	113	33	5,596
電気・ガス・熱供給・水道業	37,152	32,893	500	3,735	22	—	29
情報通信業	18,096	16,741	1,023	327	4	—	609
運輸業、郵便業	129,078	119,017	3,903	5,902	255	—	6,771
卸売業、小売業	359,608	327,971	14,785	13,951	2,741	159	14,801
金融業、保険業	183,130	59,221	32,746	72,304	12,604	6,252	444
不動産業	1,682,206	1,661,070	3,135	14,344	3,638	18	52,932
物品賃貸業	84,173	72,787	10,018	1,359	5	2	207
各種サービス業	470,997	447,043	6,142	15,811	1,989	10	28,971
個人	3,011,174	3,006,902	—	4,267	—	4	20,625
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,540,681	3,709,322	718,826	2,112,531	—	—	107
外国の中央政府・中央銀行等	31,125	—	31,125	—	—	—	—
その他	156,156	43,583	—	—	—	112,572	6
計	13,230,305	9,951,122	869,269	2,266,582	24,277	119,054	147,996
残存期間別							
1年以下	3,671,158	3,461,742	91,152	115,311	2,533	418	/
1年超3年以下	561,942	460,729	74,695	18,387	6,069	2,059	/
3年超5年以下	2,824,060	570,922	118,884	2,128,612	4,523	1,118	/
5年超7年以下	427,977	348,833	70,809	1,369	5,970	994	/
7年超	5,370,120	4,888,233	471,913	2,901	5,180	1,890	/
期間の定めのないもの	375,046	220,660	41,812	—	—	112,572	/
計	13,230,305	9,951,122	869,269	2,266,582	24,277	119,054	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは13,202,299百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は28,006百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	10,174,240	8,502,428	784,774	725,267	25,555	136,214	133,085
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	10,174,240	8,502,428	784,774	725,267	25,555	136,214	133,085
業種別							
製造業	358,964	308,724	31,312	15,539	3,384	3	17,017
農業、林業	4,381	4,376	—	2	2	—	94
漁業	263	263	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,025	975	50	—	0	—	308
建設業	200,415	184,568	9,567	6,163	113	2	5,801
電気・ガス・熱供給・水道業	46,542	43,746	0	2,773	21	—	—
情報通信業	19,571	17,605	1,339	623	2	—	607
運輸業、郵便業	139,416	131,456	1,903	5,977	79	—	5,724
卸売業、小売業	380,657	349,193	14,653	13,150	3,503	157	13,056
金融業、保険業	318,605	58,095	29,405	188,347	15,042	27,715	372
不動産業	1,691,085	1,667,501	2,660	18,654	2,266	1	40,070
物品賃貸業	85,603	74,572	9,868	1,159	2	—	102
各種サービス業	454,508	433,777	6,552	13,035	1,136	6	30,830
個人	3,023,746	3,019,588	—	4,146	—	10	19,013
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	3,259,962	2,164,914	639,355	455,692	—	—	81
外国の中央政府・中央銀行等	38,103	—	38,103	—	—	—	—
その他	151,383	43,066	—	—	—	108,316	3
計	10,174,240	8,502,428	784,774	725,267	25,555	136,214	133,085
残存期間別							
1年以下	2,161,367	1,902,799	30,854	221,547	2,572	3,592	／
1年超3年以下	627,148	483,286	97,717	27,498	6,733	11,913	／
3年超5年以下	1,133,441	552,274	101,089	469,488	7,019	3,568	／
5年超7年以下	434,336	362,992	60,686	2,821	4,040	3,795	／
7年超	5,426,357	4,960,314	451,915	3,910	5,190	5,027	／
期間の定めのないもの	391,588	240,760	42,511	—	—	108,316	／
計	10,174,240	8,502,428	784,774	725,267	25,555	136,214	／

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,122,035百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は52,204百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	13,735	1,458	15,193	15,193	66	15,259

（注） 1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
 2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	18,688	1,788	20,477	20,477	△1,352	19,124
海外	—	—	—	—	—	—
計	18,688	1,788	20,477	20,477	△1,352	19,124
業種別						
製造業	5,593	△154	5,438	5,438	146	5,585
農業、林業	340	△4	335	335	△311	24
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	199	△6	192	192	△130	62
建設業	777	△214	563	563	292	856
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	99	59	159	159	△20	138
運輸業、郵便業	670	△17	652	652	134	787
卸売業、小売業	4,650	262	4,912	4,912	△429	4,483
金融業、保険業	47	△11	36	36	11	48
不動産業	2,337	△0	2,336	2,336	△410	1,925
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,369	1,838	5,207	5,207	△668	4,539
個人	509	25	534	534	34	569
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	93	12	106	106	△2	103
計	18,688	1,788	20,477	20,477	△1,352	19,124

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
製造業	130	213
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	160	19
電気・ガス・熱供給・水道業	19	—
情報通信業	5	43
運輸業、郵便業	—	35
卸売業、小売業	404	188
金融業、保険業	—	—
不動産業	109	112
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	174	406
個人	86	89
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,089	1,109

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,931	—	594
10%	—	132	—	133
20%	10,108	0	14,109	—
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	9,587	—	9,655
150%	—	6	—	3
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	10,109	11,658	14,109	10,386

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■ スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	404	1,771
	2年半以上	90%	1,964	2,541
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	783	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			3,152	4,313

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
300%	10,494	11,662
400%	418	418
計	10,912	12,081

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,859,767	118,392
S A・A	0.12%	40.52%	31.50%	554,556	49,090
B～E	0.88%	40.25%	73.61%	1,911,126	66,323
F・G	8.90%	38.18%	142.51%	282,439	2,470
デフォルト	100.00%	43.19%	/	111,645	508
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	4,437,551	2,112,531
S A・A	0.00%	45.00%	0.43%	4,436,870	2,112,531
B～E	0.41%	45.00%	91.05%	574	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.98%	/	107	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	40,314	52,350
S A・A	0.11%	26.45%	24.93%	25,955	52,115
B～E	0.44%	44.69%	67.90%	14,359	235
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	30,899	—
S A・A	0.11%	90.00%	132.38%	19,420	—
B～E	3.14%	90.00%	409.43%	11,437	—
F・G	7.48%	90.00%	488.63%	39	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	2	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	28,354	—
S A・A	0.01%	46.74%	6.87%	24,353	—
B～E	0.75%	45.00%	82.00%	4,001	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,927,535	227,732
S A・A	0.11%	35.55%	26.77%	670,577	165,305
B～E	0.82%	40.48%	72.19%	1,889,308	59,255
F・G	8.86%	38.23%	140.97%	268,611	2,949
デフォルト	100.00%	42.76%	/	99,038	221
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,821,781	455,692
S A・A	0.00%	45.00%	0.89%	2,821,313	455,692
B～E	0.88%	45.00%	78.43%	385	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	17.46%	/	81	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	40,345	59,147
S A・A	0.11%	27.05%	31.52%	26,105	59,136
B～E	0.40%	44.82%	59.86%	14,240	11
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	30,430	—
S A・A	0.11%	90.00%	131.00%	18,898	—
B～E	3.01%	90.00%	400.53%	11,487	—
F・G	7.33%	90.00%	484.27%	43	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	31,152	658
S A・A	0.01%	46.81%	7.00%	23,341	—
B～E	2.28%	45.00%	121.98%	7,095	658
F・G	7.20%	45.00%	154.23%	716	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,723,857	—	—	—
非デフォルト	0.71%	26.13%	/	20.83%	2,703,721	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.28%	25.83%	18.11%	20,136	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,872	4,527	31,880	14.20%
非デフォルト	2.98%	77.29%	/	62.27%	9,830	4,516	31,811	14.20%
デフォルト	100.00%	83.25%	81.39%	23.19%	42	10	68	15.47%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	634,377	1,046	1,302	22.63%
非デフォルト	1.44%	41.42%	/	35.67%	618,885	1,001	1,266	22.58%
デフォルト	100.00%	40.05%	37.46%	32.33%	15,491	44	36	24.45%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2023年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,746,910	—	—	—
非デフォルト	0.71%	25.78%	/	20.48%	2,728,397	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.94%	25.39%	19.37%	18,513	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,975	4,378	30,717	14.25%
非デフォルト	3.02%	76.63%	/	61.61%	9,932	4,368	30,653	14.25%
デフォルト	100.00%	82.55%	80.85%	21.25%	43	9	64	15.39%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	621,913	1,098	1,030	24.50%
非デフォルト	1.43%	41.70%	/	35.88%	606,817	1,022	995	24.51%
デフォルト	100.00%	39.93%	37.40%	31.60%	15,096	76	35	24.31%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
関西みらい銀行(単体)	4,022 (注3)	466 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,744	1,578
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	73	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	746	542

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行の2023年3月期の与信関連費用は前年度比35億円減少し、4億円となっております。
前年度比で、貸倒引当金純繰入額が40億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月末(注3)		2023年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらい銀行(単体)	75,705	△915	466 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,474	△3,913	1,578
ソブリン向けエクスポージャー	45	45	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,046	△536	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	183	172	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,888	3,249	542

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2022年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	113,563	1,065,720	562,393	—	1,741,677
事業法人向けエクスポージャー	81,321	1,065,312	267,663	—	1,414,297
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	4,001	—	4,051
金融機関等向けエクスポージャー	32,192	408	—	—	32,600
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	31,748	—	31,748
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	258,979	—	258,979
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	27	—	27
計	113,563	1,065,720	562,421	—	1,741,705

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2023年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	217,911	1,052,481	551,494	—	1,821,887
事業法人向けエクスポージャー	183,851	1,052,273	262,658	—	1,498,783
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	5,238	—	5,288
金融機関等向けエクスポージャー	34,009	208	—	—	34,218
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	29,569	—	29,569
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	254,028	—	254,028
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	14	—	14
計	217,911	1,052,481	551,508	—	1,821,901

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	4,376	9,708	3,980	10,052
金利オプション	—	—	—	—
小計	4,376	9,708	3,980	10,052
通貨関連取引				
通貨スワップ	2,008	10,805	2,069	10,217
通貨オプション	—	—	—	—
先物為替予約	2,468	3,763	3,071	5,286
小計	4,477	14,568	5,141	15,503
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	8,853	24,277	9,121	25,555
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	24,277	/	25,555

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2023年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取－差入	—百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	53	33	—	—	—	—	—	—	—	86	1
RW20%以下	—	53	33	—	—	—	—	—	—	—	86	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	20	25	—	—	—	—	—	—	—	46	0
RW20%以下	—	20	25	—	—	—	—	—	—	—	46	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,252	20,252	18,647	18,647
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	27,342	27,342	27,384	27,384
計	47,594	47,594	46,032	46,032

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
売却益	432	1,928
売却損	△0	△186
償却	△12	△26
計	419	1,715

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	10,912	12,081
PD/LGD方式	30,899	30,430
計	41,812	42,511

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	5,781	3,521

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	117,321	159,295
ルック・スルー方式	117,320	159,295
マンドेट方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	0	0

〈金利リスク〉

■IRRBB1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（△EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて、主として流動性預金の増加により、最大値のシナリオがスティーブ化から下方パラレルシフトに変わっております。

期間収益の減少額（△NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1 上方パラレルシフト	9,935	7,893	813	832
2 下方パラレルシフト	—	28,689	20,811	28,827
3 スティーブ化	35,567	8,186	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	35,567	28,689	20,811	28,827
	2022年3月末		2023年3月末	
8 自己資本の額	309,515		316,726	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

- ① 「対象役員」の範囲
- ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

- ① 対象役員等の報酬等の決定について

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

- ① 当社の役員の報酬等に関する方針

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

- ① 業績連動部分の算出方法について
- ② 業績連動部分の調整方法について
- ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、対象役員以外の当社の役員及び職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬を受ける者」で、当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、当社では該当ありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、りそなホールディングス及びその主要な連結子法人等である当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ及びみなと銀行の常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した27百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ)「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員ならびに主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」として説明しております。一方、対象従業員等に該当する職員はおりません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役会設置会社であり、取締役の報酬月額総額及び監査役の報酬月額総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬月額の総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

執行役員の報酬月額については、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
取締役会	1回

(注) 取締役会の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①当社の役員の報酬等に関する方針

当社の役員の報酬については、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。

【基本的な考え方】

・役員の報酬等に関する事項については、客観性及び透明性を確保するため、銀行持株会社である関西みらいフィナンシャルグループの取締役会で決定しております。

(業務執行取締役及び執行役員の報酬体系)

業務執行取締役及び執行役員の報酬は、経営陣による適切なリスクテイクを支える環境を整備する観点から、役職位別報酬（固定/現金報酬）と業績連動報酬（現金報酬・株式報酬）で構成しております。

役職位	役職位別報酬 (固定報酬)		業績連動報酬 (変動報酬)	合計
	現金	現金	株式	
社長	50%	33.3%	16.7%	100%
代表取締役（会長・副社長）	60%	26.7%	13.3%	
上記以外	70%	20.0%	10.0%	

(イ) 役職位別報酬

役職位毎の職責に応じて支給しております。

(ロ) 業績連動報酬

業績連動報酬は、現金報酬と株式報酬で構成しております。

現金報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて支給し、支給額は、標準額を100%とした場合、0%から150%の間で変動しております。

会社業績は、収益性、健全性及び効率性の各指標の達成状況により決定しております。

個人業績は、役員毎に設定した目標の達成状況により決定しております。

株式報酬は、りそなホールディングスの当期純利益を業績指標としており、期初に設定した目標に対する達成状況により評価を決定しております。

非業務執行取締役の報酬は、公正な立場から経営の監査・監督を担う立場であることを踏まえ固定報酬のみの構成としております。

監査役の個人別の報酬額は、株主総会において報酬総額を決定し、監査役の協議により、その報酬総額の範囲内において、監査役が受ける個人別の報酬等を決定しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案することとしております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生する諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の取締役（非執行）の報酬は、役職位別報酬（固定報酬）のみで構成しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

（対象役員等）

関西みらいフィナンシャルグループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社の経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

（対象役員等）

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額される仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

（対象役員等）

当社の役員報酬については、過度なインセンティブが働くことがないよう報酬割合の設定を行っております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			
			基本報酬	その他		基本報酬	賞与	その他	
対象役員(除く社外役員)	5	74	54	54	—	20	20	—	—
対象従業員等	2	56	42	42	—	14	14	—	—

（注）株式・ストックオプション及び退職慰労金については、該当がないため記載を省略しております。

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	406
連結財務諸表	407
決算公告(連結・単体)	418
セグメント情報	419
不良債権処理について	420
主要な経営指標等の推移(単体)	421
単体財務諸表	423
有価証券等の時価等情報(単体)	430
デリバティブ取引情報(単体)	432
主要な業務の状況を示す指標(単体)	433
預金に関する指標(単体)	437
貸出金に関する指標(単体)	438
不良債権処理について(単体)	439
有価証券に関する指標(単体)	440
主要な業務の内容	441
株式の状況	442
組織図	443
役員一覧	444
グループの状況	445
みなと銀行のネットワーク	446

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	58,239	55,359	54,567	56,040	56,019
連結経常利益	1,304	7,001	5,157	5,099	6,534
親会社株主に帰属する当期純利益	824	4,486	3,049	2,954	4,978
連結包括利益	1,038	△1,070	8,530	2,152	10,881
連結純資産	140,564	160,963	167,583	169,544	180,312
連結総資産	3,525,149	3,581,414	4,516,865	4,692,575	4,596,703
1株当たり純資産（円）	3,390.32	3,860.42	4,058.80	4,106.29	4,367.08
1株当たり当期純利益（円）	20.08	109.29	73.85	71.56	120.57
連結自己資本比率（国内基準）（%）	6.74	7.77	8.31	8.48	8.74
連結自己資本利益率（%）	0.58	3.00	1.86	1.75	2.84
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,168	5,495	746,390	136,852	△200,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,819	△12,172	△152,678	△39,446	△82,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,469	21,468	△7,111	△1	△116
現金及び現金同等物の期末残高	530,249	545,039	1,131,648	1,229,047	945,762
従業員数（人）	2,087	2,036	1,953	1,886	1,790
[外、平均臨時従業員数]	[716]	[680]	[677]	[586]	[562]

- （注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均連結純資産から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する非支配株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、2020年9月中間期に就業人員数の範囲の見直しを行いました。2020年3月期以前の計数についても、その変更を反映しております。

2023年3月期の業績について

当連結会計年度末の預金残高（譲渡性預金除く）は3兆8,152億円、貸出金残高は3兆430億円となりました。

当連結会計年度の経常収益は貸出金利息を中心とする資金運用収益313億27百万円、役員取引等収益160億20百万円等により560億19百万円となりました。経常費用は預金利息を中心とする資金調達費用9億92百万円、役員取引等費用42億53百万円、営業経費339億46百万円、貸倒引当金繰入額等を含むその他経常費用37億76百万円等により494億84百万円となりました。この結果、経常利益は65億34百万円となりました。

また、「法人税・住民税及び事業税」、「法人税等調整額」計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は49億78百万円となりました。

連結財務諸表

当社は、2023年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年5月8日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、当社が上記の連結計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	1,232,543	948,928
コールローン及び買入手形	3,917	2,670
商品有価証券	34	0
有価証券※1、2、5、9	395,996	487,250
貸出金※2、3、4、5、6	2,944,335	3,043,056
外国為替※2、3	7,814	7,371
リース債権及びリース投資資産	6,541	6,728
その他資産※2、5	66,994	64,961
有形固定資産※7、8	30,356	28,608
建物	13,794	12,647
土地	13,982	13,569
リース資産	550	368
その他の有形固定資産	2,028	2,023
無形固定資産	5,043	5,102
ソフトウェア	3,798	4,149
その他の無形固定資産	1,245	953
退職給付に係る資産	4,080	9,514
繰延税金資産	4,977	2,853
支払承諾見返※2	10,238	10,983
貸倒引当金	△20,298	△21,329
資産の部合計	4,692,575	4,596,703

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<負債の部>		
預金※5	3,774,567	3,815,236
譲渡性預金	2,370	2,540
コールマネー及び売渡手形	180,184	230,000
債券貸借取引受入担保金※5	72,259	76,051
借入金※5	456,800	252,600
外国為替	318	402
その他負債	22,394	25,242
賞与引当金	1,590	1,548
退職給付に係る負債	158	154
役員退職慰労引当金	24	—
その他の引当金	1,599	1,631
繰延税金負債	526	—
支払承諾	10,238	10,983
負債の部合計	4,523,031	4,416,391
<純資産の部>		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,151	62,151
利益剰余金	61,407	66,272
株主資本合計	163,544	168,409
その他有価証券評価差額金	5,709	6,346
繰延ヘッジ損益	—	374
退職給付に係る調整累計額	291	5,182
その他の包括利益累計額合計	6,000	11,903
純資産の部合計	169,544	180,312
負債及び純資産の部合計	4,692,575	4,596,703

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	56,040	56,019
資金運用収益	30,822	31,327
貸出金利息	26,441	26,711
有価証券利息配当金	2,567	2,783
コールローン利息及び 買入手形利息	2	54
預け金利息	1,448	1,233
その他の受入利息	362	543
役務取引等収益	16,088	16,020
その他業務収益	6,786	5,823
その他経常収益	2,343	2,847
償却債権取立益	440	190
その他の経常収益※1	1,902	2,656
経常費用	50,940	49,484
資金調達費用	664	992
預金利息	654	589
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び 売渡手形利息	△59	△11
債券貸借取引支払利息	40	390
借入金利息	—	3
その他の支払利息	27	20
役務取引等費用	4,261	4,253
その他業務費用	6,783	6,516
営業経費	32,982	33,946
その他経常費用	6,248	3,776
貸倒引当金繰入額	4,457	2,443
その他の経常費用※2	1,790	1,332
経常利益	5,099	6,534
特別利益	82	1,097
固定資産処分益	82	0
退職給付信託返還益	—	1,096
特別損失	852	858
固定資産処分損	103	60
減損損失※3	76	797
退職給付制度改定損	672	—
税金等調整前当期純利益	4,329	6,773
法人税、住民税及び事業税	2,389	2,757
法人税等調整額	△1,015	△963
法人税等合計	1,374	1,794
当期純利益	2,954	4,978
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,954	4,978

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	2,954	4,978
その他の包括利益※1	△802	5,902
その他有価証券評価差額金	△1,689	637
繰延ヘッジ損益	—	374
退職給付に係る調整額	886	4,891
包括利益	2,152	10,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,152	10,881
非支配株主に係る包括利益	—	—

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,984	62,151	58,644	160,780	7,398	△595	6,802	167,583
会計方針の変更による累積的影響額			△191	△191				△191
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,984	62,151	58,453	160,589	7,398	△595	6,802	167,391
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			2,954	2,954				2,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△1,689	886	△802	△802
当期変動額合計	—	—	2,954	2,954	△1,689	886	△802	2,152
当期末残高	39,984	62,151	61,407	163,544	5,709	291	6,000	169,544

（単位：百万円）

2023年3月期 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,984	62,151	61,407	163,544	5,709	—	291	6,000	169,544
当期変動額									
剰余金の配当			△113	△113					△113
親会社株主に帰属する当期純利益			4,978	4,978					4,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					637	374	4,891	5,902	5,902
当期変動額合計	—	—	4,865	4,865	637	374	4,891	5,902	10,767
当期末残高	39,984	62,151	66,272	168,409	6,346	374	5,182	11,903	180,312

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,329	6,773
減価償却費	2,503	3,200
減損損失	76	797
貸倒引当金の増減（△）	2,319	1,031
賞与引当金の増減額（△は減少）	579	△42
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	△3
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	24	1,611
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△17	—
その他の引当金の増減（△）	118	6
資金運用収益	△30,822	△31,327
資金調達費用	664	992
有価証券関係損益（△）	△142	△150
為替差損益（△は益）	△2,361	△1,659
固定資産処分損益（△は益）	21	60
商品有価証券の純増（△）減	0	33
貸出金の純増（△）減	△47,640	△98,721
預金の純増減（△）	84,337	40,669
譲渡性預金の純増減（△）	△70	170
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	94,400	△204,200
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,164	329
コールローン等の純増（△）減	△3,366	1,246
コールマネー等の純増減（△）	△50,369	49,815
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	52,149	3,791
外国為替（資産）の純増（△）減	△44	442
外国為替（負債）の純増減（△）	24	84
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	528	△187
資金運用による収入	30,884	31,473
資金調達による支出	△760	△965
その他	2,485	△3,521
小計	138,693	△198,247
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,840	△2,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,852	△200,716

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△369,793	△188,346
有価証券の売却による収入	296,723	79,956
有価証券の償還による収入	37,832	28,473
有形固定資産の取得による支出	△1,544	△1,021
有形固定資産の売却による収入	137	22
無形固定資産の取得による支出	△2,762	△1,381
その他	△39	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,446	△82,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	97,399	△283,285
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,648	1,229,047
現金及び現金同等物の期末残高※1	1,229,047	945,762

■注記事項

（2023年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。
 なお、みなとアセットリサーチ株式会社は、2022年6月21日に清算終了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 7社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：8年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,224百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

睡眠預金払戻損失引当金	269百万円
負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。	
偶発損失引当金	1,206百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「役務取引等収益」に含まれております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

（12）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 21,329百万円

（2）重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（追加情報）

2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ感染症」）の感染拡大の影響分析に基づき、貸出金等に係る信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「コロナ感染症影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクを反映する目的で追加的な引当金を計上してきました。当連結会計年度末において、コロナ感染症影響業種とそれ以外の業種における貸倒の発生状況の乖離が縮小傾向にあり、またコロナ感染症影響業種における当該影響に伴う信用リスクは自己査定に基づく債務者区分の見直しを通じて要注意先に係る貸倒引当金の予想損失率に反映されている状況にあります。これらの状況を踏まえ、当連結会計年度末において上述の追加的な引当金を計上せず、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載されているとおり、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した損失率に将来予測等必要な修正を考慮した予想損失額を見積ることで貸倒引当金を算定する方法に一括化しております。

（追加情報）

単体納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は翌連結会計年度より、単体納税制度から株式会社りそなホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度へ移行することとなります。なお、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税法に並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 1,744百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,508百万円
危険債権額	42,972百万円
三月以上延滞債権額	66百万円
貸出条件緩和債権額	6,832百万円
合計額	66,380百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,623百万円

※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

33,974百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	336,641百万円
貸出金	87,728百万円
その他資産	109百万円
計	424,478百万円

担保資産に対応する債務	
預金	4,013百万円
債券貸借取引受入担保金	76,051百万円
借入金	252,600百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,400百万円
金融商品等差入担保金	462百万円
先物取引差入証拠金	661百万円
その他資産（中央清算機関差入証拠金等）	30,050百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,896百万円
-----	----------

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	543,780百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	505,505百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	27,938百万円
※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	81百万円
※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	37,706百万円

（連結損益計算書関係）

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	2,498百万円
※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等償却損	167百万円
株式先物等売却損	113百万円
※ 3. 営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。	
また、その他の連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。	
このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計797百万円を減損損失として特別損失に計上しております。	

地域	用途	種類	減損損失
兵庫県下	営業用店舗等	土地建物等	797百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,089百万円
組替調整額	△209百万円
税効果調整前	880百万円
税効果額	△242百万円
その他有価証券評価差額金	637百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	539百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	539百万円
税効果額	△164百万円
繰延ヘッジ損益	374百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	8,228百万円
組替調整額	△1,183百万円
税効果調整前	7,044百万円
税効果額	△2,153百万円
退職給付に係る調整額	4,891百万円
その他の包括利益合計	5,902百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	41,288	—	—	41,288	

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年 3月29日 取締役会	普通株式	113	2.75	2022年 12月31日	2023年 3月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	948,928百万円
日本銀行以外への預け金	△3,166百万円
現金及び現金同等物	945,762百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

- （1）リース資産の内容
- （ア）有形固定資産
主として事務機器であります。
- （イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
- （2）リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	548百万円
1年超	3,930百万円
合計	4,478百万円

（貸手側）

- ファイナンス・リース取引
- （1）リース投資資産の内訳
- | | |
|-------------|----------|
| リース料債権部分の金額 | 5,170百万円 |
| 見積残存価額部分の金額 | 408百万円 |
| 受取利息相当額 | △383百万円 |
| 期末リース投資資産 | 5,195百万円 |
- （2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収
予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	552百万円	1,619百万円
1年超2年以内	388百万円	1,303百万円
2年超3年以内	284百万円	902百万円
3年超4年以内	163百万円	624百万円
4年超5年以内	81百万円	345百万円
5年超	5百万円	376百万円
合計	1,475百万円	5,170百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（（注1）参照）、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）商品有価証券			
売買目的有価証券	0	0	—
（2）有価証券			
満期保有目的の債券	259,651	252,718	△6,932
その他有価証券（※1）	216,033	216,033	—
（3）貸出金	3,043,056		
貸倒引当金（※2）	△20,839		
	3,022,216	3,008,068	△14,148
資産計	3,497,902	3,476,821	△21,081
（1）預金	3,815,236	3,815,438	201
（2）譲渡性預金	2,540	2,540	0
（3）借入金	252,600	241,276	△11,323
負債計	4,070,376	4,059,255	△11,121
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,457	1,457	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	633	633	—
デリバティブ取引計	2,091	2,091	—

- （※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- （※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （※4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	1,750
②組合出資金（※3）	9,815

- （※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （※2）当連結会計年度において、非上場株式について107百万円の減損処理を行っております。
- （※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	924,351	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,670	—	—	—	—	—
有価証券	16,809	23,386	39,879	25,272	70,355	273,860
満期保有目的の債券	—	—	—	—	800	258,722
うち国債	—	—	—	—	—	26,000
地方債	—	—	—	—	800	—
社債	—	—	—	—	—	232,722
その他有価証券のうち満期があるもの	16,809	23,386	39,879	25,272	69,555	15,138
うち国債	—	—	—	—	26,000	14,000
地方債	226	3,390	9,687	14,528	23,069	1,123
社債	12,087	19,256	23,974	6,755	3,400	—
その他	4,495	738	6,217	3,988	17,085	14
貸出金（※）	601,077	513,184	419,386	307,315	351,321	791,517
合計	1,544,908	536,570	459,265	332,587	421,676	1,065,378

（※）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの59,253百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	3,736,127	72,365	6,743	—	—	—
譲渡性預金	2,540	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	230,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	76,051	—	—	—	—	—
借入金	116,600	3,400	132,600	—	—	—
合計	4,161,318	75,765	139,343	—	—	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
地方債	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券				
国債	37,790	—	—	37,790
地方債	—	51,526	—	51,526
社債	—	27,486	37,420	64,906
株式	22,119	—	—	22,119
その他	26,701	12,866	—	39,567
資産計	86,612	91,879	37,420	215,912
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,059	—	2,059
通貨関連	—	31	—	31
デリバティブ取引計	—	2,091	—	2,091

（※1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は121百万円であります。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	25,338	—	—	25,338
地方債	—	789	—	789
社債	—	226,590	—	226,590
貸出金	—	—	3,008,068	3,008,068
資産計	25,338	227,380	3,008,068	3,260,786
預金	—	3,815,438	—	3,815,438
譲渡性預金	—	2,540	—	2,540
借入金	—	241,276	—	241,276
負債計	—	4,059,255	—	4,059,255

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2023年3月31日）

	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.5% — 26.0%	1.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	当期の損益又はその他の包括利益				期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	期首残高	損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替

有価証券						
その他有価証券						
社債	40,010	△34	△76	△2,478	—	37,420

(※1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0百万円

2. 満期保有目的の債券
(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	15,873	16,233	360
	地方債	—	—	—
	社債	29,840	30,269	428
	小計	45,713	46,502	788
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,952	9,104	△847
	地方債	800	789	△10
	社債	203,185	196,321	△6,863
	小計	213,937	206,215	△7,721
合計		259,651	252,718	△6,932

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	21,669	7,248	14,420
	債券	8,701	8,638	62
	国債	—	—	—
	地方債	3,318	3,317	1
	社債	5,382	5,321	61
	その他	15,223	14,783	440
	小計	45,594	30,670	14,923
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	450	482	△32
	債券	145,523	149,832	△4,309
	国債	37,790	40,452	△2,662
	地方債	48,208	49,094	△886
	社債	59,524	60,284	△760
	その他	24,465	26,665	△2,200
	小計	170,438	176,980	△6,541
合計		216,033	207,650	8,382

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		887	390	—
債券		27,240	49	151
	国債	10,908	1	82
	地方債	11,744	0	68
	社債	4,587	47	—
その他		46,792	2,282	2,218
	外国債券	18,556	37	2,097
	その他	28,236	2,244	121
合計		74,920	2,722	2,369

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	116,086	106,615	918
		受取変動・支払固定	102,024	95,691	400
	その他	売建	11,721	11,721	6
		買建	11,721	11,721	100
合計			／	／	1,425

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ		68,747	56,113	77
	為替予約	売建	26,744	10,976	△196
		買建	11,393	—	55
	通貨オプション	売建	13,367	9,922	△660
		買建	13,367	9,922	756
合計			／	／	31

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引
該当事項はありません。

（4）債券関連取引
該当事項はありません。

（5）商品関連取引
該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は94百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	9,381
その他有価証券	9,381
（△）繰延税金負債	2,798
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	6,582
（△）非支配株主持分相当額	236
その他有価証券評価差額金	6,346

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金等の有利息	212,600	212,600
		受取変動・支払固定	の金融資産・負債	14,000	14,000
合計			/	/	633

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。連結子会社では、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、当社は、2022年4月1日付で退職給付制度の改定及び給付水準の見直しを行いました。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付債務の期首残高	16,006百万円
勤務費用	593百万円
利息費用	69百万円
数理計算上の差異の発生額	△417百万円
退職給付の支払額	△1,287百万円
その他	△6百万円
退職給付債務の期末残高	14,959百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	
年金資産の期首残高	19,929百万円
期待運用収益	250百万円
数理計算上の差異の発生額	7,810百万円
事業主からの拠出額	80百万円
退職給付の支払額	△635百万円
その他（信託設定取崩）	△3,114百万円
年金資産の期末残高	24,319百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	14,804百万円
年金資産	△24,319百万円
	△9,514百万円
非積立型制度の退職給付債務	154百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,359百万円
退職給付に係る負債	154百万円
退職給付に係る資産	△9,514百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,359百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	
勤務費用	593百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,183百万円
利息費用	69百万円
期待運用収益	△250百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	127百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△642百万円
※数理計算上の差異の費用処理額には、退職給付信託返還による特別利益1,096百万円を含んでおります。	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	
数理計算上の差異	7,044百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	
未認識数理計算上の差異	7,464百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	28%
株式	50%
一般勘定	20%
その他	2%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、一時金制度に対して設定した退職給付信託が36%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	0.68%
長期期待運用収益率	0～2.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は199百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	6,775百万円
退職給付に係る負債	1,857百万円
有価証券償却	617百万円
税務上の繰越欠損金（注）	12百万円
その他	2,759百万円
繰延税金資産小計	12,021百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△12百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△2,028百万円
評価性引当額小計	△2,040百万円
繰延税金資産合計	9,981百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△2,908百万円
その他有価証券評価差額金等	△2,798百万円
繰延ヘッジ利益	△164百万円
退職給付信託設定益	△1,171百万円
その他	△84百万円
繰延税金負債合計	△7,128百万円
繰延税金資産の純額	2,853百万円
(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額	

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*）	—	—	—	—	—	12	12
評価性引当額	—	—	—	—	—	△12	△12
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	56,019
うち役務取引等収益	16,020
預金・貸出業務	5,043
為替業務	2,420
信託関連業務	415
証券関連業務	2,747
代理業務	1,357
保護預り・貸金庫業務	317
保証業務	789

（注）役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	4,367円08銭
1株当たり当期純利益	120円57銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	180,312百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
（うち非支配株主持分）	—百万円
普通株式に係る期末の純資産	180,312百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	41,288千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,978百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,978百万円
普通株式の期中平均株式数	41,288千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

確 認 書

2023年6月27日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

武 市 寿 一

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度（2023年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

決算公告（連結・単体）

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.minatobk.co.jp/about/company/public.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	クレジットカード業務、投資業務・経営相談業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益

当社グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

		2022年3月期				2023年3月期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	40,648	468	3,052	44,168	40,067	468	2,867	43,402
経費	②	△31,375	△304	△2,937	△34,617	△31,688	△306	△2,819	△34,814
与信費用	③	△4,500	15	△30	△4,514	△2,535	1	△36	△2,569
セグメント利益	①+②+③	4,773	178	84	5,036	5,844	162	12	6,018
セグメント資産		4,683,632	14,630	9,424	4,707,688	4,588,104	14,521	8,136	4,610,762

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	2022年3月期	2023年3月期
報告セグメント計	5,036	6,018
セグメント間取引消去	△379	△1,083
株式等損益	1,381	2,235
その他	△939	△635
連結損益計算書の経常利益	5,099	6,534

（注）株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	2022年3月期	2023年3月期
報告セグメント計	4,707,688	4,610,762
セグメント間取引消去	△15,112	△14,058
連結貸借対照表の資産合計	4,692,575	4,596,703

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,614	16,508
危険債権	42,342	42,972
要管理債権	5,191	6,899
三月以上延滞債権	451	66
貸出条件緩和債権	4,740	6,832
不良債権合計	61,149	66,380
正常債権	2,936,792	3,029,558
債権合計	2,997,942	3,095,939

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	53,671	48,304	48,477	48,828	48,179
業務純益	6,596	8,365	6,171	6,982	9,220
経常利益	4,429	5,723	4,055	3,782	4,804
当期純利益	4,472	3,810	2,458	2,244	3,671
資本金	27,484	39,984	39,984	39,984	39,984
発行済株式総数（千株）	41,038	41,288	41,288	41,288	41,288
純資産	135,013	156,069	162,477	163,196	168,828
総資産	3,515,499	3,572,058	4,511,503	4,687,631	4,586,483
預金残高	3,314,021	3,377,013	3,695,198	3,779,522	3,816,790
貸出金残高	2,682,100	2,713,243	2,907,413	2,955,268	3,053,187
有価証券残高	192,479	215,637	380,032	399,420	492,175
1株当たり純資産（円）	3,289.89	3,779.93	3,935.14	3,952.55	4,088.96
1株当たり配当額（円）	59.00	86.00	7.50	—	2.75
1株当たり当期純利益（円）	108.97	92.84	59.54	54.36	88.92
単体自己資本比率（国内基準）（%）	6.58	7.67	7.93	8.08	8.32
配当性向（%）	54.14	92.63	12.59	—	3.09
従業員数（人）	1,814	1,805	1,734	1,675	1,597
[外、平均臨時従業員数]	[646]	[604]	[606]	[529]	[518]
総資産経常利益率（%）	0.12	0.16	0.10	0.08	0.10
総資産当期純利益率（%）	0.12	0.10	0.06	0.04	0.08
純資産経常利益率（%）	3.47	4.41	2.62	2.41	3.03
純資産当期純利益率（%）	3.50	2.94	1.59	1.43	2.31

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、2020年9月中間期に就業人員数の範囲の見直しを行いました。2020年3月期以前の計数についても、その変更を反映しております。

3. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比
業務粗利益	39,366	39,097	△269
資金利益	30,257	31,127	869
うち投資信託解約損益	569	△48	△618
役務取引等利益	9,492	9,681	188
その他業務利益	△383	△1,711	△1,327
うち債券関係損益	△1,239	△2,084	△845
国内業務粗利益	39,098	39,863	764
資金利益	29,535	30,297	762
役務取引等利益	9,285	9,458	173
その他業務利益	277	107	△170
うち債券関係損益	△36	0	36
国際業務粗利益	267	△766	△1,033
資金利益	722	829	107
役務取引等利益	206	222	15
その他業務利益	△661	△1,818	△1,156
うち債券関係損益	△1,202	△2,084	△882
経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	△31,085	△31,465	△380
人件費	△15,610	△15,877	△266
物件費	△13,080	△13,302	△221
税金	△2,394	△2,286	108
実質業務純益	8,280	7,631	△649
コア業務純益	9,520	9,716	196
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	8,950	9,765	814
のれん償却額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額（A）	△1,298	1,589	2,887
業務純益	6,982	9,220	2,237
臨時損益	△3,200	△4,415	△1,215
株式等関係損益	729	619	△110
不良債権処理額（B）	△3,482	△4,669	△1,186
与信費用戻入額（C）	439	169	△270
その他	△887	△535	352
経常利益	3,782	4,804	1,022
特別損益	△708	241	950
固定資産処分損益	40	△55	△96
減損損失	△76	△799	△722
その他	△672	1,096	1,768
税引前当期純利益	3,073	5,046	1,972
法人税、住民税及び事業税	△1,858	△2,024	△165
法人税等調整額	1,030	649	△380
当期純利益	2,244	3,671	1,426
与信費用（A）+（B）+（C）	△4,340	△2,910	1,430
一般貸倒引当金繰入額	△1,298	1,589	2,887
貸出金償却	△0	△2	△1
個別貸倒引当金繰入額	△2,996	△4,362	△1,366
その他不良債権処理額	△485	△304	181
償却債権取立益	439	169	△270

（注）1. 実質業務純益：のれん償却額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、のれん償却額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2023年3月期の業績について

当期末の預金残高（譲渡性預金除く）は3兆8,167億円、貸出金残高は3兆531億円となりました。

当期の経常収益は貸出金利息を中心とする資金運用収益321億46百万円、役務取引等収益142億34百万円等により481億79百万円となりました。経常費用は預金利息を中心とする資金調達費用10億18百万円、役務取引等費用45億53百万円、営業経費315億7百万円、貸倒引当金繰入額等を含むその他経常費用39億86百万円等により433億74百万円となりました。この結果、経常利益は48億4百万円となりました。

また、「法人税・住民税及び事業税」、「法人税等調整額」計上後の当期純利益は36億71百万円となりました。

単体財務諸表

当社は、2023年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年5月8日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

貸借対照表

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
＜資産の部＞		
現金預け金	1,232,181	948,164
現金	22,843	24,577
預け金	1,209,337	923,587
コールローン	3,917	2,670
商品有価証券	34	0
商品国債	23	—
商品地方債	11	0
有価証券※2、5、9	399,420	492,175
国債	51,686	63,615
地方債	63,620	52,326
社債	211,314	297,933
株式※1	25,407	29,070
その他の証券※1	47,391	49,228
貸出金※2、4、5、6	2,955,268	3,053,187
割引手形※3	9,179	10,568
手形貸付	36,830	35,197
証書貸付	2,676,054	2,755,109
当座貸越	233,204	252,311
外国為替※2	7,814	7,371
外国他店預け	5,465	3,704
買入外国為替※3	1,080	2,054
取立外国為替	1,267	1,612
その他資産※2	54,685	52,402
未決済為替貸	567	619
前払費用	136	109
未収収益	2,287	2,363
先物取引差入証拠金※5	474	661
金融派生商品	3,785	5,154
金融商品等差入担保金※5	1,090	462
その他の資産※5	46,343	43,031
有形固定資産※7、8	30,204	28,480
建物	13,829	12,681
土地	13,982	13,569
リース資産	792	879
その他の有形固定資産	1,599	1,350
無形固定資産	4,892	4,968
ソフトウェア	3,652	4,019
その他の無形固定資産	1,240	948
前払年金費用	3,661	2,050
繰延税金資産	4,951	4,724
支払承諾見返※2	10,208	10,971
貸倒引当金	△19,607	△20,685
資産の部合計	4,687,631	4,586,483

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
＜負債の部＞		
預金※5	3,779,522	3,816,790
当座預金	208,157	201,692
普通預金	2,562,982	2,656,326
貯蓄預金	18,085	17,490
通知預金	4,611	3,141
定期預金	941,136	895,401
定期積金	4	4
その他の預金	44,544	42,732
譲渡性預金	10,870	13,340
コールマネー	180,184	230,000
債券貸借取引受入担保金※5	72,259	76,051
借入金※5	456,800	252,600
借入金	456,800	252,600
外国為替	318	402
売渡外国為替	226	144
未払外国為替	92	257
その他負債	11,328	14,590
未決済為替借	711	750
未払法人税等	1,413	1,326
未払費用	1,467	1,399
前受収益	1,649	1,817
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,808	3,063
金融商品等受入担保金	80	2
リース債務	845	925
資産除去債務	601	579
その他の負債	1,748	4,726
賞与引当金	1,490	1,433
その他の引当金	1,452	1,475
支払承諾	10,208	10,971
負債の部合計	4,524,434	4,417,654
＜純資産の部＞		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,109	62,109
資本準備金	39,931	39,931
その他資本剰余金	22,177	22,177
利益剰余金	56,437	59,995
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	56,384	59,942
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	54,059	57,617
株主資本合計	158,531	162,089
その他有価証券評価差額金	4,664	6,364
繰延ヘッジ損益	—	374
評価・換算差額等合計	4,664	6,739
純資産の部合計	163,196	168,828
負債及び純資産の部合計	4,687,631	4,586,483

■損益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 （2021年4月 1日から 2022年3月31日まで）	2023年3月期 （2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）
経常収益	48,828	48,179
資金運用収益	30,935	32,146
貸出金利息	26,446	26,719
有価証券利息配当金	2,954	3,877
コールローン利息	2	54
預け金利息	1,448	1,233
金利スワップ受入利息	—	124
その他の受入利息	82	136
役務取引等収益	14,237	14,234
受入為替手数料	2,530	2,445
その他の役務収益	11,707	11,789
その他業務収益	1,956	597
外国為替売買益	541	159
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	1,100	224
金融派生商品収益	305	209
その他の業務収益	9	5
その他経常収益	1,699	1,201
償却債権取立益	439	169
株式等売却益	970	882
その他の経常収益※1	288	149
経常費用	45,046	43,374
資金調達費用	677	1,018
預金利息	655	593
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△59	△11
債券貸借取引支払利息	40	390
借入金利息	—	3
その他の支払利息	40	41
役務取引等費用	4,745	4,553
支払為替手数料	452	308
その他の役務費用	4,292	4,244
その他業務費用	2,340	2,308
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	2,277	2,274
国債等債券償却	62	34
営業経費	31,252	31,507
その他経常費用	6,030	3,986
貸倒引当金繰入額	4,294	2,773
貸出金償却	0	2
株式等売却損	205	95
株式等償却	35	167
その他の経常費用※2	1,494	947
経常利益	3,782	4,804
特別利益	82	1,097
固定資産処分益	82	0
退職給付信託返還益	—	1,096
特別損失	790	855
固定資産処分損	42	56
減損損失※3	76	799
退職給付制度改定損	672	—
税引前当期純利益	3,073	5,046
法人税、住民税及び事業税	1,858	2,024
法人税等調整額	△1,030	△649
法人税等合計	828	1,374
当期純利益	2,244	3,671

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本								評価・換算差額等			
	資本剰余金				利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						別途積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	51,919	54,297	156,391	6,086	6,086	162,477
会計方針の変更による累積的影響額							△104	△104	△104			△104
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	51,814	54,193	156,286	6,086	6,086	162,373
当期変動額												
当期純利益							2,244	2,244	2,244			2,244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										△1,421	△1,421	△1,421
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,244	2,244	2,244	△1,421	△1,421	823
当期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	54,059	56,437	158,531	4,664	4,664	163,196

（単位：百万円）

2023年3月期 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	株主資本								評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	54,059	56,437	158,531	4,664	—	4,664	163,196
当期変動額													
剰余金の配当							△113	△113	△113				△113
当期純利益							3,671	3,671	3,671				3,671
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										1,699	374	2,074	2,074
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,558	3,558	3,558	1,699	374	2,074	5,632
当期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	57,617	59,995	162,089	6,364	374	6,739	168,828

■注記事項 (2023年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,397百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
睡眠預金払戻損失引当金 269百万円
負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当事業年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
偶発損失引当金 1,206百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

7. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「役務取引等収益」に含まれております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 20,685百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金算出方法の詳細は、「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（追加情報）

2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ感染症」）の感染拡大の影響分析に基づき、貸出金等に係る信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「コロナ感染症影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクを反映する目的で追加的な引当金を計上してきました。

当事業年度末において、コロナ感染症影響業種とそれ以外の業種における貸倒の発生状況の乖離が縮小傾向にあり、またコロナ感染症影響業種における当該影響に伴う信用リスクは自己査定に基づく債務者区分の見直しを通じて要注意先に係る貸倒引当金の予想損失率に反映されている状況にあります。これらの状況を踏まえ、当事業年度末において上述の追加的な引当金を計上せず、「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載されているとおり、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定した損失率に将来予測等必要な修正を考慮した予想損失額を見積ることで貸倒引当金を算定する方法に一本化しております。

（追加情報）

単体納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は翌事業年度より、単体納税制度から株式会社りそなホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度へ移行することとなります。なお、当事業年度から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税法法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

（貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,298百万円
出資金	1,709百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,782百万円
危険債権額	42,972百万円
三月以上延滞債権額	66百万円
貸出条件緩和債権額	6,832百万円
合計額	66,654百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	12,623百万円
--	-----------

※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

	33,974百万円
--	-----------

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	336,641百万円
貸出金	87,728百万円
その他の資産	109百万円
計	424,478百万円

担保資産に対応する債務	
預金	4,013百万円
債券貸借取引受入担保金	76,051百万円
借入金	252,600百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,400百万円
金融商品等差入担保金	462百万円
先物取引差入証拠金	661百万円
その他の資産（中央清算機関差入証拠金等）	30,050百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,874百万円
-----	----------

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	546,941百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	508,666百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	27,714百万円
※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	81百万円
※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額	37,706百万円

（損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-------|
| 土地建物賃貸料 | 91百万円 |
|---------|-------|
- ※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------------|--------|
| 保証協会保証貸出金に対する負担金 | 167百万円 |
|------------------|--------|
- ※ 3. 当社は、営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計799百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
兵庫県下	営業用店舗等	土地建物等	799百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 6,329百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,824百万円 |
| 賞与引当金 | 438百万円 |
| 未払事業税 | 159百万円 |
| 減価償却額 | 241百万円 |
| 有価証券償却否認額 | 648百万円 |
| その他 | 1,759百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 11,401百万円 |
| 評価性引当額 | △1,931百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 9,470百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 前払年金費用 | △626百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △1,171百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,698百万円 |
| 繰延ヘッジ利益 | △164百万円 |
| その他 | △84百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △4,745百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,724百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

（関連当事者情報）

イ 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
子会社	みなと保証株式会社	直接 100.00%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	750,095	—	—
				保証料	300	未払費用	24
				代位弁済	388	—	—

（注）1.住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2.住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

ロ 当社の親会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	なし	預金取引関係 業務委託取引関係	資金の借入	230,000	コールマネー	230,000
				コールマネー利息	10	未収利息	0

（注）1.株式会社りそな銀行は、株式会社りそなホールディングスの子会社であります。
株式会社りそなホールディングスは、当社を子会社とする株式会社関西みらいフィナンシャルグループの親会社であります。
2.資金の借入の取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
3.約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

ハ 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
企業年金	退職給付信託	なし	退職給付会計上の年金資産	退職給付信託資産の一部返還	3,114	—	—

確 認 書

2023年6月27日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

武 市 寿 一

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第24期事業年度（2023年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券等の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

■ 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	0	0

■ 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	15,873	16,233	360
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	29,840	30,269	428
	小計	—	—	—	45,713	46,502	788
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,949	9,501	△448	9,952	9,104	△847
	地方債	—	—	—	800	789	△10
	社債	139,397	137,259	△2,138	203,185	196,321	△6,863
	小計	149,346	146,760	△2,586	213,937	206,215	△7,721
合計		149,346	146,760	△2,586	259,651	252,718	△6,932

■ 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式、出資金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式、出資金	7,010	7,008

■ その他有価証券

（単位：百万円）

		2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,779	7,687	10,092	21,575	7,231	14,343
	債券	27,105	26,956	149	8,701	8,638	62
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	7,987	7,965	21	3,318	3,317	1
	社債	19,118	18,991	127	5,382	5,321	61
	その他	4,296	2,866	1,430	14,983	14,783	199
	小計	49,182	37,510	11,672	45,259	30,653	14,605
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	452	587	△135	450	482	△32
	債券	150,168	152,901	△2,733	145,523	149,832	△4,309
	国債	41,737	43,502	△1,765	37,790	40,452	△2,662
	地方債	55,633	56,067	△434	48,208	49,094	△886
	社債	52,798	53,331	△533	59,524	60,284	△760
	その他	34,690	36,842	△2,151	24,465	26,665	△2,200
	小計	185,311	190,331	△5,020	170,438	176,980	△6,541
合計		234,493	227,841	6,652	215,697	207,633	8,064

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2022年3月期、2023年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	559	202	1	887	390	—
債券	194,906	384	490	27,240	49	151
国債	167,358	347	438	10,908	1	82
地方債	20,785	27	52	11,744	0	68
社債	6,762	8	—	4,587	47	—
その他	109,247	1,485	1,991	45,176	666	2,218
外国債券	55,079	293	1,736	18,556	37	2,097
その他	54,167	1,192	254	26,620	628	121
合計	304,713	2,071	2,483	73,304	1,106	2,369

■保有目的を変更した有価証券

2022年3月期、2023年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は96百万円であります。当事業年度における減損処理額は94百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
評価差額	6,652	9,063
その他有価証券	6,652	9,063
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	1,987	2,698
その他有価証券評価差額金	4,664	6,364

■暗号資産

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2022年3月末				2023年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	109,916	107,135	2,155	2,155	116,086	106,615	918	918
		受取変動・支払固定	108,875	106,094	△638	△638	102,024	95,691	400	400
	その他	売建	10,747	10,747	130	132	11,721	11,721	6	7
		買建	10,747	10,747	△35	△36	11,721	11,721	100	99
合計			/	/	1,611	1,612	/	/	1,425	1,426

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

			2022年3月末				2023年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		72,081	37,711	52	52	68,747	56,113	77	77
	為替予約	売建	16,845	1,077	△1,108	△1,108	26,744	10,976	△196	△196
		買建	7,370	—	370	370	11,393	—	55	55
	通貨オプション	売建	7,026	5,477	△324	14	13,367	9,922	△660	92
		買建	7,026	5,477	375	36	13,367	9,922	756	3
	合計			/	/	△634	△634	/	/	31

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

債券関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

商品関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象				2022年3月末			2023年3月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金等の有	—	—	—	212,600	212,600	1,171
		受取変動・支払固定	利息の金融資産・負債	—	—	—	14,000	14,000	△537
合計				/	/	—	/	/	633

（注）主として業種別委員会実務指針報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

株式関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

債券関連取引

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	資金運用収支	29,535	30,297
	資金運用収益	30,162	30,849
	資金調達費用	627	551
	役務取引等収支	9,285	9,458
	役務取引等収益	13,980	13,956
	役務取引等費用	4,694	4,497
	その他業務収支	277	107
	その他業務収益	881	293
	その他業務費用	603	186
	業務粗利益	39,098	39,863
業務粗利益率（％）		0.90	0.93
国際業務部門	資金運用収支	722	829
	資金運用収益	789	1,311
	資金調達費用	66	482
	役務取引等収支	206	222
	役務取引等収益	257	277
	役務取引等費用	51	55
	その他業務収支	△661	△1,818
	その他業務収益	1,074	303
	その他業務費用	1,736	2,122
	業務粗利益	267	△766
業務粗利益率（％）		0.32	△1.13
合計	資金運用収支	30,257	31,127
	資金運用収益	16	15
	資金調達費用	30,935	32,146
	資金調達費用	16	15
	資金調達費用	677	1,018
	役務取引等収支	9,492	9,681
	役務取引等収益	14,237	14,234
	役務取引等費用	4,745	4,553
	その他業務収支	△383	△1,711
	その他業務収益	1,956	597
	その他業務費用	2,340	2,308
	業務粗利益	39,366	39,097
	業務粗利益率（％）	0.89	0.90
	経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	31,085	31,465
	実質業務純益（除くのれん償却額）	8,280	7,631
	コア業務純益	9,520	9,716
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	8,950	9,765
	のれん償却額	—	—
	実質業務純益（含むのれん償却額）	8,280	7,631
	一般貸倒引当金繰入額	1,298	△1,589
	業務純益	6,982	9,220
	臨時損益	△3,200	△4,415
	経常利益	3,782	4,804

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2022年3月期			2023年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(36,381)	(16)		(35,488)	(15)	
	うち貸出金	4,338,505	30,162	0.69	4,273,252	30,849	0.72
	商品有価証券	33	0	0.56	56	0	0.54
	有価証券	366,635	2,608	0.71	420,566	3,576	0.85
	コールローン	1,090	△0	△0.01	5,534	△1	△0.03
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	980,386	1,448	0.14	872,987	1,233	0.14
	資金調達勘定	4,464,170	627	0.01	4,218,342	551	0.01
	うち預金	3,780,783	638	0.01	3,833,826	517	0.01
	譲渡性預金	11,994	0	0.00	11,945	0	0.00
	コールマネー	190,284	△59	△0.03	84,671	△16	△0.01
	債券貸借取引受入担保金	64,578	6	0.00	52,382	5	0.00
	借入金	415,484	—	—	234,342	3	0.00
	社債	—	—	—	—	—	—
	資金利益	—	29,535	0.68	—	30,297	0.71
国際業務部門	資金運用勘定	83,269	789	0.94	67,828	1,311	1.93
	うち貸出金	45,450	392	0.86	39,592	834	2.10
	有価証券	28,198	346	1.22	18,131	301	1.66
	コールローン	1,409	2	0.20	1,820	56	3.08
	預け金	0	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(36,381)	(16)		(35,488)	(15)	
	うち預金	83,767	66	0.07	67,849	482	0.71
	コールマネー	23,677	16	0.06	18,430	75	0.41
	コールマネー	73	0	0.13	185	5	2.70
	債券貸借取引受入担保金	23,465	34	0.14	13,497	385	2.85
	借入金	—	—	—	—	—	—
	資金利益	—	722	0.87	—	829	1.22
合計	資金運用勘定	4,385,393	30,935	0.70	4,305,591	32,146	0.74
	うち貸出金	2,997,475	26,446	0.88	2,974,144	26,719	0.89
	商品有価証券	33	0	0.56	56	0	0.54
	有価証券	394,833	2,954	0.74	438,698	3,877	0.88
	コールローン	2,499	2	0.10	7,354	54	0.73
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	980,387	1,448	0.14	872,987	1,233	0.14
	資金調達勘定	4,511,555	677	0.01	4,250,702	1,018	0.02
	うち預金	3,804,461	655	0.01	3,852,257	593	0.01
	譲渡性預金	11,994	0	0.00	11,945	0	0.00
	コールマネー	190,358	△59	△0.03	84,857	△11	△0.01
	債券貸借取引受入担保金	88,043	40	0.04	65,879	390	0.59
	借入金	415,484	—	—	234,342	3	0.00
	社債	—	—	—	—	—	—
	資金利益	—	30,257	0.69	—	31,127	0.72

（注）1.（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2022年3月期			2023年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	4,821	△3,811	1,010	△450	1,139	688
	うち貸出金	1,451	△1,758	△307	△127	△41	△169
	商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0
	有価証券	657	△303	354	458	509	968
	コールローン	7	0	7	△1	△0	△1
	買現先勘定	4	—	4	—	—	—
	預け金	698	243	942	△158	△56	△215
	支払利息	99	△340	△241	△34	△40	△75
	うち預金	33	△183	△150	7	△128	△121
	譲渡性預金	0	△0	0	△0	0	0
	コールマネー	△52	△2	△54	32	10	43
	債券貸借取引受入担保金	4	△0	4	△1	△0	△1
	借入金	—	△32	△32	—	3	3
	社債	—	—	—	—	—	—
差引		4,722	△3,470	1,252	△416	1,179	763
国際業務部門	受取利息	33	△2	30	△146	668	522
	うち貸出金	△105	△87	△192	△50	492	442
	有価証券	184	46	230	△123	78	△45
	コールローン	△5	△0	△5	12	40	53
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	△0	△0	△0	—	—	—
	支払利息	9	△18	△9	△16	432	416
	うち預金	△4	△17	△21	△3	63	59
	コールマネー	△6	△0	△6	3	1	4
	債券貸借取引受入担保金	19	△1	18	△14	365	351
	借入金	—	—	—	—	—	—
	差引	24	16	40	△130	236	106
合計	受取利息	4,879	△3,837	1,041	△562	1,773	1,210
	うち貸出金	1,362	△1,863	△500	△179	452	273
	商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0
	有価証券	803	△218	585	387	535	922
	コールローン	△0	2	1	35	15	51
	買現先勘定	4	—	4	—	—	—
	預け金	698	243	942	△158	△56	△215
	支払利息	107	△358	△251	△39	380	340
	うち預金	33	△205	△172	7	△68	△61
	譲渡性預金	0	△0	0	△0	0	0
	コールマネー	△51	△9	△61	32	15	47
	債券貸借取引受入担保金	28	△5	23	△10	360	350
	借入金	—	△32	△32	—	3	3
	社債	—	—	—	—	—	—
	差引	4,771	△3,478	1,292	△523	1,393	869

■ 利 鞘 （単位：％）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.69	0.72
	資金調達原価	0.69	0.74
	総資金利鞘	△0.00	△0.02
国際業務部門	資金運用利回り	0.94	1.93
	資金調達原価	0.78	1.51
	総資金利鞘	0.16	0.42
合 計	資金運用利回り	0.70	0.74
	資金調達原価	0.70	0.76
	総資金利鞘	0.00	△0.02

■ 役務取引等収支の内訳 （単位：百万円）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	13,980	13,956
	うち預金・貸出業務	6,010	6,838
	為替業務	2,310	2,197
	証券関連業務	248	147
	代理業務	1,645	1,682
	保護預り・貸金庫業務	327	317
	保証業務	189	173
	投資信託関係業務	3,247	2,599
	役務取引等費用	4,694	4,497
	うち為替業務	401	253
	役務取引等収支	9,285	9,458
国際業務部門	役務取引等収益	257	277
	うち預金・貸出業務	18	19
	為替業務	219	247
	保証業務	18	11
	役務取引等費用	51	55
	うち為替業務	51	55
	役務取引等収支	206	222
合 計	役務取引等収益	14,237	14,234
	うち預金・貸出業務	6,029	6,857
	為替業務	2,530	2,445
	証券関連業務	248	147
	代理業務	1,645	1,682
	保護預り・貸金庫業務	327	317
	保証業務	208	185
	投資信託関係業務	3,247	2,599
	役務取引等費用	4,745	4,553
	うち為替業務	452	308
	役務取引等収支	9,492	9,681

■ その他業務収支の内訳 （単位：百万円）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	0
	国債等債券関係損益	△36	0
	金融派生商品損益	305	101
	その他	9	5
	計	277	107
国際業務部門	外国為替売買損益	541	159
	国債等債券関係損益	△1,202	△2,084
	金融派生商品損益	—	107
	その他	—	—
	計	△661	△1,818
合 計		△383	△1,711

■ 営業経費の内訳 （単位：百万円）

		2022年3月期	2023年3月期
給料・手当		15,118	15,285
退職給付費用		657	632
福利厚生費		39	41
減価償却費		2,462	3,145
土地建物機械賃借料		1,907	1,750
営繕費		19	19
消耗品費		240	221
給水光熱費		209	286
旅費		27	43
通信費		535	574
広告宣伝費		186	189
諸会費・寄付金・交際費		147	163
租税公課		2,394	2,286
その他		7,305	6,866
合 計		31,252	31,507

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	預金	3,780,783	3,833,826	3,757,464	3,798,190
	流動性預金	2,804,018	2,894,495	2,793,837	2,878,651
	定期性預金	963,171	925,094	941,140	895,406
	その他	13,593	14,236	22,486	24,133
	譲渡性預金	11,994	11,945	10,870	13,340
	計	3,792,777	3,845,772	3,768,334	3,811,530
国際業務部門	預金	23,677	18,430	22,058	18,599
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	23,677	18,430	22,058	18,599
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	23,677	18,430	22,058	18,599
合計	預金	3,804,461	3,852,257	3,779,522	3,816,790
	流動性預金	2,804,018	2,894,495	2,793,837	2,878,651
	定期性預金	963,171	925,094	941,140	895,406
	その他	37,270	32,666	44,544	42,732
	譲渡性預金	11,994	11,945	10,870	13,340
	計	3,816,455	3,864,202	3,790,392	3,830,130

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023 2月末	定期預金	241,402	228,754	371,781	55,168	36,904	7,125	941,136
	うち固定金利定期預金	241,383	228,754	371,781	55,168	36,904	7,125	941,116
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	19	—	—	—	—	—	19
2023 3月末	定期預金	232,010	218,558	361,064	46,987	29,802	6,978	895,401
	うち固定金利定期預金	231,991	218,558	361,064	46,987	29,802	6,978	895,382
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	19	—	—	—	—	—	19

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	期末	77.36	78.91
	期中平均	77.83	76.38
国際業務部門	期末	180.64	242.80
	期中平均	191.95	214.81
合計	期末	77.96	79.71
	期中平均	78.54	77.04

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	期末	10.12	12.52
	期中平均	9.66	10.93
国際業務部門	期末	80.51	79.91
	期中平均	119.09	98.37
合計	期末	10.53	12.85
	期中平均	10.34	11.35

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	手形貸付	109,617	32,621	36,747	34,599
	証書貸付	2,618,038	2,658,704	2,636,290	2,710,547
	当座貸越	215,549	235,282	233,204	252,311
	割引手形	8,820	10,944	9,179	10,568
	計	2,952,025	2,937,551	2,915,421	3,008,027
国際業務部門	手形貸付	1,402	442	83	598
	証書貸付	44,048	39,149	39,763	44,562
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	45,450	39,592	39,847	45,160
合計	手形貸付	111,019	33,063	36,830	35,197
	証書貸付	2,662,086	2,697,853	2,676,054	2,755,109
	当座貸越	215,549	235,282	233,204	252,311
	割引手形	8,820	10,944	9,179	10,568
	計	2,997,475	2,977,144	2,955,268	3,053,187

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2023年 3月末	貸出金	170,216	280,158	294,639	184,362	1,792,613	233,277	2,955,268
	うち変動金利	—	157,735	146,821	111,134	1,341,215	154,055	—
	固定金利	—	122,422	147,817	73,228	451,398	79,222	—
2023年 3月末	貸出金	201,356	253,719	306,765	208,366	1,830,611	252,368	3,053,187
	うち変動金利	—	136,602	171,201	125,575	1,343,697	228,122	—
	固定金利	—	117,116	135,564	82,790	486,913	24,245	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2022年3月末		2023年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		250,768	(8.49)	280,564	(9.19)
農業、林業		2,022	(0.07)	2,447	(0.08)
漁業		120	(0.00)	155	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業		137	(0.00)	108	(0.00)
建設業		110,607	(3.74)	108,109	(3.54)
電気・ガス・熱供給・水道業		30,132	(1.02)	35,726	(1.17)
情報通信業		22,188	(0.75)	17,577	(0.58)
運輸業、郵便業		143,863	(4.87)	143,646	(4.70)
卸売業、小売業		260,545	(8.82)	266,467	(8.73)
金融業、保険業		99,186	(3.36)	112,600	(3.69)
不動産業		645,203	(21.83)	675,405	(22.12)
うちアパート・マンションローン		199,923	(6.76)	190,045	(6.22)
うち不動産賃貸業		273,614	(9.26)	288,545	(9.45)
物品賃貸業		71,877	(2.43)	71,995	(2.36)
各種サービス業		261,666	(8.86)	259,438	(8.50)
国、地方公共団体		239,753	(8.11)	251,282	(8.23)
その他		817,194	(27.65)	827,661	(27.11)
うち自己居住用住宅ローン		773,223	(26.16)	785,011	(25.71)
合計		2,955,268	(100.00)	3,053,187	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	7,234	7,436
債権	18,820	18,137
商品	—	—
不動産	623,667	617,607
その他	742	399
計	650,464	643,581
保証	1,096,804	1,105,937
信用	1,207,999	1,303,668
合計	2,955,268	3,053,187

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	—	—
債権	1,117	382
商品	—	100
不動産	1,262	991
その他	70	—
計	2,450	1,474
保証	2,983	1,221
信用	4,774	8,275
合計	10,208	10,971

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2022年3月末	2023年3月末
設備資金	1,551,519 (52.50)	1,600,180 (52.41)
運転資金	1,403,749 (47.50)	1,453,007 (47.59)
合計	2,955,268 (100.00)	3,053,187 (100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

	2022年3月末	2023年3月末
総貸出金残高（A）	2,955,268	3,053,187
中小企業等貸出金残高（B）	2,386,429	2,424,052
割合（B）／（A）	80.75	79.39

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2022年3月末、2023年3月末とも該当事項はありません。

不良債権処理について（単体）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,294	16,782
危険債権	42,341	42,972
要管理債権	5,191	6,899
三月以上延滞債権	451	66
貸出条件緩和債権	4,740	6,832
不良債権合計	61,827	66,654
正常債権	2,946,988	3,039,395
債権合計	3,008,816	3,106,049

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2022年3月末	2023年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	6,242	7,540
	当期増加額	7,540	5,951
	当期減少額	目的使用	—
		その他	—
	期末残高	6,242	7,540
個別貸倒引当金	期首残高	7,540	5,951
	当期増加額	10,999	12,067
	当期減少額	5,137	6,459
	目的使用	1,927	1,695
	その他	2,141	2,096
期末残高合計	期末残高	12,067	14,734
		19,607	20,685

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
商品国債	22	46
商品地方債	11	10
合計	33	56

有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	国債	75,139	59,238	51,686	63,615
	地方債	65,940	55,852	63,620	52,326
	社債	179,785	259,107	211,314	297,933
	株式	15,855	15,132	25,407	29,070
	その他の証券	29,914	31,235	29,630	34,364
	計	366,635	420,566	381,658	477,311
国際業務部門	その他の証券	28,198	18,131	17,761	14,864
	計	28,198	18,131	17,761	14,864
合計	国債	75,139	59,238	51,686	63,615
	地方債	65,940	55,852	63,620	52,326
	社債	179,785	259,107	211,314	297,933
	株式	15,855	15,132	25,407	29,070
	その他の証券	58,113	49,367	47,391	49,228
	計	394,833	438,698	399,420	492,175

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2022年3月末	国債	—	—	—	—	29,000	24,000	—	53,000
	地方債	4,088	3,368	11,632	11,452	30,330	2,081	—	62,953
	社債	10,715	22,433	23,564	7,845	7,570	138,916	—	211,044
	株式	—	—	—	—	—	—	25,407	25,407
	その他の証券	395	6,388	4,998	4,532	18,919	14	13,729	48,978
	うち外国債券	—	—	—	734	16,991	—	—	17,725
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	15,199	32,190	40,194	23,829	85,820	165,012	39,136	401,384
2023年3月末	国債	—	—	—	—	26,000	40,000	—	66,000
	地方債	226	3,390	9,687	14,528	23,869	1,123	—	52,826
	社債	12,087	19,256	23,974	6,755	3,400	232,722	—	298,196
	株式	—	—	—	—	—	—	29,070	29,070
	その他の証券	4,495	1,200	6,217	5,060	17,260	14	15,891	50,140
	うち外国債券	—	—	—	1,335	12,915	—	—	14,250
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	16,809	23,848	39,879	26,344	70,530	273,860	44,962	496,234

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

主要な業務の内容

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

(A) 融資業務

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(B) 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注)、通知預金^(注)、定期預金、財形預金、譲渡性預金、決済用預金、外貨預金等を取り扱っております。

(C) 外国為替業務

貿易取引決済、外国送金及び海外資金調達等、その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(D) 証券業務

- (a) 公共債の窓口販売・ディーリング業務
国債等公共債の募集・販売を行っております。
- (b) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務
担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(E) 投資信託窓販業務

各種投資信託の窓口販売業務を行っております。

(F) 保険代理店業務

長期火災保険、個人年金保険、終身保険及びがん・医療保険等の保険代理店業務を行っております。

(G) 信託代理業務

- (a) 相続関連業務
りそな銀行、三井住友信託銀行、朝日信託の代理店として取り扱う業務です。
・遺言信託、資産（財産）承継プランニング、遺産整理
- (b) 国民年金基金加入推奨業務
りそな銀行の代理店として取り扱う業務です。
- (c) 投資一任業務
りそな銀行の代理店として取り扱う業務です。
- (d) 個人信託ほかの媒介業務
りそな銀行、朝日信託の代理店として取り扱う業務です。

(H) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(I) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(J) 附帯業務

- (a) 代理業務
○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
○地方公共団体の公金取扱業務
○株式払込金の受入代理店業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- (b) 保護預りおよび貸金庫業務
- (c) 有価証券の貸付
- (d) 債務の保証（支払承諾）
- (e) 公共債の引受

（注）新規口座の開設は、現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2014年3月31日 (注) 1	11	410,951	0	27,484	0	27,431
2016年10月1日 (注) 2	△369,856	41,095	—	27,484	—	27,431
2018年3月31日 (注) 3	△56	41,038	—	27,484	—	27,431
2020年3月24日 (注) 4	250	41,288	12,500	39,984	12,500	39,931

- (注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使によるものであります。
2. 2016年6月29日開催の第17期定時株主総会決議により、2016年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）を実施いたしました。
3. 2018年3月26日取締役会決議にもとづき、2018年3月31日に全ての自己株式を消却しました。
4. 株主割当による新株式の発行であります。

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株） (2023年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,288,884	—	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	41,288,884	—	—

大株主

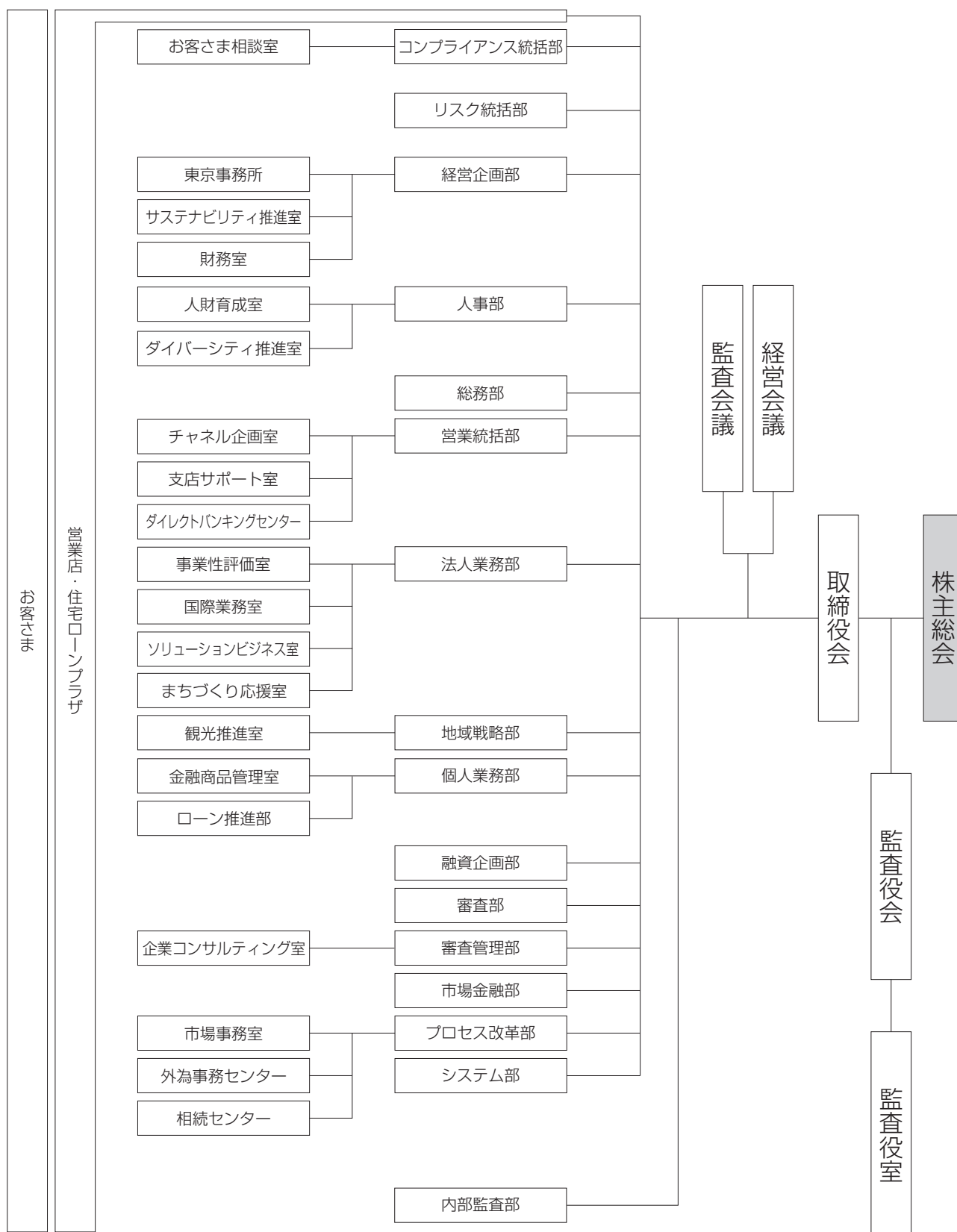
(2023年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	41,288	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

組織図

(2023年7月1日現在)



役員一覧

取締役及び監査役

(2023年6月30日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
取締役会長	服部 博明		
代表取締役社長	武市 寿一（＊１）		株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 代表取締役
取締役 兼専務執行役員	藤本 剛（＊１）	営業部門（＊５）担当	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 執行役員
取締役（非常勤）	竹野 譲（＊３）		株式会社りそなホールディングス 執行役
	伊藤 幹（＊４）		株式会社りそな銀行 執行役員
社外取締役	國井 総一郎		株式会社ノーリツ 会長、兵庫県公立大学法人 理事長 神戸商工会議所 副会頭
	林 武史		公益財団法人日本生命財団 代表理事理事長 小田急電鉄株式会社 社外監査役
監査役（常勤）	丸山 克明		
	阪本 一朗		
社外監査役	大森 正明		地方公共団体金融機構 監事(非常勤)
	北川 稔男		

(注) １. 國井総一郎及び林武史は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
 ２. 大森正明及び北川稔男は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。

執行役員

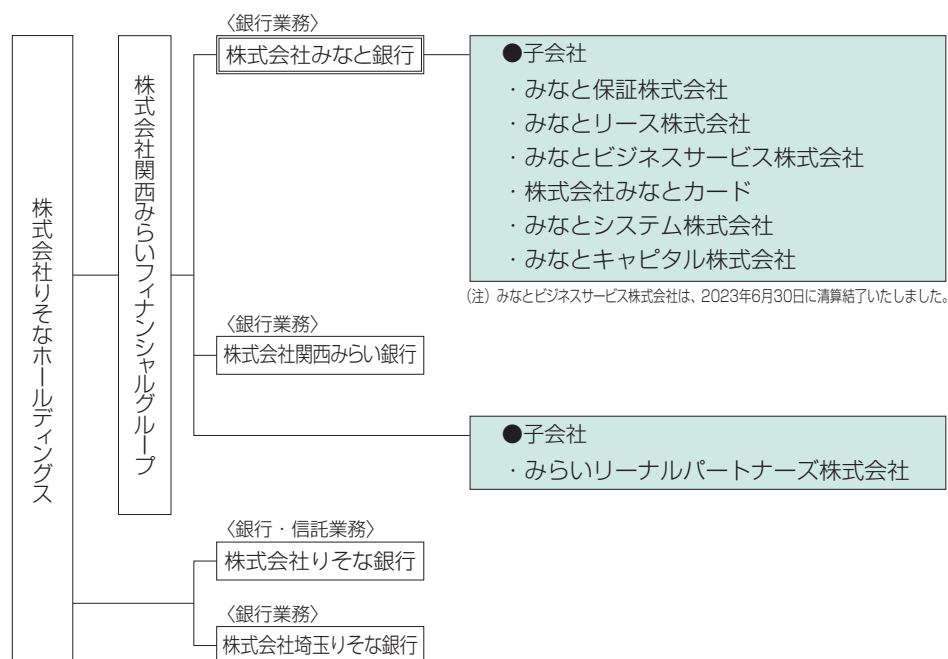
(2023年6月30日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
専務執行役員	藤井 生也	営業部門（＊５）担当統括
常務執行役員	近重 行夫	阪神地域本部長
執行役員	村上 裕司	審査部担当 兼審査管理部担当
	鶴田 哲郎（＊１）（＊２）	経営企画部(統合推進)担当
	馬場 一郎（＊１）（＊２）	コンプライアンス統括部担当
	古川 賢治（＊１）（＊２）	プロセス改革部担当統括
	岩永 克也（＊１）（＊２）	市場金融部担当
	上月 敏彦（＊１）（＊２）	内部監査部担当
	市岡 和人（＊１）（＊２）	総務部担当
	結城 庄二（＊１）	経営企画部担当
	青木 二郎	プロセス改革部担当
	梶本 隆介	神戸地域本部長
	妻鹿 佳郎	本店法人営業部長
	井上 俊一（＊１）（＊２）	システム部担当
	松原 裕	営業統括部長
	谷川 正行（＊１）	人事部担当
	中村 光孝	東播・淡路地域本部長
	小田 貴（＊１）（＊２）	リスク統括部担当 兼融資企画部担当
	紀平 昌之	営業部門（＊５）副担当
	潮見 浩司	姫路地域本部長 兼播丹地域本部長

（＊１）関西みらいフィナンシャルグループ兼務
 （＊２）関西みらい銀行兼務
 （＊３）りそなホールディングス兼務
 （＊４）りそな銀行兼務
 （＊５）営業統括部・法人業務部・地域戦略部・個人業務部

■ グループの状況 ■

■ みなと銀行 事業系統図（2023年3月末現在）



■ 連結子会社

（2023年3月末現在）

名 称	所在地	資本金 又は出資金 （百万円）	主要な事業の内容	設立 年月日	当社 議決権比率 （%）	子会社等 議決権比率 （%）
みなとビジネスサービス株式会社	神戸市西区	20	事務処理代行	1982年 9月24日	100.00	—
みなと保証株式会社	神戸市東灘区	200	信用保証	1983年 5月26日	100.00	—
みなとリース株式会社	神戸市中央区	30	リース、割賦販売	1984年 6月21日	100.00	—
株式会社みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード	1990年 7月11日	100.00	—
みなとシステム株式会社	神戸市西区	50	コンピュータ関連	1999年 3月24日	100.00	—
みなとキャピタル株式会社	神戸市中央区	250	投資、経営相談	2000年 6月23日	70.00	30.00

（注）みなとビジネスサービス株式会社は、2023年6月30日に清算終了いたしました。

みなと銀行のネットワーク 【2023年6月末現在:本支店102、出張所1
店舗外現金自動設備76、合計179拠点】

支店・出張所

兵庫県

神戸市

本店営業部

神戸市中央区三宮町2-1-1
(078)331-8141

春日野支店

神戸市中央区多聞通2-1-2
(078)241-8333

三宮支店

神戸市中央区三宮町2-1-1
(078)393-2791

北野坂支店

神戸市中央区中山手通1-24-4
(078)241-5821

神戸駅前支店

神戸市中央区多聞通2-1-2
(078)341-1864

神戸市役所

元町駅前

兵庫県庁

三宮センター街

医療センター駅前

ポートアイランド

三宮東

ハーバーランド

サンシティ三宮

JR三ノ宮駅西口

本山支店

神戸市東灘区岡本1-9-2
(078)451-4381

青木支店

神戸市東灘区青木6-4-15
(078)452-7641

住吉支店

神戸市東灘区住吉本町1-7-7
(078)821-2521

六甲アイランド支店

神戸市東灘区向洋町中5-15
(078)857-0880

東部市場支店

神戸市東灘区深江浜町1-1
(078)452-6832

阪急御影支店

神戸市東灘区御影2-3-10
(078)842-1501

甲南支店

神戸市東灘区森南町1-5-1-103
(078)431-4101

阪神御影

水道筋支店

神戸市灘区水道筋3-10-1
(078)861-5701

六甲道支店

神戸市灘区深田町4-1-39
(078)856-3550

灘の浜

阪急六甲

兵庫支店

神戸市兵庫区水本通1-4-7
(078)577-2631

夢野支店

神戸市兵庫区菊水町6-3-16
(078)521-1301

御崎支店

神戸市兵庫区御崎町1-1-18
(078)681-3761

中央市場支店

神戸市兵庫区中之島1-1-5
(078)681-0931

兵庫駅前

パークタウン

イオンモール神戸南

西鈴蘭台支店

神戸市北区北五葉1-1-17
(078)591-4411

谷上支店

神戸市北区谷上東町1-1
(078)583-5281

神戸北町支店

神戸市北区日の峰2-6-2
(078)581-5190

藤原台支店

神戸市北区藤原台中町1-2-2
(078)987-1200

鈴蘭台支店

神戸市北区鈴蘭台北町1-9-1
(078)591-9011

イオンつくしが丘店

グリーンゲル神戸ショッピングセンター

コープからと

長田支店

神戸市長田区大塚町2-3-12
(078)691-1151

大橋支店

神戸市長田区松野通1-2-1
(078)611-5391

鷹取

板宿支店

神戸市須磨区戎町2-2-6
(078)732-0101

高倉台支店

神戸市須磨区高倉台4-2-8
(078)734-1661

横尾支店

神戸市須磨区横尾1-5
(078)743-1360

須磨ニュータウン支店

神戸市須磨区中落合2-2-5
(078)792-6101

月見山支店

神戸市須磨区月見山本町1-9-27
(078)734-7501

板宿北

落合

J R 須磨駅前

垂水支店

神戸市垂水区神田町2-39
(078)707-0435

新多聞支店

神戸市垂水区本多聞4-1-3
(078)783-6223

舞子支店

神戸市垂水区舞子台6-20-15
(078)782-0371

福田

上高丸

イオンジェームス山店

グルメシティ小束山店

多聞台

神戸済済会病院

ティオ舞子

神陵台

西神ニュータウン西支店

神戸市西区春日台3-3
(078)961-3251

西神中央支店

神戸市西区砦台5-10-2
(078)991-5721

学園都市支店

神戸市西区学園西町1-1-3
(078)796-3710

押部谷支店

神戸市西区押部谷町福住628
(078)995-0234

伊川谷支店

神戸市西区池上2-22-6
(078)975-7701

岩岡支店

神戸市西区竜が岡1-3-4
(078)967-5611

西神南

玉津

コープ月が丘

尼崎市

尼崎支店

尼崎市昭和通2-1-1
(06)6489-9551

武庫之荘支店

尼崎市武庫之荘1-5-8
(06)6436-4475

塚口支店

尼崎市南塚口町2-1-1-101
(06)6427-8531

関西労災病院

コープ園田

川西市

川西支店

川西市中央町7-18
(072)759-3621

伊丹市

伊丹支店

伊丹市西台1-1-1
(072)772-1721

昆陽里支店

伊丹市池尻1-21
(072)779-9051

西宮市

鳴尾支店

西宮市里中町3-13-18
(0798)48-5721

苦楽園口支店

西宮市南越木岩町9-5
(0798)70-7870

西宮支店

西宮市和上町6-19
(0798)34-5001

甲東園支店

西宮市甲東園3-2-29
(0798)52-0661

甲子園

メルカードむこがわ

阪急西宮ガーデンズ

芦屋市

芦屋駅前支店

芦屋市船戸町5-1
(0797)32-3700

芦屋浜シーサイドタウン

宝塚市

逆瀬川支店

宝塚市逆瀬川2-1-9
(0797)71-3331

宝塚支店

宝塚市栄町2-1-2
(0797)86-8150

イズミヤ小林店

三田市

三田支店

三田市中央町4-41
(079)563-4031

イオン三田ウッディタウン店

丹波篠山市

篠山支店

丹波篠山市乾新町68
(079)552-2133

丹波市

柏原支店

丹波市柏原町柏原12
(0795)72-2840

明石市

朝霧支店

明石市東野町1-2
(078)911-6810

明南支店

明石市明南町1-3-10
(078)927-4111

明石支店

明石市大明石町1-6-1
(078)918-2323

大久保駅前支店

明石市大久保町駅前1-18-17
(078)935-6080

明舞支店

明石市松が丘2-3-3
(078)912-2201

西明石支店

明石市和坂13-5
(078)927-2895

土山支店

明石市魚住町清水字追越2186-27
(078)943-2001

魚住支店

明石市魚住町清水140-3
(078)947-1851

二見支店

明石市二見町東二見397-2
(078)941-4981

大久保東

コープ西明石

明石こころのホスピタル

西明石駅南

イオン明石

イトーヨーカドー明石店

魚住駅前

加古郡

本荘支店

加古郡播磨町宮北2-4-3
(079)437-3871

稲美支店

加古郡稲美町国岡2-12-1
(079)492-6231

播磨町役場

稲美町役場

加古川市

東加古川支店

加古川市平岡町新在家2-264-18
(079)425-4505

加古川支店

加古川市加古川町溝之口701
(079)423-0211

志方支店

加古川市志方町志方町1490-1
(079)452-3580

別府

かん野

順心病院

コープ神吉

高砂市

宝殿支店

高砂市米田町米田136-2
(079)432-8722

高砂支店

高砂市荒井町中新聞8-18
(079)443-4301

曾根

西脇市

西脇支店

姫路市
姫路支店 姫路市白銀町24 (079)223-3761
飾磨支店 姫路市飾磨区恵美酒147 (079)233-9701
網干支店 姫路市網干区新在家1407 (079)272-1151
姫路中央支店 姫路市南駅前町100 (079)288-2201
野里支店 姫路市八代字町裏723-5 (079)223-0421
御着支店 姫路市御国野町御着702-7 (079)252-6550
家島支店 姫路市飾磨区恵美酒147 (079)263-8570
コープ姫路田寺 
揖保郡
網干駅支店 揖保郡太子町糸井字前田188-6 (079)276-6750
神崎郡
福崎支店 神崎郡福崎町福田329-7 (0790)22-7340
宍粟市
山崎支店 宍粟市山崎町鹿沢52-1 (0790)62-1500
たつの市
龍野支店 たつの市龍野町富永150 (0791)62-1361
相生市
相生支店 相生市旭3-6-2 (0791)23-3980
コープ相生東 
相生駅 
赤穂市
赤穂支店 赤穂市加里屋駅前町50-3 (0791)43-6470
プラット赤穂 
イオン赤穂店 
赤穂市役所 
赤穂郡
上郡支店 赤穂郡上郡町上郡110-6 (0791)52-1770
播磨科学公園都市 
洲本市
洲本支店 洲本市塩屋1-1-9 (0799)22-1650

南あわじ市
南あわじ支店 南あわじ市市門行寺532-4 (0799)42-0257
福良 
湊 
淡路市
津名支店 淡路市志筑3166-1 (0799)62-0786
岩屋支店 淡路市岩屋1351-1 (0799)72-5180
東浦 
美方郡
みなと香住 
豊岡市
豊岡支店 豊岡市千代田町10-21 (0796)22-6207
香住支店 豊岡市千代田町10-21 (0796)34-6196

朝来市
和田山支店 朝来市和田山町玉置662-2 (079)672-2378

大阪府
大阪支店 大阪市北区西天満6-3-17 (06)4397-3472
梅田支店 大阪市北区西天満6-3-17 (06)6361-3491
千里山支店 大阪市北区西天満6-3-17 (06)6313-4100
千里山駅前 

東京都
東京支店 東京都中央区日本橋室町4-5-1 (03)5200-0666

コンサルティングプラザ
兵庫県
三宮コンサルティングプラザ 神戸市中央区三宮町1-9-1-209 (078)393-2911

住宅ローンプラザ

兵庫県
姫路住宅ローンプラザ 姫路市南駅前町100 (079)288-2277
加古川住宅ローンプラザ 加古川市加古川町溝之口701 (079)423-0248
西明石住宅ローンプラザ 明石市和坂13-5 (078)927-3062
三宮住宅ローンプラザ 神戸市中央区三宮町1-9-1-209 (078)332-6650
住宅開発ローンプラザ 神戸市中央区三宮町1-9-1-209 (078)332-6722
塚口住宅ローンプラザ西宮分室 西宮市和上町6-19 (0798)32-6777
塚口住宅ローンプラザ 尼崎市南塚口町2-1-1-101 (06)6427-8535

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	449
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	450
自己資本調達手段の概要	452
リスク管理	
信用リスク	453
信用リスク削減手法	460
派生商品取引	461
証券化エクスポージャー	461
出資・株式等エクスポージャー	463
みなし計算	463
金利リスク	463
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	464
自己資本調達手段の概要	465
リスク管理(単体)	
信用リスク	466
信用リスク削減手法	473
派生商品取引	473
証券化エクスポージャー	474
出資・株式等エクスポージャー	475
みなし計算	475
金利リスク	475
報酬に関する開示事項(連結・単体)	476

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…6社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
みなとビジネスサービス株式会社	事務処理代行
みなと保証株式会社	信用保証
みなとリース株式会社	リース、割賦販売
株式会社みなとカード	クレジットカード
みなとシステム株式会社	コンピュータ関連
みなとキャピタル株式会社	投資、経営相談

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	163,544	168,409
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,136	102,136
うち、利益剰余金の額	61,407	66,272
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	291	5,182
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	291	5,182
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	132	120
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	132	120
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	163,968	173,711
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,501	3,543
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,501	3,543
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	15	6
適格引当金不足額	5,573	5,105
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	22	47
退職給付に係る資産の額	2,832	6,606
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,946	15,308
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	152,021	158,403

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,721,315	1,739,757
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	70,775	71,927
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,792,091	1,811,685
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)／(二))	8.48	8.74

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	125,255	126,186
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,085	2,274
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	123,170	123,912
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	83,723	82,981
特定貸付債権	1,978	2,547
ソブリン向けエクスポージャー	1,341	1,327
金融機関等向けエクスポージャー	2,004	2,453
居住用不動産向けエクスポージャー	18,106	17,652
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	505	476
その他リテール向けエクスポージャー	6,915	7,238
購入債権エクスポージャー	6,183	6,961
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,411	2,273
証券化エクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,547	1,342
マーケット・ベース方式(簡易手法)	167	167
PD/LGD方式	1,380	1,175
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,152	8,720
ルック・スルー方式	7,414	7,986
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	95
蓋然性方式400%	693	595
フォールバック方式1250%	45	42
CVAリスクに係る所要自己資本の額	674	751
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,074	2,179
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	—	—
計	137,705	139,180

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第27条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
粗利益配分手法	5,662	5,754

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
連結総所要自己資本額	143,367	144,934

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限り)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
みなと銀行	普通株式	168,409	—	—

※ より詳しい内容は、リソナホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2022年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	5,272,277	4,178,367	357,405	660,254	9,476	66,772	46,597
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	5,272,277	4,178,367	357,405	660,254	9,476	66,772	46,597
業種別							
製造業	239,587	210,670	18,043	9,916	943	13	7,374
農業、林業	2,646	2,268	375	1	1	—	33
漁業	427	426	—	1	—	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23	—	—	—	—	—
建設業	82,973	72,975	7,755	2,138	100	2	1,908
電気・ガス・熱供給・水道業	42,692	30,107	4,656	7,829	98	—	—
情報通信業	20,499	19,422	598	450	28	—	407
運輸業、郵便業	109,215	103,897	3,226	1,600	490	0	1,775
卸売業、小売業	205,540	189,110	11,095	4,242	1,081	11	8,530
金融業、保険業	167,490	81,380	2,700	79,672	3,705	30	337
不動産業	612,017	602,992	4,489	2,746	1,771	16	4,637
物品賃貸業	63,054	60,447	237	2,369	0	—	93
各種サービス業	241,620	225,904	4,986	9,883	833	13	15,563
個人	824,773	823,558	—	1,214	—	—	5,688
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,551,973	1,731,733	281,663	538,156	419	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	17,557	—	17,557	—	—	—	—
その他	90,182	23,445	21	29	—	66,685	239
計	5,272,277	4,178,367	357,405	660,254	9,476	66,772	46,597
残存期間別							
1年以下	602,508	177,850	8,495	414,890	1,185	87	/
1年超3年以下	322,622	273,914	20,659	24,576	3,471	—	/
3年超5年以下	368,214	288,937	45,125	33,098	1,053	—	/
5年超7年以下	221,027	184,828	21,212	13,605	1,379	—	/
7年超	2,217,753	1,790,953	251,269	173,144	2,385	—	/
期間の定めのないもの	1,540,150	1,461,882	10,643	939	—	66,685	/
計	5,272,277	4,178,367	357,405	660,254	9,476	66,772	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは5,244,850百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は27,426百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	4,900,820	3,992,267	442,074	386,052	12,660	67,764	49,088
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,900,820	3,992,267	442,074	386,052	12,660	67,764	49,088
業種別							
製造業	266,545	239,912	17,034	8,269	1,315	13	8,911
農業、林業	3,015	2,693	320	1	1	—	52
漁業	443	442	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25	25	—	—	—	—	—
建設業	81,114	71,415	8,042	1,586	48	21	2,731
電気・ガス・熱供給・水道業	48,299	35,725	4,549	7,942	82	—	—
情報通信業	15,767	14,821	555	375	15	—	357
運輸業、郵便業	107,375	102,728	2,889	1,444	313	—	2,361
卸売業、小売業	215,335	198,937	9,483	5,539	1,363	11	8,717
金融業、保険業	186,349	92,506	2,747	83,206	7,869	19	288
不動産業	650,098	640,122	4,310	4,635	1,030	—	4,621
物品賃貸業	62,281	61,014	123	1,143	0	—	52
各種サービス業	241,314	227,814	4,915	8,090	492	0	15,006
個人	830,006	828,859	—	1,146	—	—	5,576
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,085,503	1,449,605	373,111	262,655	129	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	13,970	—	13,970	—	—	—	—
その他	93,372	25,640	21	12	—	67,698	410
計	4,900,820	3,992,267	442,074	386,052	12,660	67,764	49,088
残存期間別							
1年以下	309,589	203,259	6,084	99,199	980	66	/
1年超3年以下	288,296	252,993	19,170	12,067	4,064	—	/
3年超5年以下	372,248	301,379	41,652	24,845	4,371	—	/
5年超7年以下	245,262	208,817	23,045	12,243	1,156	—	/
7年超	2,410,668	1,829,217	342,139	237,223	2,087	—	/
期間の定めのないもの	1,274,754	1,196,599	9,982	474	—	67,698	/
計	4,900,820	3,992,267	442,074	386,052	12,660	67,764	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,870,726百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は30,093百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	6,320	1,268	7,589	7,589	△1,531	6,057

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	11,657	1,051	12,708	12,708	2,562	15,271
海外	—	—	—	—	—	—
計	11,657	1,051	12,708	12,708	2,562	15,271
業種別						
製造業	1,431	627	2,059	2,059	1,439	3,498
農業、林業	—	15	15	15	1	16
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	500	△500	—	—	—	—
建設業	653	△93	559	559	236	796
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	99	97	197	197	△51	146
運輸業、郵便業	117	291	409	409	243	652
卸売業、小売業	2,802	105	2,907	2,907	△272	2,635
金融業、保険業	104	△95	8	8	21	30
不動産業	805	135	941	941	12	954
物品賃貸業	2	—	2	2	—	2
各種サービス業	4,051	537	4,589	4,589	1,047	5,637
個人	266	△53	213	213	△12	201
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	822	△17	804	804	△103	700
計	11,657	1,051	12,708	12,708	2,562	15,271

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	0	2
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	9	10
計	10	13

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	435	—	272
10%	—	68	—	106
20%	618	567	1,233	619
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	25,466	—	27,431
150%	—	239	—	410
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	618	26,777	1,233	28,841

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	50%	5	1,026
	2年半以上	70%	1,936	4,914
良	2年半未満	70%	13,504	17,773
	2年半以上	90%	30,434	33,985
可	期間の別なし	115%	390	6,604
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			46,271	64,305

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	946
	2年半以上	120%	987	738
可	期間の別なし	140%	860	1,000
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,848	2,684

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
300%	117	117
400%	404	404
計	522	522

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,349,944	87,939
SA・A	0.11%	38.99%	29.42%	376,458	59,354
B～E	0.89%	42.07%	78.15%	812,562	26,094
F・G	9.50%	41.22%	156.22%	128,082	2,261
デフォルト	100.00%	42.50%	/	32,841	228
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,030,955	538,576
SA・A	0.00%	45.00%	0.62%	2,030,955	538,576
B～E	—	—	—	—	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	34,514	31,818
SA・A	0.11%	22.57%	24.60%	18,613	30,715
B～E	0.41%	45.00%	67.67%	15,900	1,103
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	10,121	—
SA・A	0.12%	90.00%	106.37%	6,315	—
B～E	1.02%	90.00%	235.64%	3,568	—
F・G	7.34%	90.00%	485.19%	236	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	56,698	—
SA・A	0.10%	64.38%	69.45%	31,719	—
B～E	1.31%	58.95%	129.66%	23,586	—
F・G	9.68%	47.00%	186.79%	1,391	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,405,197	98,407
SA・A	0.11%	38.55%	29.80%	435,361	73,367
B～E	0.79%	42.11%	75.10%	810,091	23,840
F・G	9.57%	41.64%	159.31%	124,911	1,038
デフォルト	100.00%	42.73%	/	34,832	160
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,836,688	262,785
SA・A	0.00%	45.00%	0.74%	1,836,536	262,785
B～E	0.88%	45.00%	79.05%	151	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	43,874	25,797
SA・A	0.10%	31.24%	33.68%	25,874	25,297
B～E	0.40%	45.00%	63.20%	18,000	500
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	9,460	—
SA・A	0.11%	90.00%	104.52%	6,418	—
B～E	0.87%	90.00%	228.02%	2,956	—
F・G	7.20%	90.00%	481.08%	85	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	58,172	507
SA・A	0.09%	64.06%	68.47%	31,326	—
B～E	1.15%	59.03%	120.94%	25,427	507
F・G	7.85%	48.07%	172.03%	907	—
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	510	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	773,245	—	—	—
非デフォルト	0.43%	44.46%	/	27.54%	767,622	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.42%	40.43%	37.38%	5,623	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,835	1,177	8,241	14.29%
非デフォルト	3.72%	87.58%	/	85.47%	5,789	1,174	8,218	14.29%
デフォルト	100.00%	91.61%	90.04%	19.55%	46	3	23	15.47%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	212,178	438	731	34.79%
非デフォルト	1.33%	44.44%	/	38.51%	204,606	397	637	33.51%
デフォルト	100.00%	38.55%	35.81%	34.30%	7,572	41	94	43.38%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	785,361	—	—	—
非デフォルト	0.42%	43.24%	/	26.38%	779,931	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.39%	38.79%	44.96%	5,430	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,515	1,131	7,619	14.84%
非デフォルト	3.68%	88.43%	/	84.90%	5,484	1,125	7,589	14.83%
デフォルト	100.00%	90.71%	89.00%	21.33%	30	5	30	17.82%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	206,605	432	691	31.77%
非デフォルト	1.38%	46.24%	/	41.53%	198,932	398	596	31.35%
デフォルト	100.00%	40.45%	37.78%	33.41%	7,673	34	94	34.44%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
みなと銀行(連結)	4,514 (注3)	2,570 (注3)
みなと銀行(単体)	4,340 (注3)	2,910 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,837	3,930
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△6	△5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	395	761

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行（連結）の2023年3月期の与信関連費用は、前年度比19億円減少し、25億円となっております。
前年度比で、貸倒引当金純繰入額が20億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月末(注3)		2023年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
みなと銀行(連結)	/	/	2,570 (注6)
みなと銀行(単体)	27,743	11,142	2,910 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,770	9,409	3,930
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	370	163	△5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	269	269	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,875	842	761

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2022年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネットティング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

レポ形式の取引について、相対ネットティング契約の基本契約書（日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	87,874	290,881	257,086	—	635,841
事業法人向けエクスポージャー	63,935	290,881	140,956	—	495,773
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	4,305	—	4,305
金融機関等向けエクスポージャー	23,938	—	—	—	23,938
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	111,824	—	111,824
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	3	—	3
計	87,874	290,881	257,089	—	635,845

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。

（単位：百万円）

	2023年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	89,269	295,762	245,760	—	630,792
事業法人向けエクスポージャー	73,625	295,762	133,588	—	502,976
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	3,475	—	3,475
金融機関等向けエクスポージャー	15,644	—	—	—	15,644
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	108,695	—	108,695
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	0	—	0
計	89,269	295,762	245,760	—	630,792

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	15	15
金利関連取引				
金利スワップ	2,419	5,023	3,026	6,663
金利オプション	1	2	2	3
小計	2,420	5,025	3,029	6,666
通貨関連取引				
通貨スワップ	507	2,737	438	3,370
通貨オプション	375	665	756	1,286
先物為替予約	370	628	429	1,207
小計	1,254	4,030	1,624	5,864
クレジット・デフォルト・スワップ	105	419	24	129
小計	3,779	9,476	4,679	12,660
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	9,476	/	12,660

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2023年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	3,141	1,046
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2023年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,242	20,242	22,475	22,475
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,268	2,268	2,171	2,171
計	22,510	22,510	24,647	24,647

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
売却益	1,622	2,498
売却損	△205	△95
償却	△35	△167
計	1,381	2,235

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	11,867	14,665

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	522	522
PD/LGD方式	10,121	9,460
計	10,643	9,982

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	42,600	48,998
ルック・スルー方式	40,510	46,748
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	450
蓋然性方式400%	2,044	1,756
フォールバック方式1250%	45	42

〈金利リスク〉

■IRRBB 1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（△EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて、主として流動性預金の増加により、最大値のシナリオがスティープ化から下方パラレルシフトに変わっております。

期間収益の減少額（△NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1 上方パラレルシフト	7,207	2,463	4,801	4,006
2 下方パラレルシフト	4	5,150	5,375	6,537
3 スティープ化	10,795	4,590	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	10,795	5,150	5,375	6,537
	2022年3月末		2023年3月末	
8 自己資本の額	145,690		151,125	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.6年であります。

2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。

3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。

4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しています。定期預金の期限前解約については考慮しておりません。

5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。

6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、みなと銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

自己資本の構成及び充実度

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	158,531	162,089
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,093	102,093
うち、利益剰余金の額	56,437	59,995
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33	34
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33	34
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	158,564	162,124
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,396	3,449
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,396	3,449
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	6,912	6,078
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	22	47
前払年金費用の額	2,541	1,423
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,874	10,998
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	145,690	151,125
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,735,029	1,747,700
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,559	67,991
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,801,589	1,815,691
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.08	8.32

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	125,037	125,755
標準的手法が適用されるポートフォリオ	531	670
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	124,505	125,084
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	85,053	84,149
特定貸付債権	1,978	2,547
ソブリン向けエクスポージャー	1,341	1,327
金融機関等向けエクスポージャー	2,004	2,453
居住用不動産向けエクスポージャー	18,106	17,652
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	505	476
その他リテール向けエクスポージャー	6,915	7,238
購入債権エクスポージャー	6,183	6,961
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,416	2,278
証券化エクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,928	2,541
マーケット・ベース方式(簡易手法)	161	161
PD/LGD方式	2,766	2,379
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,135	8,703
ルック・スルー方式	7,396	7,969
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	95
蓋然性方式400%	693	595
フォールバック方式1250%	45	42
CVAリスクに係る所要自己資本の額	674	751
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,026	2,064
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	—	—
計	138,802	139,816

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
粗利益配分手法	5,324	5,439

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
単体総所要自己資本額	144,127	145,255

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限り)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
みなと銀行	普通株式	162,089	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	5,268,226	4,188,184	362,713	660,224	9,476	47,627	46,357
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	5,268,226	4,188,184	362,713	660,224	9,476	47,627	46,357
業種別							
製造業	239,587	210,670	18,043	9,916	943	13	7,374
農業、林業	2,646	2,268	375	1	1	—	33
漁業	427	426	—	1	—	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23	—	—	—	—	—
建設業	82,973	72,975	7,755	2,138	100	2	1,908
電気・ガス・熱供給・水道業	42,692	30,107	4,656	7,829	98	—	—
情報通信業	20,555	19,422	654	450	28	—	407
運輸業、郵便業	109,215	103,897	3,226	1,600	490	0	1,775
卸売業、小売業	205,540	189,110	11,095	4,242	1,081	11	8,530
金融業、保険業	171,094	81,786	5,899	79,672	3,705	30	337
不動産業	612,017	602,992	4,489	2,746	1,771	16	4,637
物品賃貸業	75,091	70,461	2,260	2,369	0	—	93
各種サービス業	241,670	225,904	5,036	9,883	833	13	15,563
個人	824,773	823,558	—	1,214	—	—	5,688
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,551,973	1,731,733	281,663	538,156	419	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	17,557	—	17,557	—	—	—	—
その他	70,384	22,843	—	—	—	47,540	0
計	5,268,226	4,188,184	362,713	660,224	9,476	47,627	46,357
残存期間別							
1年以下	602,522	177,863	8,495	414,890	1,185	87	/
1年超3年以下	327,622	278,914	20,659	24,576	3,471	—	/
3年超5年以下	373,214	293,937	45,125	33,098	1,053	—	/
5年超7年以下	221,027	184,828	21,212	13,605	1,379	—	/
7年超	2,217,753	1,790,953	251,269	173,144	2,385	—	/
期間の定めのないもの	1,526,087	1,461,686	15,950	909	—	47,540	/
計	5,268,226	4,188,184	362,713	660,224	9,476	47,627	/

- (注) 1. 基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは5,260,415百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は7,811百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	4,895,155	4,001,203	447,352	386,040	12,660	47,898	48,678
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,895,155	4,001,203	447,352	386,040	12,660	47,898	48,678
業種別							
製造業	266,545	239,912	17,034	8,269	1,315	13	8,911
農業、林業	3,015	2,693	320	1	1	—	52
漁業	443	442	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25	25	—	—	—	—	—
建設業	81,114	71,415	8,042	1,586	48	21	2,731
電気・ガス・熱供給・水道業	48,299	35,725	4,549	7,942	82	—	—
情報通信業	15,823	14,821	611	375	15	—	357
運輸業、郵便業	107,375	102,728	2,889	1,444	313	—	2,361
卸売業、小売業	215,335	198,937	9,483	5,539	1,363	11	8,717
金融業、保険業	189,547	92,506	5,946	83,206	7,869	19	288
不動産業	650,098	640,122	4,310	4,635	1,030	—	4,621
物品賃貸業	74,304	71,014	2,146	1,143	0	—	52
各種サービス業	241,334	227,814	4,935	8,090	492	0	15,006
個人	830,006	828,859	—	1,146	—	—	5,576
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,085,503	1,449,605	373,111	262,655	129	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	13,970	—	13,970	—	—	—	—
その他	72,408	24,577	—	—	—	47,831	0
計	4,895,155	4,001,203	447,352	386,040	12,660	47,898	48,678
残存期間別							
1年以下	314,589	208,259	6,084	99,199	980	66	/
1年超3年以下	288,296	252,993	19,170	12,067	4,064	—	/
3年超5年以下	377,248	306,379	41,652	24,845	4,371	—	/
5年超7年以下	245,262	208,817	23,045	12,243	1,156	—	/
7年超	2,410,668	1,829,217	342,139	237,223	2,087	—	/
期間の定めのないもの	1,259,089	1,195,535	15,259	462	—	47,831	/
計	4,895,155	4,001,203	447,352	386,040	12,660	47,898	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,885,518百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は9,636百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	6,242	1,298	7,540	7,540	△1,589	5,951

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	10,999	1,068	12,067	12,067	2,666	14,734
海外	—	—	—	—	—	—
計	10,999	1,068	12,067	12,067	2,666	14,734
業種別						
製造業	1,431	627	2,059	2,059	1,439	3,498
農業、林業	—	15	15	15	1	16
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	500	△500	—	—	—	—
建設業	653	△93	559	559	236	796
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	99	97	197	197	△51	146
運輸業、郵便業	117	291	409	409	243	652
卸売業、小売業	2,802	105	2,907	2,907	△272	2,635
金融業、保険業	104	△95	8	8	21	30
不動産業	805	135	941	941	12	954
物品賃貸業	2	—	2	2	—	2
各種サービス業	4,051	537	4,589	4,589	1,047	5,637
個人	266	△53	213	213	△12	201
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	163	△0	163	163	0	163
計	10,999	1,068	12,067	12,067	2,666	14,734

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	0	2
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	0	2

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	411	—	269
10%	—	68	—	106
20%	257	567	469	619
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	6,477	—	8,151
150%	—	0	—	0
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	257	7,524	469	9,147

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	50%	5	1,026
	2年半以上	70%	1,936	4,914
良	2年半未満	70%	13,504	17,773
	2年半以上	90%	30,434	33,985
可	期間の別なし	115%	390	6,604
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			46,271	64,305

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	946
	2年半以上	120%	987	738
可	期間の別なし	140%	860	1,000
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,848	2,684

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
300%	100	100
400%	400	400
計	501	501

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,360,363	87,939
SA・A	0.11%	38.99%	29.42%	376,458	59,354
B～E	0.90%	42.10%	79.04%	822,980	26,094
F・G	9.50%	41.22%	156.22%	128,082	2,261
デフォルト	100.00%	42.50%	/	32,841	228
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,030,955	538,576
SA・A	0.00%	45.00%	0.62%	2,030,955	538,576
B～E	—	—	—	—	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	34,514	31,818
SA・A	0.11%	22.57%	24.60%	18,613	30,715
B～E	0.41%	45.00%	67.67%	15,900	1,103
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	15,449	—
SA・A	0.12%	90.00%	107.17%	6,464	—
B～E	1.03%	90.00%	280.64%	8,748	—
F・G	7.34%	90.00%	485.19%	236	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	56,698	—
SA・A	0.10%	64.38%	69.45%	31,719	—
B～E	1.31%	58.95%	129.66%	23,586	—
F・G	9.68%	47.00%	186.79%	1,391	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,415,197	98,407
SA・A	0.11%	38.55%	29.80%	435,361	73,367
B～E	0.80%	42.15%	75.85%	820,091	23,840
F・G	9.57%	41.64%	159.31%	124,911	1,038
デフォルト	100.00%	42.73%	/	34,832	160
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,836,688	262,785
SA・A	0.00%	45.00%	0.74%	1,836,536	262,785
B～E	0.88%	45.00%	79.05%	151	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	43,874	25,797
SA・A	0.10%	31.24%	33.68%	25,874	25,297
B～E	0.40%	45.00%	63.20%	18,000	500
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	14,759	—
SA・A	0.11%	90.00%	112.98%	8,520	—
B～E	1.15%	90.00%	292.95%	6,153	—
F・G	7.20%	90.00%	481.08%	85	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	58,172	507
SA・A	0.09%	64.06%	68.47%	31,326	—
B～E	1.15%	59.03%	120.94%	25,427	507
F・G	7.85%	48.07%	172.03%	907	—
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	510	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	773,245	—	—	—
非デフォルト	0.43%	44.46%	/	27.54%	767,622	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.42%	40.43%	37.38%	5,623	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,835	1,177	8,241	14.29%
非デフォルト	3.72%	87.58%	/	85.47%	5,789	1,174	8,218	14.29%
デフォルト	100.00%	91.61%	90.04%	19.55%	46	3	23	15.47%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	212,178	438	731	34.79%
非デフォルト	1.33%	44.44%	/	38.51%	204,606	397	637	33.51%
デフォルト	100.00%	38.55%	35.81%	34.30%	7,572	41	94	43.38%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	785,361	—	—	—
非デフォルト	0.42%	43.24%	/	26.38%	779,931	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.39%	38.79%	44.96%	5,430	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,515	1,131	7,619	14.84%
非デフォルト	3.68%	88.43%	/	84.90%	5,484	1,125	7,589	14.83%
デフォルト	100.00%	90.71%	89.00%	21.33%	30	5	30	17.82%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	206,605	432	691	31.77%
非デフォルト	1.38%	46.24%	/	41.53%	198,932	398	596	31.35%
デフォルト	100.00%	40.45%	37.78%	33.41%	7,673	34	94	34.44%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
みなと銀行(単体)	4,340 (注3)	2,910 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,837	3,930
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△6	△5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	395	761

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行の2023年3月期の与信関連費用は、前年度比14億円減少し、29億円となっております。

前年度比で、貸倒引当金純繰入額が15億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年3月末(注3)		2023年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
みなと銀行(単体)	27,743	11,142	2,910 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,770	9,409	3,930
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	370	163	△5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	269	269	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,875	842	761

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2022年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末					2023年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	87,874	290,881	257,086	—	635,841	89,269	295,762	245,760	—	630,792
事業法人向け エクスポージャー	63,935	290,881	140,956	—	495,773	73,625	295,762	133,588	—	502,976
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	4,305	—	4,305	—	—	3,475	—	3,475
金融機関等向け エクスポージャー	23,938	—	—	—	23,938	15,644	—	—	—	15,644
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	111,824	—	111,824	/	/	108,695	—	108,695
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	3	—	3	—	/	0	—	0
計	87,874	290,881	257,089	—	635,845	89,269	295,762	245,760	—	630,792

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	15	15
金利関連取引				
金利スワップ	2,419	5,023	3,026	6,663
金利オプション	1	2	2	3
小計	2,420	5,025	3,029	6,666
通貨関連取引				
通貨スワップ	507	2,737	438	3,370
通貨オプション	375	665	756	1,286
先物為替予約	370	628	429	1,207
小計	1,254	4,030	1,624	5,864
クレジット・デフォルト・スワップ	105	419	24	129
小計	3,779	9,476	4,679	12,660
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	9,476	/	12,660

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2023年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	3,141	1,046
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	18,376	18,376	22,140	22,140
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,593	7,593	7,466	7,466
計	25,969	25,969	29,607	29,607

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
売却益	970	882
売却損	△205	△95
償却	△35	△167
計	729	619

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	501	501
PD/LGD方式	15,449	14,759
計	15,951	15,260

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	10,018	14,347

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	42,545	48,945
ルック・スルー方式	40,455	46,696
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	450
蓋然性方式400%	2,044	1,756
フォールバック方式1250%	45	42

〈金利リスク〉

■IRRBB 1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（△EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて、主として流動性預金の増加により、最大値のシナリオがスティープ化から下方パラレルシフトに変わっております。

期間収益の減少額（△NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1 上方パラレルシフト	7,207	2,463	4,801	4,006
2 下方パラレルシフト	4	5,150	5,375	6,537
3 スティープ化	10,795	4,590	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	10,795	5,150	5,375	6,537
	2022年3月末		2023年3月末	
8 自己資本の額	145,690		151,125	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.6年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しています。定期預金の期限前解約については考慮していません。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

- ① 「対象役員」の範囲
- ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

- ① 対象役員等の報酬等の決定について

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

- ① 当社の役員の報酬等に関する方針

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

- ① 業績連動部分の算出方法について
- ② 業績連動部分の調整方法について
- ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示*」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、対象役員以外の当社の役員及び職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬を受ける者」で、当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、当社では該当ありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、りそなホールディングス及びその主要な連結子法人等である当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ及び関西みらい銀行の常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した27百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ)「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員ならびに主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」として説明しております。一方、対象従業員等に該当する職員はおりません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役会設置会社であり、取締役の報酬月額総額及び監査役の報酬月額総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬月額総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

執行役員の報酬月額については、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
取締役会	1回

(注) 取締役会の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①当社の役員報酬等に関する方針

当社の役員報酬については、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。

【基本的な考え方】

・役員報酬等に関する事項については、客観性及び透明性を確保するため、銀行持株会社である関西みらいフィナンシャルグループの取締役会で決定しております。

(業務執行取締役及び執行役員の報酬体系)

業務執行取締役及び執行役員の報酬は、経営陣による適切なリスクテイクを支える環境を整備する観点から、役職位別報酬（固定/現金報酬）と業績連動報酬（現金報酬・株式報酬）で構成しております。

役職位	役職位別報酬 (固定報酬)		業績連動報酬 (変動報酬)		合計
	現金	現金	株式		
社長	50%	33.3%	16.7%		
代表取締役（会長・副社長）	60%	26.7%	13.3%		100%
上記以外	70%	20.0%	10.0%		

(イ) 役職位別報酬

役職位毎の職責に応じて支給しております。

(ロ) 業績連動報酬

業績連動報酬は、現金報酬と株式報酬で構成しております。

現金報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて支給し、支給額は、標準額を100%とした場合、0%から150%の間で変動しております。

会社業績は、収益性、健全性及び効率性の各指標の達成状況により決定しております。

個人業績は、役員毎に設定した目標の達成状況により決定しております。

株式報酬は、りそなホールディングスの当期純利益を業績指標としており、期初に設定した目標に対する達成状況により評価を決定しております。

非業務執行取締役の報酬は、公正な立場から経営の監査・監督を担う立場であることを踏まえ固定報酬のみの構成としております。

監査役の個人別の報酬額は、株主総会において報酬総額を決定し、監査役の協議により、その報酬総額の範囲内において、監査役が受ける個人別の報酬等を決定しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案することとしております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。当社の取締役（非執行）の報酬は、役職位別報酬（固定報酬）のみで構成しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について
(対象役員等)

関西みらいフィナンシャルグループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社の経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

②業績連動部分の調整方法について
(対象役員等)

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法に基づいて減額される仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
(対象役員等)

当社の役員報酬については、過度なインセンティブが働くことがないよう報酬割合の設定を行っております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額
(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			
			基本報酬	その他		基本報酬	賞与	その他	
対象役員(除く 社外役員)	6	121	105	105	—	16	16	—	—
対象従業員等	0	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 株式・ストックオプション及び退職慰労金については、該当がないため記載を省略しております。

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。



株式会社 **リそなホールディングス**

東京本社〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号
電話(03)6704-3111(代表)

大阪本社〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
電話(06)6268-7400(代表)

URL <https://www.resona-gr.co.jp/>

2023年7月発行